
三重県
事業所アンケート調査
結果報告書

2025年6月

三重県雇用経済部

目 次

第 1 章 調査の概要	3
1. 調査目的	3
2. 調査項目	3
3. 調査対象	3
4. 調査方法	3
5. 調査期間	3
6. 調査実施機関	3
7. 回収結果	4
8. 調査報告書の読み方および注意事項	4
第 2 章 調査結果	5
1. 回答企業について	5
2. R6(2024)年度実績および今後 3 年間程度の見通し	10
(1) R6(2024)年度実績(昨年度対比)	10
(2) 今後 3 年間程度の見通し	20
3. 経営戦略等について	30
(1) 経営上の課題	30
(2) 今後、重点的に取り組みたい経営戦略	32
(3) 不足している、あるいは補完すべき経営資源	34
(4) 成長を期待している産業・技術分野	36
(5) 今後成長を最も期待している国	40
(6) 事業継続計画(BCP)の策定状況	41
(7) 事業継続計画(BCP)を策定していない理由	43
(8) DXの取組状況	45
(9) DXに取り組む際の課題	47
(10) DXの取組を推進する上で、国・県・市町に最も期待するもの	49
(11) 事業承継の予定	51
(12) 円滑な事業承継に向けての課題	54
4. 取引の適正化・人件費について	56
(1) 上昇したコストの販売価格やサービス料金への転嫁の状況	56
(2) 多少なりとも転嫁できた理由	58
(3) 転嫁できなかった理由	60
(4) 転嫁を進める上で、国・県・市町に最も期待するもの	62
(5) 令和6年度の賃金の改定について	64
(6) 令和7年度の賃金の改定予定について	66
(7) 賃金を引き上げた理由	69
5. 脱炭素の取組状況等について	71

(1)実施している、または実施する計画がある省電力・脱炭素に関する取組	71
(2)省電力・脱炭素に関する取組で課題となっていること	74
6. 海外展開の取組について	76
(1)現在行っている海外展開への取組	76
(2)海外展開(輸出)先	78
(3)海外展開(輸入)先	79
(4)海外展開(海外拠点の設立)先	80
(5)海外拠点の設立(海外進出)の際に障壁となったこと	81
(6)海外展開の取組への関心	83
(7)今後の海外展開(輸出)先として、興味のある国・地域	85
(8)今後の海外展開(輸入)先として、興味のある国・地域	86
(9)今後の海外展開(海外拠点の設立)先として、興味のある国・地域	87
7. 人材の確保について	88
(1)想定(計画)どおりの採用の可否	88
(2)人員の過不足状況	90
(3)想定している採用の対象者	93
(4)採用の際、課題となっていること	95
(5)人材不足対策として行っている取組	97
(6)外国人の雇用状況と今後の雇用の検討状況	100
(7)今後必要とする外国人材像	103
(8)外国人の雇用の課題	105
8. 従業員のリスクリングについて	107
(1)従業員のリスクリングに関する取組	107
(2)従業員のリスクリングに取り組む際の課題	110
9. 産学官連携等、外部連携の取組について	112
(1)外部連携の連携先	112
(2)主たる連携先の所在地	114
(3)今後連携を希望する外部連携の連携先	115
(4)主たる連携希望先の所在地	117
付属資料	118
調査票	118

第 1 章 調査の概要

1. 調査目的

県内の景気動向判断、並びに効果的な施策実施にあたっての基礎資料とするため、県内企業や県外優良企業の動向を調査し、足元の景気動向や業況、雇用状況等の的確な把握、および企業が抱える課題を把握することを目的として実施した。

2. 調査項目

1. 回答企業について
2. R6(2024)年度実績および今後 3 年間程度の見通し
3. 経営戦略等について
4. 取引の適正化・人件費について
5. 脱炭素の取組状況等について
6. 海外展開の取組について
7. 人材の確保について
8. 従業員のリスクリングについて
9. 産学官連携等、外部連携の取組について
10. 行政に対する意見・ご要望(※別冊)

3. 調査対象

県内企業 4,000 件、県外優良企業 1,000 件を三重県が保有しているデータより抽出した。

4. 調査方法

郵送アンケート調査(Web 回答併用)

5. 調査期間

2025 年 4 月 21 日～5 月 23 日

6. 調査実施機関

株式会社 東京商工リサーチ津支店、本社市場調査部

7. 回収結果

	発送件数	回答件数	回答率
県内企業	4,000 件	1,384 件	34.6%
県外優良企業	1,000 件	163 件	16.3%
合 計	5,000 件	1,547 件	30.9%

8. 調査報告書の読み方および注意事項




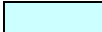
- 図表中の「N」(Number of cases の略)は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出する際の基数である。
- 図表中の構成比は、小数点第 2 位を四捨五入している。
- 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上ありうるため、合計は 100%を超えることもある。
- 無回答を除いて集計している。
- 集計の際、県内企業の所在地を下記の 9 地域に区分している。

地域名	対象市町
津	津市
四日市	四日市市・菰野町・朝日町・川越町
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町
伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町
桑名	桑名市・いなべ市・木曽岬町・東員町
鈴鹿	鈴鹿市・亀山市
伊賀	伊賀市・名張市
尾鷲	尾鷲市・紀北町
熊野	熊野市・御浜町・紀宝町

- 集計の際、県外優良企業の所在地を下記の 8 地域に区分している。

地域名	対象都道府県
北海道地方	北海道
東北地方	青森県・秋田県・岩手県・宮城県・山形県・福島県
関東地方	茨城県・群馬県・栃木県・埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県
中部地方	山梨県・長野県・富山県・新潟県・石川県・福井県・静岡県・愛知県・岐阜県
近畿地方	滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中国地方	岡山県・広島県・山口県・鳥取県・島根県
四国地方	香川県・愛媛県・徳島県・高知県
九州地方	福岡県・佐賀県・長崎県・大分県・熊本県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

- 統計上の有意性に鑑みて、回答件数が 10 件未満の場合はコメントの対象外としている。
- クロス集計において、「全体」との差が大きい場合は、セルを次のように色付けしている。

	全体より20ポイント以上高い項目		全体より10ポイント以上高い項目
	全体より20ポイント以上低い項目		全体より10ポイント以上低い項目

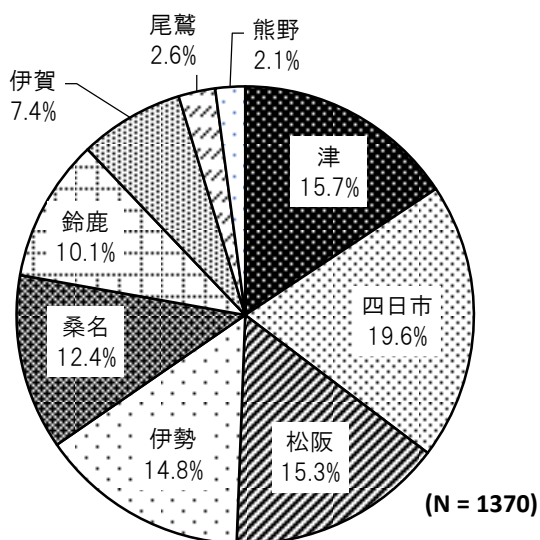
第2章 調査結果

1. 回答企業について

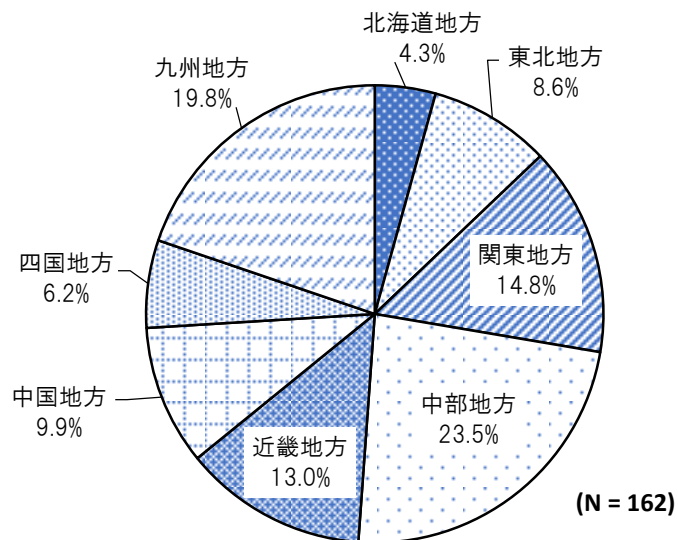
回答企業の属性については、以下のとおりである。

(1) 事業所所在地

< 県内企業 >

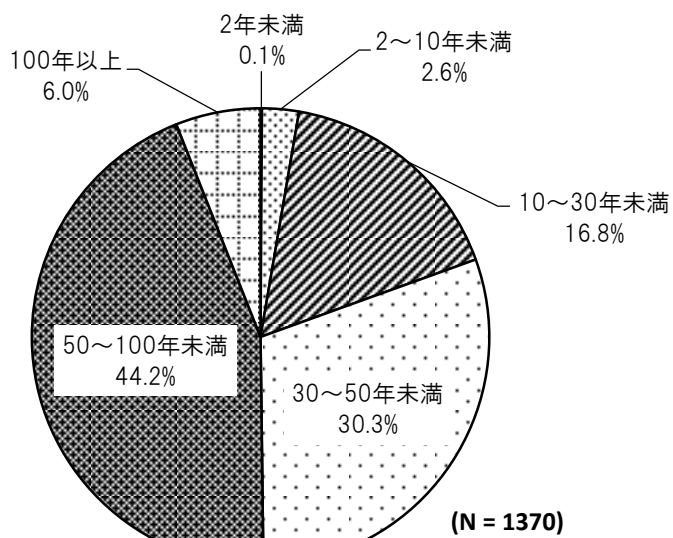


< 県外優良企業 >

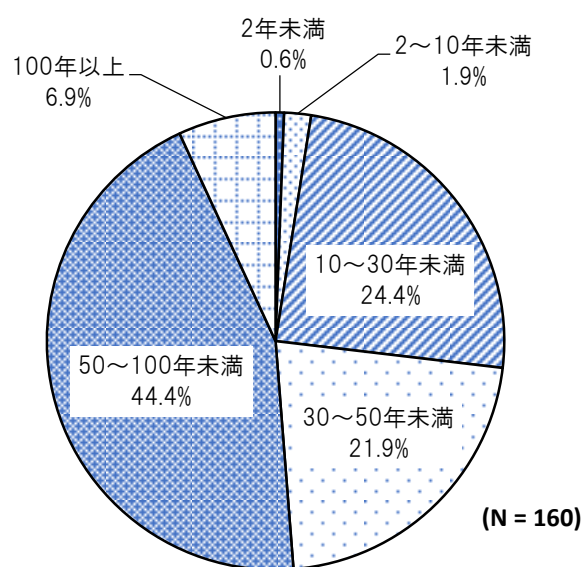


(2) 業歴

< 県内企業 >

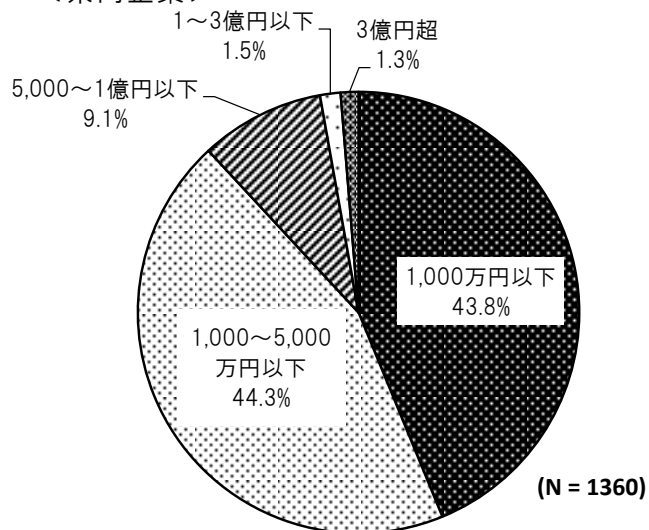


< 県外優良企業 >

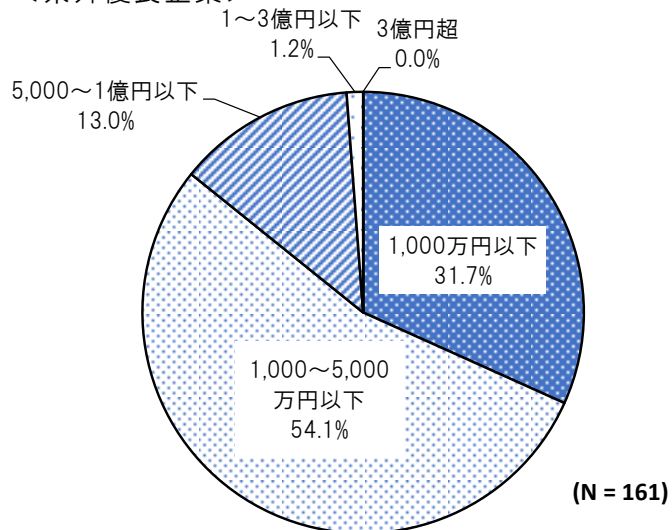


(3) 資本金

< 県内企業 >

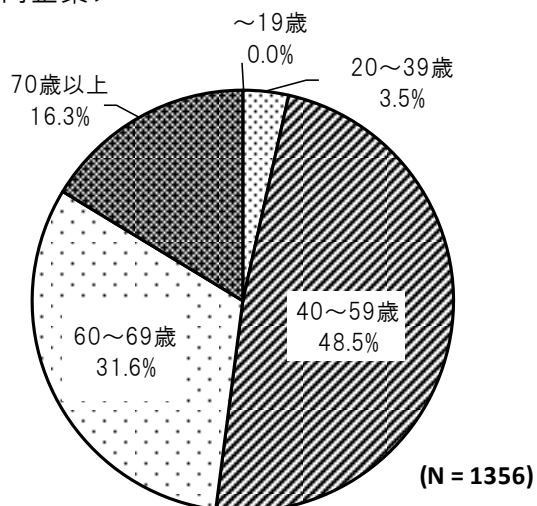


< 県外優良企業 >

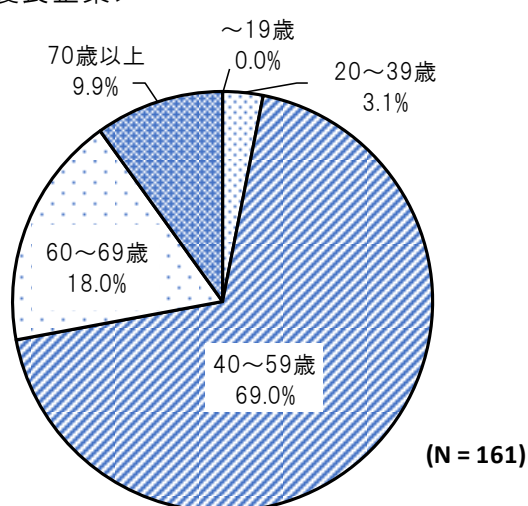


(4) 経営者の年代

< 県内企業 >

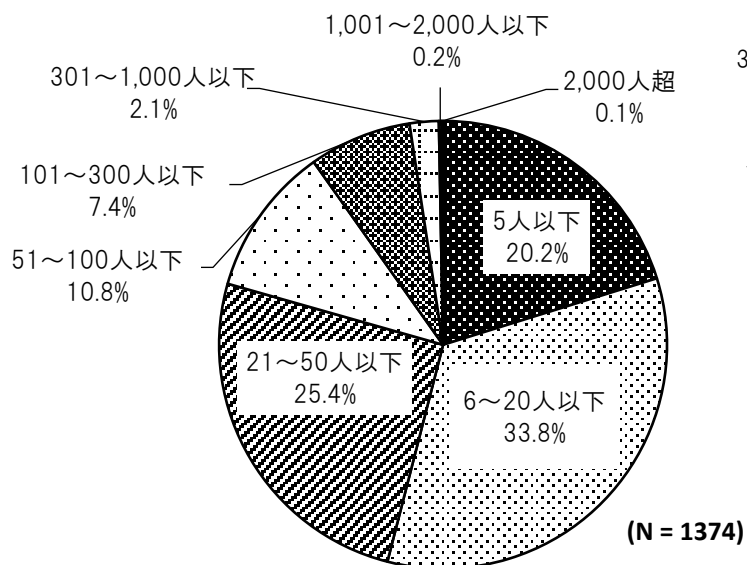


< 県外優良企業 >

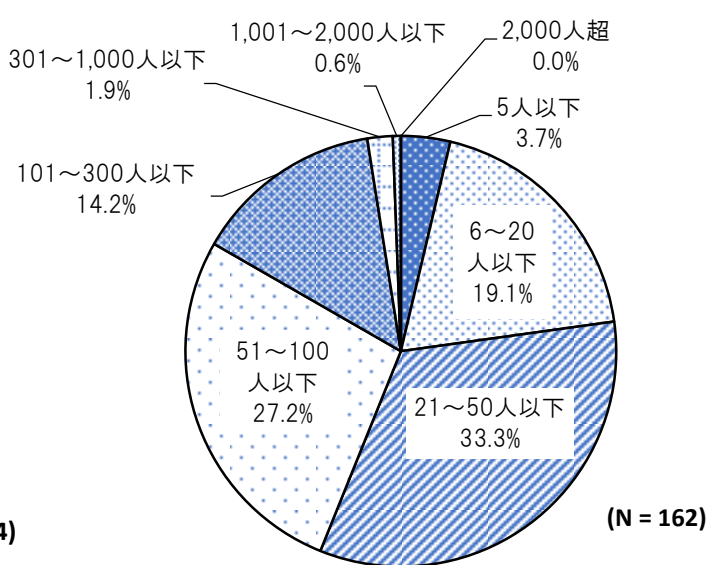


(5) 従業員数

< 県内企業 >

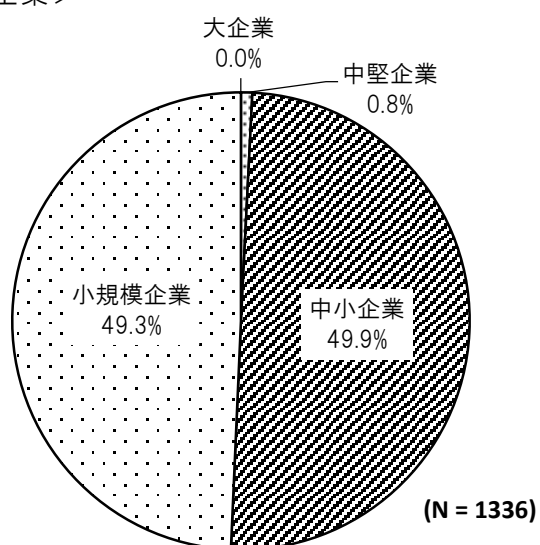


< 県外優良企業 >

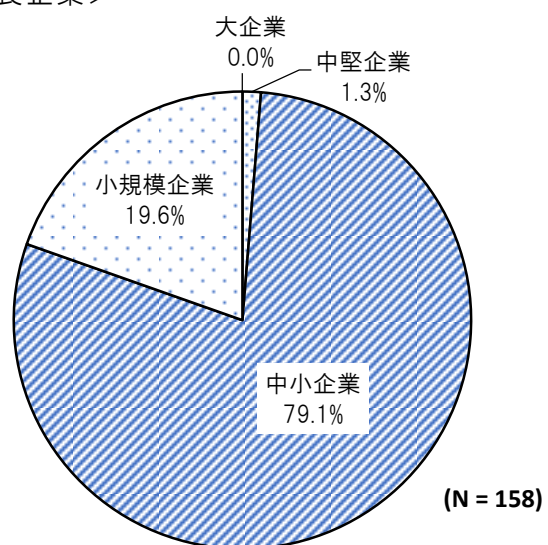


(6) 企業規模

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >

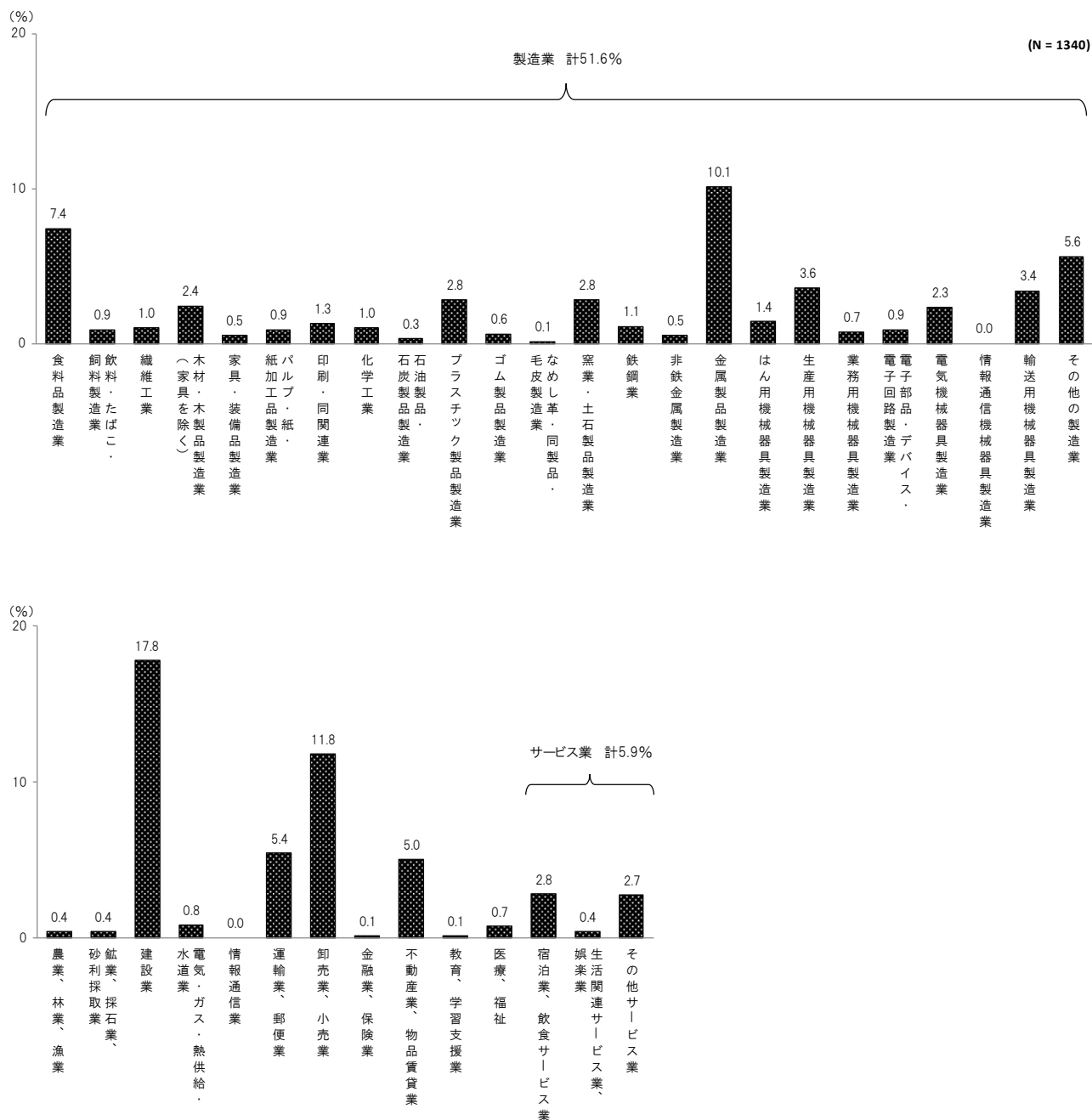


(7)産業分類

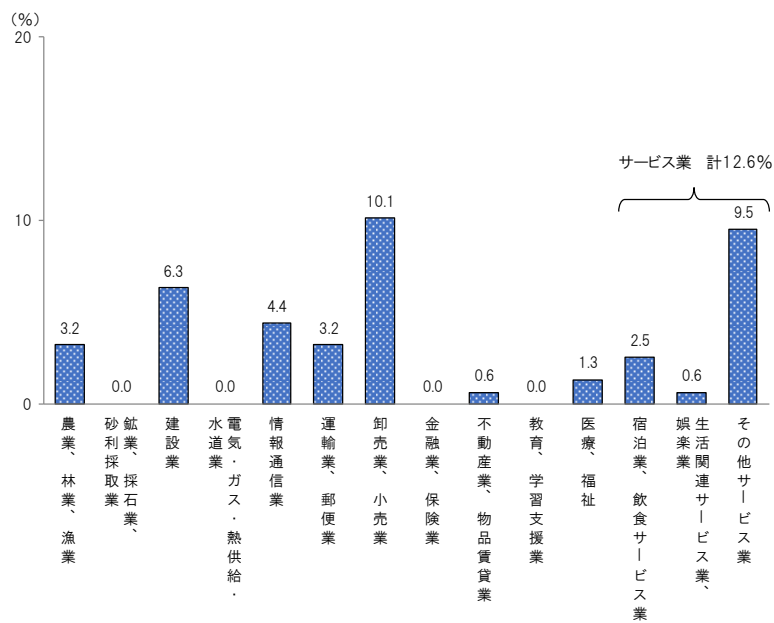
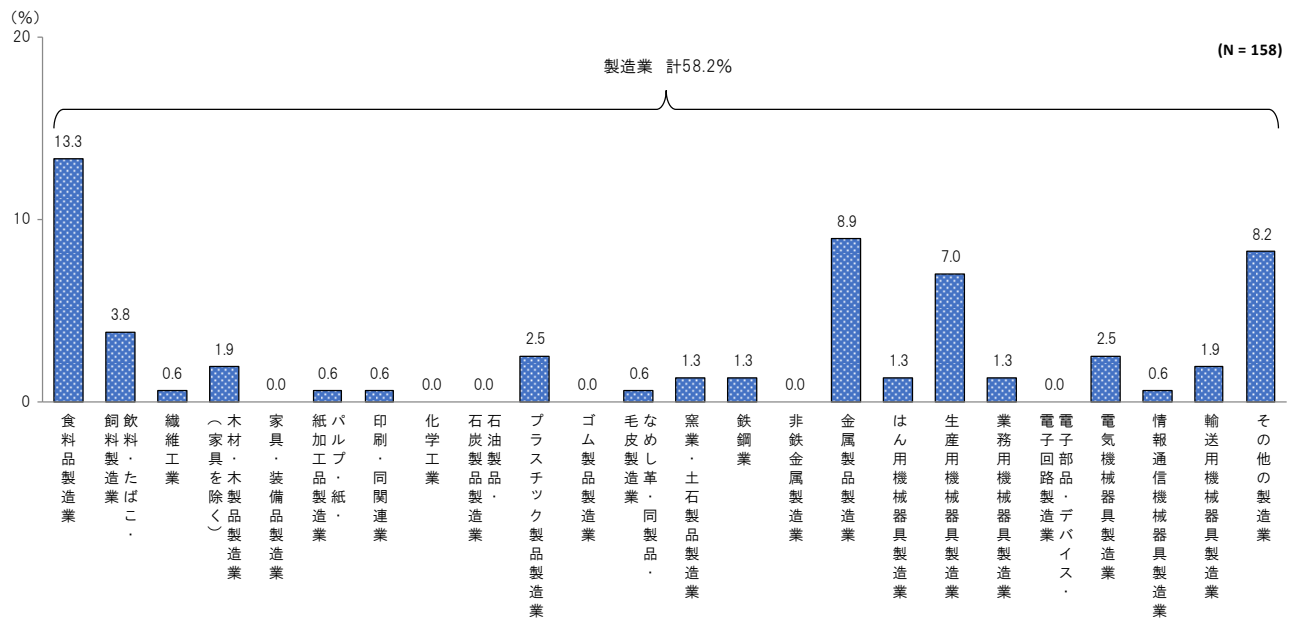
県内企業では「建設業」が17.8%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が11.8%、「金属製品製造業」が10.1%となっている。

県外優良企業では「食料品製造業」が13.3%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が10.1%、「その他サービス業」が9.5%となっている。

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



2. R6(2024)年度実績および今後 3 年間程度の見通し

(1)R6(2024)年度実績(昨年度対比)

①売上高または生産高

県内企業では『増加傾向』(「大幅な増加傾向」と「やや増加傾向」を合算。以下同じ。)が 38.1%と最も高く、次いで「横ばい」が 31.2%、『減少傾向』(「大幅な減少傾向」と「やや減少傾向」を合算。以下同じ。)が 30.7%で、DI 値は 7.4 ポイントとなっている。

県外優良企業では『増加傾向』が 55.6%と最も高く、次いで「横ばい」が 25.5%、『減少傾向』が 19.0%で、DI 値は 36.6 ポイントとなっており、県内企業と比べて高い。

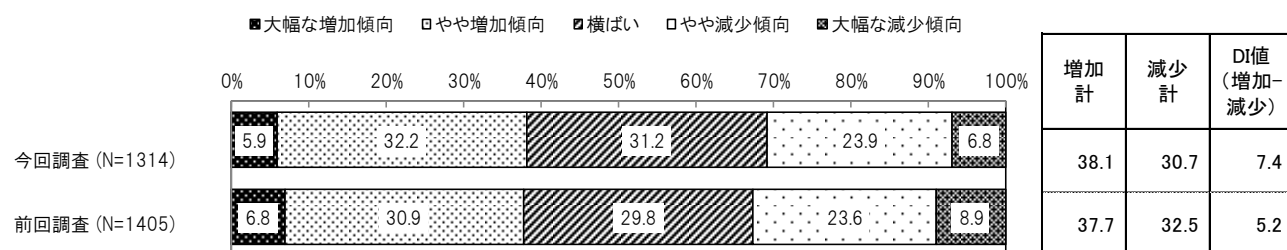
※前回調査では「2023 年度実績(2022 年度対比)」を回答

【前回調査比較】

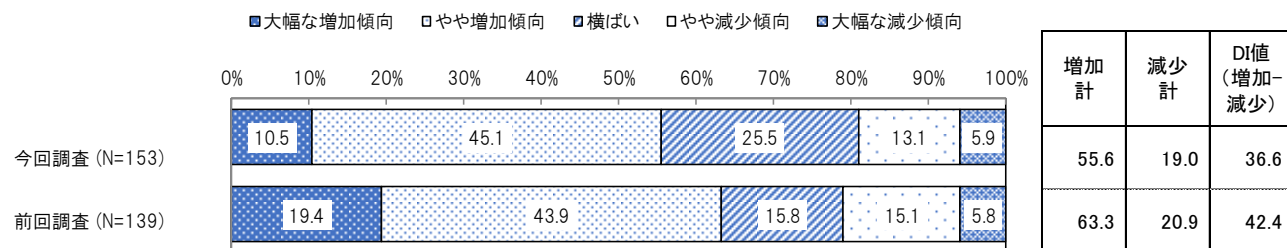
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、『増加傾向』が減ったことで、DI 値が下降している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

		(%)									
		全 体	増大 加幅 傾な 向	傾や 向や 増加	横 ばい	傾や 向や 減少	減大 少幅 傾な 向		増 加 計	減 少 計	減 (D 少増 増加値)
全 体		1314	5.9	32.2	31.2	23.9	6.8		38.1	30.7	7.4
業 種 分 類	製造業	667	5.7	29.2	29.7	28.0	7.3		34.9	35.3	-0.4
	農業、林業、漁業	5	40.0	20.0	20.0	-	20.0		60.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	20.0	40.0	40.0	-		-	-	-
	建設業	227	8.4	30.4	33.0	21.6	6.6		38.8	28.2	10.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	9.1	27.3	54.5	9.1	-		36.4	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	69	7.2	43.5	30.4	18.8	-		50.7	-	-
	卸売業、小売業	152	3.3	40.1	26.3	22.4	7.9		43.4	30.3	13.1
	金融業、保険業	1	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	61	4.9	23.0	49.2	18.0	4.9		27.9	22.9	5.0
	教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	9	-	55.6	22.2	11.1	11.1		-	22.2	-
	サービス業	74	1.4	44.6	33.8	12.2	8.1		46.0	20.3	25.7
	津	207	7.7	31.4	30.4	23.2	7.2		39.1	30.4	8.7
所 在 地	四日市	257	5.8	31.5	35.8	20.6	6.2		37.3	26.8	10.5
	松阪	198	5.1	32.8	25.3	26.3	10.6		37.9	36.9	1.0
	伊勢	189	5.8	42.3	26.5	21.2	4.2		48.1	25.4	22.7
	桑名	162	3.7	27.2	32.1	28.4	8.6		30.9	37.0	-6.1
	鈴鹿	131	6.1	29.0	35.1	23.7	6.1		35.1	29.8	5.3
	伊賀	97	5.2	34.0	30.9	23.7	6.2		39.2	29.9	9.3
	尾鷲	34	11.8	11.8	44.1	29.4	2.9		23.6	32.3	-8.7
	熊野	28	3.6	32.1	32.1	28.6	3.6		35.7	32.2	3.5
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	中堅企業	11	-	63.6	36.4	-	-		-	-	-
	中小企業	642	7.2	36.4	28.0	22.6	5.8		43.6	28.4	15.2
	小規模企業	625	4.6	27.0	34.7	25.6	8.0		31.6	33.6	-2.0

< 県外優良企業 >

		(%)									
		全 体	増大 加幅 傾な 向	傾や 向や 増加	横 ばい	傾や 向や 減少	減大 少幅 傾な 向		増 加 計	減 少 計	減 (D 少増 増加値)
全 体		153	10.5	45.1	25.5	13.1	5.9		55.6	19.0	36.6
業 種 分 類	製造業	91	9.9	46.2	20.9	15.4	7.7		56.1	23.1	33.0
	農業、林業、漁業	5	20.0	40.0	40.0	-	-		60.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	建設業	10	10.0	40.0	20.0	30.0	-		50.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	情報通信業	6	16.7	33.3	50.0	-	-		50.0	-	-
	運輸業、郵便業	5	-	60.0	40.0	-	-		-	-	-
	卸売業、小売業	12	-	58.3	33.3	8.3	-		-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	50.0	-	-	-		100.0	-	-
	サービス業	18	11.1	38.9	27.8	11.1	11.1		50.0	22.2	27.8
	北海道地方	6	16.7	50.0	16.7	16.7	-		66.7	-	-
所 在 地	東北地方	14	7.1	21.4	42.9	14.3	14.3		28.5	28.6	-0.1
	関東地方	20	10.0	45.0	30.0	10.0	5.0		55.0	15.0	40.0
	中部地方	37	16.2	43.2	10.8	24.3	5.4		59.4	29.7	29.7
	近畿地方	18	-	61.1	22.2	5.6	11.1		-	16.7	-
	中国地方	15	13.3	60.0	26.7	-	-		73.3	-	-
	四国地方	10	-	60.0	10.0	20.0	10.0		-	30.0	-
	九州地方	32	12.5	34.4	40.6	9.4	3.1		46.9	12.5	34.4
	大企業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	2	-	50.0	-	50.0	-		-	-	-
	中小企業	118	12.7	45.8	22.0	12.7	6.8		58.5	19.5	39.0
	小規模企業	30	-	43.3	40.0	13.3	3.3		-	16.6	-

②営業利益

県内企業では『減少傾向』が 39.6%と最も高く、次いで『増加傾向』が 31.7%、「横ばい」が 28.7%で、DI 値は-7.9 ポイントとなっている。

県外優良企業では『増加傾向』が 47.0%と最も高く、次いで「横ばい」が 28.8%、『減少傾向』が 24.2%で、DI 値は 22.8 ポイントとなっている。

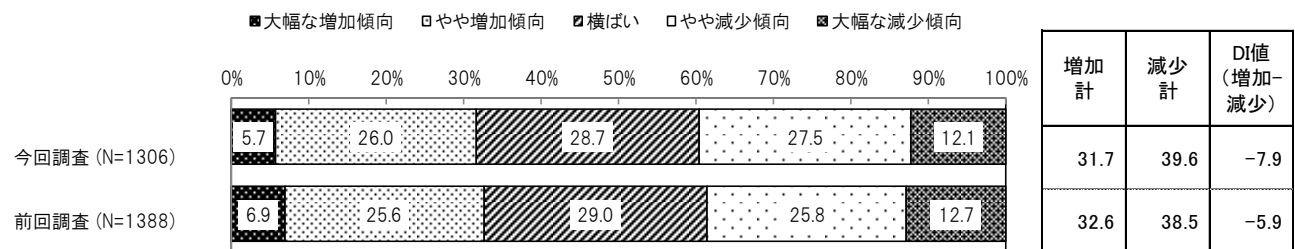
※前回調査では「2023 年度実績(2022 年度対比)」を回答

【前回調査比較】

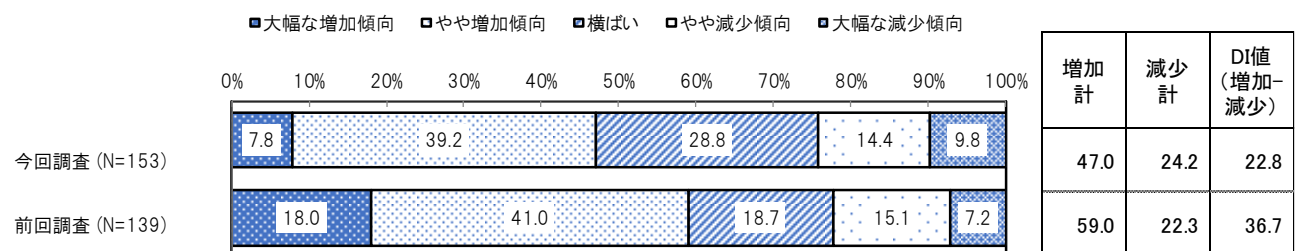
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、『増加傾向』が減ったことで、DI 値が下降している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

		(%)									
		全 体	増大 加幅 傾向	傾や 向や 増加	横 ばい	傾や 向や 減少	減大 少幅 傾向		増 加 計	減 少 計	減(D 少増 〜加 値
全 体		1306	5.7	26.0	28.7	27.5	12.1		31.7	39.6	-7.9
業 種 分 類	製造業	660	5.3	23.8	26.2	29.8	14.8		29.1	44.6	-15.5
	農業、林業、漁業	5	20.0	20.0	40.0	-	20.0		40.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	40.0	40.0	20.0		-	60.0	-
	建設業	226	5.3	29.2	36.3	21.2	8.0		34.5	29.2	5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	10.0	60.0	20.0	10.0	-		70.0	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	71	14.1	33.8	25.4	22.5	4.2		47.9	26.7	21.2
	卸売業、小売業	151	4.0	25.8	25.2	35.8	9.3		29.8	45.1	-15.3
	金融業、保険業	1	-	-	-	100.0	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	61	6.6	19.7	49.2	14.8	9.8		26.3	24.6	1.7
	教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	9	-	55.6	11.1	22.2	11.1		-	33.3	-
	サービス業	74	2.7	27.0	27.0	27.0	16.2		29.7	43.2	-13.5
	津	205	5.9	27.3	30.7	24.9	11.2		33.2	36.1	-2.9
所 在 地	四日市	255	6.3	23.5	31.4	26.7	12.2		29.8	38.9	-9.1
	松阪	197	7.6	25.4	24.9	25.9	16.2		33.0	42.1	-9.1
	伊勢	190	4.7	33.7	24.2	31.1	6.3		38.4	37.4	1.0
	桑名	159	5.7	20.1	31.4	27.7	15.1		25.8	42.8	-17.0
	鈴鹿	129	2.3	25.6	32.6	27.1	12.4		27.9	39.5	-11.6
	伊賀	98	3.1	29.6	24.5	30.6	12.2		32.7	42.8	-10.1
	尾鷲	34	8.8	17.6	32.4	29.4	11.8		26.4	41.2	-14.8
	熊野	28	7.1	25.0	28.6	25.0	14.3		32.1	39.3	-7.2
	大企業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	11	27.3	27.3	27.3	18.2	-		54.6	-	-
	中小企業	641	6.9	29.0	25.0	27.3	11.9		35.9	39.2	-3.3
	小規模企業	618	4.0	22.5	33.2	27.8	12.5		26.5	40.3	-13.8

< 県外優良企業 >

		(%)									
		全 体	増大 加幅 傾向	傾や 向や 増加	横 ばい	傾や 向や 減少	減大 少幅 傾向		増 加 計	減 少 計	減(D 少増 〜加 値
全 体		153	7.8	39.2	28.8	14.4	9.8		47.0	24.2	22.8
業 種 分 類	製造業	91	5.5	41.8	28.6	13.2	11.0		47.3	24.2	23.1
	農業、林業、漁業	5	-	60.0	40.0	-	-		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	建設業	10	10.0	30.0	40.0	20.0	-		40.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	情報通信業	6	16.7	16.7	50.0	16.7	-		33.4	-	-
	運輸業、郵便業	5	-	40.0	20.0	20.0	20.0		-	40.0	-
	卸売業、小売業	12	-	50.0	25.0	16.7	8.3		-	25.0	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-		-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	-	-	-	50.0		-	-	-
	サービス業	18	11.1	33.3	22.2	22.2	11.1		44.4	33.3	11.1
	北海道地方	6	-	33.3	33.3	16.7	16.7		-	33.4	-
所 在 地	東北地方	14	7.1	42.9	21.4	14.3	14.3		50.0	28.6	21.4
	関東地方	20	5.0	35.0	30.0	25.0	5.0		40.0	30.0	10.0
	中部地方	37	10.8	37.8	32.4	10.8	8.1		48.6	18.9	29.7
	近畿地方	18	-	44.4	22.2	5.6	27.8		-	33.4	-
	中国地方	15	6.7	60.0	33.3	-	-		66.7	-	-
	四国地方	10	10.0	60.0	10.0	20.0	-		70.0	-	-
	九州地方	32	12.5	21.9	34.4	21.9	9.4		34.4	31.3	3.1
	大企業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	2	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	中小企業	118	9.3	44.1	22.9	12.7	11.0		53.4	23.7	29.7
	小規模企業	30	-	23.3	46.7	23.3	6.7		-	30.0	-

③設備投資

県内企業では「横ばい」が 51.7%と最も高く、次いで『増加傾向』が 27.0%、『減少傾向』が 21.3%で、DI 値は 5.7 ポイントとなっている。

県外優良企業では「横ばい」が 48.7%と最も高く、次いで『増加傾向』が 42.0%、『減少傾向』が 9.4%で、DI 値は 32.6 ポイントとなっている。

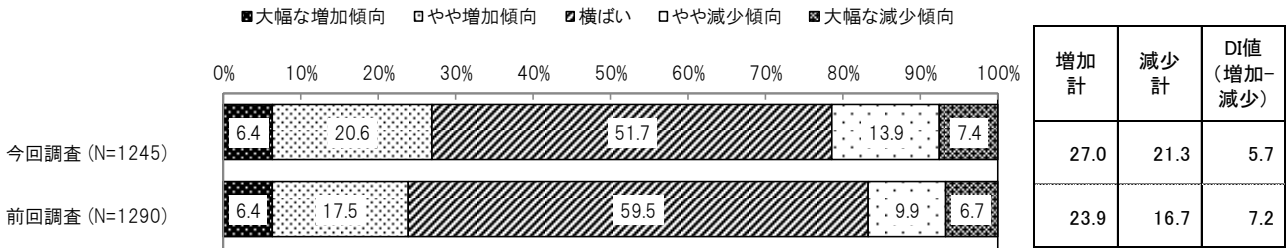
※前回調査では「2023 年度実績(2022 年度対比)」を回答

【前回調査比較】

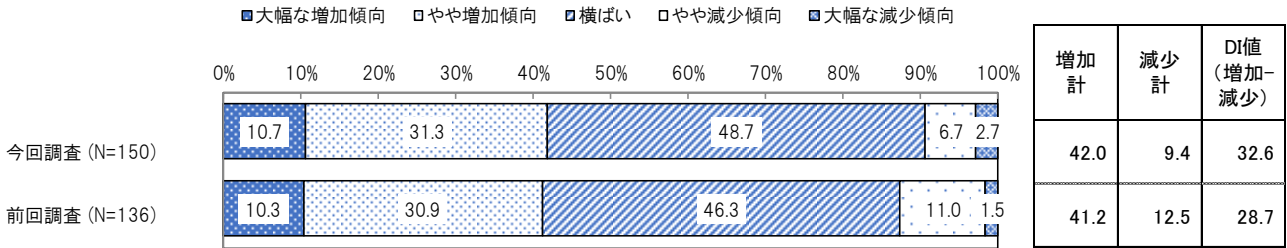
県内企業では、『減少傾向』が増えたことで、DI 値が減少している。

県外優良企業では、『減少傾向』が減ったことで、DI 値が上昇している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

		(%)									
		全 体	増大 加幅 傾向	傾や 向や 増加	横 ばい	傾や 向や 減少	減大 少幅 傾向		増 加 計	減 少 計	減(D 少増 ～加 値
全 体		1245	6.4	20.6	51.7	13.9	7.4		27.0	21.3	5.7
業 種 分 類	製造業	635	5.8	20.0	49.4	15.4	9.3		25.8	24.7	1.1
	農業、林業、漁業	5	20.0	60.0	20.0	-	-		80.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	75.0	25.0	-		-	-	-
	建設業	216	3.2	21.8	56.9	12.5	5.6		25.0	18.1	6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	10.0	20.0	60.0	-	10.0		30.0	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	67	10.4	35.8	41.8	10.4	1.5		46.2	11.9	34.3
	卸売業、小売業	142	7.0	15.5	57.0	15.5	4.9		22.5	20.4	2.1
	金融業、保険業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	56	3.6	16.1	71.4	3.6	5.4		19.7	9.0	10.7
	教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	8	12.5	25.0	37.5	25.0	-		37.5	-	-
	サービス業	69	13.0	18.8	49.3	13.0	5.8		31.8	18.8	13.0
	津	194	7.2	16.0	57.2	13.9	5.7		23.2	19.6	3.6
所 在 地	四日市	250	7.2	22.4	50.4	12.0	8.0		29.6	20.0	9.6
	松阪	187	6.4	21.9	52.4	11.8	7.5		28.3	19.3	9.0
	伊勢	183	5.5	19.7	50.8	16.9	7.1		25.2	24.0	1.2
	桑名	148	6.1	16.2	54.7	13.5	9.5		22.3	23.0	-0.7
	鈴鹿	120	5.8	21.7	49.2	14.2	9.2		27.5	23.4	4.1
	伊賀	94	6.4	27.7	44.7	14.9	6.4		34.1	21.3	12.8
	尾鷲	30	3.3	26.7	56.7	13.3	-		30.0	-	-
	熊野	28	7.1	21.4	35.7	28.6	7.1		28.5	35.7	-7.2
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	中堅企業	11	9.1	54.5	27.3	-	9.1		63.6	-	-
	中小企業	623	8.7	24.2	49.9	13.6	3.5		32.9	17.1	15.8
	小規模企業	577	3.6	15.9	55.1	14.4	10.9		19.5	25.3	-5.8

＜県外優良企業＞

		(%)									
		全 体	増大 加幅 傾向	傾や 向や 増加	横 ばい	傾や 向や 減少	減大 少幅 傾向		増 加 計	減 少 計	減(D 少増 ～加 値
全 体		150	10.7	31.3	48.7	6.7	2.7		42.0	9.4	32.6
業 種 分 類	製造業	90	11.1	28.9	51.1	7.8	1.1		40.0	8.9	31.1
	農業、林業、漁業	5	-	40.0	60.0	-	-		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	建設業	10	20.0	50.0	30.0	-	-		70.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	情報通信業	5	-	20.0	80.0	-	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	-		50.0	-	-
	卸売業、小売業	12	8.3	33.3	41.7	-	16.7		41.6	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	2	-	-	-	50.0	50.0		-	100.0	-
	サービス業	18	11.1	38.9	44.4	5.6	-		50.0	-	-
	北海道地方	6	16.7	33.3	33.3	16.7	-		50.0	-	-
所 在 地	東北地方	13	-	15.4	53.8	30.8	-		-	-	-
	関東地方	20	10.0	25.0	60.0	5.0	-		35.0	-	-
	中部地方	37	10.8	29.7	48.6	5.4	5.4		40.5	10.8	29.7
	近畿地方	17	11.8	47.1	35.3	5.9	-		58.9	-	-
	中国地方	15	20.0	33.3	40.0	-	6.7		53.3	-	-
	四国地方	10	-	30.0	60.0	10.0	-		-	-	-
	九州地方	31	12.9	32.3	51.6	-	3.2		45.2	-	-
	大企業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	2	-	50.0	50.0	-	-		-	-	-
	中小企業	116	11.2	31.9	46.6	6.9	3.4		43.1	10.3	32.8
	小規模企業	29	10.3	27.6	55.2	6.9	-		37.9	-	-

④研究開発費

県内企業では「横ばい」が 76.1%と最も高く、次いで『減少傾向』が 17.0%、『増加傾向』が 7.0%で、DI 値は-10.0 ポイントとなっている。

県外優良企業では「横ばい」が 70.7%と最も高く、次いで『増加傾向』が 21.1%、『減少傾向』が 8.1%で、DI 値は 13.0 ポイントとなっており、県内企業と比べて高い。

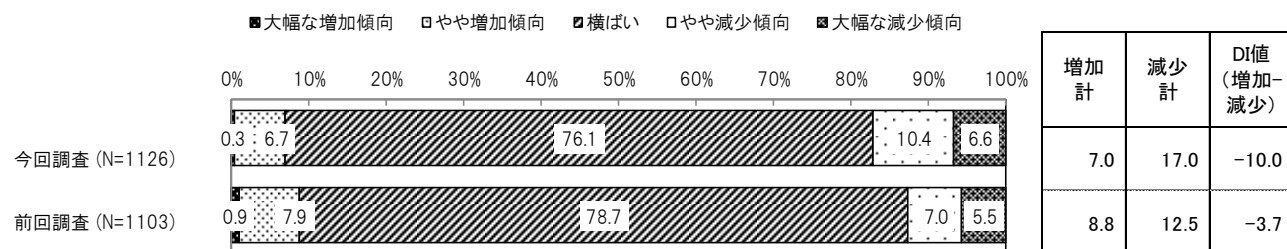
※前回調査では「2023 年度実績(2022 年度対比)」を回答

【前回調査比較】

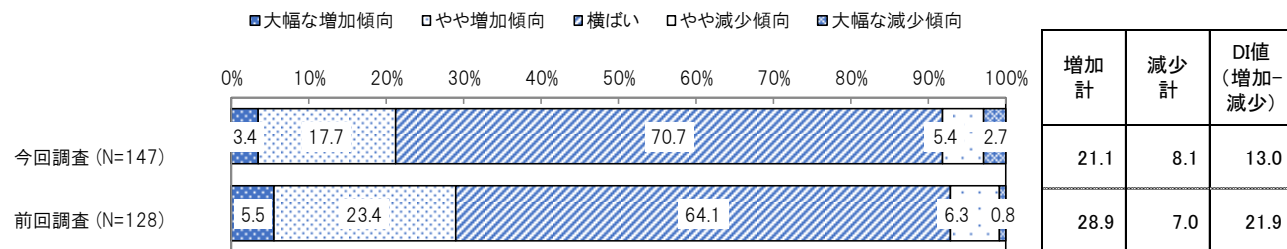
県内企業では、『減少傾向』が増えたことで、DI 値が減少している。

県外優良企業では、『増加傾向』が減ったことで、DI 値が減少している。

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



< 県内企業 >

		(%)									
		全 体	増 大 加 幅 傾 向	傾 や 向 や 増 加	横 ば い	傾 や 向 や 減 少	減 大 少 幅 傾 向		増 加 計	減 少 計	減(D 少 増) 加 値
全 体		1126	0.3	6.7	76.1	10.4	6.6		7.0	17.0	-10.0
業 種 分 類	製造業	591	0.3	8.1	71.1	11.7	8.8		8.4	20.5	-12.1
	農業、林業、漁業	4	-	25.0	75.0	-	-		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	66.7	33.3	-		-	-	-
	建設業	194	-	3.6	85.1	7.7	3.6		-	11.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	12.5	75.0	-	12.5		-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	55	-	7.3	87.3	5.5	-		-	-	-
	卸売業、小売業	128	-	5.5	75.0	13.3	6.3		-	19.6	-
	金融業、保険業	1	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	47	-	6.4	89.4	4.3	-		-	-	-
	教育、学習支援業	1	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	医療、福祉	6	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	サービス業	62	1.6	4.8	79.0	11.3	3.2		6.4	14.5	-8.1
	津	170	0.6	5.9	80.6	8.8	4.1		6.5	12.9	-6.4
所 在 地	四日市	227	0.4	6.2	75.8	11.0	6.6		6.6	17.6	-11.0
	松阪	172	-	4.7	79.1	9.3	7.0		-	16.3	-
	伊勢	172	-	6.4	76.7	12.2	4.7		-	16.9	-
	桑名	133	-	6.8	72.9	13.5	6.8		-	20.3	-
	鈴鹿	107	-	8.4	72.9	9.3	9.3		-	18.6	-
	伊賀	84	1.2	13.1	65.5	9.5	10.7		14.3	20.2	-5.9
	尾鷲	29	-	6.9	86.2	6.9	-		-	-	-
	熊野	22	-	-	72.7	9.1	18.2		-	27.3	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	中堅企業	9	11.1	11.1	77.8	-	-		22.2	-	-
	中小企業	565	0.2	8.0	79.8	8.5	3.5		8.2	12.0	-3.8
	小規模企業	523	-	5.4	72.7	12.6	9.4		-	22.0	-

< 県外優良企業 >

		(%)									
		全 体	増 大 加 幅 傾 向	傾 や 向 や 増 加	横 ば い	傾 や 向 や 減 少	減 大 少 幅 傾 向		増 加 計	減 少 計	減(D 少 増) 加 値
全 体		147	3.4	17.7	70.7	5.4	2.7		21.1	8.1	13.0
業 種 分 類	製造業	88	4.5	20.5	67.0	6.8	1.1		25.0	7.9	17.1
	農業、林業、漁業	5	-	20.0	80.0	-	-		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	建設業	9	11.1	-	77.8	-	11.1		-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	情報通信業	5	-	20.0	80.0	-	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	5	-	40.0	60.0	-	-		-	-	-
	卸売業、小売業	11	-	9.1	81.8	-	9.1		-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	2	-	-	50.0	-	50.0		-	-	-
	サービス業	18	-	11.1	83.3	5.6	-		-	-	-
	北海道地方	6	16.7	33.3	50.0	-	-		50.0	-	-
所 在 地	東北地方	13	-	7.7	76.9	15.4	-		-	-	-
	関東地方	19	-	15.8	73.7	5.3	5.3		-	10.6	-
	中部地方	34	8.8	29.4	52.9	5.9	2.9		38.2	8.8	29.4
	近畿地方	18	5.6	16.7	72.2	5.6	-		22.3	-	-
	中国地方	14	-	21.4	78.6	-	-		-	-	-
	四国地方	10	-	-	90.0	10.0	-		-	-	-
	九州地方	32	-	12.5	78.1	3.1	6.3		-	9.4	-
	大企業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	2	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	中小企業	113	3.5	15.9	70.8	6.2	3.5		19.4	9.7	9.7
	小規模企業	29	3.4	24.1	72.4	-	-		27.5	-	-

⑤従業員数

県内企業では「横ばい」が 67.7%と最も高く、次いで『減少傾向』が 16.5%、『増加傾向』が 15.8%で、DI 値は-0.7 ポイントとなっている。

県外優良企業では「横ばい」が 55.9%と最も高く、次いで『増加傾向』が 32.8%、『減少傾向』が 11.2%で、DI 値は 21.6 ポイントとなっており、県内企業と比べて高い。

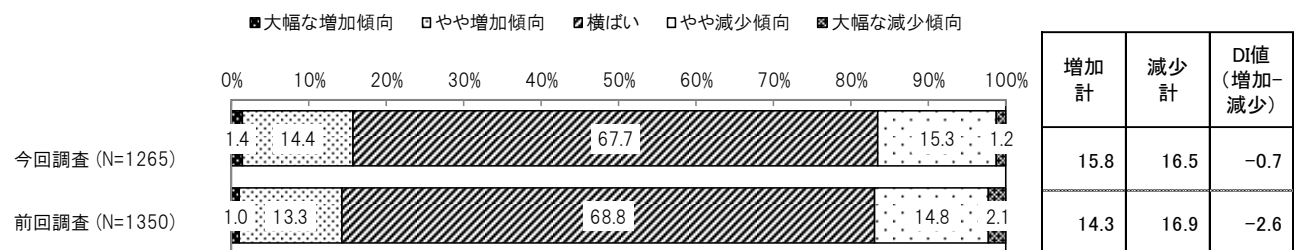
※前回調査では「2023 年度実績(2022 年度対比)」を回答

【前回調査比較】

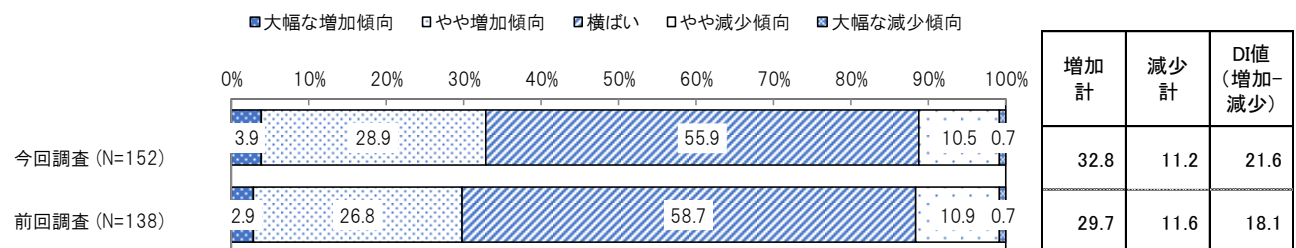
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、『増加傾向』が増えたことで、DI 値が上昇している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

		(%)								
		全 体	増大 加幅 傾向	傾や 向や 増加	横 ばい	傾や 向や 減少	減大 少幅 傾向	増 加 計	減 少 計	減 (D 少増 増加値
全 体		1265	1.4	14.4	67.7	15.3	1.2	15.8	16.5	-0.7
業 種 分 類	製造業	639	1.3	12.8	67.6	16.9	1.4	14.1	18.3	-4.2
	農業、林業、漁業	5	20.0	-	80.0	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	80.0	20.0	-	-	-	-
	建設業	220	0.9	17.3	64.1	17.3	0.5	18.2	17.8	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	11.1	11.1	77.8	-	-	22.2	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	67	-	20.9	65.7	13.4	-	-	-	-
	卸売業、小売業	149	1.3	12.1	71.8	14.1	0.7	13.4	14.8	-1.4
	金融業、保険業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	59	-	13.6	78.0	6.8	1.7	-	8.5	-
	教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	9	-	22.2	55.6	22.2	-	-	-	-
	サービス業	70	2.9	17.1	68.6	11.4	-	20.0	-	-
	津	197	1.5	14.7	71.1	11.7	1.0	16.2	12.7	3.5
所 在 地	四日市	247	0.8	15.0	66.8	16.6	0.8	15.8	17.4	-1.6
	松阪	190	2.6	13.2	65.8	16.8	1.6	15.8	18.4	-2.6
	伊勢	187	1.1	16.0	70.1	11.8	1.1	17.1	12.9	4.2
	桑名	153	0.7	11.1	65.4	20.9	2.0	11.8	22.9	-11.1
	鈴鹿	128	1.6	15.6	69.5	12.5	0.8	17.2	13.3	3.9
	伊賀	93	1.1	17.2	66.7	14.0	1.1	18.3	15.1	3.2
	尾鷲	31	6.5	-	80.6	12.9	-	-	-	-
	熊野	28	-	21.4	53.6	21.4	3.6	-	25.0	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	10	10.0	10.0	40.0	40.0	-	20.0	-	-
	中小企業	621	1.4	19.8	61.5	16.7	0.5	21.2	17.2	4.0
	小規模企業	600	1.2	8.3	75.2	13.8	1.5	9.5	15.3	-5.8

< 県外優良企業 >

		(%)								
		全 体	増大 加幅 傾向	傾や 向や 増加	横 ばい	傾や 向や 減少	減大 少幅 傾向	増 加 計	減 少 計	減 (D 少増 増加値
全 体		152	3.9	28.9	55.9	10.5	0.7	32.8	11.2	21.6
業 種 分 類	製造業	89	4.5	27.0	53.9	13.5	1.1	31.5	14.6	16.9
	農業、林業、漁業	5	-	40.0	60.0	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	10.0	50.0	40.0	-	-	60.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	6	-	16.7	66.7	16.7	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	5	-	40.0	60.0	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	13	7.7	23.1	69.2	-	-	30.8	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	サービス業	18	-	27.8	61.1	11.1	-	-	-	-
	北海道地方	6	16.7	33.3	33.3	16.7	-	50.0	-	-
所 在 地	東北地方	14	-	42.9	50.0	-	7.1	-	-	-
	関東地方	20	5.0	20.0	60.0	15.0	-	25.0	-	-
	中部地方	37	5.4	37.8	43.2	13.5	-	43.2	-	-
	近畿地方	18	5.6	27.8	55.6	11.1	-	33.4	-	-
	中国地方	15	6.7	20.0	60.0	13.3	-	26.7	-	-
	四国地方	10	-	10.0	80.0	10.0	-	-	-	-
	九州地方	31	-	25.8	67.7	6.5	-	-	-	-
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	中小企業	117	4.3	32.5	53.0	9.4	0.9	36.8	10.3	26.5
	小規模企業	30	3.3	13.3	70.0	13.3	-	16.6	-	-

(2) 今後 3 年間程度の見通し

①売上高または生産高

県内企業では「横ばい」が 38.6%と最も高く、次いで『増加傾向』が 32.9%、『減少傾向』が 28.5%で、DI 値は 4.4 ポイントとなっている。

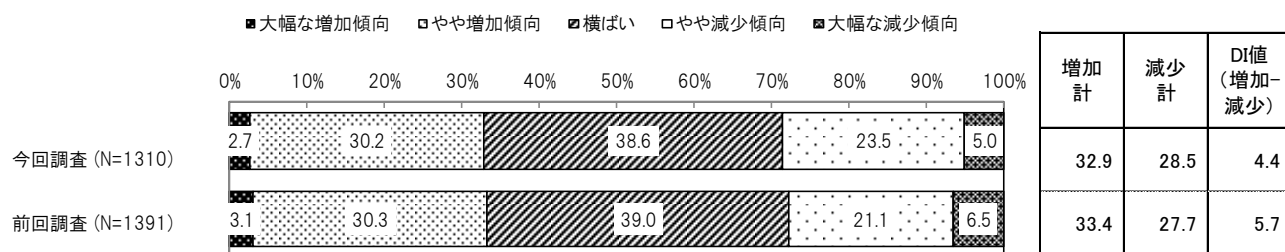
県外優良企業では『増加傾向』が 68.0%と最も高く、次いで「横ばい」が 19.6%、『減少傾向』が 12.4%で、DI 値は 55.6 ポイントと県内企業と比べて『増加傾向』が強くなっている。

【前回調査比較】

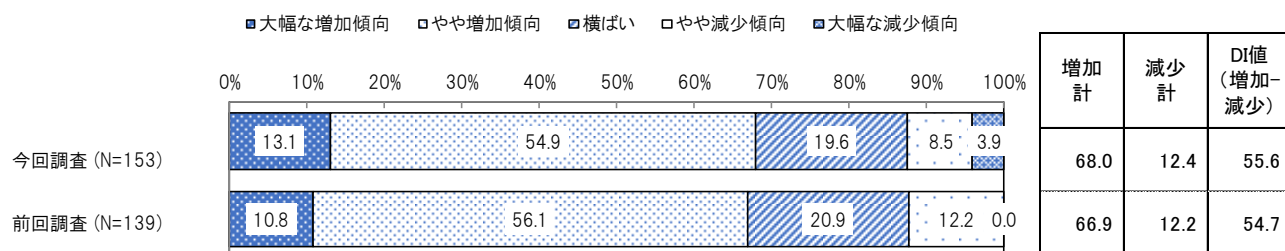
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

		(%)									
		全 体	増大 加幅 傾な 向	傾や 向や 増加	横 ばい	傾や 向や 減少	減大 少幅 傾な 向		増 加 計	減 少 計	減(D 少増 増加 値)
全 体		1310	2.7	30.2	38.6	23.5	5.0		32.9	28.5	4.4
業 種 分 類	製造業	668	3.3	29.8	37.3	23.7	6.0		33.1	29.7	3.4
	農業、林業、漁業	5	40.0	20.0	20.0	20.0	-		60.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	20.0	40.0	-	40.0		-	-	-
	建設業	227	1.3	21.1	44.1	28.6	4.8		22.4	33.4	-11.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	-	45.5	45.5	9.1	-		-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	68	4.4	32.4	52.9	10.3	-		36.8	-	-
	卸売業、小売業	149	0.7	40.3	27.5	28.2	3.4		41.0	31.6	9.4
	金融業、保険業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	61	3.3	27.9	45.9	19.7	3.3		31.2	23.0	8.2
	教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	9	-	22.2	44.4	22.2	11.1		-	33.3	-
	サービス業	73	1.4	42.5	38.4	12.3	5.5		43.9	17.8	26.1
	津	209	2.4	25.8	38.8	27.3	5.7		28.2	33.0	-4.8
所 在 地	四日市	256	2.3	32.0	41.8	19.9	3.9		34.3	23.8	10.5
	松阪	197	2.5	31.5	35.5	24.9	5.6		34.0	30.5	3.5
	伊勢	188	2.1	30.9	42.0	23.4	1.6		33.0	25.0	8.0
	桑名	161	2.5	36.0	28.6	24.8	8.1		38.5	32.9	5.6
	鈴鹿	132	3.0	25.0	41.7	24.2	6.1		28.0	30.3	-2.3
	伊賀	96	6.3	31.3	40.6	15.6	6.3		37.6	21.9	15.7
	尾鷲	32	3.1	25.0	46.9	21.9	3.1		28.1	25.0	3.1
	熊野	28	-	25.0	39.3	28.6	7.1		-	35.7	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	中堅企業	11	-	45.5	45.5	9.1	-		-	-	-
	中小企業	637	3.6	36.7	38.0	18.7	3.0		40.3	21.7	18.6
	小規模企業	626	1.8	23.5	39.5	28.0	7.3		25.3	35.3	-10.0

< 県外優良企業 >

		(%)									
		全 体	増大 加幅 傾な 向	傾や 向や 増加	横 ばい	傾や 向や 減少	減大 少幅 傾な 向		増 加 計	減 少 計	減(D 少増 増加 値)
全 体		153	13.1	54.9	19.6	8.5	3.9		68.0	12.4	55.6
業 種 分 類	製造業	90	14.4	57.8	18.9	5.6	3.3		72.2	8.9	63.3
	農業、林業、漁業	5	-	60.0	20.0	-	20.0		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	建設業	10	10.0	50.0	30.0	10.0	-		60.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	情報通信業	6	-	66.7	16.7	-	16.7		-	-	-
	運輸業、郵便業	5	-	80.0	-	20.0	-		-	-	-
	卸売業、小売業	13	23.1	38.5	15.4	15.4	7.7		61.6	23.1	38.5
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	50.0	-	-	-		100.0	-	-
	サービス業	18	11.1	38.9	27.8	22.2	-		50.0	-	-
	北海道地方	6	16.7	66.7	-	16.7	-		83.4	-	-
所 在 地	東北地方	14	-	42.9	28.6	14.3	14.3		-	28.6	-
	関東地方	21	4.8	66.7	28.6	-	-		71.5	-	-
	中部地方	37	21.6	45.9	21.6	5.4	5.4		67.5	10.8	56.7
	近畿地方	18	11.1	55.6	5.6	22.2	5.6		66.7	27.8	38.9
	中国地方	14	21.4	50.0	14.3	14.3	-		71.4	-	-
	四国地方	10	10.0	60.0	30.0	-	-		70.0	-	-
	九州地方	32	12.5	59.4	18.8	6.3	3.1		71.9	9.4	62.5
	大企業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	2	-	50.0	50.0	-	-		-	-	-
	中小企業	117	13.7	53.8	19.7	9.4	3.4		67.5	12.8	54.7
	小規模企業	31	12.9	58.1	16.1	6.5	6.5		71.0	13.0	58.0

②営業利益

県内企業では「横ばい」が 41.0%と最も高く、次いで『減少傾向』が 31.2%、『増加傾向』が 27.9%で、DI 値は-3.3 ポイントとなっている。

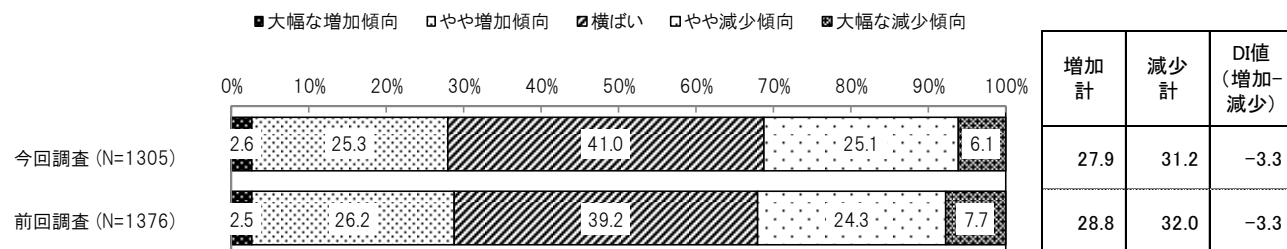
県外優良企業では『増加傾向』が 64.0%と最も高く、次いで「横ばい」が 22.2%、『減少傾向』が 13.7%で、DI 値は 50.3 ポイントと県内企業と比べて『増加傾向』が強くなっている。

【前回調査比較】

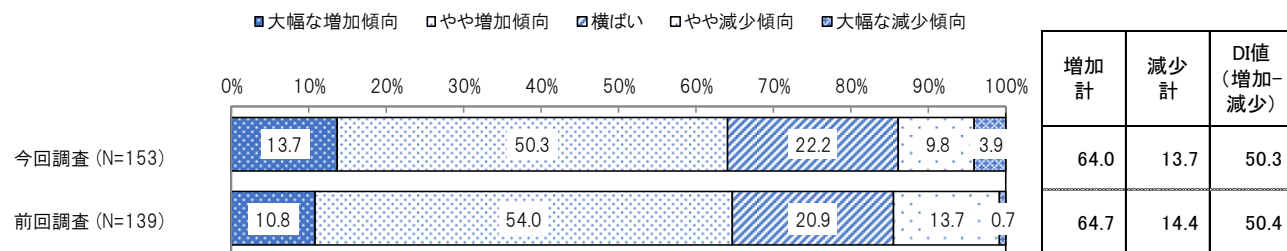
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

		(%)									
		全 体	増大 加幅 傾向	傾やや 向や 増加	横 ばい	傾やや 向や 減少	減大 少幅 傾向		増 加 計	減 少 計	減(D 少増 増加値
全 体		1305	2.6	25.3	41.0	25.1	6.1		27.9	31.2	-3.3
業 種 分 類	製造業	664	3.0	25.3	39.5	25.2	7.1		28.3	32.3	-4.0
	農業、林業、漁業	5	40.0	20.0	40.0	-	-		60.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	40.0	20.0	40.0		-	60.0	-
	建設業	226	0.9	18.6	48.2	27.9	4.4		19.5	32.3	-12.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	30.0	60.0	10.0	-		-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	70	2.9	27.1	50.0	17.1	2.9		30.0	20.0	10.0
	卸売業、小売業	148	1.4	33.1	31.1	29.7	4.7		34.5	34.4	0.1
	金融業、保険業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	61	4.9	24.6	47.5	19.7	3.3		29.5	23.0	6.5
	教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	9	-	22.2	33.3	22.2	22.2		-	44.4	-
	サービス業	73	2.7	30.1	37.0	21.9	8.2		32.8	30.1	2.7
	津	207	2.4	20.3	44.4	27.1	5.8		22.7	32.9	-10.2
所 在 地	四日市	254	2.8	25.6	43.7	22.8	5.1		28.4	27.9	0.5
	松阪	196	2.6	25.0	38.3	25.5	8.7		27.6	34.2	-6.6
	伊勢	189	2.6	27.5	39.7	25.9	4.2		30.1	30.1	0.0
	桑名	160	1.9	26.3	37.5	26.3	8.1		28.2	34.4	-6.2
	鈴鹿	131	2.3	26.7	41.2	22.9	6.9		29.0	29.8	-0.8
	伊賀	97	5.2	25.8	41.2	24.7	3.1		31.0	27.8	3.2
	尾鷲	32	3.1	28.1	40.6	25.0	3.1		31.2	28.1	3.1
	熊野	28	-	32.1	32.1	25.0	10.7		-	35.7	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	中堅企業	11	-	36.4	54.5	9.1	-		-	-	-
	中小企業	637	3.6	30.3	40.5	21.5	4.1		33.9	25.6	8.3
	小規模企業	621	1.6	20.0	41.4	28.8	8.2		21.6	37.0	-15.4

< 県外優良企業 >

		(%)									
		全 体	増大 加幅 傾向	傾やや 向や 増加	横 ばい	傾やや 向や 減少	減大 少幅 傾向		増 加 計	減 少 計	減(D 少増 増加値
全 体		153	13.7	50.3	22.2	9.8	3.9		64.0	13.7	50.3
業 種 分 類	製造業	90	14.4	48.9	24.4	8.9	3.3		63.3	12.2	51.1
	農業、林業、漁業	5	-	60.0	20.0	-	20.0		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	建設業	10	10.0	60.0	20.0	10.0	-		70.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	情報通信業	6	-	66.7	16.7	-	16.7		-	-	-
	運輸業、郵便業	5	-	80.0	20.0	-	-		-	-	-
	卸売業、小売業	13	23.1	46.2	7.7	15.4	7.7		69.3	23.1	46.2
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-		-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	-	50.0	-	-		-	-	-
	サービス業	18	11.1	44.4	27.8	16.7	-		55.5	-	-
	北海道地方	6	16.7	50.0	16.7	16.7	-		66.7	-	-
所 在 地	東北地方	14	-	50.0	35.7	-	14.3		-	-	-
	関東地方	21	4.8	61.9	33.3	-	-		66.7	-	-
	中部地方	37	21.6	40.5	24.3	8.1	5.4		62.1	13.5	48.6
	近畿地方	18	16.7	38.9	11.1	27.8	5.6		55.6	33.4	22.2
	中国地方	14	14.3	57.1	7.1	21.4	-		71.4	-	-
	四国地方	10	10.0	60.0	30.0	-	-		70.0	-	-
	九州地方	32	15.6	53.1	18.8	9.4	3.1		68.7	12.5	56.2
	大企業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	2	-	50.0	50.0	-	-		-	-	-
	中小企業	117	13.7	51.3	22.2	9.4	3.4		65.0	12.8	52.2
	小規模企業	31	16.1	45.2	22.6	9.7	6.5		61.3	16.2	45.1

③設備投資

県内企業では「横ばい」が 51.0%と最も高く、次いで『増加傾向』が 27.5%、『減少傾向』が 21.5%で、DI 値は 6.0 ポイントとなっている。

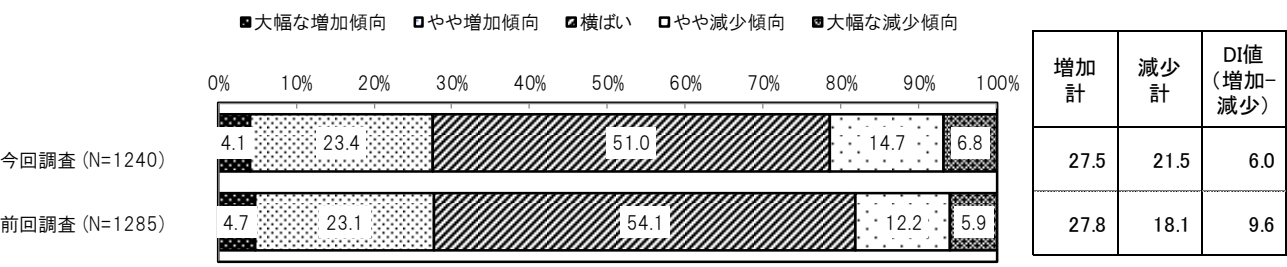
県外優良企業では『増加傾向』が 49.7%と最も高く、次いで「横ばい」が 39.1%、『減少傾向』が 11.2%で、DI 値は 38.5 ポイントと県内企業と比べて『増加傾向』が強くなっている。

【前回調査比較】

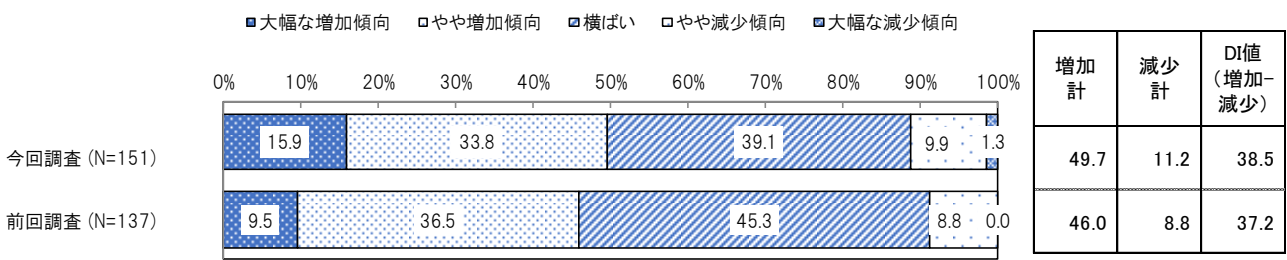
県内企業では、『減少傾向』が増えたことで DI 値が下降している。

県外優良企業では、「横ばい」が 6.2 ポイント減っている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

		(%)									
		全 体	増大 加幅 傾向	傾やや 向や 増加	横 ばい	傾やや 向や 減少	減大 少幅 傾向		増 加 計	減 少 計	減(D 少 増 〜 加 値
全 体		1240	4.1	23.4	51.0	14.7	6.8		27.5	21.5	6.0
業 種 分 類	製造業	634	4.3	25.2	47.2	16.1	7.3		29.5	23.4	6.1
	農業、林業、漁業	5	20.0	40.0	40.0	-	-		60.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	25.0	50.0	-	25.0		-	-	-
	建設業	213	1.9	16.0	58.2	16.4	7.5		17.9	23.9	-6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	40.0	50.0	10.0	-		-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	67	6.0	32.8	49.3	10.4	1.5		38.8	11.9	26.9
	卸売業、小売業	140	5.0	23.6	54.3	10.7	6.4		28.6	17.1	11.5
	金融業、保険業	1	100.0	-	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	56	3.6	21.4	66.1	7.1	1.8		25.0	8.9	16.1
	教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	8	-	25.0	50.0	12.5	12.5		-	25.0	-
	サービス業	70	7.1	20.0	51.4	14.3	7.1		27.1	21.4	5.7
	津	193	3.1	15.5	63.7	13.5	4.1		18.6	17.6	1.0
所 在 地	四日市	250	6.0	24.0	50.8	14.8	4.4		30.0	19.2	10.8
	松阪	186	4.3	25.8	47.3	12.4	10.2		30.1	22.6	7.5
	伊勢	182	4.4	23.1	51.1	15.4	6.0		27.5	21.4	6.1
	桑名	150	2.0	25.3	48.7	14.7	9.3		27.3	24.0	3.3
	鈴鹿	118	0.8	24.6	50.0	16.9	7.6		25.4	24.5	0.9
	伊賀	93	5.4	28.0	46.2	14.0	6.5		33.4	20.5	12.9
	尾鷲	30	6.7	36.7	40.0	13.3	3.3		43.4	16.6	26.8
	熊野	27	7.4	18.5	33.3	25.9	14.8		25.9	40.7	-14.8
	大企業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	11	18.2	27.3	54.5	-	-		45.5	-	-
	中小企業	618	5.3	27.0	50.8	12.9	3.9		32.3	16.8	15.5
	小規模企業	577	2.8	19.8	51.5	16.5	9.5		22.6	26.0	-3.4

< 県外優良企業 >

		(%)									
		全 体	増大 加幅 傾向	傾やや 向や 増加	横 ばい	傾やや 向や 減少	減大 少幅 傾向		増 加 計	減 少 計	減(D 少 増 〜 加 値
全 体		151	15.9	33.8	39.1	9.9	1.3		49.7	11.2	38.5
業 種 分 類	製造業	90	18.9	35.6	40.0	5.6	-		54.5	-	-
	農業、林業、漁業	5	20.0	60.0	20.0	-	-		80.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	建設業	10	10.0	20.0	50.0	20.0	-		30.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	情報通信業	5	-	40.0	20.0	40.0	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	5	40.0	20.0	40.0	-	-		60.0	-	-
	卸売業、小売業	12	16.7	33.3	25.0	8.3	16.7		50.0	25.0	25.0
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	50.0	-	-	-		100.0	-	-
	サービス業	18	-	22.2	50.0	27.8	-		-	-	-
	北海道地方	6	16.7	50.0	33.3	-	-		66.7	-	-
所 在 地	東北地方	13	7.7	15.4	76.9	-	-		23.1	-	-
	関東地方	20	5.0	40.0	45.0	10.0	-		45.0	-	-
	中部地方	37	21.6	40.5	32.4	5.4	-		62.1	-	-
	近畿地方	18	27.8	27.8	22.2	16.7	5.6		55.6	22.3	33.3
	中国地方	14	14.3	14.3	64.3	-	7.1		28.6	-	-
	四国地方	10	30.0	20.0	40.0	10.0	-		50.0	-	-
	九州地方	32	9.4	40.6	28.1	21.9	-		50.0	-	-
	大企業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	2	-	-	50.0	50.0	-		-	-	-
	中小企業	116	17.2	33.6	37.9	9.5	1.7		50.8	11.2	39.6
	小規模企業	30	13.3	36.7	40.0	10.0	-		50.0	-	-

④研究開発費

県内企業では「横ばい」が 73.2%と最も高く、次いで『減少傾向』が 15.9%、『増加傾向』が 10.9%で、DI 値は-5.0 ポイントとなっている。

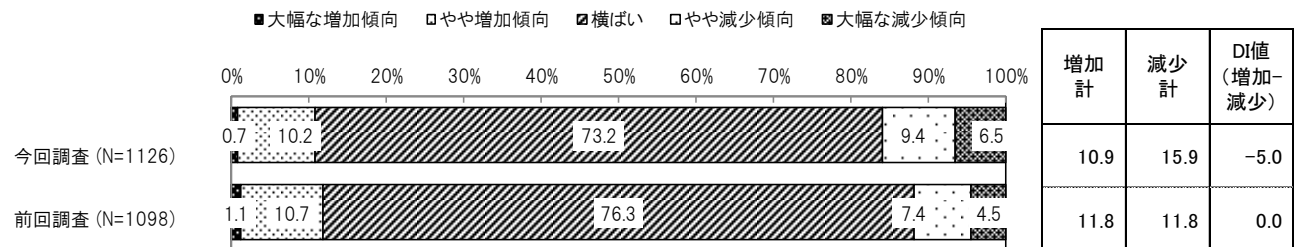
県外優良企業では「横ばい」が 57.5%と最も高く、次いで『増加傾向』が 37.0%、『減少傾向』が 5.5%で、DI 値は 31.5 ポイントと県内企業と比べて『増加傾向』が強くなっている。

【前回調査比較】

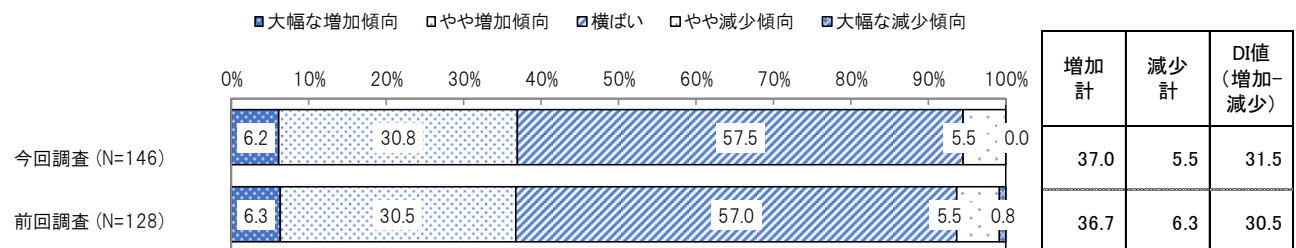
県内企業では、『減少傾向』が増えたことで DI 値が下降している。

県外優良企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



< 県内企業 >

		(%)								
		全 体	増大 加幅 傾向	傾や 向や 増加	横 ばい	傾や 向や 減少	減大 少幅 傾向	増 加 計	減 少 計	減(D 少 増 増加 値
全 体		1126	0.7	10.2	73.2	9.4	6.5	10.9	15.9	-5.0
業 種 分 類	製造業	593	1.3	11.8	70.0	8.8	8.1	13.1	16.9	-3.8
	農業、林業、漁業	4	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	66.7	-	33.3	-	-	-
	建設業	193	-	5.7	77.7	9.8	6.7	-	16.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	54	-	9.3	83.3	7.4	-	-	-	-
	卸売業、小売業	127	-	9.4	75.6	11.0	3.9	-	14.9	-
	金融業、保険業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	47	-	8.5	85.1	6.4	-	-	-	-
	教育、学習支援業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	サービス業	62	-	14.5	64.5	17.7	3.2	-	20.9	-
	津	170	0.6	9.4	78.2	7.6	4.1	10.0	11.7	-1.7
所 在 地	四日市	228	0.9	10.1	71.9	11.0	6.1	11.0	17.1	-6.1
	松阪	171	1.2	6.4	78.4	7.0	7.0	7.6	14.0	-6.4
	伊勢	172	0.6	7.6	74.4	14.5	2.9	8.2	17.4	-9.2
	桑名	135	-	13.3	68.1	8.9	9.6	-	18.5	-
	鈴鹿	106	1.9	15.1	68.9	5.7	8.5	17.0	14.2	2.8
	伊賀	83	-	14.5	65.1	10.8	9.6	-	20.4	-
	尾鷲	29	-	13.8	79.3	6.9	-	-	-	-
	熊野	22	-	4.5	63.6	9.1	22.7	-	31.8	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	9	-	22.2	77.8	-	-	-	-	-
	中小企業	563	1.1	12.1	75.5	8.7	2.7	13.2	11.4	1.8
	小規模企業	524	0.4	8.0	71.2	10.3	10.1	8.4	20.4	-12.0

< 県外優良企業 >

		(%)								
		全 体	増大 加幅 傾向	傾や 向や 増加	横 ばい	傾や 向や 減少	減大 少幅 傾向	増 加 計	減 少 計	減(D 少 増 増加 値
全 体		146	6.2	30.8	57.5	5.5	-	37.0	-	-
業 種 分 類	製造業	87	8.0	31.0	54.0	6.9	-	39.0	-	-
	農業、林業、漁業	5	-	60.0	40.0	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	9	-	22.2	77.8	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	5	20.0	40.0	40.0	-	-	60.0	-	-
	運輸業、郵便業	5	-	40.0	60.0	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	11	-	36.4	54.5	9.1	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
	サービス業	18	-	22.2	72.2	5.6	-	-	-	-
	北海道地方	6	16.7	16.7	66.7	-	-	33.4	-	-
所 在 地	東北地方	13	-	-	84.6	15.4	-	-	-	-
	関東地方	19	-	21.1	78.9	-	-	-	-	-
	中部地方	34	14.7	38.2	38.2	8.8	-	52.9	-	-
	近畿地方	18	5.6	33.3	55.6	5.6	-	38.9	-	-
	中国地方	13	7.7	23.1	69.2	-	-	30.8	-	-
	四国地方	10	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	九州地方	32	3.1	40.6	50.0	6.3	-	43.7	-	-
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	中小企業	112	7.1	31.3	55.4	6.3	-	38.4	-	-
	小規模企業	29	3.4	31.0	62.1	3.4	-	34.4	-	-

⑤従業員数

県内企業では「横ばい」が 63.0%と最も高く、次いで『増加傾向』が 21.6%、『減少傾向』が 15.5%で、DI 値は 6.1 ポイントとなっている。

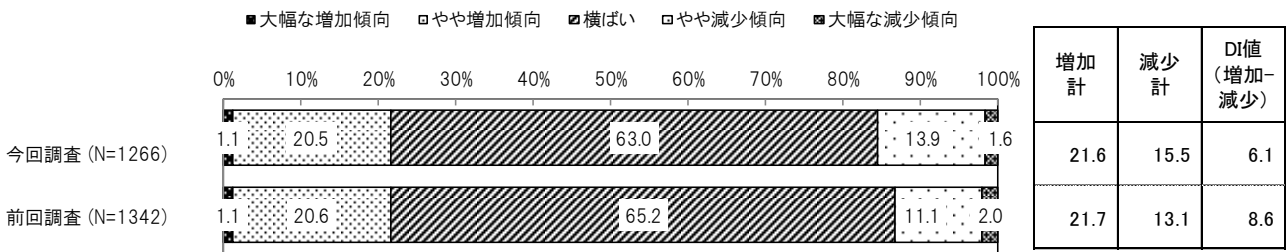
県外優良企業では『増加傾向』が 51.7%と最も高く、次いで「横ばい」が 41.7%、『減少傾向』が 6.6%で、DI 値は 45.1 ポイントと県内企業と比べて『増加傾向』が強くなっている。

【前回調査比較】

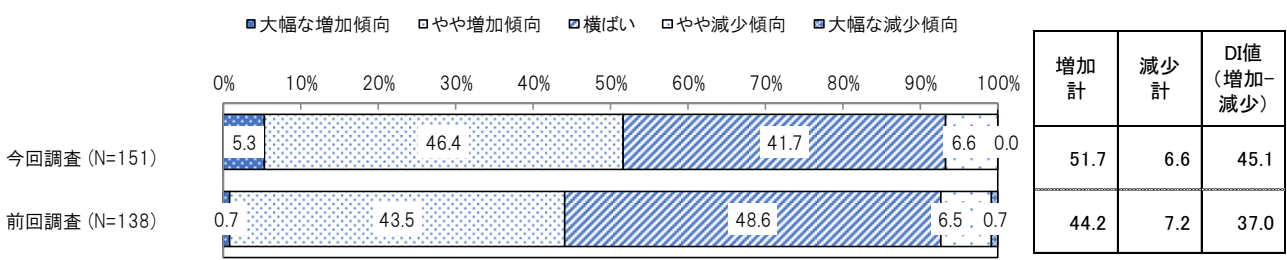
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、『増加傾向』が増えたことで DI 値が上昇している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

(%)

		全 体	増大 加幅 傾向	傾 向 や 増加	横 ばい	傾 向 や 減少	減大 少幅 傾向	増 加 計	減 少 計	減(少)増(大)値
全 体		1266	1.1	20.5	63.0	13.9	1.6	21.6	15.5	6.1
業 種 分 類	製造業	642	1.6	20.1	63.9	12.8	1.7	21.7	14.5	7.2
	農業、林業、漁業	5	20.0	20.0	60.0	-	-	40.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	40.0	40.0	-	20.0	-	-	-
	建設業	221	-	19.5	61.1	18.6	0.9	-	19.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	44.4	55.6	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	67	3.0	23.9	55.2	17.9	-	26.9	-	-
	卸売業、小売業	146	-	19.9	66.4	13.0	0.7	-	13.7	-
	金融業、保険業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	59	-	16.9	74.6	8.5	-	-	-	-
	教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	9	-	22.2	33.3	33.3	11.1	-	44.4	-
	サービス業	70	1.4	24.3	55.7	15.7	2.9	25.7	18.6	7.1
	津	200	1.0	21.0	64.0	13.5	0.5	22.0	14.0	8.0
所 在 地	四日市	247	0.4	22.7	64.0	11.7	1.2	23.1	12.9	10.2
	松阪	189	1.6	18.5	64.0	13.8	2.1	20.1	15.9	4.2
	伊勢	186	1.1	20.4	60.8	16.1	1.6	21.5	17.7	3.8
	桑名	153	1.3	22.9	54.9	17.0	3.9	24.2	20.9	3.3
	鈴鹿	130	1.5	16.9	66.9	13.1	1.5	18.4	14.6	3.8
	伊賀	91	2.2	22.0	67.0	8.8	-	24.2	-	-
	尾鷲	31	-	16.1	71.0	12.9	-	-	-	-
	熊野	28	-	14.3	57.1	25.0	3.6	-	28.6	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	11	-	18.2	54.5	27.3	-	-	-	-
	中小企業	618	1.1	26.9	56.0	15.2	0.8	28.0	16.0	12.0
	小規模企業	603	1.2	13.9	70.1	12.6	2.2	15.1	14.8	0.3

< 県外優良企業 >

(%)

		全 体	増大 加幅 傾向	傾 向 や 増加	横 ばい	傾 向 や 減少	減大 少幅 傾向	増 加 計	減 少 計	減(少)増(大)値
全 体		151	5.3	46.4	41.7	6.6	-	51.7	-	-
業 種 分 類	製造業	88	5.7	46.6	44.3	3.4	-	52.3	-	-
	農業、林業、漁業	5	-	40.0	60.0	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	-	60.0	30.0	10.0	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	6	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	5	20.0	40.0	40.0	-	-	60.0	-	-
	卸売業、小売業	13	7.7	46.2	30.8	15.4	-	53.9	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
	サービス業	18	-	38.9	38.9	22.2	-	-	-	-
	北海道地方	6	16.7	16.7	50.0	16.7	-	33.4	-	-
所 在 地	東北地方	14	-	21.4	64.3	14.3	-	-	-	-
	関東地方	20	5.0	45.0	50.0	-	-	50.0	-	-
	中部地方	37	5.4	62.2	24.3	8.1	-	67.6	-	-
	近畿地方	18	5.6	55.6	33.3	5.6	-	61.2	-	-
	中国地方	14	14.3	21.4	57.1	7.1	-	35.7	-	-
	四国地方	10	-	30.0	60.0	10.0	-	-	-	-
	九州地方	31	3.2	54.8	38.7	3.2	-	58.0	-	-
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	中小企業	116	6.9	45.7	41.4	6.0	-	52.6	-	-
	小規模企業	30	-	43.3	46.7	10.0	-	-	-	-

3. 経営戦略等について

(1) 経営上の課題

県内企業では「従業員の確保難」が45.7%と最も高く、次いで「原材料の不足・価格の上昇」が40.7%、「人件費の増加」が34.3%となっている。

県外優良企業では「原材料の不足・価格の上昇」が47.5%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が44.4%、「人件費の増加」が35.0%となっている。

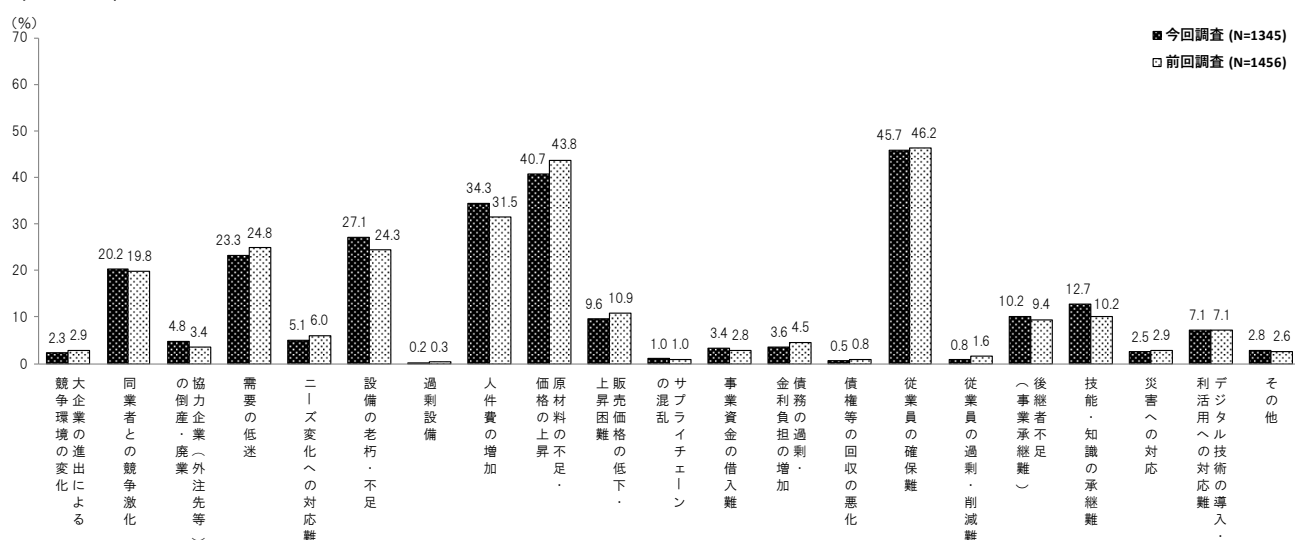
県外優良企業は、「原材料の不足・価格の上昇」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

【前回調査比較】

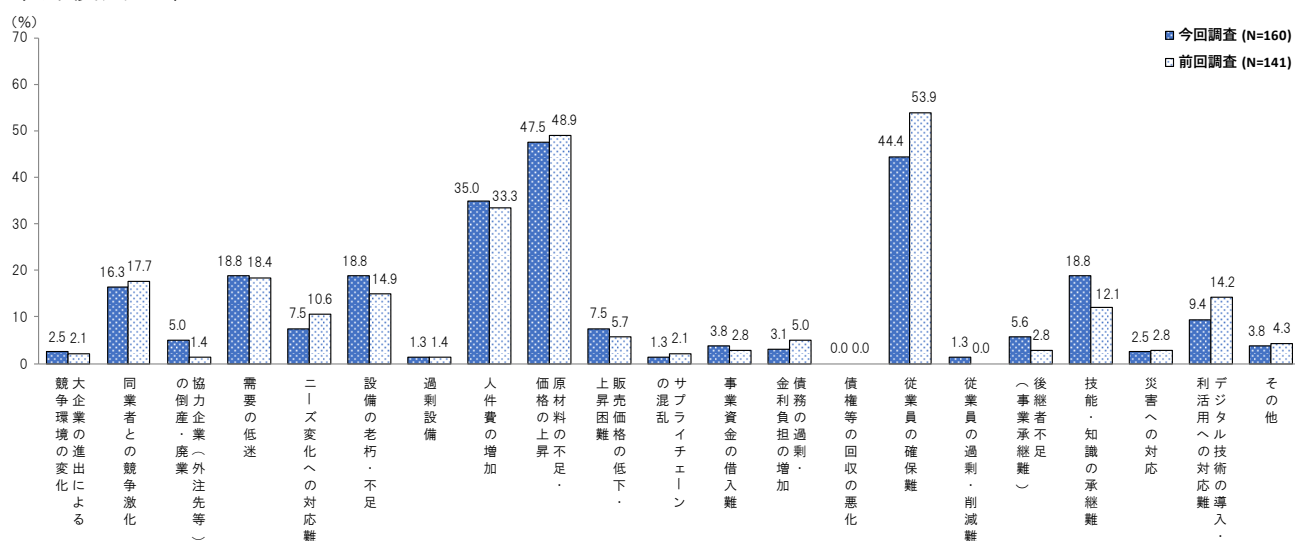
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、「従業員の確保難」が9.5ポイント減少している。

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



< 県内企業 >

(%)

		全 体	大 企 業 の 進 出 に よ る 競 争 環 境 の 変 化	同 業 者 と の 競 争 激 化	協 力 企 業 （ 外 注 先 等 ） の 倒 産 ・ 廃 業	需 要 の 低 迷	ニ ー ズ 変 化 へ の 対 応 難	設 備 の 老 朽 ・ 不 足	過 剰 設 備	人 件 費 の 増 加	原 材 料 の 不 足 ・ 価 格 の 上 昇	困 難 販 売 価 格 の 低 下 ・ 上 昇	乱 サ ブ ラ イ チ ェ ー ン の 混	事 業 資 金 の 借 入 難	債 務 の 過 剰 ・ 金 利 負 担 の 増 加	債 権 等 の 回 収 の 悪 化	従 業 員 の 確 保 難	従 業 員 の 過 剰 ・ 削 減 難	後 継 者 不 足 （ 事 業 承 継 難 ）	技 能 ・ 知 識 の 承 継 難	災 害 へ の 対 応	デ ジ タ ル 技 術 の 導 入 ・ 利 活 用 へ の 対 応 難	そ の 他	
業 種 分 類	全 体	1345	2.3	20.2	4.8	23.3	5.1	27.1	0.2	34.3	40.7	9.6	1.0	3.4	3.6	0.5	45.7	0.8	10.2	12.7	2.5	7.1	2.8	
	製造業	680	1.8	13.7	6.3	28.5	4.9	36.0	0.1	34.9	43.2	10.4	1.5	4.6	4.1	0.1	37.8	1.2	10.4	13.5	2.2	6.0	2.9	
	農業、林業、漁業	3	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	60.0	-	80.0	-	-	60.0	20.0	-	-	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	232	2.6	33.2	4.7	13.8	3.4	3.9	-	28.0	45.3	5.2	0.4	1.3	2.2	0.4	69.4	0.4	12.1	22.4	1.3	7.3	2.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	-	36.4	-	9.1	-	9.1	-	36.4	18.2	-	-	-	-	-	-	72.7	-	-	9.1	-	18.2	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	69	-	8.7	-	4.3	7.2	21.7	-	65.2	36.2	4.3	-	-	1.4	-	79.7	-	8.7	7.2	-	7.2	1.4	
	卸売業、小売業	154	4.5	33.8	5.2	31.2	7.8	16.2	-	27.3	38.3	11.7	1.3	2.6	1.9	0.6	39.0	1.3	9.7	3.2	3.9	6.5	3.9	
	金融業、保険業	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	65	4.6	29.2	-	20.0	7.7	32.3	1.5	9.2	21.5	7.7	-	1.5	10.8	6.2	20.0	-	10.8	3.1	9.2	10.8	3.1	
	教育、学習支援業	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	9	22.2	22.2	-	-	-	-	-	11.1	77.8	33.3	44.4	11.1	-	-	-	66.7	-	-	-	11.1	-	-
所 在 地	サービス業	77	-	18.2	-	14.3	5.2	35.1	-	55.8	36.4	14.3	-	7.8	5.2	-	45.5	-	6.5	11.7	1.3	10.4	3.9	
	津	210	2.9	26.2	3.8	22.9	3.8	21.0	-	36.2	37.1	6.7	-	0.5	1.4	-	48.1	0.5	11.4	12.4	1.0	10.0	3.8	
	四日市	260	3.5	19.2	6.2	20.8	7.3	30.0	-	35.4	40.8	10.8	1.2	4.2	4.2	1.2	44.2	1.9	8.5	15.8	1.9	6.9	1.9	
	松阪	203	2.0	20.7	4.4	26.1	6.9	25.1	0.5	36.0	38.4	8.4	0.5	3.4	4.4	1.0	43.8	-	12.8	11.3	1.5	7.9	2.0	
	伊勢	197	2.0	23.4	3.6	17.8	3.6	24.4	0.5	34.0	47.7	9.6	2.0	4.1	4.1	-	47.2	-	12.7	10.7	3.6	6.1	3.0	
	桑名	166	1.8	16.3	7.2	31.3	3.6	32.5	-	28.3	41.6	13.3	1.2	4.8	2.4	0.6	38.0	1.8	9.0	12.7	3.6	6.6	5.4	
	鈴鹿	135	1.5	16.3	3.7	23.0	6.7	30.4	-	37.0	34.8	11.1	-	4.4	5.9	-	47.4	-	6.7	11.1	6.7	5.2	2.2	
	伊賀	100	2.0	19.0	4.0	27.0	4.0	27.0	1.0	34.0	46.0	9.0	2.0	3.0	4.0	1.0	47.0	1.0	6.0	9.0	-	9.0	-	
	尾鷲	33	-	18.2	3.0	21.2	3.0	33.3	-	27.3	39.4	6.1	3.0	-	3.0	-	54.5	-	12.1	18.2	3.0	3.0	6.1	
企 業 規 模	能登	29	-	13.8	3.4	13.8	3.4	20.7	-	31.0	44.8	3.4	3.4	6.9	3.4	-	65.5	3.4	17.2	20.7	-	-	3.4	
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中堅企業	11	9.1	9.1	-	9.1	-	54.5	-	36.4	27.3	9.1	-	-	9.1	-	54.5	-	-	36.4	9.1	18.2	-	
	中小企業	649	1.7	22.3	3.2	19.6	4.6	23.6	0.2	43.3	41.6	9.2	1.1	3.2	2.6	0.5	56.7	0.8	6.6	13.7	3.2	8.0	2.3	
小規模企業	644	2.8	18.9	6.4	27.3	5.7	29.3	0.3	25.5	40.4	10.1	0.9	3.7	4.8	0.6	34.5	0.9	13.8	11.3	1.6	5.6	3.4		

< 県外優良企業 >

(%)

		全 体	大 企 業 の 進 出 に よ る 競 争 環 境 の 変 化	同 業 者 と の 競 争 激 化	協 力 企 業 （ 外 注 先 等 ） の 倒 産 ・ 廃 業	需 要 の 低 迷	ニ ー ズ 変 化 へ の 対 応 難	設 備 の 老 朽 ・ 不 足	過 剰 設 備	人 件 費 の 増 加	原 材 料 の 不 足 ・ 価 格 の 上 昇	困 難 販 売 価 格 の 低 下 ・ 上 昇	乱 サ ブ ラ イ チ ェ ー ン の 混	事 業 資 金 の 借 入 難	債 務 の 過 剰 ・ 金 利 負 担 の 増 加	債 権 等 の 回 収 の 悪 化	従 業 員 の 確 保 難	従 業 員 の 過 剰 ・ 削 減 難	後 継 者 不 足 （ 事 業 承 継 難 ）	技 能 ・ 知 識 の 承 継 難	災 害 へ の 対 応	デ ジ タ ル 技 術 の 導 入 ・ 利 活 用 へ の 対 応 難	そ の 他
全 体		160	2.5	16.3	5.0	18.8	7.5	18.8	1.3	35.0	47.5	7.5	1.3	3.8	3.1	-	44.4	1.3	5.6	18.8	2.5	9.4	3.8
業 種 分 類	製造業	92	2.2	13.0	7.6	23.9	4.3	22.8	1.1	35.9	48.9	7.6	2.2	2.2	3.3	-	46.7	-	4.3	16.3	1.1	7.6	4.3
	農業、林業、漁業	5	-	-	-	-	-	-	-	20.0	80.0	-	-	-	-	-	20.0	-	20.0	40.0	-	20.0	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	9	-	-	11.1	11.1	-	-	-	44.4	33.3	-	-	11.1	-	-	55.6	-	44.4	-	22.2	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	7	-	-	-	-	42.9	-	-	42.9	28.6	-	-	-	-	-	42.9	-	42.9	14.3	-	-	
	運輸業、郵便業	5	-	-	-	20.0	-	20.0	20.0	60.0	40.0	40.0	-	-	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-	
	卸売業、小売業	16	-	37.5	-	18.8	12.5	12.5	-	31.3	50.0	12.5	-	12.5	12.5	-	18.8	6.3	6.3	12.5	6.3	12.5	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	サービス業	20	10.0	25.0	-	15.0	10.0	20.0	-	30.0	40.0	5.0	-	5.0	-	-	55.0	5.0	15.0	20.0	5.0	10.0	-
所 在 地	北海道地方	7	-	14.3	-	14.3	28.6	14.3	-	28.6	28.6	-	-	-	-	-	42.9	-	28.6	-	-	14.3	-
	東北地方	14	-	7.1	-	21.4	14.3	14.3	7.1	35.7	35.7	14.3	-	7.1	7.1	-	14.3	-	7.1	21.4	-	7.1	7.1
	関東地方	23	8.7	21.7	4.3	17.4	8.7	26.1	-	30.4	39.1	13.0	4.3	4.3	8.7	-	43.5	-	-	4.3	4.3	13.0	-
	中部地方	38	2.6	10.5	5.3	26.3	7.9	5.3	-	44.7	50.0	2.6	2.6	5.3	-	-	50.0	2.6	5.3	28.9	2.6	13.2	5.3
	近畿地方	20	-	25.0	10.0	20.0	10.0	30.0	5.0	25.0	40.0	10.0	-	-	-	5.0	40.0	5.0	5.0	25.0	5.0	-	5.0
	中国地方	15	-	13.3	6.7	26.7	6.7	20.0	-	40.0	46.7	-	-	6.7	-	-	53.3	-	13.3	-	-	6.7	-
	四国地方	10	-	20.0	10.0	-	-	30.0	-	30.0	60.0	10.0	-	-	-	-	50.0	-	10.0	30.0	10.0	-	-
	九州地方	32	3.1	18.8	3.1	12.5	-	18.8	-	31.3	62.5	9.4	-	3.1	3.1	-	46.9	-	-	21.9	-	12.5	6.3
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-
	中小企業	124	3.2	16.9	4.8	17.7	5.6	18.5	1.6	36.3	46.8	8.1	-	3.2	1.6	-	41.9	1.6	4.0	18.5	3.2	11.3	3.2
	小規模企業	31	-	9.7	6.5	22.6	16.1	16.1	-	32.3	45.2	6.5	6.5	6.5	9.7	-	48.4	-	12.9	19.4	-	3.2	6.5

(2) 今後、重点的に取り組みたい経営戦略

県内企業では「人材の育成」が 54.1%と最も高く、次いで「新規顧客・連携先の開拓」が 44.2%、「国内の既存市場での競争力確保」が 21.2%となっている。

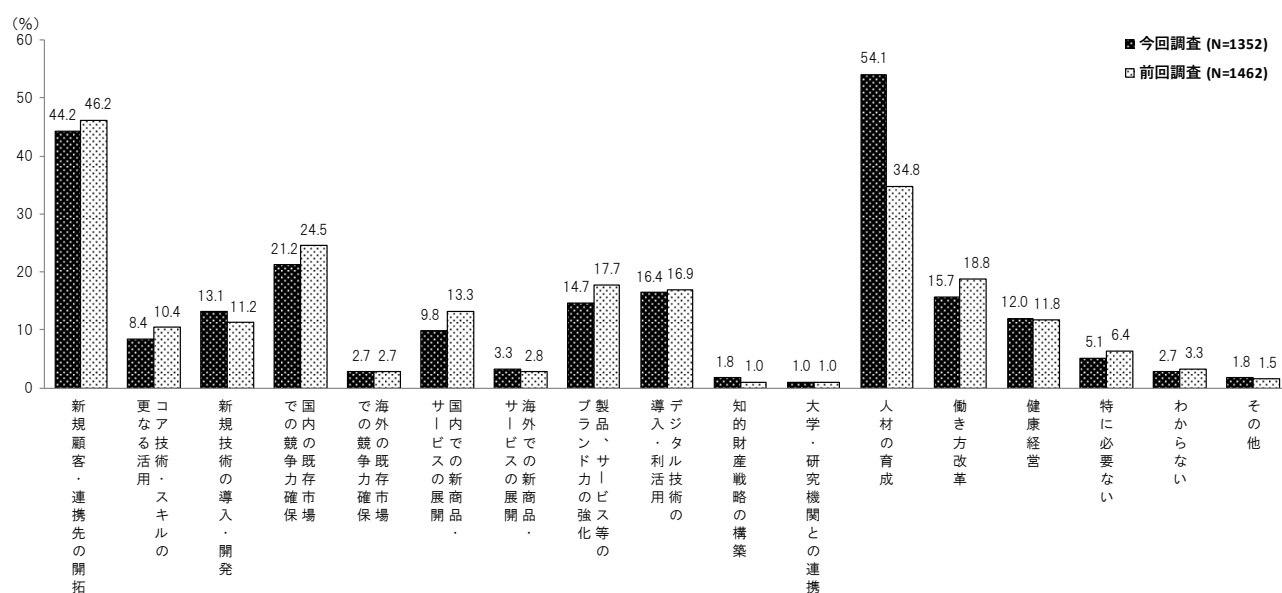
県外優良企業では「新規顧客・連携先の開拓」が 48.1%と最も高く、次いで「人材の育成」が 45.0%、「製品、サービス等のブランド力の強化」が 27.5%となっている。

【前回調査比較】

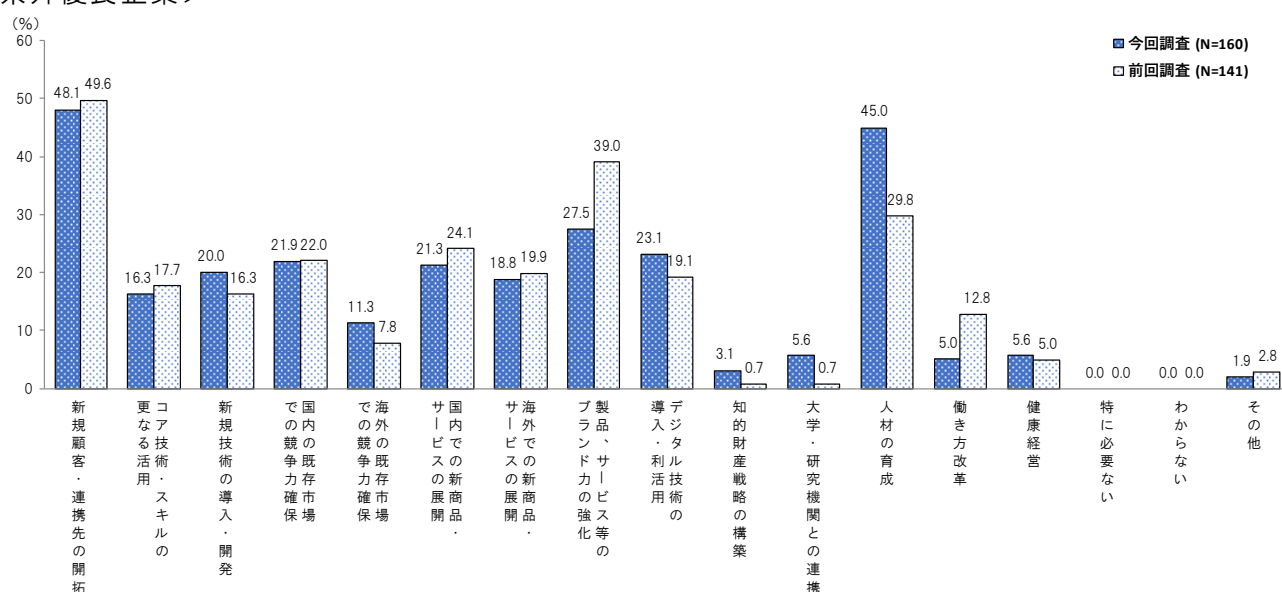
県内企業では、「人材の育成」が前回調査より 19.3 ポイント増加している。

県外優良企業では、「人材の育成」が前回調査より 15.2 ポイント増加している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

		(%)																							
		全 体	拓 新 規 顧 客 ・ 連 携 先 の 開	な る 活 用	コ ア 技 術 ・ ス キ ル の 更	新 規 技 術 の 導 入 ・ 開 発	争 力 確 保	国 内 の 既 存 市 場 で の 競	争 力 確 保	海 外 の 既 存 市 場 で の 競	国 内 で の 新 商 品 ・ サ ー ビ ス の 展 開	海 外 で の 新 商 品 ・ サ ー ビ ス の 展 開	製 品 ・ サ ー ビ ス 等 の プ ラ ン ド 力 の 強 化	利 活 用	デ ジ タル 技 術 の 導 入 ・ 利 活 用	知 的 財 産 戦 略 の 構 築	携 帯 大 学 ・ 研 究 機 関 と の 連 携	人 材 の 育 成	働 き 方 改 革	健 康 経 営	特 に 必 要 な い	わ か ら な い	そ の 他		
全 体		1352	44.2	8.4	13.1	21.2	2.7	9.8	3.3	14.7	16.4	1.8	1.0	54.1	15.7	12.0	5.1	2.7	1.8						
業 種 分 類	製造業	680	47.1	11.6	18.5	23.1	3.5	11.0	5.0	17.9	12.8	2.1	1.3	48.8	8.7	9.0	5.3	3.2	1.9						
	農業、林業、漁業	4	50.0	-	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	75.0	50.0	-	-	-	-						
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	40.0	-	20.0	60.0	-	40.0	-	-	20.0	-	-	
	建設業	235	36.6	7.2	12.3	15.7	0.4	1.3	1.3	6.8	26.4	2.6	-	77.4	31.9	15.3	2.1	0.9	0.9						
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	54.5	-	-	18.2	-	-	-	-	18.2	36.4	-	-	63.6	18.2	18.2	-	-	-					
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	運輸業、郵便業	71	47.9	1.4	1.4	16.9	-	4.2	-	7.0	16.9	-	-	73.2	36.6	18.3	7.0	-	2.8						
	卸売業、小売業	154	53.2	7.1	7.8	32.5	7.1	16.9	3.2	17.5	10.4	-	1.3	45.5	11.0	9.7	4.5	1.9	2.6						
	金融業、保険業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-					
	不動産業、物品賃貸業	67	35.8	1.5	1.5	10.4	-	9.0	1.5	16.4	17.9	3.0	-	31.3	7.5	19.4	11.9	4.5	3.0						
教育、学習支援業	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-						
医療、福祉	9	11.1	-	11.1	-	-	11.1	-	11.1	11.1	-	11.1	66.7	44.4	11.1	-	11.1	-							
サービス業	76	38.2	5.3	6.6	19.7	1.3	17.1	2.6	15.8	25.0	-	-	51.3	17.1	17.1	5.3	2.6	1.3							
所 在 地	津	212	39.6	7.1	14.2	20.8	1.9	9.4	3.3	14.6	17.5	2.4	0.5	60.4	18.4	12.7	4.2	0.9	0.9						
	四日市	264	45.5	11.0	12.5	22.7	3.4	9.8	3.8	15.5	14.8	3.0	0.8	53.8	16.7	13.3	4.9	2.3	1.9						
	松阪	203	43.8	7.4	13.3	12.8	2.0	9.4	3.0	17.2	15.8	0.5	-	53.2	17.2	15.3	4.9	4.4	1.0						
	伊勢	198	41.9	5.6	10.1	25.3	3.5	11.1	3.0	15.7	18.2	1.5	1.5	55.1	17.7	11.6	6.1	1.0	3.5						
	桑名	166	55.4	9.6	15.7	24.7	0.6	9.6	3.0	10.2	15.1	1.2	0.6	47.6	10.2	9.0	4.2	6.0	1.8						
	鈴鹿	137	47.4	12.4	14.6	21.9	5.1	6.6	2.9	15.3	12.4	2.2	2.9	51.1	12.4	8.8	6.6	2.9	1.5						
	伊賀	99	40.4	7.1	15.2	25.3	5.1	12.1	7.1	15.2	23.2	1.0	1.0	50.5	8.1	6.1	6.1	1.0	2.0						
	尾鷲	32	37.5	-	9.4	18.8	-	9.4	-	15.6	15.6	-	-	62.5	18.8	18.8	3.1	6.3	-						
熊野	28	28.6	3.6	7.1	7.1	-	3.6	-	10.7	14.3	3.6	-	71.4	28.6	21.4	7.1	-	3.6							
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	中堅企業	11	9.1	9.1	36.4	27.3	-	9.1	-	18.2	63.6	-	-	72.7	36.4	18.2	-	-	-						
	中小企業	651	46.4	9.4	12.6	26.4	3.7	10.9	3.4	16.4	20.6	1.4	1.7	67.1	18.7	8.3	1.4	0.9	1.4						
	小規模企業	649	43.6	7.7	13.9	16.3	1.8	8.3	3.4	13.6	11.6	2.0	0.3	41.9	11.9	15.3	8.5	4.3	2.3						

＜県外優良企業＞

		(%)																					
		全 体	拓 新 規 顧 客 ・ 連 携 先 の 開	コ ア 技 術 ・ ス キ ル の 更 なる 活用	新 規 技 術 の 導 入 ・ 開 発	国内の 競争力 確保	海外の 競争力 確保	国内での 展開	海外での 展開	製品・サ ービス等 のブラ ンド力の 強化	デジタル 技術の導 入・活用	知的財産 戦略の構 築	携 大学・研 究機関と の連	人材の育 成	働き方改 革	健康経営	特に必要 ない	わから ない	その他				
全 体		160	48.1	16.3	20.0	21.9	11.3	21.3	18.8	27.5	23.1	3.1	5.6	45.0	5.0	5.6	-	-	1.9				
業 種 分 類	製造業	92	51.1	19.6	19.6	22.8	13.0	17.4	16.3	28.3	19.6	2.2	6.5	44.6	6.5	7.6	-	-	2.2				
	農業、林業、漁業	5	40.0	20.0	60.0	40.0	40.0	-	20.0	20.0	20.0	-	-	40.0	-	-	-	-	-				
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	建設業	10	20.0	10.0	20.0	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0	30.0	20.0	20.0	60.0	10.0	-	-	-	-				
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	情報通信業	6	16.7	-	50.0	16.7	-	33.3	-	33.3	16.7	-	-	50.0	-	-	-	-	-				
	運輸業、郵便業	5	60.0	-	20.0	40.0	20.0	40.0	-	-	20.0	-	-	60.0	-	40.0	-	-	-				
	卸売業、小売業	15	46.7	13.3	-	13.3	13.3	33.3	33.3	46.7	33.3	6.7	6.7	33.3	-	-	-	-	-				
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-				
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	医療、福祉	2	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-				
	サービス業	20	60.0	15.0	15.0	15.0	-	30.0	35.0	15.0	35.0	-	-	35.0	5.0	-	-	-	5.0				
所 在 地	北海道地方	7	28.6	28.6	42.9	28.6	-	14.3	28.6	28.6	42.9	-	-	42.9	-	-	-	-	-				
	東北地方	14	42.9	21.4	21.4	64.3	35.7	14.3	-	14.3	7.1	7.1	-	35.7	-	14.3	-	-	7.1				
	関東地方	24	58.3	25.0	12.5	8.3	8.3	16.7	37.5	37.5	4.2	8.3	8.3	29.2	-	4.2	-	-	-				
	中部地方	37	59.5	18.9	24.3	13.5	13.5	13.5	13.5	27.0	32.4	-	5.4	48.6	5.4	8.1	-	-	2.7				
	近畿地方	20	60.0	10.0	15.0	30.0	-	15.0	20.0	30.0	25.0	-	5.0	45.0	5.0	5.0	-	-	5.0				
	中国地方	16	31.3	18.8	12.5	25.0	6.3	37.5	-	31.3	18.8	-	-	43.8	18.8	-	-	-	-				
	四国地方	10	50.0	-	20.0	10.0	10.0	-	30.0	40.0	40.0	-	20.0	50.0	10.0	-	-	-	-				
	九州地方	31	32.3	9.7	22.6	19.4	12.9	41.9	22.6	19.4	22.6	6.5	6.5	54.8	3.2	6.5	-	-	-				
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
企 業 規 模	中堅企業	2	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-				
	中小企業	124	47.6	17.7	22.6	21.0	8.1	20.2	17.7	24.2	25.0	1.6	4.0	48.4	5.6	4.8	-	-	2.4				
	小規模企業	30	46.7	10.0	10.0	30.0	26.7	26.7	20.0	36.7	13.3	10.0	13.3	26.7	3.3	10.0	-	-	-				

(3) 不足している、あるいは補完すべき経営資源

県内企業では「人材」が 74.5%と最も高く、次いで「資金」が 33.2%、「販路開拓」が 29.9%となっている。

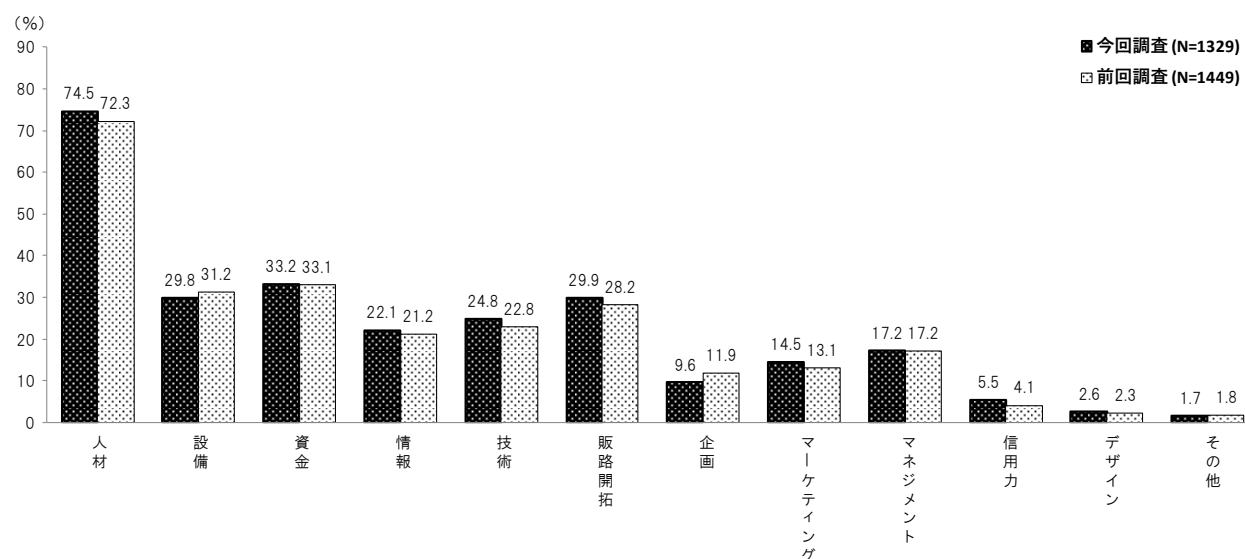
県外優良企業では、「人材」が 76.9%と最も高く、次いで「販路開拓」が 35.6%、「資金」が 33.1%となっている。

【前回調査比較】

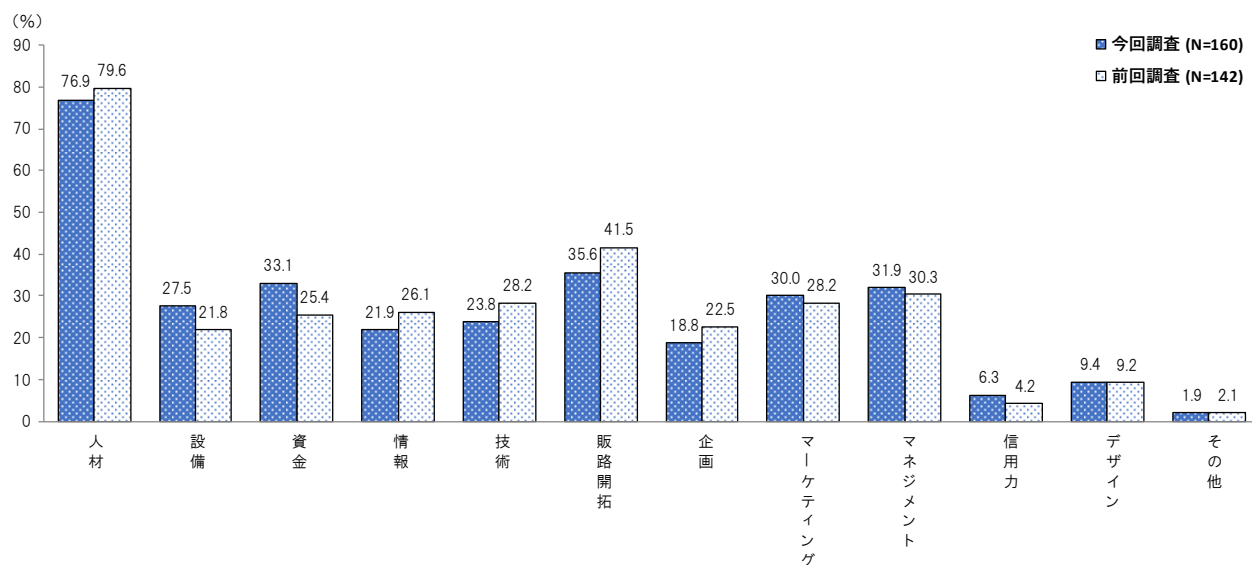
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、「資金」が前回調査より 7.7 ポイント増加している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

		全 体	人 材	設 備	資 金	情 報	技 術	販 路 開 拓	企 画	テ マ イ ン ゲ ク	メ ン ト ジ	信 用 力	デ ザ イ ン	そ の 他
全 体		1329	74.5	29.8	33.2	22.1	24.8	29.9	9.6	14.5	17.2	5.5	2.6	1.7
業 種 分 類	製造業	672	71.7	38.7	35.9	18.6	28.9	33.9	8.0	15.2	15.2	5.4	2.8	2.1
	農業、林業、漁業	4	75.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	80.0	80.0	40.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	234	86.3	15.4	24.4	25.6	34.2	21.8	8.5	8.1	20.1	6.8	4.3	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	90.0	10.0	10.0	40.0	10.0	30.0	-	20.0	10.0	10.0	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	69	95.7	33.3	29.0	23.2	10.1	15.9	4.3	5.8	14.5	5.8	-	-
	卸売業、小売業	155	67.7	16.8	25.2	28.4	11.0	42.6	17.4	25.2	21.3	3.2	1.9	3.2
	金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	58	39.7	15.5	34.5	37.9	8.6	22.4	15.5	13.8	22.4	10.3	3.4	1.7
	教育、学習支援業	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	9	88.9	33.3	66.7	-	22.2	-	11.1	-	-	11.1	-	-
	サービス業	76	80.3	31.6	47.4	23.7	18.4	23.7	14.5	21.1	22.4	2.6	1.3	-
所 在 地	津	206	75.2	23.8	31.1	26.2	23.3	31.6	10.7	18.0	18.9	7.3	2.9	1.9
	四日市	258	75.6	36.0	34.1	24.8	28.7	31.4	9.3	10.9	17.1	5.0	2.3	0.8
	松阪	203	73.9	23.2	32.0	17.2	22.7	28.6	10.3	15.3	13.3	4.4	1.0	2.0
	伊勢	198	72.7	28.8	35.4	19.2	23.7	32.3	11.6	19.2	24.7	6.1	6.6	3.5
	桑名	162	68.5	37.0	37.0	19.1	27.2	33.3	6.8	14.8	16.0	6.8	1.2	2.5
	鈴鹿	131	74.0	31.3	35.9	26.0	23.7	32.8	9.2	14.5	14.5	5.3	1.5	-
	伊賀	97	78.4	30.9	26.8	25.8	21.6	19.6	9.3	12.4	16.5	4.1	4.1	1.0
	尾鷲	32	75.0	28.1	21.9	12.5	28.1	28.1	3.1	6.3	12.5	6.3	-	3.1
	熊野	29	89.7	31.0	27.6	13.8	20.7	3.4	6.9	3.4	6.9	-	-	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	11	100.0	54.5	27.3	45.5	54.5	27.3	45.5	27.3	9.1	-	9.1	-
	中小企業	657	85.5	28.9	27.4	23.7	28.2	28.5	11.3	16.9	22.7	5.3	3.0	0.5
	小規模企業	624	62.5	30.8	38.3	20.2	20.5	32.1	7.5	12.3	12.0	5.8	2.2	3.2

＜県外優良企業＞

		全 体	人 材	設 備	資 金	情 報	技 術	販 路 開 拓	企 画	テ マ イ ン ゲ ク	メ ン ト ジ	信 用 力	デ ザ イ ン	そ の 他
全 体		160	76.9	27.5	33.1	21.9	23.8	35.6	18.8	30.0	31.9	6.3	9.4	1.9
業 種 分 類	製造業	92	77.2	32.6	33.7	22.8	22.8	39.1	19.6	28.3	30.4	8.7	10.9	1.1
	農業、林業、漁業	5	40.0	20.0	60.0	20.0	-	60.0	40.0	60.0	40.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	90.0	-	10.0	10.0	30.0	10.0	10.0	10.0	30.0	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	5	80.0	-	-	20.0	40.0	20.0	60.0	20.0	20.0	-	40.0	-
	運輸業、郵便業	5	40.0	40.0	40.0	20.0	-	20.0	-	40.0	60.0	-	20.0	-
	卸売業、小売業	16	68.8	18.8	37.5	6.3	18.8	25.0	12.5	37.5	12.5	6.3	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	100.0	-	-	50.0
	サービス業	20	95.0	30.0	40.0	30.0	35.0	45.0	20.0	25.0	40.0	5.0	10.0	-
所 在 地	北海道地方	7	71.4	42.9	42.9	-	57.1	14.3	-	-	28.6	-	-	-
	東北地方	14	64.3	42.9	57.1	28.6	28.6	28.6	35.7	35.7	28.6	14.3	14.3	-
	関東地方	24	75.0	16.7	33.3	12.5	16.7	37.5	12.5	29.2	20.8	4.2	4.2	-
	中部地方	38	89.5	21.1	23.7	26.3	34.2	36.8	21.1	23.7	39.5	7.9	13.2	2.6
	近畿地方	19	68.4	31.6	31.6	21.1	10.5	36.8	15.8	57.9	26.3	-	10.5	5.3
	中国地方	16	87.5	31.3	31.3	6.3	31.3	25.0	12.5	12.5	18.8	-	12.5	-
	四国地方	10	80.0	40.0	20.0	20.0	20.0	30.0	20.0	10.0	20.0	-	-	-
	九州地方	31	67.7	22.6	38.7	35.5	12.9	48.4	22.6	41.9	45.2	12.9	9.7	3.2
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	100.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-
	中小企業	124	80.6	27.4	28.2	23.4	25.0	34.7	21.0	28.2	36.3	4.8	9.7	1.6
	小規模企業	30	60.0	30.0	53.3	10.0	16.7	40.0	13.3	33.3	13.3	13.3	10.0	-

(4) 成長を期待している産業・技術分野

① 成長を最も期待している分野

県内企業では「特になし」が 12.2%と最も高く、次いで「次世代自動車(自動走行車、電気自動車、燃料電池自動車等)」が 12.0%、「デジタル技術(IoT、AI など)」が 10.1%となっている。

県外優良企業では、「クリーンエネルギー(省エネ・新エネルギー・再生可能エネルギー・CO2削減等)」及び「デジタル技術(IoT、AI など)」が 16.8%と最も高く、次いで「食品・農業」が 14.3%となっている。

県外優良企業では、「食品・農業」が県内企業と比べて特に高くなっている。

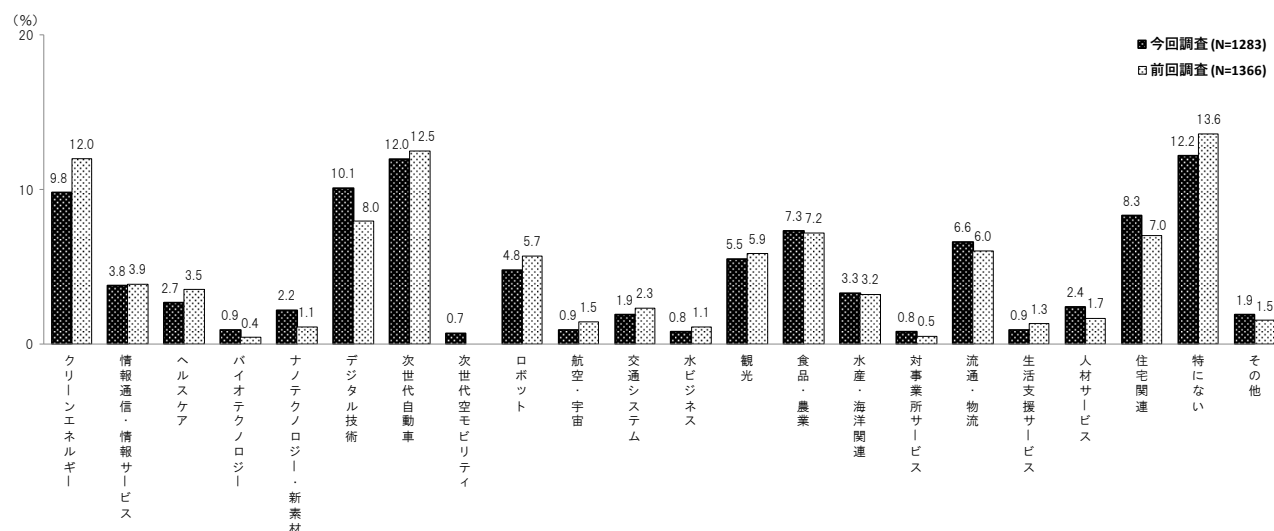
【前回調査比較】

県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

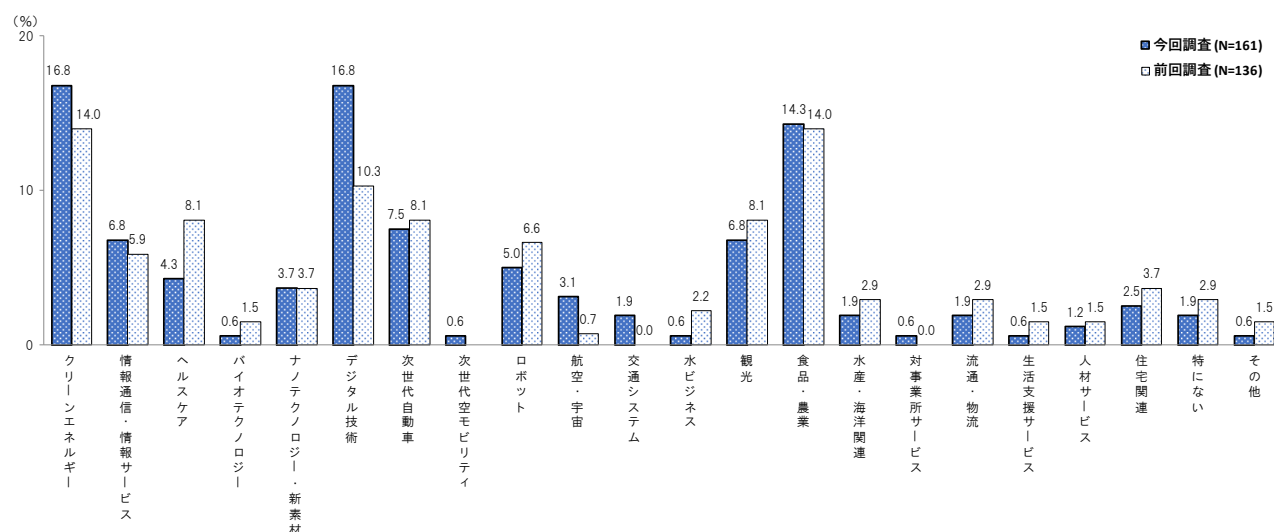
県外優良企業では、「デジタル技術」が前回調査より 6.5 ポイント増加している。

※「次世代空モビリティ(空飛ぶクルマ、ドローン等)」の選択肢がなかったため、前回調査比較なし

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

(%)																									
		全 体	新 エ ネ ル ギ ー ・ C O 2 削減等	ク リ ン エ ネ ル ギ ー （省エネ）	情報通信・情報サービス	ヘルスケア（医療・健康・福祉）	バイオテクノロジー	ナノテクノロジー・新素材	デジタル技術（IoT、AIなど）	次世代自動車（自動走行車、電気自動車、燃料電池自動車等）	次世代空モビリティ（空飛ぶクルマ、ドローン等）	ロボット	航空・宇宙	交通システム	水ビジネス	観光	食品・農業	水産・海洋関連	対事業所サービス	流通・物流	生活支援サービス	人材サービス	住宅関連	特にな い	その他
業 種 分 類	全 体	1283	9.8	3.8	2.7	0.9	2.2	10.1	12.0	0.7	4.8	0.9	1.9	0.8	5.5	7.3	3.3	0.8	6.6	0.9	2.4	8.3	12.2	1.9	
	製造業	648	9.7	2.3	2.5	1.4	3.2	7.9	18.4	0.5	6.6	1.4	0.9	0.6	3.9	9.9	3.4	0.3	4.2	0.3	1.2	6.3	13.1	2.0	
	農業、林業、漁業	5	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	60.0	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	25.0	25.0	
	建設業	223	17.9	6.7	1.8	-	1.8	19.3	1.3	1.3	1.8	-	3.1	1.8	0.4	1.3	0.4	2.2	4.0	0.9	4.9	12.6	13.0	3.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	33.3	11.1	-	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	11.1	22.2	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	68	7.4	1.5	1.5	-	-	11.8	7.4	1.5	4.4	-	8.8	-	-	2.9	2.9	-	44.1	-	-	-	-	5.9	-
	卸売業、小売業	149	4.0	4.0	4.0	1.3	-	8.7	14.1	0.7	3.4	1.3	1.3	1.3	11.4	10.1	8.7	0.7	6.0	0.7	-	7.4	9.4	1.3	
	金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	62	6.5	9.7	4.8	-	-	6.5	1.6	-	3.2	-	3.2	-	6.5	-	-	-	6.5	3.2	1.6	32.3	14.5	-	
	教育、学習支援業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	9	-	11.1	22.2	-	-	-	-	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	11.1	11.1	-	33.3	-	
サービス業	73	2.7	5.5	1.4	-	2.7	6.8	2.7	-	4.1	1.4	-	-	28.8	9.6	2.7	2.7	1.4	2.7	12.3	4.1	8.2	-		
所 在 地	津	202	12.4	6.4	3.5	0.5	-	8.9	10.9	0.5	5.0	-	2.0	1.5	5.0	3.5	1.5	1.0	6.4	2.5	2.0	11.9	13.4	1.5	
	四日市	250	14.0	3.2	2.8	1.6	2.8	10.0	12.0	0.8	5.6	1.2	1.2	-	3.2	7.2	2.4	0.8	8.0	0.8	4.0	5.6	12.0	0.8	
	松阪	190	6.3	2.1	2.6	-	1.6	10.5	9.5	0.5	4.7	-	1.1	0.5	5.3	13.2	2.6	1.6	5.3	1.1	2.6	15.8	11.6	1.6	
	伊勢	192	6.3	6.3	3.1	1.0	1.0	9.4	4.2	1.0	2.1	2.1	3.6	0.5	16.1	5.2	9.9	0.5	6.8	0.5	1.0	4.2	12.0	3.1	
	桑名	152	10.5	3.3	2.6	-	3.9	7.2	19.1	-	7.2	3.3	-	0.7	2.0	7.2	2.0	-	5.3	-	2.6	5.3	15.8	2.0	
	鈴鹿	130	9.2	1.5	2.3	2.3	3.1	11.5	26.2	0.8	3.1	-	2.3	0.8	1.5	5.4	0.8	0.8	8.5	-	2.3	6.9	8.5	2.3	
	伊賀	94	7.4	2.1	2.1	-	4.3	13.8	9.6	1.1	9.6	-	-	1.1	4.3	10.6	-	-	6.4	1.1	2.1	7.4	11.7	5.3	
	尾鷲	33	6.1	3.0	-	3.0	-	15.2	3.0	-	-	-	12.1	3.0	6.1	12.1	15.2	3.0	6.1	-	-	-	12.1	-	
企 業 規 模	熊野	27	14.8	3.7	-	-	3.7	18.5	3.7	-	3.7	-	7.4	-	3.7	3.7	-	-	7.4	-	3.7	14.8	11.1	-	
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中堅企業	11	18.2	18.2	-	-	-	18.2	27.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-	-	9.1	-	
	中小企業	628	8.3	4.0	2.5	1.0	2.2	12.4	13.9	0.6	5.4	1.3	2.4	0.6	6.8	7.8	4.0	0.5	7.8	0.2	3.0	5.9	7.8	1.6	
小規模企業	610	11.5	3.6	2.8	0.8	2.1	7.5	9.8	0.8	4.4	0.7	1.5	1.0	4.3	7.4	2.5	1.1	5.1	1.5	1.8	10.5	17.2	2.1		

< 県外優良企業 >

																									(%)
		全 体	新 エ ネ ル ギ ー ・ C O 2 削減等	ク リ ン エ ネ ル ギ ー （省エネ）	情報通信・情報サービス	ヘルスケア（医療・健康・福祉）	バイオテクノロジー	ナノテクノロジー・新素材	デジタル技術（IoT、AIなど）	次世代自動車（自動走行車、電気自動車、燃料電池自動車等）	次世代空モビリティ（空飛ぶクルマ、ドローン等）	ロボット	航空・宇宙	交通システム	水ビジネス	観光	食品・農業	水産・海洋関連	対事業所サービス	流通・物流	生活支援サービス	人材サービス	住宅関連	特 に な い	そ の 他
全 体		161	16.8	6.8	4.3	0.6	3.7	16.8	7.5	0.6	5.0	3.1	1.9	0.6	6.8	14.3	1.9	0.6	1.9	0.6	1.2	2.5	1.9	0.6	
業 種 分 類	製造業	91	15.4	2.2	6.6	1.1	6.6	9.9	13.2	1.1	7.7	5.5	2.2	-	5.5	16.5	1.1	1.1	1.1	-	-	2.2	1.1	-	
	農業、林業、漁業	5	-	-	20.0	-	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	10	30.0	10.0	-	-	-	30.0	-	-	-	-	-	-	-	10.0	-	-	-	-	-	10.0	-	10.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	7	-	28.6	-	-	-	42.9	-	-	-	14.3	-	-	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	5	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	40.0	20.0	-	-	-	-	
	卸売業、小売業	16	6.3	31.3	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	12.5	18.8	6.3	-	-	-	-	-	-	
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業	20	45.0	5.0	-	-	-	15.0	-	-	-	-	-	-	5.0	10.0	5.0	5.0	-	-	-	10.0	-	-	
所 在 地	北海道地方	7	14.3	-	-	-	-	28.6	14.3	-	-	-	-	-	14.3	-	14.3	-	-	-	-	14.3	-	-	
	東北地方	14	28.6	-	7.1	-	-	28.6	21.4	-	-	-	-	-	7.1	-	7.1	-	-	-	-	-	-	-	
	関東地方	24	12.5	20.8	4.2	-	-	-	12.5	-	4.2	12.5	-	-	4.2	16.7	4.2	-	4.2	-	-	-	-	4.2	
	中部地方	37	10.8	2.7	5.4	-	8.1	27.0	8.1	2.7	5.4	-	2.7	-	5.4	10.8	2.7	2.7	-	2.7	-	2.7	-	-	
	近畿地方	20	30.0	5.0	-	-	10.0	10.0	5.0	-	10.0	5.0	5.0	-	10.0	5.0	-	-	-	-	-	5.0	-	-	
	中国地方	16	6.3	6.3	-	-	6.3	18.8	-	-	6.3	6.3	6.3	-	12.5	25.0	-	-	-	-	-	6.3	-	-	
	四国地方	10	20.0	10.0	-	10.0	-	10.0	10.0	-	10.0	-	-	-	-	10.0	-	-	-	-	10.0	-	10.0	-	
	九州地方	32	18.8	6.3	9.4	-	-	15.6	-	-	3.1	-	-	-	-	9.4	21.9	-	6.3	-	3.1	-	3.1	3.1	
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中堅企業	2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中小企業	124	17.7	7.3	4.0	0.8	2.4	17.7	8.9	0.8	4.8	2.4	2.4	0.8	4.0	14.5	2.4	0.8	2.4	0.8	0.8	1.6	1.6	0.8	
	小規模企業	31	16.1	6.5	6.5	-	9.7	9.7	3.2	-	6.5	6.5	-	-	12.9	16.1	-	-	-	-	3.2	3.2	-	-	

②成長を期待する産業・技術分野上位 3 項目

県内企業では「デジタル技術(IoT、AI など)」が 23.1%と最も高く、次いで「クリーンエネルギー(省エネ・新エネルギー・再生可能エネルギー・CO2 削減等)」が 20.7%、「特にない」が 16.4%となっている。

県外優良企業では「デジタル技術(IoT、AI など)」が 34.8%と最も高く、次いで「クリーンエネルギー(省エネ・新エネルギー・再生可能エネルギー・CO2 削減等)」が 27.3%、「食品・農業」が 26.1%となっている。

県外優良企業では、「ヘルスケア」、「デジタル技術」、「食品・農業」が県内企業と比べて特に高くなっている。

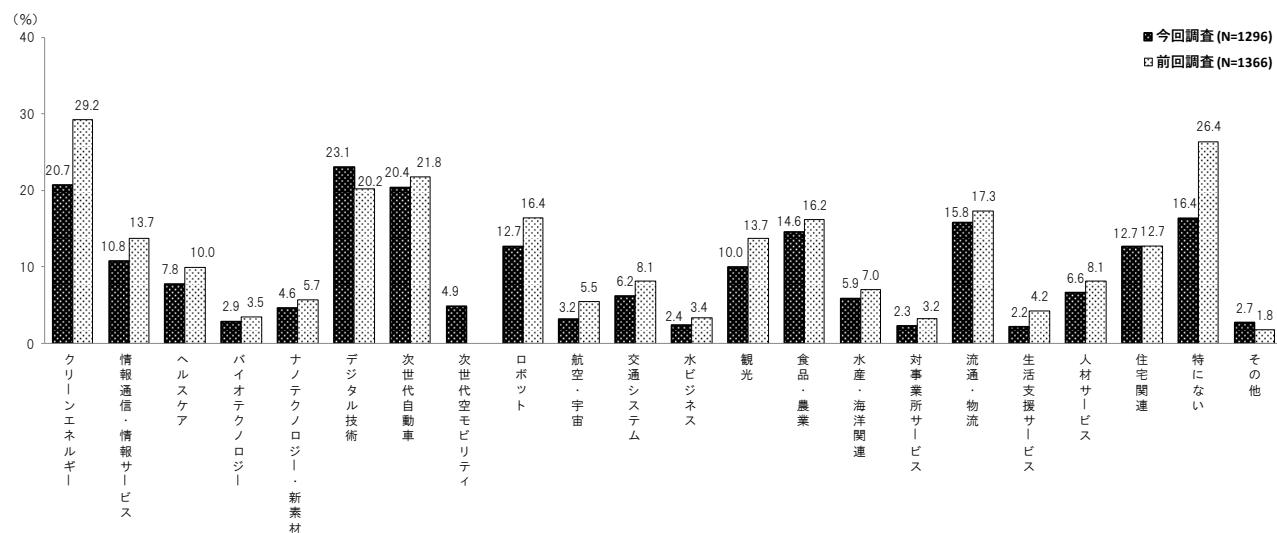
【前回調査比較】

県内企業では、「特にない」が前回調査より 10.0 ポイント減少している。

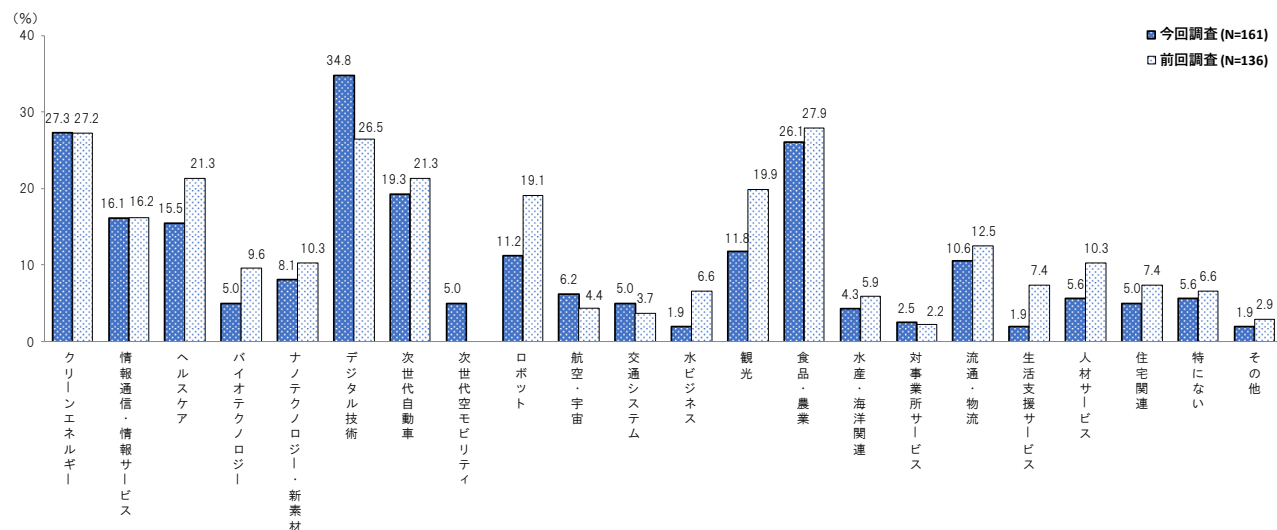
県外優良企業では、「観光」が前回調査より 8.1 ポイント減少している。

※「次世代空モビリティ(空飛ぶクルマ、ドローン等)」の選択肢がなかったため、前回調査比較なし

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

																									(%)
		全 体	ギ ャ ー ・ C O 2 削減等	クリ ン エ ネ ル ギ ー （省エ ネ ル ）	情 報 通 信 ・ 情 報 サ ー ビ ス	ヘル ス ケ ア （医 療 ・ 健 康 ・ 福 祉）	バ イ オ テ ク ノ ロ ジ ー	ナ ノ テ ク ノ ロ ジ ー ・ 新 素 材	デ ジ タル 技 術 （O T ・ A ー な ど）	次 世 代 自 動 車 （自 動 走 行 車 ・ 電 気 自 動 車 ・ 燃 料 電 池 自 動 車 等）	ル マ ・ ド ロ ー ン 等	ロ ボ ット	航 空 ・ 宇 宙	交 通 シ ス テム	水 バ ジ ネ ス	観 光	食 品 ・ 農 業	水 産 ・ 海 洋 関 連	対 事 業 所 サ ー ビ ス	流 通 ・ 物 流	生 活 支 援 サ ー ビ ス	人 材 サ ー ビ ス	住 宅 関 連	特 に な い	そ の 他
全 体		1296	20.7	10.8	7.8	2.9	4.6	23.1	20.4	4.9	12.7	3.2	6.2	2.4	10.0	14.6	5.9	2.3	15.8	2.2	6.6	12.7	16.4	2.7	
業 種 分 類	製造業	656	20.3	8.1	9.3	3.4	6.3	19.4	28.2	6.7	17.8	5.0	4.1	2.1	7.6	17.1	5.3	1.7	13.0	1.1	4.1	9.1	16.9	2.6	
	農業、林業、漁業	5	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	
	建設業	226	27.9	16.4	4.0	2.2	4.9	35.8	3.5	3.5	5.8	0.4	6.6	4.0	4.9	6.2	4.0	4.0	8.4	1.8	11.9	21.7	19.5	4.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	66.7	22.2	11.1	11.1	-	11.1	-	-	-	-	-	-	11.1	-	-	-	-	-	11.1	-	33.3	22.2	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	68	19.1	2.9	1.5	4.4	-	22.1	30.9	2.9	11.8	-	26.5	2.9	2.9	10.3	5.9	2.9	54.4	-	-	5.9	-	11.8	-
	卸売業、小売業	150	20.0	16.0	8.0	2.7	2.0	23.3	20.0	4.0	7.3	1.3	5.3	3.3	18.0	20.7	13.3	2.0	26.0	1.3	1.3	10.7	10.0	2.0	
	金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	62	11.3	17.7	11.3	1.6	-	21.0	12.9	3.2	8.1	1.6	8.1	-	16.1	8.1	3.2	1.6	17.7	9.7	4.8	41.9	17.7	-	-
所 在 地	教育、学習支援業	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	9	11.1	11.1	44.4	-	-	11.1	-	-	-	11.1	11.1	-	-	-	-	-	-	11.1	22.2	44.4	-	33.3	-
	サービス業	73	12.3	9.6	2.7	-	2.7	21.9	9.6	1.4	8.2	2.7	5.5	-	-	34.2	17.8	5.5	4.1	6.8	6.8	20.5	6.8	16.4	2.7
	津	203	22.7	11.3	6.9	1.0	2.0	26.6	20.7	4.4	9.4	1.0	5.9	2.5	9.9	9.9	2.5	3.0	13.8	3.9	7.4	20.7	16.7	3.4	
	四日市	252	24.2	11.5	8.7	3.6	6.3	23.4	24.2	4.8	12.7	3.2	7.5	2.0	4.8	14.3	4.8	2.0	19.0	2.8	5.6	9.1	16.3	2.0	
	松阪	193	17.6	6.7	8.3	2.6	5.2	22.8	14.5	4.7	11.4	2.6	5.2	2.1	10.9	21.2	3.6	2.6	15.0	3.1	11.4	19.7	13.5	2.1	
	伊勢	193	16.1	13.0	6.2	3.6	2.1	22.8	8.8	3.6	9.3	3.6	8.8	1.6	23.8	14.0	16.6	2.6	18.7	1.0	6.2	9.3	16.1	3.6	
	桑名	156	23.1	12.2	10.3	0.6	5.8	18.6	27.6	6.4	20.5	8.3	3.8	2.6	4.5	12.2	3.8	1.9	10.9	0.6	3.2	8.3	22.4	1.9	
	鈴鹿	131	21.4	9.9	5.3	6.1	6.1	20.6	37.4	8.4	16.8	2.3	3.8	1.5	3.1	13.7	3.1	3.1	15.3	-	4.6	8.4	13.0	2.3	
	伊賀	95	15.8	8.4	8.4	1.1	6.3	24.2	20.0	3.2	17.9	2.1	4.2	2.1	7.4	17.9	1.1	1.1	16.8	3.2	6.3	11.6	15.8	6.3	
企 業 規 模	尾鷲	33	21.2	15.2	-	6.1	-	27.3	6.1	-	3.0	-	12.1	9.1	18.2	21.2	21.2	3.0	21.2	3.0	12.1	-	15.2	-	
	熊野	27	22.2	7.4	11.1	3.7	3.7	22.2	3.7	3.7	3.7	-	11.1	7.4	18.5	11.1	7.4	-	11.1	-	3.7	18.5	22.2	-	
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中堅企業	11	54.5	27.3	9.1	-	9.1	45.5	54.5	9.1	-	9.1	9.1	-	9.1	-	9.1	-	-	18.2	-	-	9.1	-	
		636	21.2	13.4	7.2	2.8	4.6	28.1	23.6	3.9	15.1	3.9	8.0	2.2	10.7	14.8	7.1	1.7	17.5	1.3	7.2	9.6	10.7	3.0	
		614	19.7	8.1	8.1	2.9	4.4	17.1	16.6	6.0	10.7	23.1	4.1	2.8	9.3	15.0	4.7	2.9	14.0	2.8	6.2	15.6	22.8	2.7	

＜県外優良企業＞

		(%)																									
		全 体	新 エ ネ ル ギ ー ・ C O 2 削減等	ク リ ン エ ネ ル ギ ー （省エネ、 可能エネ）	情報通信・情報サービス	ヘルスケア（医療・健康・福祉）	バイオテクノロジー	ナノテクノロジー・新素材	デジタル技術（IoT、AIなど）	次世代自動車（自動走行車、電気自動車、燃料電池自動車等）	次世代空モビリティ（空飛ぶクルマ、ドローン等）	ロボット	航空・宇宙	交通システム	水ビジネス	観光	食品・農業	水産・海洋関連	対事業所サービス	流通・物流	生活支援サービス	人材サービス	住宅関連	特 に ない	その他		
業 種 分 類 （ ク ロ ス 集 計 用 ）	全 体	161	27.3	16.1	15.5	5.0	8.1	34.8	19.3	5.0	11.2	6.2	5.0	1.9	11.8	26.1	4.3	2.5	10.6	1.9	5.6	5.0	5.6	1.9			
	製造業	91	27.5	7.7	20.9	6.6	12.1	25.3	28.6	6.6	15.4	9.8	3.3	1.1	12.1	26.4	4.4	2.2	5.5	1.1	6.6	4.4	5.5	1.1			
	農業、林業、漁業	5	-	-	20.0	-	-	60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0	20.0	-	40.0	-	-	-	-			
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	建設業	10	40.0	20.0	-	-	-	70.0	-	10.0	10.0	-	20.0	-	-	-	10.0	-	-	-	-	10.0	10.0	10.0			
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	情報通信業	7	-	42.9	-	-	-	85.7	-	-	28.6	-	-	-	-	14.3	14.3	-	-	-	14.3	14.3	-	14.3			
	運輸業・郵便業	5	20.0	40.0	20.0	-	-	40.0	-	-	-	-	-	40.0	-	-	-	-	-	60.0	20.0	-	-	-			
	卸売業・小売業	16	18.8	43.8	6.3	6.3	12.5	37.5	12.5	-	-	-	-	-	-	18.8	25.0	6.3	6.3	31.3	-	-	12.5	-			
	金融業・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
所 在 地	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-			
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	医療、福祉	2	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-			
	サービス業	20	55.0	15.0	5.0	5.0	-	35.0	15.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	10.0	15.0	40.0	5.0	5.0	5.0	-	10.0	-				
	北海道地方	7	28.6	14.3	14.3	14.3	-	28.6	14.3	-	-	-	-	-	14.3	14.3	28.6	-	-	28.6	-	-	14.3	14.3			
	東北地方	14	35.7	14.3	21.4	-	-	14.3	42.9	28.6	-	7.1	-	-	-	-	-	14.3	-	14.3	7.1	7.1	-	14.3			
	関東地方	24	29.2	29.2	8.3	12.5	4.2	29.2	20.8	4.2	8.3	20.8	-	4.2	8.3	41.7	4.2	4.2	4.2	-	-	-	-	4.2			
	中部地方	37	24.3	5.4	18.9	-	13.5	45.9	21.6	8.1	21.6	27.1	8.1	-	13.5	18.9	5.4	5.4	10.8	2.7	8.1	8.1	-	-			
	近畿地方	20	40.0	15.0	15.0	-	10.0	35.0	30.0	5.0	15.0	5.0	5.0	5.0	5.0	15.0	10.0	-	-	10.0	-	-	5.0	5.0			
	中国地方	16	6.3	25.0	12.5	6.3	18.8	25.0	6.3	6.3	12.5	6.3	6.3	-	-	18.8	31.3	6.3	6.3	-	-	6.3	12.5	6.3			
企 業 規 模	四国地方	10	30.0	20.0	-	10.0	-	20.0	30.0	20.0	10.0	-	-	-	-	10.0	20.0	10.0	-	10.0	-	10.0	-	10.0			
	九州地方	32	28.1	15.6	21.9	3.1	-	34.4	9.4	-	3.1	6.3	9.4	-	-	9.4	34.4	-	-	15.6	3.1	9.4	3.1	6.3	9.4		
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	中堅企業	2	50.0	-	-	-	-	100.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
	中小企業	124	26.6	16.9	15.3	4.8	5.6	37.1	24.2	4.8	12.9	5.6	5.6	1.6	9.7	25.0	4.8	3.2	10.5	2.4	5.6	4.0	4.0	0.8			
小規模企業	31	32.3	12.9	16.1	6.5	19.4	22.6	3.2	3.2	6.5	9.7	-	3.2	16.1	35.5	3.2	-	12.9	-	6.5	6.5	6.5	6.5				

(5) 今後成長を最も期待している国

県内企業では「日本」が 31.0%と最も高く、次いで「インド」が 19.7%、「アメリカ」が 12.6%となっている。

県外優良企業では「日本」が 25.5%と最も高く、次いで「インド」が 14.3%、「アメリカ」、「ベトナム」が 13.3%となっている。

県内企業は「日本」、「インド」の割合が県外優良企業と比べて高い。

【前回調査比較】

県内企業では、「インド」の割合が低下して、「アメリカ」の割合が増加している。

県外優良企業では、「日本」の割合が増加して、「インド」の割合が低下している。

(%)

今後成長を最も期待している国・地域	県内企業		県外優良企業	
	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査
日本	31.0	31.3	25.5	17.9
インド	19.7	24.6	14.3	17.9
アメリカ	12.6	8.7	13.3	13.7
ベトナム	10.9	10.3	13.3	11.6
中国	6.8	5.6	1.0	4.2
インドネシア	5.0	5.3	6.1	7.4
台湾	2.4	2.5	4.1	2.1
タイ	1.9	2.7	5.1	4.2
ミャンマー	1.1	0.6	-	-
フィリピン	1.1	0.4	-	-
ブラジル	0.9	0.3	-	1.1
韓国	0.8	1.0	2.0	1.1
東南アジア	0.6	1.3	2.0	2.1
アフリカ	0.6	0.6	1.0	2.1
アジア	0.5	0.6	1.0	2.1
オーストラリア	0.5	0.3	-	-
マレーシア	0.3	0.3	-	-
サウジアラビア	0.3	-	-	-
カナダ	0.3	-	-	-
スイス	0.3	-	-	-
ウクライナ	0.2	0.6	1.0	-
シンガポール	0.2	0.4	1.0	2.1
カンボジア	0.2	0.3	-	1.1

(%)

今後成長を最も期待している国・地域	県内企業		県外優良企業	
	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査
EU	0.2	0.3	1.0	2.1
ドイツ	0.2	0.1	2.0	3.2
ネパール	0.2	0.1	-	2.1
フランス	0.2	0.1	2.0	1.1
ケニア	0.2	0.1	-	-
ロシア	0.2	0.1	-	-
アラブ首長国連邦	0.2	-	-	-
トルコ	0.2	-	-	-
エジプト	0.2	-	-	-
チリ	0.2	-	-	-
南スーダン	0.2	-	-	-
北米	0.2	-	-	-
バングラデシュ	-	0.4	-	-
メキシコ	-	0.4	1.0	1.1
デンマーク	-	0.1	-	-
イギリス	-	0.1	-	-
香港	-	0.1	-	-
タジキスタン	-	0.1	-	-
ルワンダ	-	0.1	-	-
フィジー	-	0.1	-	-
スリランカ	-	-	1.0	-
イタリア	-	-	1.0	-
モンゴル	-	-	1.0	-
回答者数 (N)	635	716	98	95

(6)事業継続計画(BCP)の策定状況

県内企業では「策定するつもりはあるが、まだできていない」が 29.7%と最も高く、次いで「事業継続計画(BCP)、事業継続力強化計画のどちらも名称を知らない」が 16.6%、「事業継続計画(BCP)あるいは事業継続力強化計画という名称は知っているが、策定するつもりはない」が 16.1%となっている。

県外優良企業では「策定するつもりはあるが、まだできていない」が 28.8%と最も高く、次いで「策定したが、書類の整備にとどまり、計画に基づく取組や訓練は行っていない」が 28.1%、「策定しており、計画に基づく取組や訓練を行っている」が 18.8%となっている。

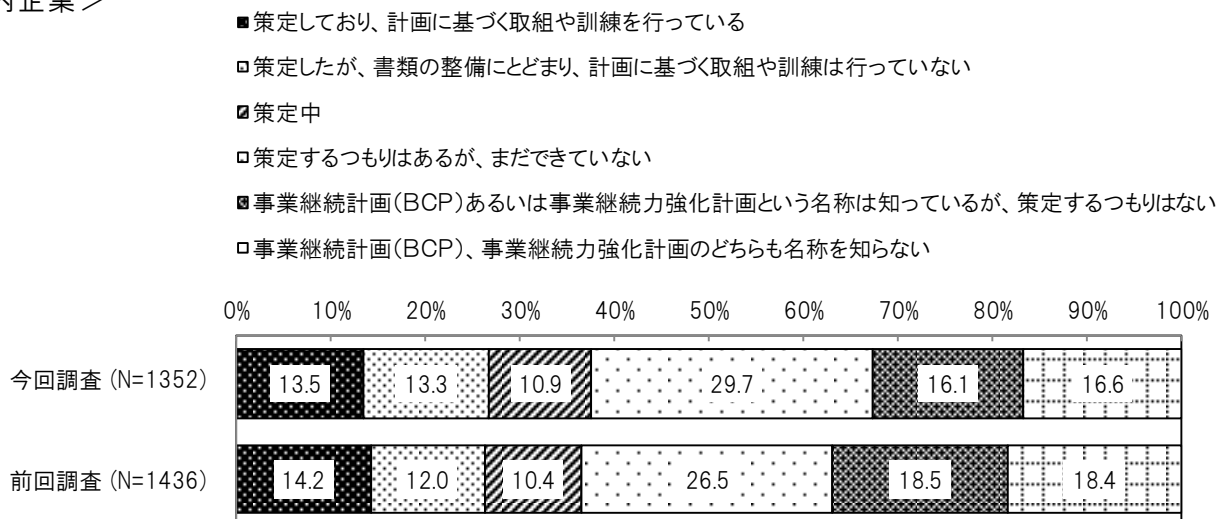
「策定しており、計画に基づく取組や訓練を行っている」、「策定したが、書類の整備にとどまり、計画に基づく取組や訓練は行っていない」をあわせた『策定している』と回答した割合は、県外優良企業では約半数を占めており、県内企業と比べて高くなっている。

【前回調査比較】

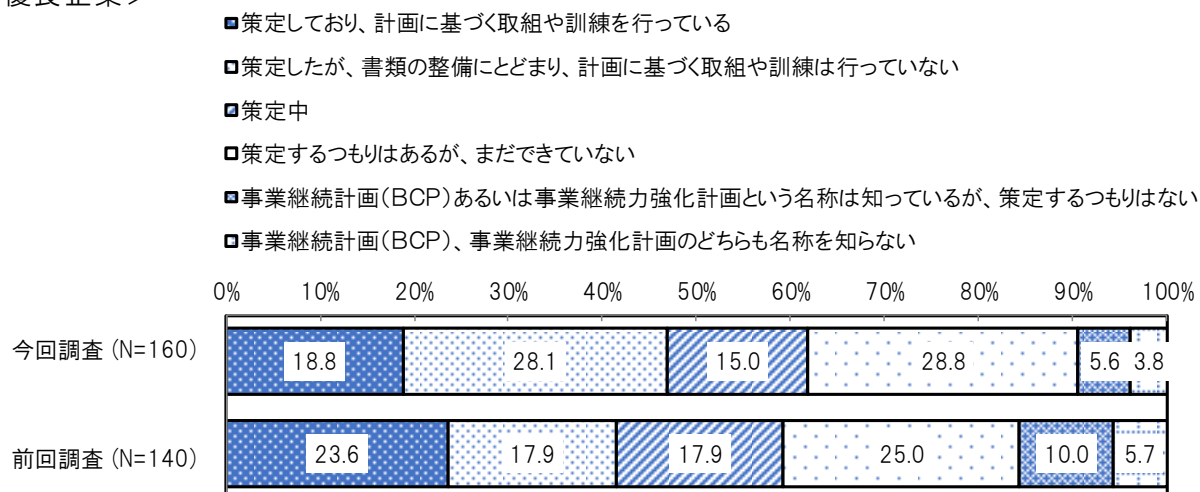
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、「策定したが、書類の整理にとどまり、計画に基づく取組や訓練は行っていない」が前回調査より 10.2 ポイント増加している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

		(%)					
	全 体	く策 取組 定して おり、 計画に 基づ	組と策 や定ま 訓りた 練はが 行計、 って書 い類 なくの く整 く備 取に	策 定 中	ま策 だ定 できする てつも いり はないある が、	がとい 、策う 定は する事 つも業 り統 はない計 画画 （B C P） あ	ら事 も業 名統 称続 を統 知計 らない画 の（B C P） どち、
全 体	1352	13.5	13.3	10.9	29.7	16.1	16.6
業 種 分 類	製造業	681	10.0	14.2	11.5	30.5	17.9
	農業、林業、漁業	5	20.0	20.0	20.0	20.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	40.0	-	40.0	20.0	-
	建設業	237	28.3	13.5	8.9	23.6	11.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	10.0	30.0	-	30.0	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	69	11.6	11.6	14.5	43.5	4.3
	卸売業、小売業	155	11.0	12.3	11.0	34.8	11.0
	金融業、保険業	1	-	100.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	65	7.7	7.7	16.9	21.5	29.2
	教育、学習支援業	2	50.0	-	-	50.0	-
	医療、福祉	9	55.6	22.2	11.1	-	-
	サービス業	77	5.2	15.6	6.5	26.0	20.8
所 在 地	津	214	17.3	11.7	11.2	29.9	15.0
	四日市	263	12.9	12.9	11.0	33.1	15.2
	松阪	204	9.8	14.2	10.8	23.5	19.6
	伊勢	196	18.9	13.3	11.2	29.1	11.2
	桑名	166	10.8	15.1	9.6	33.1	19.3
	鈴鹿	135	9.6	13.3	8.9	30.4	16.3
	伊賀	99	13.1	14.1	14.1	29.3	16.2
	尾鷲	33	18.2	9.1	12.1	33.3	12.1
企 業 規 模	熊野	29	13.8	13.8	10.3	17.2	20.7
	大企業	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	11	36.4	27.3	18.2	9.1	-
	中小企業	655	19.4	18.3	13.4	31.8	9.5
	小規模企業	646	7.3	8.7	8.5	27.6	22.0

＜県外優良企業＞

		(%)					
	全 体	く策 取組 定して おり、 計画に 基づ	組と策 や定ま 訓りた 練はが 行計、 って書 い類 なくの く整 く備 取に	策 定 中	ま策 だ定 できする てつも いり はないある が、	がとい 、策う 定は する事 つも業 り統 はない計 画画 （B C P） あ	ら事 も業 名統 称続 を統 知計 らない画 の（B C P） どち、
全 体	160	18.8	28.1	15.0	28.8	5.6	3.8
業 種 分 類	製造業	91	16.5	31.9	14.3	31.9	3.3
	農業、林業、漁業	5	20.0	20.0	-	60.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	40.0	10.0	20.0	10.0	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	7	14.3	28.6	14.3	28.6	14.3
	運輸業、郵便業	5	40.0	60.0	-	-	-
	卸売業、小売業	15	13.3	13.3	26.7	26.7	13.3
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	100.0	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	50.0	-	-	-
	サービス業	20	15.0	30.0	20.0	25.0	5.0
所 在 地	北海道地方	7	-	57.1	-	42.9	-
	東北地方	14	28.6	35.7	-	35.7	-
	関東地方	23	21.7	13.0	26.1	26.1	4.3
	中部地方	37	18.9	37.8	16.2	18.9	5.4
	近畿地方	20	-	30.0	5.0	40.0	10.0
	中国地方	16	6.3	37.5	18.8	31.3	6.3
	四国地方	10	30.0	30.0	-	40.0	-
	九州地方	32	31.3	12.5	21.9	25.0	9.4
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	100.0	-	-	-	-
	中小企業	123	18.7	29.3	14.6	27.6	6.5
	小規模企業	31	12.9	29.0	19.4	35.5	3.2

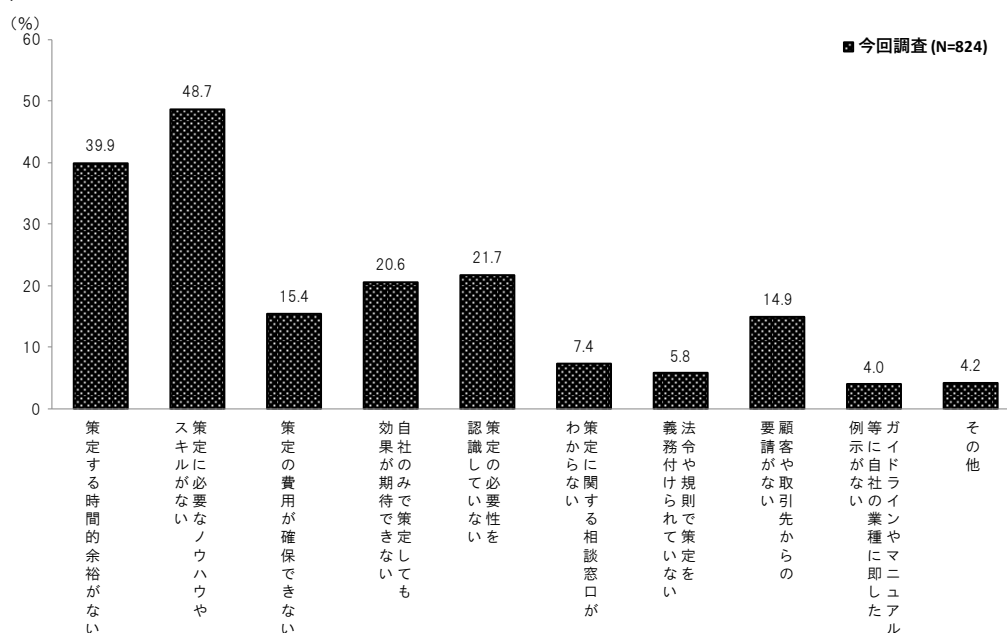
(7)事業継続計画(BCP)を策定していない理由

県内企業では「策定に必要なノウハウやスキルがない」が 48.7%と最も高く、次いで「策定する時間的余裕がない」が 39.9%、「策定の必要性を認識していない」が 21.7%となっている。

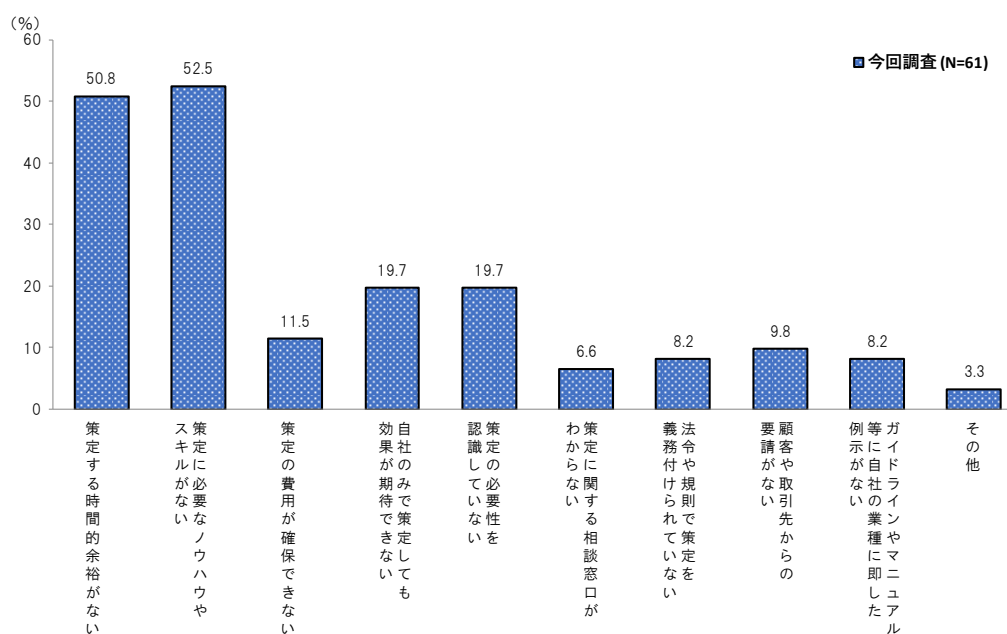
県外優良企業では「策定に必要なノウハウやスキルがない」が 52.5%と最も高く、次いで「策定する時間的余裕がない」が 50.8%、「自社のみで策定しても効果が期待できない」と「策定の必要性を認識していない」が 19.7%となっている。

「策定する時間的余裕がない」は、県外優良企業では半数を超え、県内企業と比べて高くなっている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

												(%)
	全 体	策 定 する 時間 的 余 裕 が ない	策 定 に 必 要 な ノウハウ や スキル が ない	策 定 の 費 用 が 確 保 で き ない	自 社 の み で 策 定 し て も 効果 が 期 待 で き ない	い 策 定 の 必 要 性 を 認 識 し て い ない	策 定 に 関 する 相 談 窓 口 が わ かり ない	法 令 や 規 則 で 策 定 を 義 務 付 け ら れ て い ない	い 顧 客 や 取 引 先 か ら の 要 請 が ない	な い 自 社 の 業 種 に 即 し た 例 示 が 等	そ の 他	
全 体	824	39.9	48.7	15.4	20.6	21.7	7.4	5.8	14.9	4.0	4.2	
業 種 分 類	製造業	429	38.9	49.0	20.3	19.8	20.0	6.3	7.0	17.5	4.0	4.7
	農業、林業、漁業	2	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	115	40.9	54.8	13.0	19.1	27.8	10.4	6.1	8.7	2.6	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	66.7	-	33.3	-	-	33.3	-	16.7	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	43	37.2	46.5	14.0	27.9	9.3	9.3	-	14.0	4.7	2.3
	卸売業、小売業	100	49.0	44.0	8.0	21.0	22.0	6.0	7.0	14.0	6.0	2.0
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	41	43.9	34.1	2.4	19.5	31.7	14.6	-	7.3	4.9	4.9
	教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	医療、福祉	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	サービス業	55	29.1	60.0	9.1	20.0	27.3	7.3	5.5	16.4	3.6	3.6
所 在 地	津	126	38.9	54.8	14.3	23.0	15.9	8.7	3.2	15.9	4.8	4.0
	四日市	164	40.2	48.2	18.9	19.5	22.6	4.9	6.1	14.6	4.9	2.4
	松阪	128	30.5	46.9	12.5	17.2	23.4	8.6	7.0	14.1	5.5	7.0
	伊勢	108	45.4	52.8	13.9	18.5	18.5	7.4	5.6	21.3	0.9	2.8
	桑名	105	42.9	43.8	14.3	20.0	21.9	6.7	4.8	18.1	2.9	4.8
	鈴鹿	90	40.0	50.0	20.0	24.4	28.9	3.3	5.6	13.3	5.6	2.2
	伊賀	57	40.4	43.9	10.5	28.1	22.8	7.0	10.5	7.0	3.5	8.8
	尾鷲	19	47.4	31.6	21.1	10.5	26.3	15.8	5.3	-	5.3	5.3
	熊野	18	50.0	38.9	16.7	16.7	16.7	11.1	16.7	-	5.6	5.6
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	100.0	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	中小企業	317	46.1	53.0	13.9	24.6	20.8	6.3	8.5	9.8	4.1	2.5
	小規模企業	474	35.4	46.0	16.7	17.1	22.6	8.2	4.2	19.0	4.0	5.3

< 県外優良企業 >

												(%)
	全 体	策 定 する 時間 的 余 裕 が ない	策 定 に 必 要 な ノウハウ や スキル が ない	策 定 の 費 用 が 確 保 で き ない	自 社 の み で 策 定 し て も 効果 が 期 待 で き ない	い 策 定 の 必 要 性 を 認 識 し て い ない	策 定 に 関 する 相 談 窓 口 が わ かり ない	法 令 や 規 則 で 策 定 を 義 務 付 け ら れ て い ない	い 顧 客 や 取 引 先 か ら の 要 請 が ない	な い 自 社 の 業 種 に 即 し た 例 示 が 等	そ の 他	
全 体	61	50.8	52.5	11.5	19.7	19.7	6.6	8.2	9.8	8.2	3.3	
業 種 分 類	製造業	34	44.1	47.1	11.8	20.6	20.6	5.9	8.8	11.8	5.9	
	農業、林業、漁業	3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	3	66.7	66.7	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	3	66.7	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	7	42.9	42.9	14.3	14.3	28.6	14.3	-	14.3	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	7	85.7	85.7	14.3	14.3	14.3	14.3	-	-	-	-
所 在 地	北海道地方	3	66.7	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-
	東北地方	5	80.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-	20.0	-
	関東地方	9	55.6	66.7	11.1	33.3	11.1	11.1	11.1	-	-	-
	中部地方	10	70.0	50.0	20.0	20.0	30.0	10.0	-	10.0	10.0	-
	近畿地方	13	15.4	76.9	7.7	15.4	23.1	7.7	-	7.7	15.4	7.7
	中国地方	6	50.0	50.0	-	-	16.7	-	-	-	16.7	-
	四国地方	4	25.0	50.0	-	-	25.0	-	25.0	-	25.0	-
	九州地方	11	63.6	36.4	18.2	36.4	18.2	9.1	18.2	27.3	-	-
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中小企業	46	47.8	58.7	10.9	23.9	21.7	4.3	8.7	6.5	6.5	2.2
	小規模企業	12	66.7	16.7	16.7	8.3	8.3	16.7	8.3	25.0	8.3	8.3

(8)DXの取組状況

県内企業では「DXに関する取組を行っていない」が29.2%と最も高く、次いで「DXに関する取組に向けて検討している」が26.1%、「DXに関する取組を行っている」が24.9%となっている。

県外優良企業では「DXに関する取組を行っている」が58.5%と最も高く、次いで「DXに関する取組に向けて検討している」が26.4%、「DXに関する取組を行っていない」が10.1%となっている。

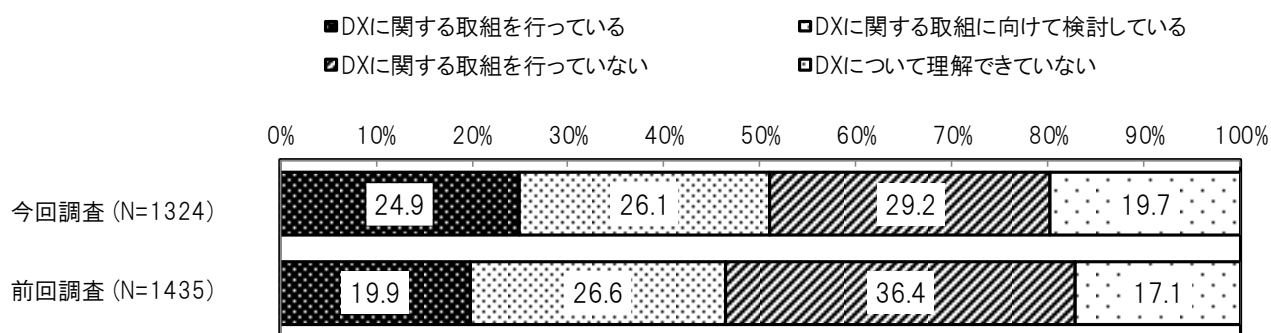
県外優良企業では「DXに関する取組を行っている」と回答した割合が県内企業と比べて高く、約34ポイントの差がみられる。

【前回調査比較】

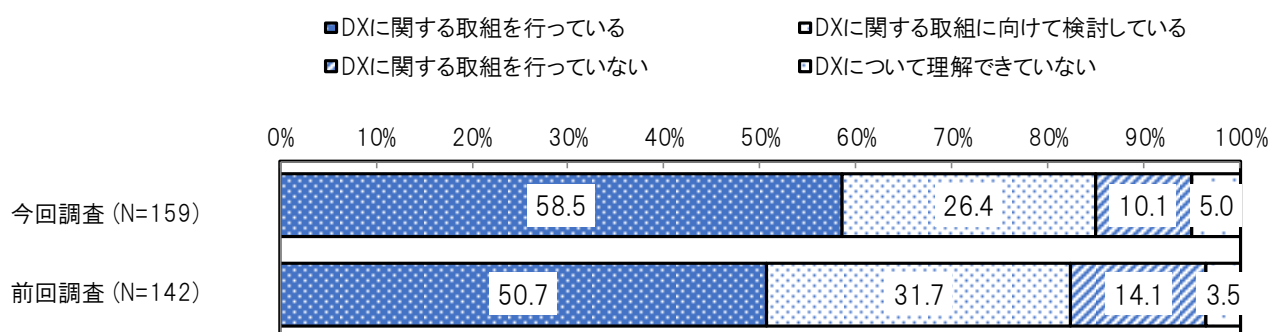
県内企業では、「DXに関する取組を行っていない」が前回調査より7.2ポイント減少している。

県外優良企業では、「DXに関する取組を行っている」が前回調査より7.8ポイント増加している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

		全 体	行る D つ取 X て組に いを関 るす	てける D いて取 X る検組に 討に関 し向す	い行る D つ取 X て組に いを関 なす	てて D い理 X な解に いでつ きい
全 体		1324	24.9	26.1	29.2	19.7
業 種 分 類	製造業	667	19.5	24.9	32.8	22.8
	農業、林業、漁業	5	40.0	20.0	20.0	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	40.0	20.0	20.0	20.0
	建設業	233	36.9	29.6	16.7	16.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	55.6	-	11.1	33.3
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	68	30.9	32.4	29.4	7.4
	卸売業、小売業	152	29.6	26.3	32.2	11.8
	金融業、保険業	1	-	100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	65	21.5	27.7	38.5	12.3
	教育、学習支援業	2	100.0	-	-	-
	医療、福祉	9	22.2	11.1	55.6	11.1
	サービス業	74	20.3	31.1	21.6	27.0
所 在 地	津	211	25.1	28.9	28.0	18.0
	四日市	259	25.5	28.2	27.4	18.9
	松阪	199	21.1	23.1	33.2	22.6
	伊勢	191	28.3	27.7	30.9	13.1
	桑名	164	21.3	26.2	32.3	20.1
	鈴鹿	131	29.0	17.6	24.4	29.0
	伊賀	96	28.1	25.0	30.2	16.7
	尾鷲	33	12.1	39.4	30.3	18.2
	熊野	27	29.6	22.2	25.9	22.2
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-
	中堅企業	11	45.5	45.5	-	9.1
	中小企業	648	35.3	31.0	24.5	9.1
	小規模企業	628	14.0	21.7	34.6	29.8

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	行る D つ取 X て組に いを関 るす	てける D いて取 X る検組に 討に関 し向す	い行る D つ取 X て組に いを関 なす	てて D い理 X な解に いでつ きい
全 体		159	58.5	26.4	10.1	5.0
業 種 分 類	製造業	90	53.3	28.9	12.2	5.6
	農業、林業、漁業	5	60.0	40.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	10	90.0	10.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	7	71.4	28.6	-	-
	運輸業、郵便業	5	80.0	20.0	-	-
	卸売業、小売業	16	43.8	37.5	6.3	12.5
	金融業、保険業	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	100.0	-	-	-
	サービス業	19	63.2	21.1	15.8	-
所 在 地	北海道地方	7	71.4	28.6	-	-
	東北地方	14	64.3	21.4	7.1	7.1
	関東地方	23	52.2	30.4	4.3	13.0
	中部地方	37	67.6	27.0	2.7	2.7
	近畿地方	20	50.0	25.0	20.0	5.0
	中国地方	16	62.5	12.5	12.5	12.5
	四国地方	10	50.0	30.0	20.0	-
	九州地方	31	54.8	29.0	16.1	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	100.0	-	-	-
	中小企業	123	61.0	26.0	8.1	4.9
	小規模企業	30	46.7	33.3	16.7	3.3

(9)DXに取り組む際の課題

県内企業では「DXを担う能力のある人材が、社内で育成できない」が39.2%と最も高く、次いで「既存システムとの関係性」が29.1%、「社内全体のデジタル技術の知識・リテラシー不足」が26.3%となっている。

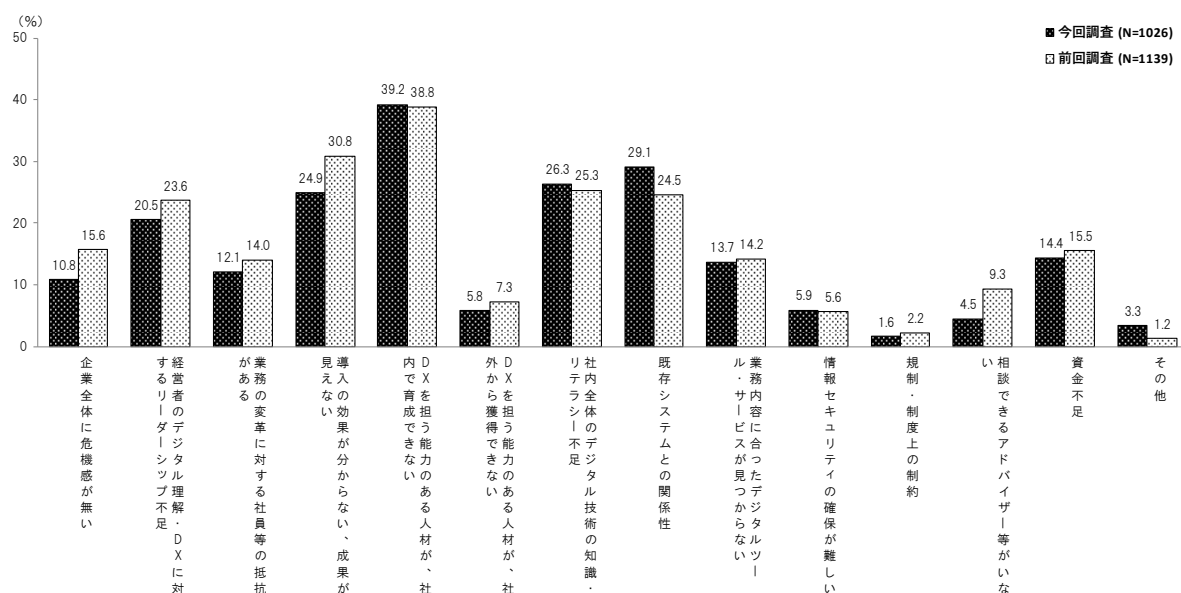
県外優良企業では「DXを担う能力のある人材が、社内で育成できない」、「社内全体のデジタル技術の知識・リテラシー不足」、「既存システムとの関係性」が36.8%と同率で最も高くなっている。

【前回調査比較】

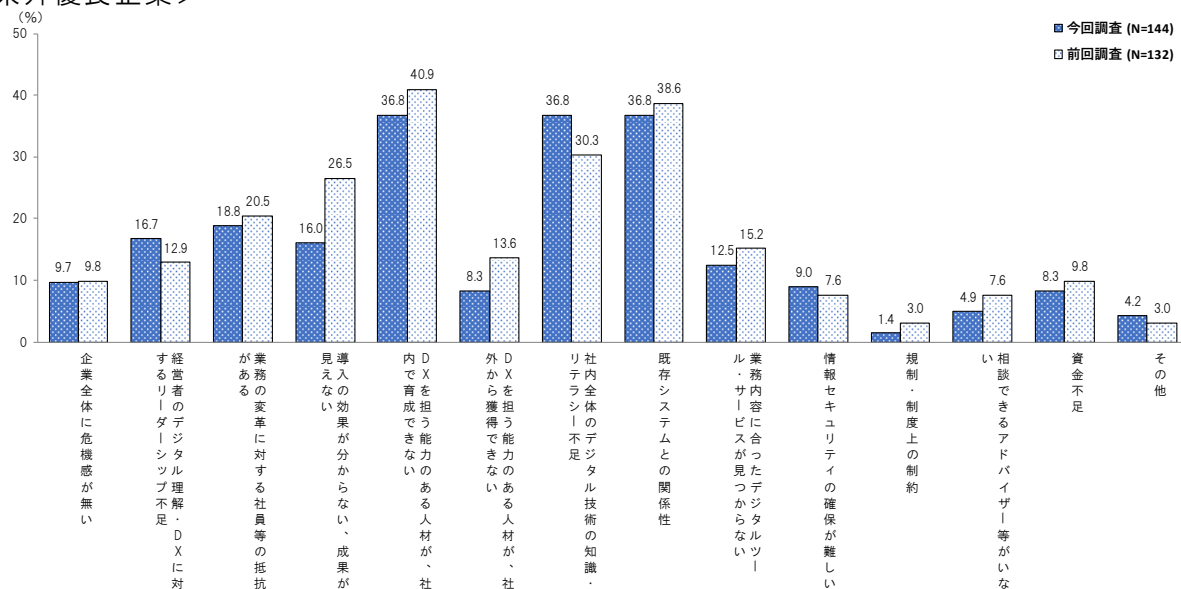
県内企業では、「導入の効果が分からない、成果が見えない」が前回調査より5.9ポイント減少している。

県外優良企業では、「導入の効果が分からない、成果が見えない」が前回調査より10.5ポイント減少している。

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



< 県内企業 >

(%)																		
		全 体	企 業 全 体 に 危 機 感 が 無 い	シ ッ プ 不 足	経 営 者 の デ ジ タ ル 理 解 ・ D X に 対 す る リ ー ダ ー	業 務 の 変 革 に 対 す る 社 員 等 の 抵 抗 が あ る	導 入 の 効 果 が 見 え な い	材 が 、 社 内 で 育 成 で き な い	D X を 担 う 能 力 の あ る 人 材 が 、 社 外 か ら 獲 得 で き な い	社 内 全 体 の デ ジ タ ル 技 術 の 知 識 ・ リ テ ラ シ ー 不 足	既 存 シ ス テ ム と の 関 係 性	業 務 内 容 に 合 っ た デ ジ タ ル ツ ー ル ・ サ ー ビ ス が 見 え な い	情 報 セ キ ュ リ テ ィ の 確 保 が 難 し い	規 制 ・ 制 度 上 の 制 約	等 が い な い	相 談 で き る ア ド バ イ ザ ー	資 金 不 足	そ の 他
全 体		1026	10.8	20.5	12.1	24.9	39.2	5.8	26.3	29.1	13.7	5.9	1.6	4.5	14.4	3.3		
業 種 分 類	製造業	495	11.1	20.0	9.9	28.7	38.2	5.5	27.1	26.5	14.5	6.1	0.4	4.4	18.2	3.8		
	農業、林業、漁業	3	-	-	-	-	66.7	-	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	-		
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	-	25.0	-	-	-	-	50.0	25.0	-	-	-	-	-		
	建設業	189	10.6	25.9	14.8	24.3	41.8	7.9	25.4	29.1	14.8	6.9	1.6	3.7	7.4	2.1		
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	16.7	-	16.7	-	16.7	66.7	16.7	33.3	50.0	-	-	-		
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	運輸業、郵便業	61	9.8	16.4	18.0	14.8	44.3	6.6	32.8	37.7	8.2	1.6	4.9	1.6	13.1	3.3		
	卸売業、小売業	132	13.6	24.2	12.9	20.5	40.9	5.3	25.8	33.3	11.4	6.8	0.8	5.3	8.3	3.0		
	金融業、保険業	1	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
	不動産業、物品賃貸業	56	8.9	19.6	8.9	23.2	23.2	-	19.6	30.4	10.7	3.6	7.1	8.9	7.1	5.4		
	教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-		
	医療、福祉	8	-	12.5	12.5	25.0	50.0	-	12.5	50.0	-	12.5	-	-	50.0	-		
	サービス業	52	11.5	15.4	17.3	26.9	44.2	7.7	23.1	25.0	13.5	3.8	-	3.8	26.9	3.8		
所 在 地	津	166	7.2	19.3	9.6	21.7	37.3	6.0	24.1	29.5	18.1	8.4	1.2	7.2	13.3	4.8		
	四日市	202	12.4	23.3	11.4	28.2	40.6	4.0	27.2	30.2	14.4	5.4	1.0	4.5	14.4	1.5		
	松阪	150	12.0	19.3	14.7	29.3	36.7	5.3	26.0	24.0	14.0	4.7	2.7	5.3	19.3	3.3		
	伊勢	160	8.8	25.6	13.8	23.8	36.3	6.3	29.4	31.3	14.4	4.4	1.3	3.8	11.3	3.1		
	桑名	128	14.1	14.8	17.2	22.7	46.1	7.8	26.6	20.3	14.8	7.8	-	3.9	16.4	2.3		
	鈴鹿	92	12.0	21.7	12.0	22.8	35.9	6.5	18.5	33.7	8.7	3.3	-	2.2	15.2	4.3		
	伊賀	77	7.8	15.6	5.2	23.4	46.8	5.2	26.0	41.6	10.4	3.9	5.2	3.9	9.1	5.2		
	尾鷲	25	12.0	20.0	4.0	32.0	24.0	4.0	36.0	32.0	4.0	12.0	-	4.0	24.0	4.0		
熊野	18	16.7	11.1	11.1	16.7	38.9	5.6	22.2	16.7	11.1	16.7	11.1	-	5.6	5.6			
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	中堅企業	10	10.0	20.0	40.0	10.0	70.0	-	70.0	30.0	10.0	-	-	-	10.0	-		
	中小企業	576	11.1	19.4	14.8	21.9	47.0	6.1	30.0	35.4	13.5	6.1	1.4	3.0	10.9	3.1		
	小規模企業	420	11.0	22.9	8.1	30.0	27.1	5.2	20.0	20.7	13.3	6.0	1.9	6.4	19.3	3.8		

< 県外優良企業 >

		(%)																	
		全 体	企 業 全 体 に 危 機 感 が 無 い	シ ッ プ 不 足	経 営 者 の デ ジ タ ル 理 解 ・ D X に 対 す る リ ー ダ ー	業 務 の 変 革 に 対 す る 社 員 等 の 抵 抗 が あ る	導 入 の 効 果 が 見 え な い	材 が 、 社 内 で 育 成 で き な い	D X を 担 う 能 力 の あ る 人 材 が 、 社 外 か ら 獲 得 で き な い	社 内 全 体 の デ ジ タ ル 技 術 の 知 識 ・ リ テ ラ シ ー 不 足	既 存 シ ス テ ム と の 関 係 性	つ か ら な い	業 務 内 容 に 合 っ た デ ジ タ ル ツ ー ル ・ サ ー ビ ス が 見 え な い	情 報 セ キ ュ リ テ ィ の 確 保 が 難 し い	規 制 ・ 制 度 上 の 制 約	等 が い な い	相 談 で き る ア ド バ イ ザ ー	資 金 不 足	そ の 他
全 体		144	9.7	16.7	18.8	16.0	36.8	8.3	36.8	36.8	12.5	9.0	1.4	4.9	8.3	4.2			
業 種 分 類	製造業	82	9.8	17.1	18.3	23.2	41.5	6.1	41.5	32.9	9.8	11.0	2.4	1.2	11.0	3.7			
	農業、林業、漁業	5	-	-	-	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0	-			
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	建設業	10	-	20.0	40.0	-	50.0	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-			
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	情報通信業	6	16.7	-	16.7	-	-	-	16.7	50.0	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3			
	運輸業、郵便業	4	25.0	25.0	25.0	-	50.0	-	50.0	75.0	-	-	-	-	-	-			
	卸売業、小売業	13	7.7	23.1	15.4	7.7	38.5	15.4	38.5	38.5	-	7.7	-	7.7	7.7	-			
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-			
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	医療、福祉	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0			
	所 在 地	サービス業	19	15.8	15.8	21.1	10.5	31.6	10.5	31.6	42.1	26.3	-	-	10.5	-	5.3		
北海道地方		5	-	40.0	-	20.0	80.0	-	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-			
東北地方		12	-	8.3	16.7	16.7	8.3	8.3	25.0	50.0	16.7	8.3	-	16.7	16.7	8.3			
関東地方		19	10.5	5.3	15.8	10.5	26.3	5.3	21.1	36.8	5.3	10.5	-	-	10.5	10.5			
中部地方		34	5.9	14.7	26.5	29.4	41.2	14.7	44.1	38.2	8.8	5.9	5.9	2.9	5.9	2.9			
近畿地方		18	22.2	44.4	33.3	11.1	27.8	-	33.3	27.8	16.7	-	-	-	5.6	5.6			
中国地方		14	7.1	7.1	14.3	7.1	35.7	7.1	35.7	28.6	14.3	21.4	-	7.1	14.3	7.1			
四国地方		10	10.0	-	-	-	70.0	20.0	50.0	30.0	30.0	10.0	-	10.0	10.0	-			
九州地方		31	12.9	16.1	16.1	16.1	38.7	6.5	41.9	41.9	9.7	9.7	-	6.5	6.5	-			
企 業 規 模		大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	中堅企業	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-			
	中小企業	113	8.8	17.7	21.2	14.2	38.1	9.7	38.1	38.1	12.4	8.0	1.8	2.7	7.1	5.3			
	小規模企業	26	15.4	11.5	11.5	26.9	30.8	3.8	26.9	26.9	15.4	15.4	-	15.4	15.4	-			

(10)DXの取組を推進する上で、国・県・市町に最も期待するもの

県内企業では「DX 推進に係る費用の補助」が 38.6%と最も高く、次いで「支援策や制度、補助金等の情報提供」が 22.6%、「DX 推進に関する研修・人材育成セミナーの開催」が 14.6%となっている。

県外優良企業では「DX 推進に係る費用の補助」が 48.7%と最も高く、次いで「DX 推進に関する専門家の個別支援やコンサルティング」が 14.7%となっている。

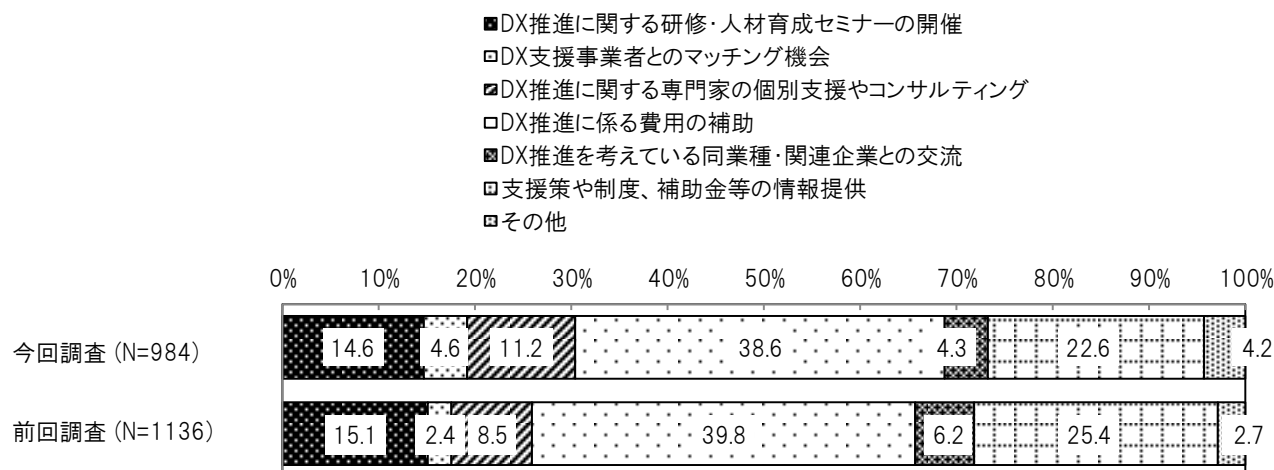
県内企業では「支援策や制度、補助金等の情報提供」の割合が県外優良企業と比べて高く、県外優良企業では「DX推進に係る費用の補助」が県内企業と比べて高い。

【前回調査比較】

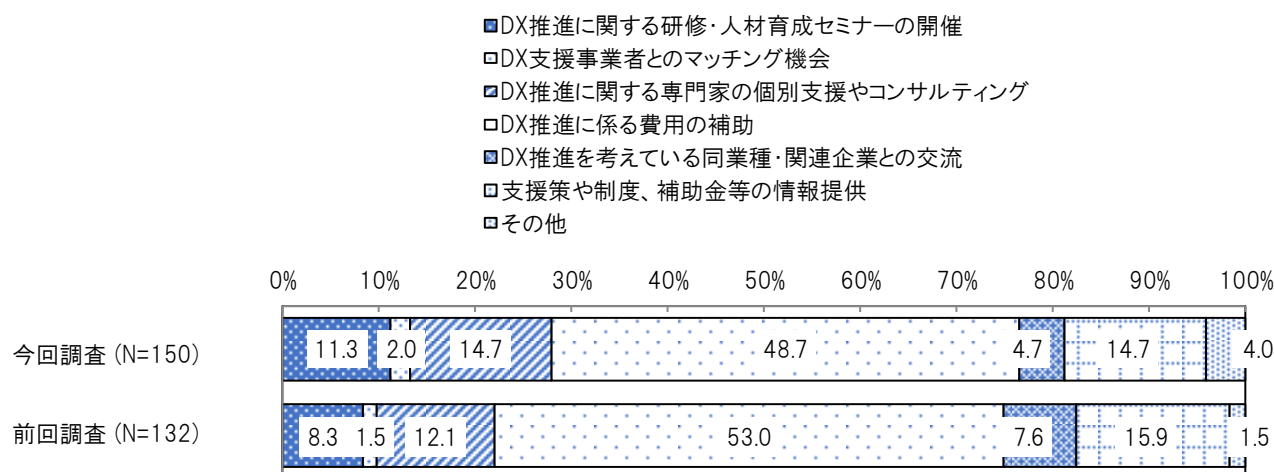
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、「DX推進に係る費用の補助」が前回調査より 4.3 ポイント減少している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

		全 体	DX 推進に 関する 人材 育成 率	DX 支 援 機 会 と	専門 家の 個別 支援	DX 推 進に 係 る 費	DX 推 進を 考 え て の 交 流	支 援 策 や 情 報 提 供	そ の 他
全 体		984	14.6	4.6	11.2	38.6	4.3	22.6	4.2
業 種 分 類	製造業	474	14.6	3.8	12.7	40.1	3.8	19.6	5.5
	農業、林業、漁業	3	-	-	-	100.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-
	建設業	184	20.1	7.1	7.1	37.0	4.3	21.2	3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	-	-	60.0	-	20.0	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	56	12.5	5.4	5.4	41.1	8.9	25.0	1.8
	卸売業、小売業	128	10.2	2.3	15.6	39.1	3.9	27.3	1.6
	金融業、保険業	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	51	17.6	3.9	9.8	25.5	3.9	31.4	7.8
	教育、学習支援業	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	医療、福祉	8	-	-	37.5	25.0	12.5	25.0	-
サービス業	51	5.9	5.9	7.8	39.2	2.0	35.3	3.9	
所 在 地	津	158	13.9	5.7	8.2	36.7	5.7	24.1	5.7
	四日市	199	13.1	4.0	11.1	45.7	5.0	17.6	3.5
	松阪	142	16.9	2.8	9.2	38.0	4.9	23.2	4.9
	伊勢	154	15.6	3.2	16.2	31.8	4.5	24.7	3.9
	桑名	118	12.7	3.4	16.1	39.8	-	22.0	5.9
	鈴鹿	89	16.9	6.7	3.4	36.0	5.6	29.2	2.2
	伊賀	74	10.8	8.1	10.8	41.9	4.1	20.3	4.1
	尾鷲	24	25.0	-	8.3	41.7	-	25.0	-
	熊野	18	16.7	16.7	11.1	27.8	-	27.8	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	10	10.0	-	20.0	60.0	10.0	-	-
	中小企業	558	14.9	4.7	10.9	43.7	3.8	19.7	2.3
	小規模企業	396	14.1	4.3	11.4	31.1	4.5	27.5	7.1

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	ミ ナ リ ・ 推 進 の 人 材 に 関 与 す る	の マ ッ チ 支 援 機 会 と	グ や 専 門 コ ン サ ル の 進 に 関 与 す る	用 の X 補 助 に 係 る 費	企 業 と の 交 流 ・ 考 え 連 て	助 支 援 策 の 情 報 提 供	そ の 他
全 体		150	11.3	2.0	14.7	48.7	4.7	14.7	4.0
業 種 分 類	製造業	85	8.2	2.4	17.6	47.1	3.5	16.5	4.7
	農業、林業、漁業	5	20.0	-	20.0	40.0	-	20.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	-	10.0	10.0	50.0	10.0	20.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	7	-	-	-	71.4	14.3	-	14.3
	運輸業、郵便業	5	20.0	-	-	60.0	-	20.0	-
	卸売業、小売業	14	21.4	-	21.4	50.0	-	7.1	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	1	-	-	-	100.0	-	-	-	
サービス業	19	21.1	-	10.5	42.1	5.3	15.8	5.3	
所 在 地	北海道地方	6	33.3	-	-	33.3	16.7	16.7	-
	東北地方	13	7.7	-	7.7	46.2	7.7	23.1	7.7
	関東地方	20	5.0	5.0	10.0	55.0	-	20.0	5.0
	中部地方	36	13.9	-	22.2	47.2	5.6	8.3	2.8
	近畿地方	19	15.8	-	5.3	57.9	-	15.8	5.3
	中国地方	14	7.1	-	21.4	50.0	7.1	14.3	-
	四国地方	10	10.0	-	40.0	50.0	-	-	-
	九州地方	31	9.7	6.5	9.7	45.2	6.5	16.1	6.5
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	-	-	-	100.0	-	-	-
	中小企業	117	12.8	2.6	15.4	47.0	4.3	12.8	5.1
	小規模企業	28	3.6	-	14.3	50.0	7.1	25.0	-

(11)事業承継の予定

県内企業では「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」が 28.6%と最も高く、次いで「後継者は決まっていないが、後継者候補はある」が 26.7%、「後継者は決まっておらず候補もないが、事業を継続したい」が 16.7%となっている。

県外優良企業では「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」が 32.7%と最も高く、次いで「後継者は決まっていないが、後継者候補はある」が 27.7%、「自分がまだ若いので、後継者を決める必要がない」が 18.2%となっている。

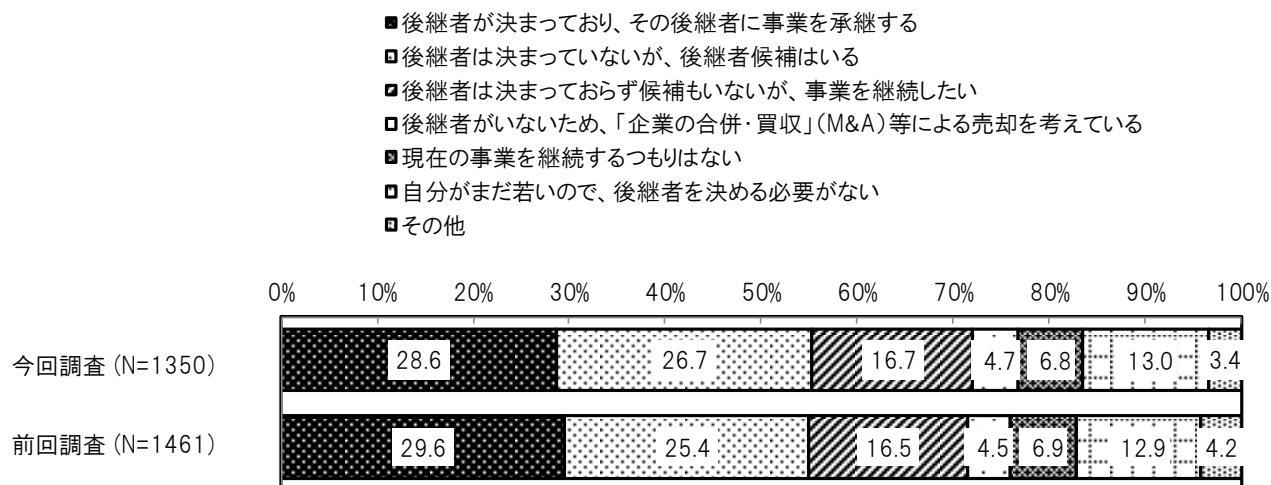
県内企業では、「自分がまだ若いので、後継者を決める必要がない」の割合が県外優良企業と比べて低い。

【前回調査比較】

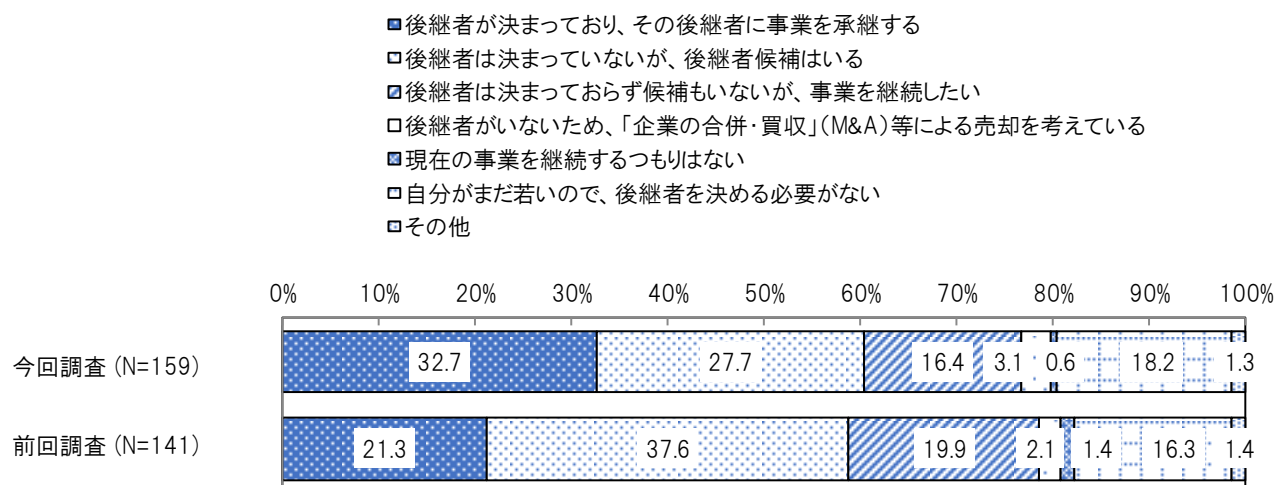
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」が前回調査より 11.4 ポイント増加している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)									
	全 体	を承継する 後継者が決ま る後継者に 事業	るい後継 者が後継 者は決ま る後継者 候補はい ない	業後継者 は決ま る後継者 候補は ないが、 事業	却後継者 は決ま る後継者 候補は ないが、 事業	（M & A） 等による 買収	つ現 在の事 業を継 続する	ない後 継者が まだ若 いので、 必要が ない	そ の 他
全 体	1350	28.6	26.7	16.7	4.7	6.8	13.0	3.4	
業 種 分 類	製造業	677	27.3	26.6	16.1	5.3	8.1	13.6	3.0
	農業、林業、漁業	5	40.0	40.0	-	-	-	-	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	80.0	-	-	-	20.0	-	-
	建設業	234	26.9	32.9	19.2	2.6	2.1	12.4	3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	50.0	10.0	10.0	-	-	20.0	10.0
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	70	28.6	31.4	28.6	2.9	-	7.1	1.4
	卸売業、小売業	157	34.4	25.5	13.4	3.2	7.0	13.4	3.2
	金融業、保険業	1	-	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	66	25.8	21.2	15.2	10.6	7.6	12.1	7.6
	教育、学習支援業	2	-	100.0	-	-	-	-	-
	医療、福祉	9	33.3	11.1	44.4	11.1	-	-	-
	サービス業	77	23.4	19.5	15.6	5.2	13.0	22.1	1.3
所 在 地	津	212	26.9	28.8	17.9	5.2	5.7	10.8	4.7
	四日市	264	27.7	27.3	14.8	4.2	3.8	17.0	5.3
	松阪	202	24.8	24.8	18.3	4.5	11.4	13.9	2.5
	伊勢	196	34.7	25.5	17.3	4.1	5.1	10.7	2.6
	桑名	167	27.5	25.1	14.4	7.8	7.8	13.8	3.6
	鈴鹿	137	30.7	24.8	19.0	4.4	8.8	11.7	0.7
	伊賀	98	32.7	30.6	12.2	4.1	8.2	9.2	3.1
	尾鷲	33	24.2	21.2	21.2	3.0	6.1	21.2	3.0
企 業 規 模	熊野	28	21.4	35.7	21.4	3.6	3.6	10.7	3.6
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	10	10.0	40.0	20.0	-	10.0	10.0	10.0
	中小企業	656	31.3	31.1	16.8	2.3	1.2	14.3	3.0
	小規模企業	644	25.6	22.7	17.1	7.1	11.8	12.3	3.4

(%)									
	全 体	を承継する 後継者が決ま る後継者に 事業	るい後継 者が後継 者は決ま る後継者 候補はい ない	業後継者 は決ま る後継者 候補は ないが、 事業	却後継者 は決ま る後継者 候補は ないが、 事業	（M & A） 等による 買収	つ現 在の事 業を継 続する	ない後 継者が まだ若 いので、 必要が ない	そ の 他
全 体	1350	28.6	26.7	16.7	4.7	6.8	13.0	3.4	
経 営 代 表 者 の 年 齢	～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～39歳	48	22.9	6.3	8.3	-	2.1	60.4	-
	40～59歳	646	16.9	27.4	18.1	5.0	7.0	21.5	4.2
	60～69歳	422	36.3	28.9	18.7	4.7	6.6	1.2	3.6
	70歳以上	213	50.7	24.9	10.3	5.6	7.0	0.5	0.9

＜県外優良企業＞

(%)								
	全 体	を承継する 後継者が決ま る後継者に 事業	る後継者 が、後継者 は決まってい ない	業後継者 は決まってい ないが、事 業を継続し たいが、事	却（M&A） を考えている 等による買 売	つ現 在の事業を 継続する	ない後継 者がまだ 若いの で、	そ の 他
全 体	159	32.7	27.7	16.4	3.1	0.6	18.2	1.3
業 種 分 類	製造業	91	35.2	29.7	14.3	2.2	16.5	2.2
	農業、林業、漁業	5	20.0	20.0	40.0	-	20.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	60.0	30.0	-	-	10.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	7	14.3	28.6	-	-	57.1	-
	運輸業、郵便業	5	40.0	20.0	-	-	40.0	-
	卸売業、小売業	14	21.4	14.3	35.7	7.1	14.3	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	100.0	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	-	50.0	-	-	-
	サービス業	20	20.0	30.0	20.0	10.0	20.0	-
所 在 地	北海道地方	7	14.3	42.9	42.9	-	-	-
	東北地方	14	50.0	7.1	7.1	14.3	21.4	-
	関東地方	23	30.4	21.7	17.4	-	4.3	26.1
	中部地方	36	36.1	27.8	8.3	2.8	-	19.4
	近畿地方	20	25.0	40.0	15.0	-	-	20.0
	中国地方	16	43.8	25.0	18.8	6.3	-	6.3
	四国地方	10	20.0	40.0	20.0	-	-	20.0
	九州地方	32	28.1	28.1	21.9	3.1	-	18.8
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	-	50.0	-	-	50.0	-
	中小企業	123	35.8	27.6	16.3	1.6	0.8	16.3
	小規模企業	30	20.0	23.3	20.0	10.0	-	26.7

(%)								
	全 体	を承継する 後継者が決ま る後継者に 事業	る後継者 が、後継者 は決まってい ない	業後継者 は決まってい ないが、事 業を継続し たいが、事	却（M&A） を考えている 等による買 売	つ現 在の事業を 継続する	ない後継 者がまだ 若いの で、	そ の 他
全 体	159	32.7	27.7	16.4	3.1	0.6	18.2	1.3
経 営 者 の 年 代	～19歳	-	-	-	-	-	-	-
	20～39歳	5	20.0	20.0	20.0	-	40.0	-
	40～59歳	110	19.1	32.7	20.0	2.7	-	23.6
	60～69歳	28	57.1	25.0	7.1	3.6	3.6	-
	70歳以上	15	86.7	-	6.7	6.7	-	-

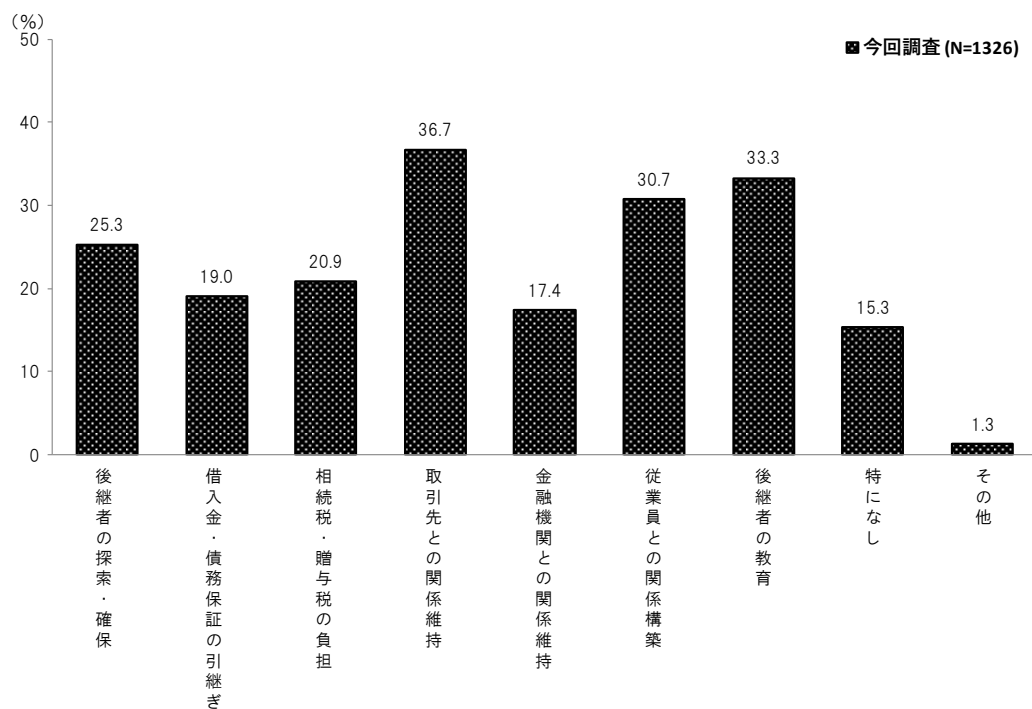
(12)円滑な事業承継に向けての課題

県内企業では「取引先との関係維持」が 36.7%と最も高く、次いで「後継者の教育」が 33.3%、「従業員との関係構築」が 30.7%となっている。

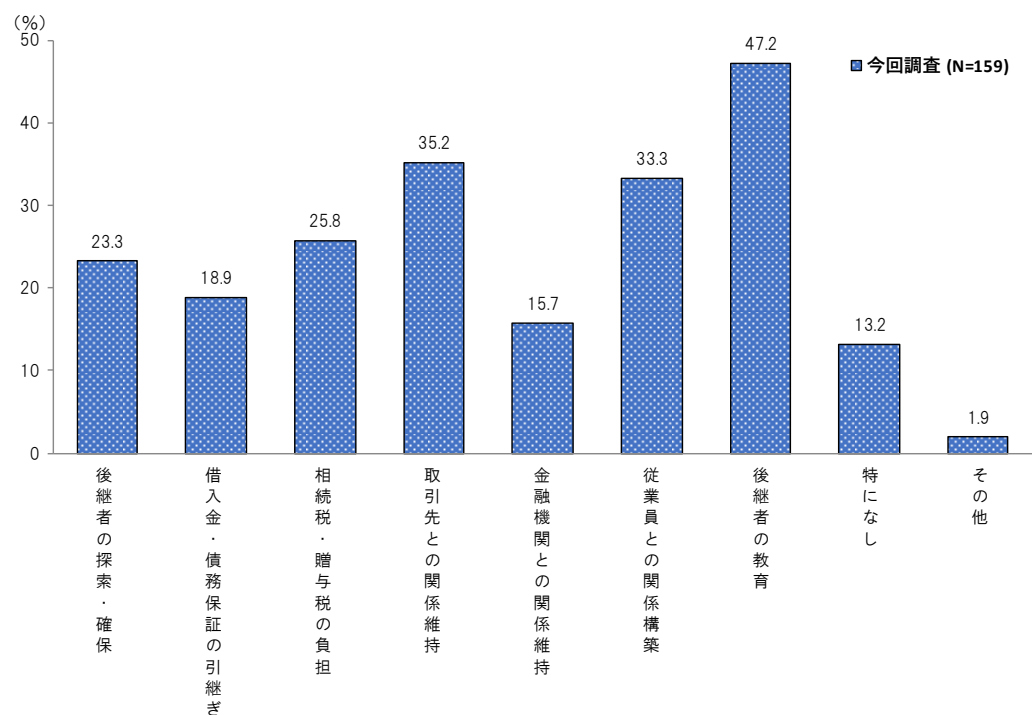
県外優良企業では「後継者の教育」が 47.2%と最も高く、次いで「取引先との関係維持」が 35.2%、「従業員との関係構築」が 33.3%となっている。

県外優良企業では「後継者の教育」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

											(%)
		全 体	後継者の探索・ 確保	借入金・債務保 証の引継ぎ	相続税・贈与税 の負担	取引先との関係 維持	金融機関との関 係維持	従業員との関係 構築	後継者の教育	特になし	その他
全 体		1326	25.3	19.0	20.9	36.7	17.4	30.7	33.3	15.3	1.3
業 種 分 類	製造業	668	25.3	22.0	21.6	39.8	16.5	29.5	32.2	14.2	1.2
	農業、林業、漁業	4	-	50.0	25.0	-	25.0	-	25.0	25.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	40.0	-	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	-
	建設業	232	27.2	12.5	22.0	40.1	19.0	43.1	38.4	10.8	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	10.0	10.0	20.0	30.0	20.0	30.0	30.0	30.0	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	68	29.4	10.3	8.8	42.6	19.1	42.6	32.4	11.8	1.5
	卸売業、小売業	154	25.3	17.5	26.0	27.9	16.2	20.1	35.7	17.5	0.6
	金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	61	18.0	21.3	19.7	21.3	21.3	14.8	24.6	29.5	1.6
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
医療、福祉	9	44.4	22.2	33.3	11.1	22.2	33.3	33.3	-	-	
サービス業	77	27.3	24.7	15.6	27.3	13.0	31.2	35.1	19.5	2.6	
所 在 地	津	207	29.5	15.0	20.3	32.9	14.5	33.3	36.2	15.0	1.0
	四日市	261	24.5	19.2	21.1	41.8	21.5	29.9	29.9	14.6	1.5
	松阪	200	26.0	21.5	16.0	34.5	16.0	29.5	33.0	16.5	1.5
	伊勢	194	25.3	21.1	23.2	30.4	18.6	30.4	42.8	12.9	1.0
	桑名	163	22.1	19.0	23.9	36.8	15.3	33.1	31.9	16.0	1.2
	鈴鹿	134	25.4	16.4	17.9	40.3	14.2	29.1	30.6	20.9	-
	伊賀	95	21.1	18.9	17.9	43.2	18.9	34.7	31.6	12.6	3.2
	尾鷲	31	25.8	25.8	32.3	48.4	22.6	22.6	25.8	6.5	3.2
	熊野	29	27.6	17.2	37.9	24.1	24.1	27.6	24.1	10.3	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	10	30.0	10.0	10.0	30.0	10.0	30.0	10.0	40.0	10.0
	中小企業	649	24.8	15.3	23.7	37.3	18.5	37.9	38.1	13.1	0.5
	小規模企業	629	26.1	23.5	18.4	35.8	15.9	23.5	29.1	16.7	1.7

＜県外優良企業＞

											(%)	
		全 体	後 継 者 の 探 索 ・ 確 保	借 入 金 ・ 債 務 保 証 の 引 継 ぎ	相 続 税 ・ 贈 与 税 の 負 担	取 引 先 と の 関 係	金 融 機 関 と の 関 係 維 持	従 業 員 と の 関 係 構 築	後 継 者 の 教 育	特 に な し	そ の 他	
全 体		159	23.3	18.9	25.8	35.2	15.7	33.3	47.2	13.2	1.9	
業 種 分 類	製造業	91	19.8	18.7	26.4	40.7	15.4	31.9	47.3	11.0	1.1	
	農業、林業、漁業	5	60.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	80.0	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	10	-	10.0	10.0	40.0	20.0	60.0	40.0	20.0	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	7	14.3	-	14.3	28.6	14.3	28.6	28.6	28.6	14.3	
	運輸業、郵便業	4	-	-	75.0	-	25.0	50.0	50.0	-	-	
	卸売業、小売業	15	33.3	26.7	20.0	46.7	20.0	26.7	26.7	20.0	-	
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	2	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	
所 在 地	サービス業	20	35.0	25.0	25.0	20.0	5.0	35.0	65.0	15.0	-	
	北海道地方	7	28.6	28.6	-	42.9	-	28.6	71.4	-	-	
	東北地方	14	14.3	35.7	28.6	14.3	14.3	21.4	50.0	7.1	-	
	関東地方	23	26.1	13.0	30.4	30.4	13.0	21.7	34.8	26.1	-	
	中部地方	37	35.1	21.6	27.0	37.8	5.4	43.2	54.1	10.8	2.7	
	近畿地方	20	5.0	10.0	20.0	35.0	25.0	55.0	50.0	20.0	5.0	
	中国地方	16	31.3	18.8	25.0	31.3	6.3	18.8	50.0	18.8	-	
	四国地方	10	30.0	10.0	40.0	30.0	20.0	20.0	70.0	-	-	
	九州地方	31	16.1	19.4	25.8	45.2	32.3	32.3	29.0	9.7	3.2	
	企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		中堅企業	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0	-
		中小企業	123	20.3	18.7	24.4	39.0	17.1	35.8	45.5	15.4	0.8
小規模企業		30	36.7	20.0	30.0	23.3	6.7	20.0	53.3	3.3	3.3	

4. 取引の適正化・人件費について

(1) 上昇したコストの販売価格やサービス料金への転嫁の状況

県内企業では「原材料費、労務費ともに一定転嫁できている」が 35.0%と最も高く、次いで「原材料費、労務費ともにあまり転嫁できていない」が 25.6%、「原材料費はおおむね転嫁できているが、労務費はあまり転嫁できていない」が 22.4%となっている。

県外優良企業では「原材料費、労務費ともに一定転嫁できている」が 42.8%と最も高く、次いで「原材料費はおおむね転嫁できているが、労務費はあまり転嫁できていない」が 22.6%、「原材料費、労務費ともにあまり転嫁できていない」が 21.4%となっている。

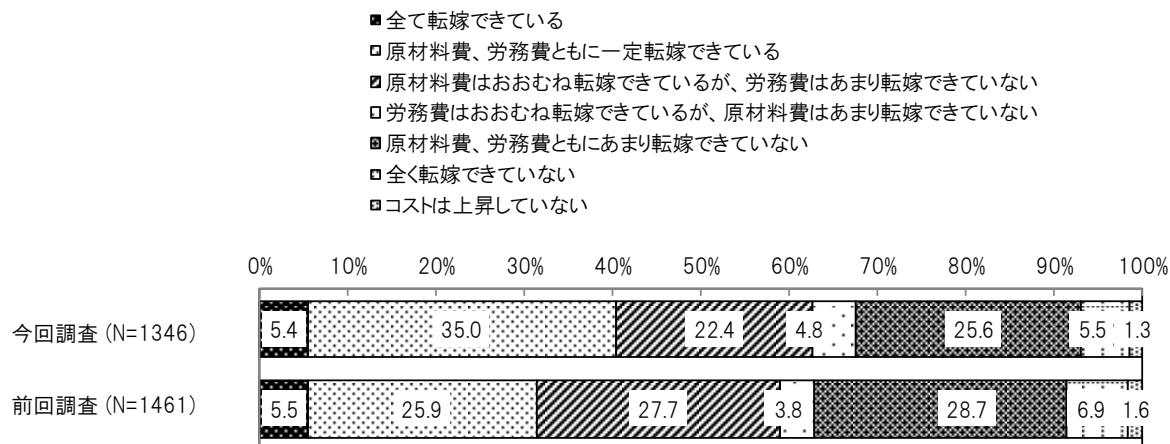
県外優良企業では、「原材料費、労務費ともに一定転嫁できている」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

【前回調査比較】

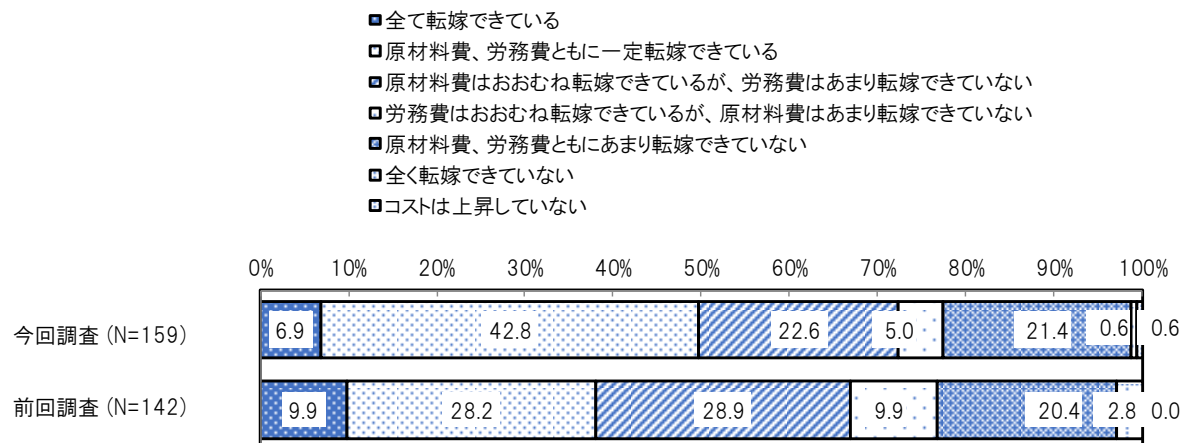
県内企業では、「原材料費、労務費ともに一定転嫁できている」が前回調査より 9.1 ポイント増加している。

県外優良企業では、「原材料費、労務費ともに一定転嫁できている」が前回調査より 14.6 ポイント増加している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

		(%)								
		全 体	全 て 転 嫁 で き て い る	も と に 一 定 転 嫁 で き て い る 原 材 料 費 、 労 務 費	で き て い な い 労 務 費 は あ ま り な い 転 嫁	原 材 料 費 は あ ま り な い 転 嫁	材 料 費 は あ ま り な い 転 嫁	も と に あ ま り な い 労 務 費 は あ ま り な い 転 嫁	い ま も 全 く 転 嫁 で き て い な い	な い コ ス ト は 上 昇 し て い る
全 体		1346	5.4	35.0	22.4	4.8	25.6	5.5	1.3	
業 種 分 類	製造業	678	4.6	34.7	26.4	4.3	24.8	5.0	0.3	
	農業、林業、漁業	5	-	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	40.0	20.0	-	20.0	20.0	-	
	建設業	235	6.4	43.0	19.1	6.0	21.3	4.3	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	60.0	10.0	-	20.0	10.0	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	70	1.4	40.0	8.6	8.6	35.7	4.3	1.4	
	卸売業、小売業	154	7.8	36.4	24.7	1.9	20.8	6.5	1.9	
	金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	64	12.5	18.8	4.7	4.7	32.8	14.1	12.5	
	教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	9	-	11.1	-	-	66.7	11.1	11.1	
サービス業		77	5.2	24.7	19.5	6.5	39.0	2.6	2.6	
所 在 地	津	214	6.1	31.8	21.5	6.5	24.8	6.5	2.8	
	四日市	264	6.8	33.3	25.8	4.2	26.5	2.3	1.1	
	松阪	199	6.0	33.2	20.1	4.5	27.6	8.0	0.5	
	伊勢	196	2.6	41.3	19.9	3.1	26.0	5.1	2.0	
	桑名	166	6.6	33.7	25.3	4.8	25.9	3.6	-	
	鈴鹿	136	3.7	35.3	22.1	8.1	21.3	8.1	1.5	
	伊賀	98	8.2	31.6	24.5	4.1	24.5	6.1	1.0	
	尾鷲	32	-	46.9	18.8	-	25.0	9.4	-	
	熊野	28	3.6	50.0	17.9	7.1	14.3	7.1	-	
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中堅企業	11	-	63.6	-	9.1	27.3	-	-	
	中小企業	658	3.5	39.7	22.2	4.4	26.3	3.0	0.9	
	小規模企業	636	7.5	30.3	22.3	4.9	25.0	8.2	1.7	

＜県外優良企業＞

										(%)
		全 体	全 て 転 嫁 で き て い る	も と に 一 定 転 嫁 で き て い る 原 材 料 費 、 労 務 費	で き て い な い 原 材 料 費 は あ ま り な い 転 嫁 で き て い る が 、 ね	材 料 費 は あ ま り な い 原 嫁 で き て い る が 、 ね	材 料 費 は あ ま り な い 原 嫁 で き て い る が 、 ね	も と に あ ま り な い 原 材 料 費 、 労 務 費	い ま も 全 く 転 嫁 で き て い な い	な い コ ス ト は 上 昇 し て い る
全 体		159	6.9	42.8	22.6	5.0	21.4	0.6	0.6	
業 種 分 類	製造業	91	5.5	44.0	22.0	5.5	22.0	1.1	-	-
	農業、林業、漁業	5	20.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	9	11.1	77.8	-	-	11.1	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	7	-	57.1	-	-	42.9	-	-	-
	運輸業、郵便業	5	-	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-
	卸売業、小売業	15	6.7	40.0	20.0	6.7	20.0	-	-	6.7
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	
サービス業	20	10.0	45.0	35.0	-	10.0	-	-	-	
所 在 地	北海道地方	7	-	28.6	42.9	-	14.3	14.3	-	-
	東北地方	14	7.1	35.7	28.6	-	28.6	-	-	-
	関東地方	23	8.7	52.2	21.7	4.3	13.0	-	-	-
	中部地方	37	5.4	48.6	18.9	5.4	21.6	-	-	-
	近畿地方	20	5.0	40.0	5.0	15.0	30.0	-	-	5.0
	中国地方	16	6.3	50.0	25.0	6.3	12.5	-	-	-
	四国地方	10	-	40.0	50.0	-	10.0	-	-	-
	九州地方	31	12.9	32.3	22.6	3.2	29.0	-	-	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	中小企業	123	6.5	47.2	22.0	4.1	18.7	0.8	0.8	
	小規模企業	30	6.7	30.0	23.3	6.7	33.3	-	-	

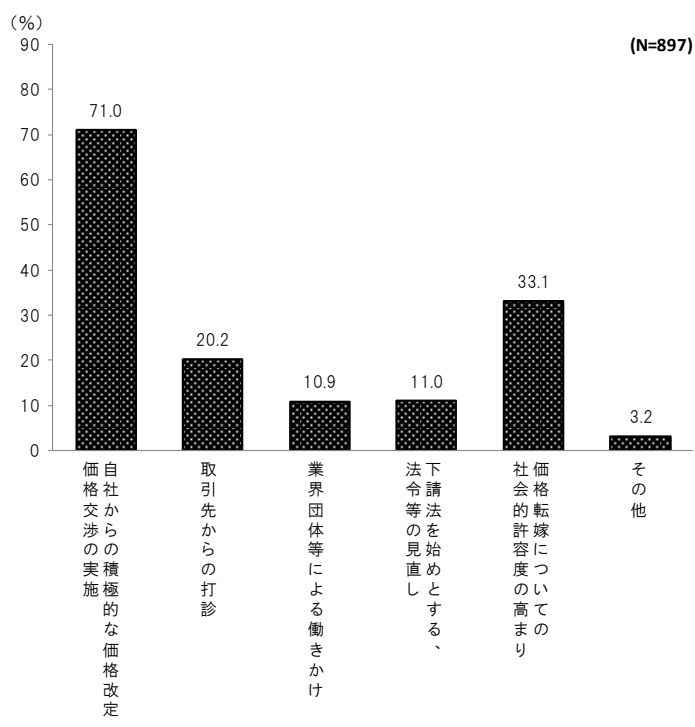
(2) 多少なりとも転嫁できた理由

県内企業では「自社からの積極的な価格改定・価格交渉の実施」が71.0%と最も高く、次いで「価格転嫁についての社会的許容度の高まり」が33.1%、「取引先からの打診」が20.2%となっている。

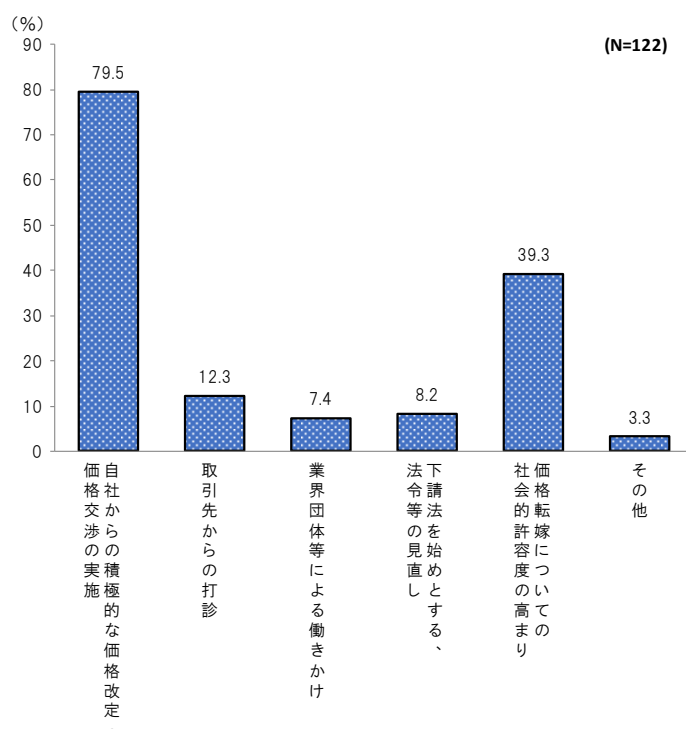
県外優良企業では「自社からの積極的な価格改定・価格交渉の実施」が79.5%と最も高く、次いで「価格転嫁についての社会的許容度の高まり」が39.3%、「取引先からの打診」が12.3%となっている。

県内企業では、「取引先からの打診」の割合が県外優良企業と比べて高くなっている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

(%)

	全 体	交 自 渉 社 の 格 改 実 定 の 施 ・ 積 価 極 格 的	取 引 先 か ら の 打 診	働 業 き 界 か 団 け 体 等 に よ る	し る 下 、 請 法 法 令 を 等 の 見 と 直 す	高 の 価 ま 社 格 り 会 転 会 嫁 的 許 容 に 度 つ い て	そ の 他
全 体	897	71.0	20.2	10.9	11.0	33.1	3.2
業 種 分 類	製造業	468	76.7	23.1	6.2	12.2	2.6
	農業、林業、漁業	3	100.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	66.7	33.3	33.3	-	-
	建設業	174	59.2	16.7	24.7	13.2	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	71.4	14.3	14.3	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	41	70.7	24.4	17.1	9.8	7.3
	卸売業、小売業	107	71.0	13.1	7.5	11.2	4.7
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	24	62.5	4.2	12.5	4.2	20.8
	教育、学習支援業	1	-	-	-	-	100.0
	医療、福祉	1	100.0	-	-	-	-
	サービス業	43	58.1	18.6	9.3	2.3	55.8
所 在 地	津	139	67.6	17.3	10.1	8.6	28.1
	四日市	182	68.7	22.0	9.9	12.6	33.0
	松阪	127	70.1	16.5	13.4	8.7	36.2
	伊勢	130	70.0	22.3	16.2	13.1	36.2
	桑名	114	78.1	20.2	4.4	14.9	30.7
	鈴鹿	93	68.8	24.7	7.5	11.8	36.6
	伊賀	67	79.1	16.4	9.0	6.0	31.3
	尾鷲	21	76.2	19.0	14.3	9.5	33.3
	熊野	19	68.4	21.1	26.3	10.5	36.8
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	8	87.5	25.0	-	-	37.5
	中小企業	454	71.6	20.0	13.4	13.4	36.1
	小規模企業	408	69.6	18.9	8.6	9.1	29.4

< 県外優良企業 >

(%)

	全 体	交 自 渉 社 の 格 改 実 定 の 施 ・ 積 価 極 格 的	取 引 先 か ら の 打 診	働 業 き 界 か 団 け 体 等 に よ る	し る 下 、 請 法 法 令 を 等 の 見 と 直 す	高 の 価 ま 社 格 り 会 転 会 嫁 的 許 容 に 度 つ い て	そ の 他
全 体	122	79.5	12.3	7.4	8.2	39.3	3.3
業 種 分 類	製造業	70	81.4	12.9	2.9	10.0	35.7
	農業、林業、漁業	4	75.0	-	-	-	50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	8	75.0	12.5	25.0	25.0	25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	4	50.0	-	-	-	50.0
	運輸業、郵便業	3	100.0	33.3	-	33.3	33.3
	卸売業、小売業	11	72.7	-	-	-	54.5
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1	100.0	-	-	-	-
	サービス業	17	76.5	23.5	29.4	-	52.9
所 在 地	北海道地方	5	60.0	-	20.0	-	20.0
	東北地方	10	70.0	30.0	20.0	-	50.0
	関東地方	20	80.0	5.0	5.0	5.0	50.0
	中部地方	29	82.8	17.2	6.9	3.4	37.9
	近畿地方	13	76.9	23.1	-	23.1	30.8
	中国地方	14	78.6	7.1	-	28.6	35.7
	四国地方	9	66.7	-	11.1	11.1	44.4
	九州地方	21	90.5	4.8	9.5	-	33.3
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	50.0	-	-	-	50.0
	中小企業	98	79.6	15.3	9.2	9.2	38.8
	小規模企業	19	78.9	-	-	5.3	42.1

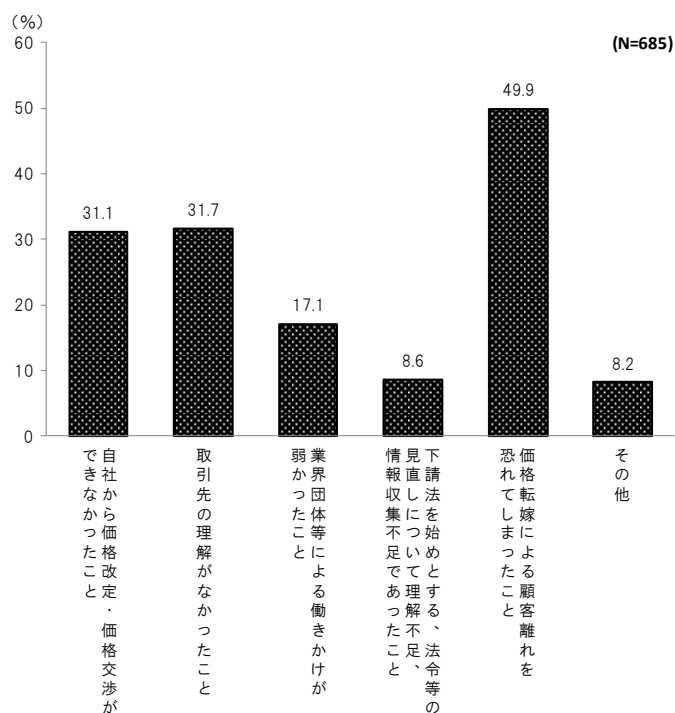
(3) 転嫁できなかった理由

県内企業では「価格転嫁による顧客離れを恐れてしまったこと」が 49.9%と最も高く、次いで「取引先の理解がなかったこと」が 31.7%、「自社から価格改定・価格交渉ができなかったこと」が 31.1%となっている。

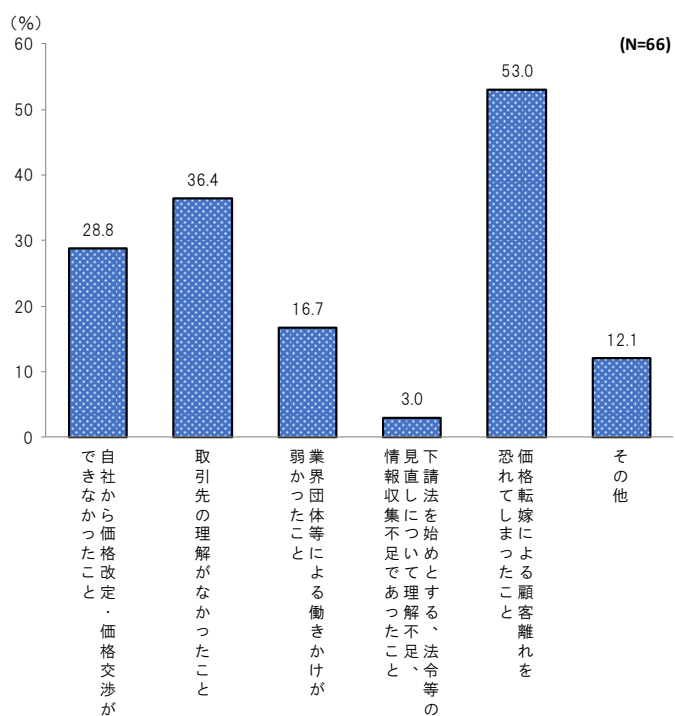
県外優良企業では「価格転嫁による顧客離れを恐れてしまったこと」が 53.0%と最も高く、次いで「取引先の理解がなかったこと」が 36.4%、「自社から価格改定・価格交渉ができなかったこと」が 28.8%となっている。

県外優良企業では、「取引先の理解がなかったこと」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

(%)

	全 体	き な ・ 社 か っ た こ と が 改 で	自 社 か ら 価 格 が 改 で	取 引 先 の 理 解 が な	た 働 業 界 団 体 が 等 に か よ っ る	で あ っ た こ と 集 理 不 足	足 し 、 情 報 収 集 不 足	下 請 法 を 始 め と す	ま 客 離 れ を 恐 れ て し 顧	価 格 転 嫁 に よ る し 顧	そ の 他
全 体	685	31.1	31.7	17.1	8.6	49.9	8.2				
業 種 分 類	製造業	353	28.0	36.3	14.4	9.6	49.6	9.9			
	農業、林業、漁業	4	75.0	25.0	25.0	-	-	25.0			
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	-	-	50.0	50.0			
	建設業	105	41.0	29.5	21.9	9.5	45.7	2.9			
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	33.3	33.3	-	33.3	-			
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-			
	運輸業、郵便業	34	23.5	50.0	47.1	11.8	35.3	2.9			
	卸売業、小売業	72	27.8	22.2	13.9	6.9	63.9	6.9			
	金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	100.0			
	不動産業、物品賃貸業	35	28.6	17.1	2.9	2.9	68.6	5.7			
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-			
	医療、福祉	7	42.9	14.3	28.6	-	-	14.3			
所 在 地	サービス業	47	40.4	19.1	14.9	6.4	57.4	8.5			
	津	113	41.6	23.9	15.0	8.0	45.1	6.2			
	四日市	130	30.8	36.9	16.9	10.0	52.3	9.2			
	松阪	114	30.7	29.8	23.7	10.5	45.6	4.4			
	伊勢	91	24.2	31.9	18.7	5.5	44.0	12.1			
	桑名	83	28.9	36.1	13.3	6.0	57.8	10.8			
	鈴鹿	72	27.8	34.7	12.5	13.9	47.2	11.1			
	伊賀	50	26.0	34.0	12.0	4.0	60.0	6.0			
	尾鷲	17	41.2	17.6	17.6	5.9	64.7	5.9			
企 業 規 模	熊野	9	22.2	22.2	22.2	22.2	55.6	-			
	大企業	-	-	-	-	-	-	-			
	中堅企業	4	25.0	-	-	-	75.0	-			
	中小企業	320	33.8	35.3	20.3	10.3	48.1	8.1			
	小規模企業	337	28.2	28.8	13.6	7.1	51.9	8.3			

< 県外優良企業 >

(%)

	全 体	き な ・ 社 か っ た こ と が 改 で	自 社 か ら 価 格 が 改 で	取 引 先 の 理 解 が な	た 働 業 界 団 体 が 等 に か よ っ る	で あ っ た こ と 集 理 不 足	足 し 、 情 報 収 集 不 足	下 請 法 を 始 め と す	ま 客 離 れ を 恐 れ て し 顧	価 格 転 嫁 に よ る し 顧	そ の 他
全 体	66	28.8	36.4	16.7	3.0	53.0	12.1				
業 種 分 類	製造業	41	31.7	41.5	19.5	4.9	56.1	12.2			
	農業、林業、漁業	1	-	100.0	-	-	-	-			
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-			
	建設業	1	-	100.0	100.0	-	-	-			
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-			
	情報通信業	2	-	-	-	-	50.0	50.0			
	運輸業、郵便業	3	-	100.0	-	-	33.3	-			
	卸売業、小売業	7	57.1	28.6	14.3	-	42.9	14.3			
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-			
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	100.0	-			
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-			
	医療、福祉	1	-	-	-	-	-	100.0			
所 在 地	サービス業	7	14.3	-	14.3	-	71.4	-			
	北海道地方	4	25.0	25.0	50.0	-	-	-			
	東北地方	8	25.0	12.5	25.0	25.0	62.5	12.5			
	関東地方	8	12.5	50.0	12.5	-	62.5	12.5			
	中部地方	14	50.0	57.1	7.1	-	57.1	-			
	近畿地方	9	55.6	22.2	22.2	-	44.4	22.2			
	中国地方	6	-	33.3	16.7	-	83.3	-			
	四国地方	5	20.0	20.0	20.0	-	60.0	20.0			
企 業 規 模	九州地方	12	16.7	41.7	8.3	-	41.7	25.0			
	大企業	-	-	-	-	-	-	-			
	中堅企業	1	-	-	-	-	100.0	-			
	中小企業	47	31.9	42.6	19.1	4.3	44.7	8.5			
	小規模企業	16	18.8	25.0	12.5	-	75.0	25.0			

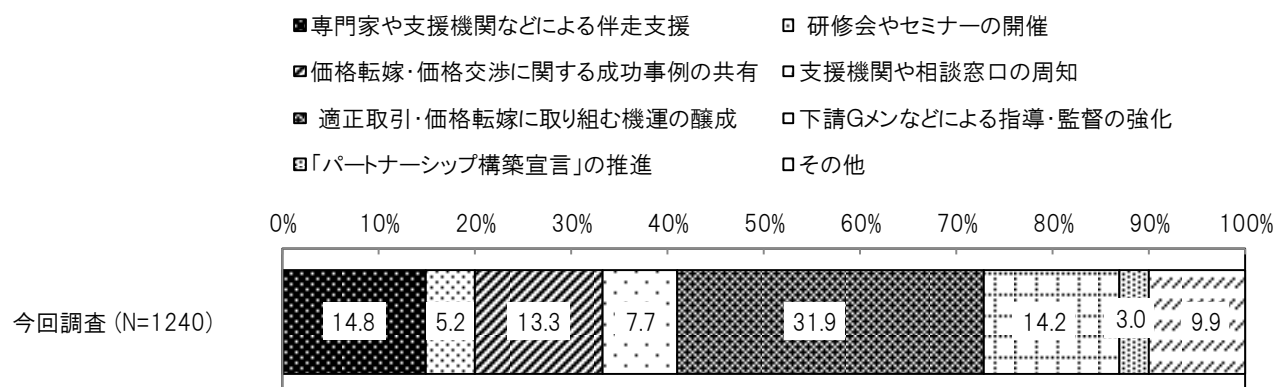
(4) 転嫁を進める上で、国・県・市町に最も期待するもの

県内企業では「適正取引・価格転嫁に取り組む機運の醸成」が 31.9%と最も高く、次いで「専門家や支援機関などによる伴走支援」が 14.8%、「下請Gメンなどによる指導・監督の強化」が 14.2%となっている。

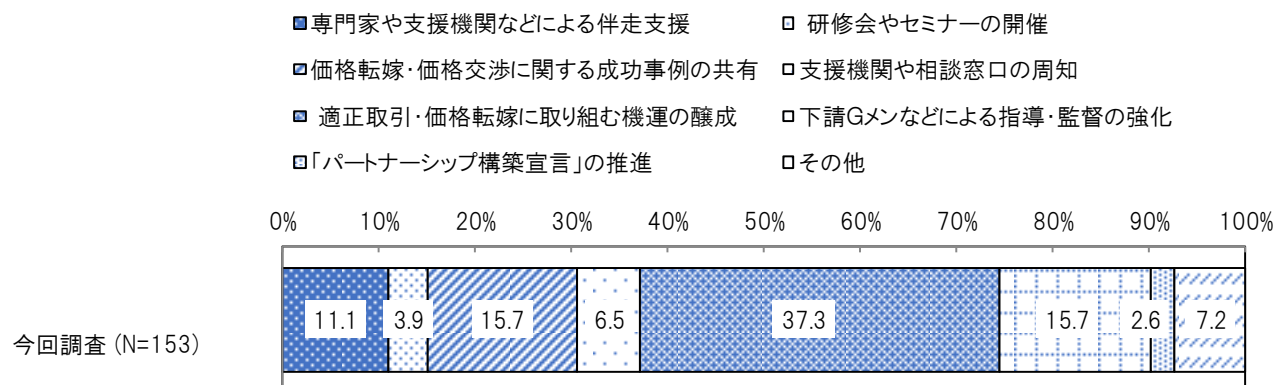
県外優良企業では「適正取引・価格転嫁に取り組む機運の醸成」が 37.3%と最も高く、次いで「価格転嫁・価格交渉に関する成功事例の共有」と「下請Gメンなどによる指導・監督の強化」が 15.7%となっている。

県外優良企業では、「適正取引・価格転嫁に取り組む機運の醸成」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

		(%)								
		全 体	援 な 専 に 門 よ り 家 る や 支 援 走 機 支 関	の 研 修 会 や セ ミ ナ ー	例 涉 の 共 有 に 関 格 転 嫁 る 成 功 事 交	口 支 の 援 周 機 知 関 や 相 談 窓	の 嫁 適 醸 に 正 成 取 取 組 む 価 格 運 転	強 よ 下 化 る 請 指 導 メ ン 監 督 の に	進 ブ ー 構 パ 築 ー 宣 ト 言 ナ ー の シ 推 ツ	そ の 他
全 体		1240	14.8	5.2	13.3	7.7	31.9	14.2	3.0	9.9
業 種 分 類	製造業	625	13.6	3.5	12.6	7.2	31.2	17.3	4.2	10.4
	農業、林業、漁業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	20.0	20.0	-	20.0	40.0	-	-	-
	建設業	227	15.0	9.3	14.5	7.5	32.6	11.9	1.8	7.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	28.6	-	14.3	-	42.9	14.3	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	65	9.2	3.1	16.9	4.6	35.4	23.1	1.5	6.2
	卸売業、小売業	143	14.7	5.6	12.6	8.4	33.6	11.2	1.4	12.6
	金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	58	15.5	6.9	19.0	13.8	27.6	3.4	-	13.8
	教育、学習支援業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	医療、福祉	8	50.0	-	-	25.0	-	12.5	-	12.5
	サービス業	71	18.3	9.9	14.1	4.2	35.2	4.2	4.2	9.9
所 在 地	津	192	17.2	3.6	16.1	7.8	31.3	11.5	1.6	10.9
	四日市	248	12.9	3.2	15.7	6.9	35.5	13.3	3.2	9.3
	松阪	186	17.7	4.3	11.3	9.7	30.1	13.4	3.2	10.2
	伊勢	180	16.1	9.4	10.6	6.1	27.2	11.1	3.9	15.6
	桑名	155	12.9	4.5	7.7	9.0	33.5	18.7	6.5	7.1
	鈴鹿	125	12.0	7.2	16.8	6.4	26.4	20.0	1.6	9.6
	伊賀	88	9.1	6.8	12.5	8.0	39.8	14.8	1.1	8.0
	尾鷲	29	24.1	3.4	13.8	17.2	31.0	6.9	-	3.4
	熊野	28	14.3	7.1	14.3	-	35.7	25.0	-	3.6
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	11	18.2	18.2	9.1	-	54.5	-	-	-
	中小企業	622	12.4	5.9	12.9	7.9	33.9	15.0	3.7	8.4
	小規模企業	577	16.6	4.5	14.2	7.3	29.3	13.9	2.3	12.0

＜県外優良企業＞

		(%)								
		全 体	援 な 専 に 門 よ り 家 る や 支 援 走 機 支 関	の 研 修 会 や セ ミ ナ ー	例 涉 の 共 有 に 関 格 転 嫁 る 成 功 事 交	口 支 の 援 周 機 知 関 や 相 談 窓	の 嫁 適 醸 に 正 成 取 取 組 む 価 格 運 転	強 よ 下 化 る 請 指 導 メ ン 監 督 の に	進 ブ ー 構 パ 築 ー 宣 ト 言 ナ ー の シ 推 ツ	そ の 他
全 体		153	11.1	3.9	15.7	6.5	37.3	15.7	2.6	7.2
業 種 分 類	製造業	91	9.9	2.2	15.4	5.5	38.5	18.7	2.2	7.7
	農業、林業、漁業	5	-	-	40.0	-	40.0	-	-	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	8	-	-	25.0	12.5	12.5	37.5	12.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	5	-	-	-	20.0	60.0	20.0	-	-
	運輸業、郵便業	5	-	20.0	-	-	40.0	40.0	-	-
	卸売業、小売業	15	20.0	-	20.0	13.3	46.7	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	サービス業	19	26.3	10.5	5.3	5.3	31.6	5.3	5.3	10.5
所 在 地	北海道地方	6	16.7	-	-	16.7	50.0	16.7	-	-
	東北地方	14	-	7.1	14.3	7.1	50.0	-	-	21.4
	関東地方	23	8.7	4.3	17.4	8.7	43.5	4.3	-	13.0
	中部地方	35	17.1	5.7	14.3	8.6	31.4	20.0	-	2.9
	近畿地方	19	-	5.3	15.8	5.3	47.4	21.1	5.3	-
	中国地方	15	13.3	-	33.3	6.7	13.3	26.7	6.7	-
	四国地方	10	-	-	10.0	-	50.0	10.0	20.0	10.0
	九州地方	30	20.0	3.3	13.3	3.3	30.0	20.0	-	10.0
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	中小企業	121	11.6	4.1	14.0	7.4	35.5	16.5	3.3	7.4
	小規模企業	28	10.7	-	21.4	3.6	42.9	14.3	-	7.1

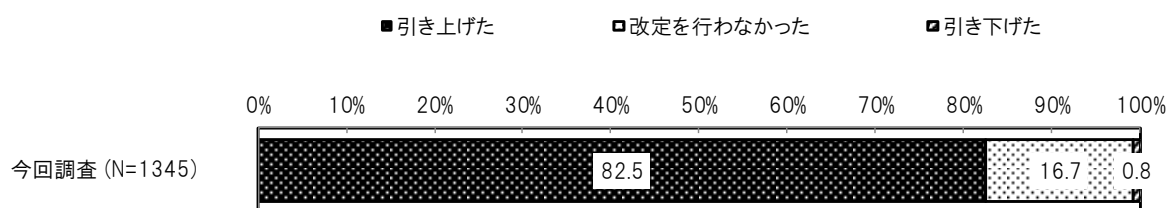
(5) 令和6年度の賃金の改定について

県内企業では「引き上げた」が 82.5%と最も高く、次いで「改定を行わなかった」が 16.7%、「引き下げた」が 0.8%となっている。

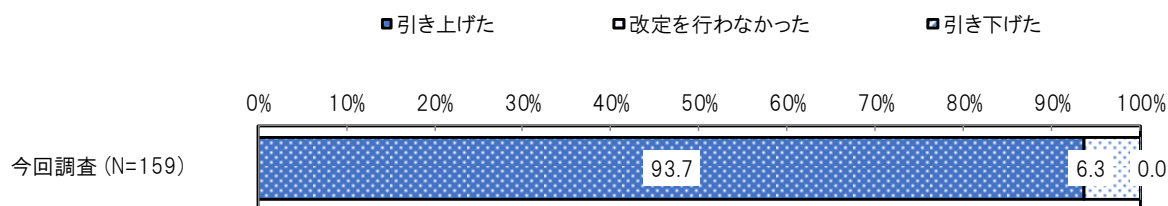
県外優良企業では「引き上げた」が 93.7%と最も高く、次いで「改定を行わなかった」が 6.3%、「引き下げた」が 0.0%となっている。

県外優良企業では、「引き上げた」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

					(%)
		全 体	引 き 上 げ た	改 定 を 行 わ な か つ た	引 き 下 げ た
全 体		1345	82.5	16.7	0.8
業 種 分 類	製造業	671	84.6	13.9	1.5
	農業、林業、漁業	5	80.0	20.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	80.0	20.0	-
	建設業	238	85.3	14.3	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	72.7	27.3	-
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	70	87.1	12.9	-
	卸売業、小売業	155	82.6	17.4	-
	金融業、保険業	1	100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	62	51.6	48.4	-
	教育、学習支援業	1	100.0	-	-
医療、福祉	9	100.0	-	-	
サービス業	77	81.8	18.2	-	
所 在 地	津	214	81.3	18.2	0.5
	四日市	262	85.9	12.6	1.5
	松阪	200	79.0	20.0	1.0
	伊勢	196	80.6	19.4	-
	桑名	167	85.0	13.8	1.2
	鈴鹿	134	78.4	20.1	1.5
	伊賀	98	88.8	11.2	-
	尾鷲	32	81.3	18.8	-
熊野	29	86.2	13.8	-	
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-
	中堅企業	11	100.0	-	-
	中小企業	657	93.0	6.7	0.3
	小規模企業	634	72.2	26.3	1.4

＜県外優良企業＞

					(%)
		全 体	引 き 上 げ た	改 定 を 行 わ な か つ た	引 き 下 げ た
全 体		159	93.7	6.3	-
業 種 分 類	製造業	91	95.6	4.4	-
	農業、林業、漁業	5	100.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	9	88.9	11.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	7	100.0	-	-
	運輸業、郵便業	5	100.0	-	-
	卸売業、小売業	16	87.5	12.5	-
	金融業、保険業	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-
	医療、福祉	2	100.0	-	-
サービス業	19	84.2	15.8	-	
所 在 地	北海道地方	7	100.0	-	-
	東北地方	14	92.9	7.1	-
	関東地方	24	83.3	16.7	-
	中部地方	37	89.2	10.8	-
	近畿地方	20	100.0	-	-
	中国地方	16	100.0	-	-
	四国地方	10	100.0	-	-
	九州地方	30	96.7	3.3	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-
	中堅企業	2	100.0	-	-
	中小企業	123	94.3	5.7	-
	小規模企業	30	90.0	10.0	-

(6) 令和7年度の賃金の改定予定について

県内企業では「引き上げる」が 69.1%と最も高く、次いで「検討中」が 18.4%、「改定を行わない」が 11.7%となっている。

県外優良企業では「引き上げる」が 83.4%と最も高く、次いで「検討中」が 11.9%、「改定を行わない」が 4.6%となっている。

県外優良企業では、「引き上げる」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

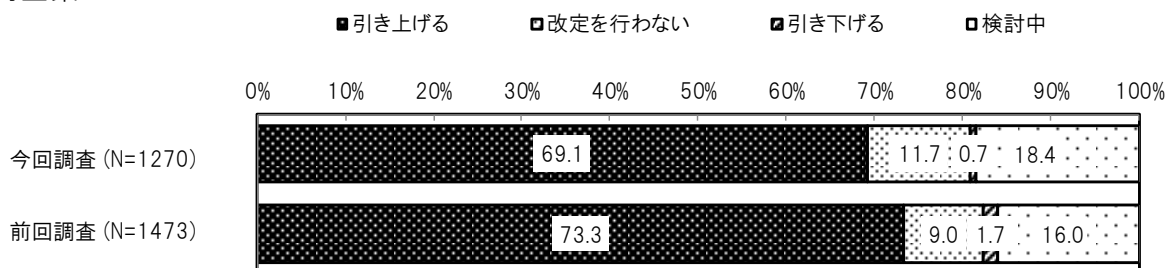
【前回調査比較】

県内企業では、「引き上げる」が前回調査より 4.2 ポイント減少している。

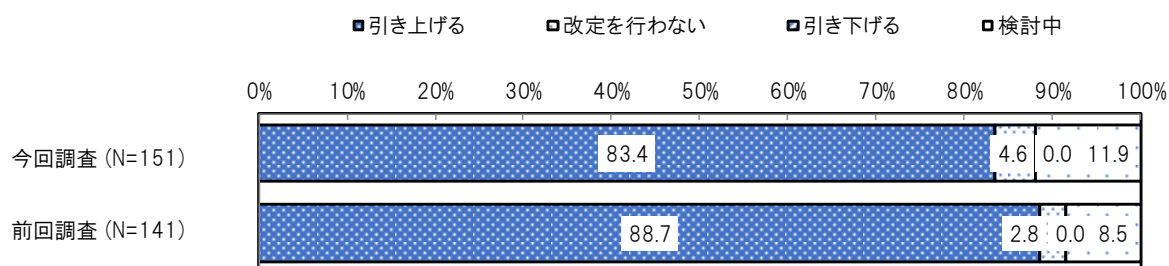
県外優良企業では、「引き上げる」が前回調査より 5.3 ポイント減少している。

※今回調査「検討中」は前回調査「未定」と比較している。（前回調査に「検討中」はなし）

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

							(%)
		全 体	引 き 上 げ る	改 定 を 行 わ な い	引 き 下 げ る	検 討 中	
全 体		1270	69.1	11.7	0.7	18.4	
業 種 分 類	製造業	642	70.4	10.6	0.6	18.4	
	農業、林業、漁業	5	60.0	-	-	40.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	40.0	20.0	-	40.0	
	建設業	221	77.8	3.6	-	18.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	63.6	27.3	-	9.1	
	情報通信業	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	66	69.7	12.1	-	18.2	
	卸売業、小売業	143	64.3	15.4	1.4	18.9	
	金融業、保険業	1	100.0	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	58	46.6	25.9	1.7	25.9	
	教育、学習支援業	2	100.0	-	-	-	
	医療、福祉	9	66.7	11.1	-	22.2	
サービス業	74	70.3	17.6	1.4	10.8		
所 在 地	津	198	71.7	12.1	-	16.2	
	四日市	245	71.8	9.4	0.4	18.4	
	松阪	193	63.2	15.5	2.1	19.2	
	伊勢	187	63.1	13.4	1.1	22.5	
	桑名	156	72.4	10.9	-	16.7	
	鈴鹿	129	73.6	7.8	1.6	17.1	
	伊賀	94	71.3	11.7	-	17.0	
	尾鷲	33	69.7	9.1	-	21.2	
熊野	24	66.7	16.7	-	16.7		
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	
	中堅企業	11	63.6	-	-	36.4	
	中小企業	626	80.0	4.5	0.2	15.3	
	小規模企業	597	59.1	18.4	1.0	21.4	

						(%)
	全 体	引 き 上 げ る	改 定 を 行 わ な い	引 き 下 げ る	検 討 中	
全 体	1270	69.1	11.7	0.7	18.4	
嫁 格 上 の や 昇 の 状 況 ー た コ ス ト 金 の へ 販 転 価	全て転嫁できている	67	68.7	19.4	-	11.9
	原材料費、労務費ともに一定転嫁できている	442	74.2	8.1	0.5	17.2
	原材料費はおおむね転嫁できているが、労務費はあまり転嫁できていない	280	74.6	9.3	1.1	15.0
	労務費はおおむね転嫁できているが、原材料費はあまり転嫁できていない	58	74.1	6.9	-	19.0
	原材料費、労務費ともにあまり転嫁できていない	327	63.9	12.5	1.2	22.3
	全く転嫁できていない	65	47.7	29.2	-	23.1
	コストは上昇していない	17	41.2	29.4	-	29.4

< 県外優良企業 >

(%)

	全 体	引 き 上 げ る	改 定 を 行 わ ない	引 き 下 げ る	検 討 中
全 体	151	83.4	4.6	-	11.9
業 種 分 類	製造業	86	89.5	2.3	8.1
	農業、林業、漁業	5	80.0	20.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	9	77.8	-	22.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	6	83.3	-	16.7
	運輸業、郵便業	5	100.0	-	-
	卸売業、小売業	15	66.7	13.3	20.0
	金融業、保険業	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	50.0	-
	サービス業	19	73.7	5.3	21.1
所 在 地	北海道地方	7	85.7	14.3	-
	東北地方	14	78.6	14.3	7.1
	関東地方	21	66.7	14.3	19.0
	中部地方	36	91.7	-	8.3
	近畿地方	19	84.2	-	15.8
	中国地方	14	78.6	7.1	14.3
	四国地方	10	80.0	-	20.0
	九州地方	29	89.7	-	10.3
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-
	中堅企業	2	100.0	-	-
	中小企業	118	87.3	3.4	9.3
	小規模企業	28	67.9	10.7	21.4

(%)

	全 体	引 き 上 げ る	改 定 を 行 わ ない	引 き 下 げ る	検 討 中
全 体	151	83.4	4.6	-	11.9
の 価 上 転 格 昇 嫁 や し の サ た 状 コ 況 ス ビ ス ト の 料 金 販 売 へ	全て転嫁できている	9	88.9	11.1	-
	原材料費、労務費ともに一定転嫁できている	64	82.8	4.7	12.5
	原材料費はおおむね転嫁できているが、労務費はあまり転嫁できていない	35	85.7	5.7	8.6
	労務費はおおむね転嫁できているが、原材料費はあまり転嫁できていない	8	87.5	-	12.5
	原材料費、労務費ともにあまり転嫁できていない	32	81.3	3.1	15.6
	全く転嫁できていない	1	100.0	-	-
	コストは上昇していない	1	100.0	-	-

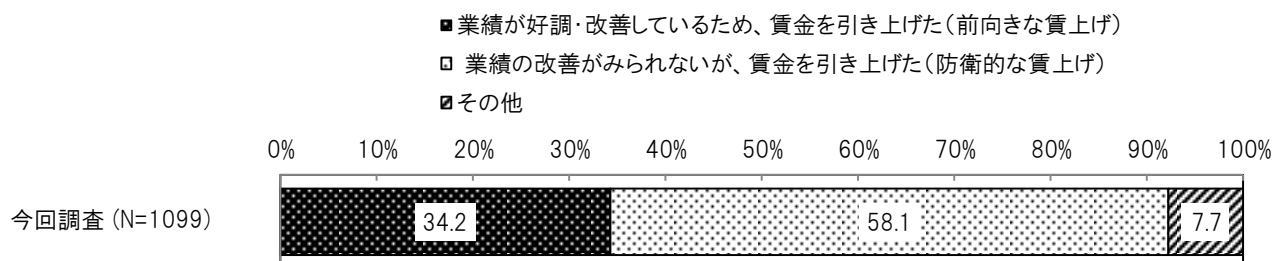
(7)賃金を引き上げた理由

県内企業では「業績の改善がみられないが、賃金を引き上げた(防衛的な賃上げ)」が 58.1%と最も高く、次いで「業績が好調・改善しているため、賃金を引き上げた(前向きな賃上げ)」が 34.2%、「その他」が 7.7%となっている。

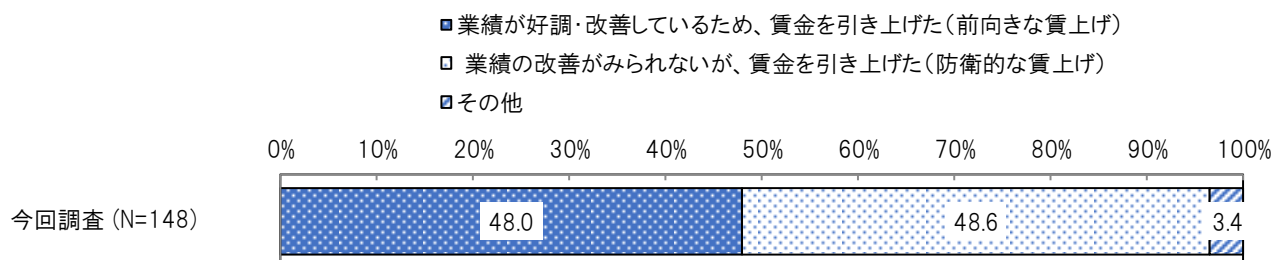
県外優良企業では「業績の改善がみられないが、賃金を引き上げた(防衛的な賃上げ)」が 48.6%と最も高く、次いで「業績が好調・改善しているため、賃金を引き上げた(前向きな賃上げ)」が 48.0%、「その他」が 3.4%となっている。

県外優良企業では、「業績が好調・改善しているため、賃金を引き上げた(前向きな賃上げ)」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

		全 体	業 績 が 好 調 ・ 改 善 し て い る た め 、 賃 金 を な げ 上 げ た （ 前 向 き	業 績 の 改 善 が み ら れ 上 げ た （ 防 衛 的 な 賃 上 げ ）	そ の 他
全 体		1099	34.2	58.1	7.7
業 種 分 類	製造業	565	29.6	62.1	8.3
	農業、林業、漁業	4	50.0	50.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	75.0	-
	建設業	200	40.5	55.0	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	85.7	14.3	-
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	61	34.4	59.0	6.6
	卸売業、小売業	127	42.5	48.0	9.4
	金融業、保険業	1	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	31	54.8	32.3	12.9
所 在 地	教育、学習支援業	1	100.0	-	-
	医療、福祉	9	22.2	77.8	-
	サービス業	62	24.2	67.7	8.1
	津	173	36.4	53.8	9.8
	四日市	222	30.6	60.8	8.6
	松阪	155	27.7	63.9	8.4
	伊勢	157	46.5	45.9	7.6
	桑名	142	31.7	61.3	7.0
	鈴鹿	105	36.2	56.2	7.6
	伊賀	85	30.6	62.4	7.1
企 業 規 模	尾鷲	26	23.1	76.9	-
	熊野	25	44.0	56.0	-
	大企業	-	-	-	-
	中堅企業	11	63.6	36.4	-
	中小企業	607	37.7	54.2	8.1
	小規模企業	453	28.9	64.0	7.1

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	業 績 が 好 調 ・ 改 善 し て い る た め 、 賞 金 を 引 き 上 げ た （ 前 向 き な 賞 上 げ ）	業 績 の 改 善 が み ら れ た （ 防 衛 的 な 賞 上 げ ）	そ の 他
全 体		148	48.0	48.6	3.4
業 種 分 類	製造業	87	43.7	54.0	2.3
	農業、林業、漁業	5	60.0	20.0	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	8	50.0	37.5	12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	7	71.4	28.6	-
	運輸業、郵便業	5	40.0	60.0	-
	卸売業、小売業	13	46.2	53.8	-
	金融業、保険業	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	50.0	-
サービス業	16	43.8	50.0	6.3	
所 在 地	北海道地方	7	28.6	71.4	-
	東北地方	13	23.1	69.2	7.7
	関東地方	19	57.9	36.8	5.3
	中部地方	33	51.5	45.5	3.0
	近畿地方	20	65.0	35.0	-
	中国地方	16	37.5	62.5	-
	四国地方	10	40.0	50.0	10.0
	九州地方	29	48.3	48.3	3.4
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-
	中堅企業	2	50.0	50.0	-
	中小企業	115	48.7	48.7	2.6
	小規模企業	27	37.0	55.6	7.4

5. 脱炭素の取組状況等について

(1) 実施している、または実施する計画がある省電力・脱炭素に関する取組

県内企業では「何も取り組んでいない」が 41.2%と最も高く、次いで「省エネやCO₂ 排出削減等を実現する効率的な設備への更新」が 32.3%、「再生可能エネルギー設備の導入」が 15.3%となっている。

県外優良企業では「省エネやCO₂ 排出削減等を実現する効率的な設備への更新」が 42.9%と最も高く、次いで「何も取り組んでいない」が 26.3%、「再生可能エネルギー設備の導入」が 23.7%となっている。

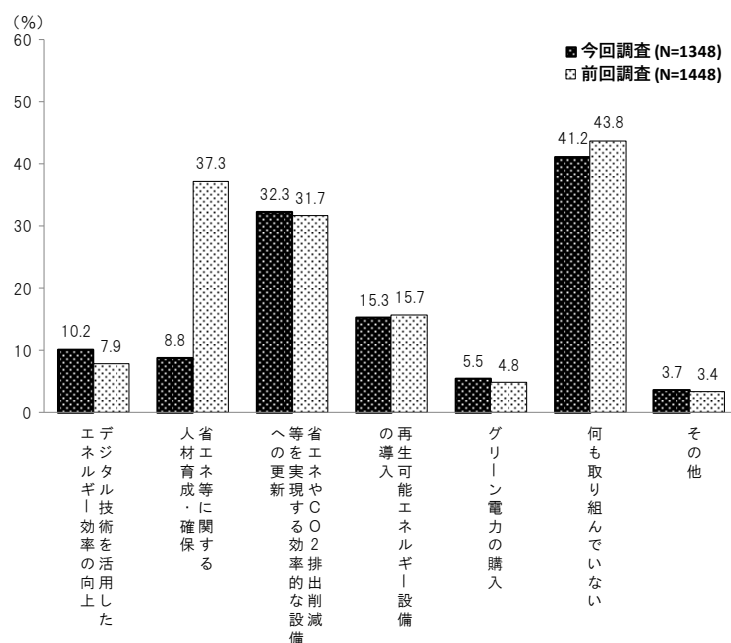
県外優良企業では「省エネやCO₂ 排出削減等を実現する効率的な設備への更新」の割合が県内企業と比べて高く、県内企業では「何も取り組んでいない」の割合が高い。

【前回調査比較】

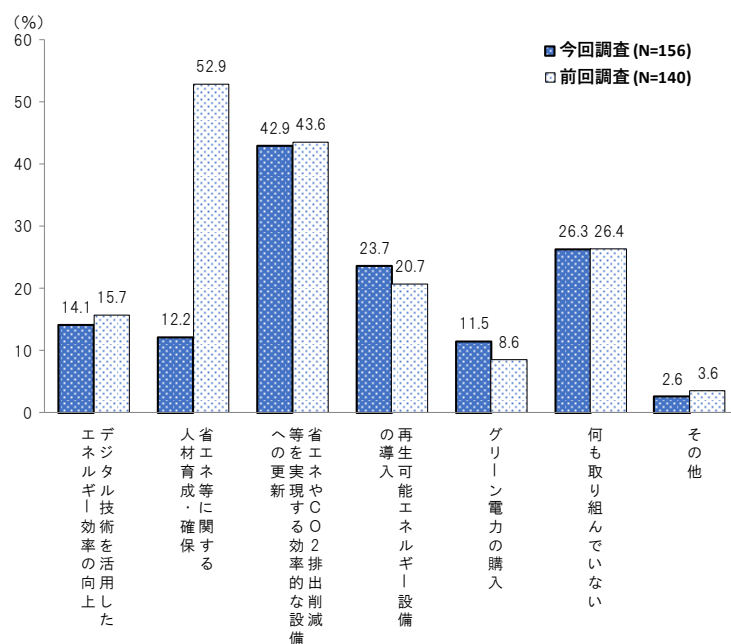
県内企業では、「省エネ等に関する人材育成・確保」が前回調査より 28.5 ポイント減少している。

県外優良企業では、「省エネ等に関する人材育成・確保」が前回調査より 40.7 ポイント減少している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

(%)

	全 体	ギ ー 効 率 の 向 上	デ ジ タル 技 術 を 用 いた エ ネ ル	保 る 省 人 材 育 成 ・ 関 連 す	設 備 へ の 更 新 的 な	現 排 出 エ ネ ー ジ の 削 減 等 を 実 現 す	省 エ ネ ー ジ の 導 入	ギ ー 再 生 可 能 の エ ネ ル	購 入 グ リ ー ン 電 力 の	い 何 も 取 り 組 ん で	そ の 他
全 体	1348	10.2	8.8	32.3	15.3	5.5	41.2	3.7			
業 種 分 類	製造業	677	8.4	9.9	34.6	14.6	7.7	39.7	4.0		
	農業、林業、漁業	4	25.0	-	-	25.0	-	50.0	-		
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	40.0	-	-	-	-	60.0	-		
	建設業	235	17.0	7.7	34.5	14.0	3.8	37.4	3.0		
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	30.0	10.0	60.0	20.0	10.0	20.0	-		
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-		
	運輸業、郵便業	69	7.2	5.8	42.0	20.3	2.9	34.8	1.4		
	卸売業、小売業	157	8.3	9.6	26.1	20.4	1.9	44.6	6.4		
	金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	100.0	-		
	不動産業、物品賃貸業	65	9.2	6.2	23.1	20.0	3.1	43.1	3.1		
	教育、学習支援業	2	-	-	100.0	-	-	-	-		
	医療、福祉	9	-	-	11.1	-	11.1	77.8	-		
	サービス業	77	10.4	10.4	28.6	6.5	2.6	51.9	2.6		
所 在 地	津	213	10.3	7.5	30.5	15.0	5.2	43.7	4.2		
	四日市	261	12.6	10.7	35.6	16.5	7.7	36.0	4.6		
	松阪	203	8.4	5.9	28.6	16.7	7.4	45.3	3.0		
	伊勢	199	11.6	11.6	29.1	16.1	5.0	38.7	5.0		
	桑名	168	7.1	6.5	33.3	14.3	6.0	44.6	3.0		
	鈴鹿	133	9.0	8.3	28.6	13.5	3.8	42.1	3.0		
	伊賀	99	8.1	11.1	40.4	18.2	2.0	35.4	2.0		
	尾鷲	32	6.3	15.6	50.0	6.3	3.1	34.4	6.3		
企 業 規 模	熊野	27	18.5	-	25.9	3.7	-	66.7	-		
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-		
	中堅企業	11	9.1	18.2	72.7	36.4	18.2	-	9.1		
	中小企業	653	12.4	11.6	39.8	19.6	6.0	29.7	4.1		
	小規模企業	643	8.1	5.8	25.0	10.3	4.5	52.6	3.3		

< 県外優良企業 >

(%)

	全 体	グ ィ 効 率 の 向 上	デ ジ タル 技 術 を 用 いた エ ネ ル	保 存 人 材 育 成 ・ 関 連 す る 省 エ ネ 等 に 関 する 確 立	設 備 の 更 新 率	現 行 の 削 減 等 を 実 施 す る 率	省 エ ネ 率 の 改 善	再 生 可 能 な エ ネ ル の 導 入	グ リ ン 電 力 の 購 入	い ま も 取 り 組 ん で	そ の 他
全 体	156	14.1	12.2	42.9	23.7	11.5	26.3	2.6			
業 種 分 類	製造業	91	11.0	12.1	52.7	24.2	13.2	22.0	2.2		
	農業、林業、漁業	5	-	40.0	20.0	40.0	-	-	-	20.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	8	12.5	-	62.5	37.5	-	12.5	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	7	-	-	14.3	-	-	85.7	-	-	-
	運輸業、郵便業	5	20.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-
	卸売業、小売業	15	26.7	13.3	33.3	20.0	13.3	33.3	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	サービス業	18	27.8	16.7	27.8	33.3	16.7	16.7	5.6		
所 在 地	北海道地方	7	28.6	42.9	42.9	-	14.3	14.3	-		
	東北地方	14	14.3	21.4	42.9	21.4	21.4	35.7	-		
	関東地方	23	17.4	4.3	34.8	26.1	13.0	26.1	4.3		
	中部地方	36	11.1	11.1	47.2	22.2	13.9	25.0	-		
	近畿地方	20	10.0	15.0	30.0	40.0	5.0	40.0	-		
	中国地方	15	13.3	-	33.3	26.7	6.7	33.3	-		
	四国地方	10	20.0	-	70.0	20.0	-	-	10.0		
	九州地方	30	10.0	13.3	46.7	20.0	13.3	23.3	6.7		
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-
	中小企業	120	15.0	10.8	45.0	25.8	11.7	23.3	2.5		
	小規模企業	30	10.0	20.0	36.7	16.7	6.7	36.7	3.3		

(2) 省電力・脱炭素に関する取組で課題となっていること

県内企業では「省エネやCO₂ 排出削減等を実現する効率的な設備への更新にかかるコスト」が 36.2%と最も高く、次いで「特になし」が 33.5%、「再生可能エネルギー設備の導入にかかるコスト」が 29.6%となっている。

県外優良企業では「省エネやCO₂ 排出削減等を実現する効率的な設備への更新にかかるコスト」が 41.7%と最も高く、次いで「再生可能エネルギー設備の導入にかかるコスト」が 32.1%、「特になし」が 27.6%となっている。

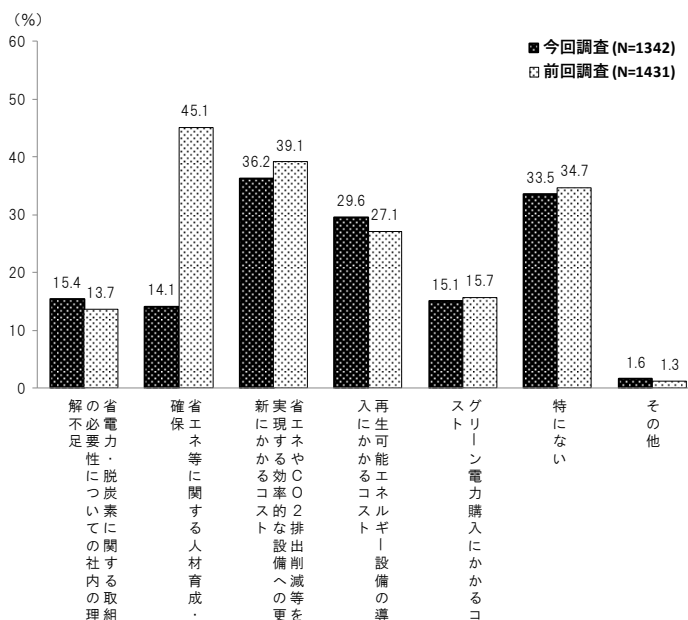
県内企業では「特になし」の割合が県外優良企業と比べて高い。

【前回調査比較】

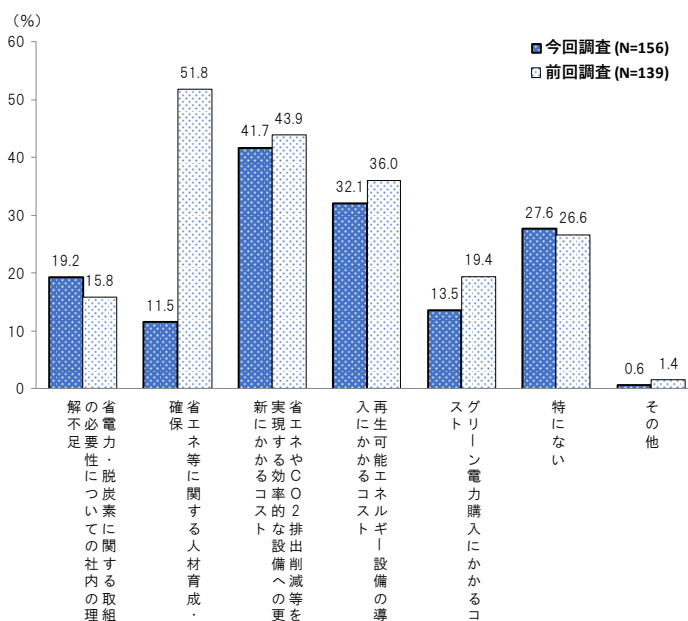
県内企業では、「省エネ等に関する人材育成・確保」が前回調査より 31.0 ポイント減少している。

県外優良企業では、「省エネ等に関する人材育成・確保」が前回調査より 40.3 ポイント減少している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

		(%)							
		全 体	省電力・脱炭素に関する取組の必要性に解 つての社内の理に 不足	省エネ等に関する人 材育成・確保	削減等を実現する効 率的な設備への更 新にかかるコスト	再生可能エネルギー 設備の導入にかかる コスト	グリーン電力購入に かかるコスト	特 に な い	そ の 他
全 体		1342	15.4	14.1	36.2	29.6	15.1	33.5	1.6
業 種 分 類	製造業	676	13.3	12.9	40.8	33.3	18.2	30.2	1.8
	農業、林業、漁業	4	25.0	-	25.0	25.0	-	50.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	20.0	20.0	20.0	40.0	-
	建設業	235	24.7	17.4	34.0	23.4	11.9	30.6	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	25.0	62.5	62.5	12.5	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	68	8.8	16.2	44.1	32.4	8.8	25.0	1.5
	卸売業、小売業	156	13.5	14.1	30.8	23.1	10.9	42.9	1.3
	金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	65	6.2	10.8	21.5	29.2	13.8	43.1	4.6
	教育、学習支援業	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	医療、福祉	9	22.2	11.1	22.2	33.3	33.3	44.4	-
サービス業	76	22.4	15.8	31.6	34.2	18.4	38.2	1.3	
所 在 地	津	211	17.1	17.1	32.7	27.0	17.1	34.6	1.9
	四日市	263	15.6	14.4	40.3	27.4	18.6	31.2	1.5
	松阪	203	15.3	11.3	37.4	32.0	13.3	34.0	0.5
	伊勢	193	16.1	15.0	34.7	28.0	13.5	33.7	1.0
	桑名	168	13.7	13.7	33.3	29.2	16.1	36.3	3.6
	鈴鹿	135	13.3	11.9	36.3	36.3	14.1	33.3	1.5
	伊賀	98	16.3	15.3	35.7	29.6	13.3	32.7	2.0
	尾鷲	31	19.4	12.9	38.7	29.0	3.2	25.8	-
	熊野	27	11.1	14.8	37.0	29.6	7.4	37.0	3.7
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	11	36.4	36.4	63.6	54.5	63.6	-	9.1
	中小企業	653	16.8	17.9	43.8	32.3	16.8	25.3	1.2
	小規模企業	636	13.2	9.4	29.4	27.5	13.1	40.7	2.0

< 県外優良企業 >

		(%)								
		全 体	不 足 する 電力・ 脱炭素 に関する 組の必 要性に 関する 理解	省 エネ 等に関 する人 材育成 ・確保	削 減等 を 実現 する 更 新 効 率 的 な 設 備 への コ ス ト	省 エネ や CO2 排 出	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー の 導 入 に か か る コ ス ト	グ リ ン 電 力 購 入 に か か る コ ス ト	特 に な い	そ の 他
全 体		156	19.2	11.5	41.7	32.1	13.5	27.6	0.6	
業 種 分 類	製造業	91	16.5	14.3	47.3	37.4	18.7	19.8	1.1	
	農業、林業、漁業	5	20.0	20.0	80.0	40.0	20.0	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	9	44.4	-	22.2	22.2	11.1	33.3	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	7	28.6	-	14.3	14.3	-	57.1	-	
	運輸業、郵便業	4	-	-	25.0	25.0	-	50.0	-	
	卸売業、小売業	14	28.6	7.1	42.9	28.6	-	35.7	-	
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	
サービス業	19	10.5	10.5	36.8	31.6	10.5	36.8	-		
所 在 地	北海道地方	7	28.6	28.6	28.6	28.6	-	14.3	-	
	東北地方	14	28.6	7.1	35.7	28.6	14.3	35.7	-	
	関東地方	23	13.0	17.4	30.4	30.4	8.7	34.8	-	
	中部地方	36	22.2	13.9	47.2	25.0	16.7	27.8	-	
	近畿地方	20	15.0	10.0	25.0	15.0	5.0	50.0	-	
	中国地方	15	13.3	13.3	46.7	46.7	20.0	20.0	-	
	四国地方	10	20.0	10.0	70.0	40.0	20.0	-	-	
	九州地方	30	16.7	-	46.7	43.3	16.7	20.0	3.3	
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中堅企業	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
	中小企業	120	19.2	10.8	42.5	31.7	11.7	28.3	-	
	小規模企業	30	20.0	13.3	43.3	36.7	20.0	23.3	3.3	

6. 海外展開の取組について

(1) 現在行っている海外展開への取組

県内企業では「これまで海外展開の取組を行ったことがない」が 76.7%と最も高く、次いで「輸出している」が 10.6%、「輸入している」が 9.2%となっている。

県外優良企業では「これまで海外展開の取組を行ったことがない」が 41.0%と最も高く、次いで「輸出している」が 33.3%、「輸入している」が 19.9%となっている。

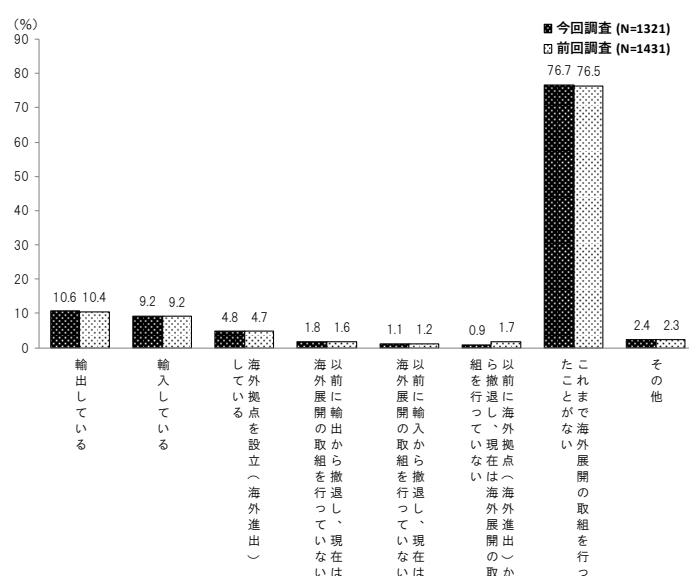
県内企業では「これまで海外展開の取組を行ったことがない」の割合が高く、県外優良企業では「輸出している」、「輸入している」、「海外拠点を設立（海外進出）している」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

【前回調査比較】

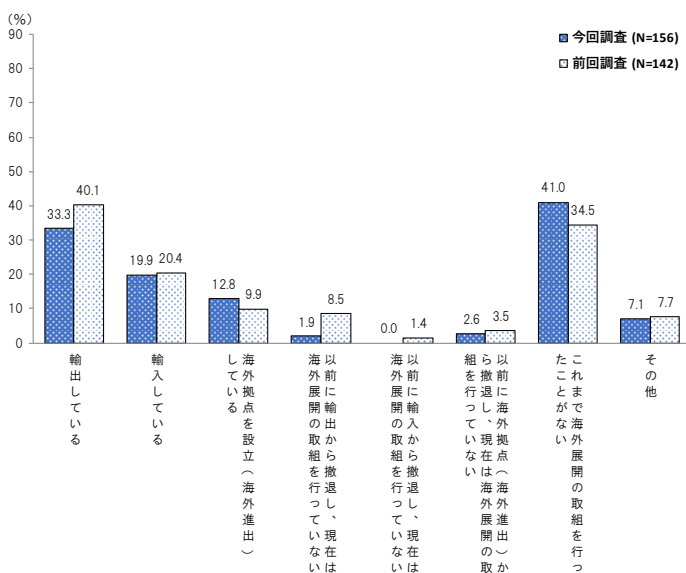
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では「輸出している」が 6.8 ポイント前回調査より減少している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

		全 体	輸 出 し て い る	輸 入 し て い る	海 外 拠 点 を 設 立 （ 海 外 進 出 ） し て い る	以 前 に 輸 出 か ら 撤 退 の 取 組 を 行 っ て い な い	以 前 に 輸 入 か ら 撤 退 の 取 組 を 行 っ て い な い	以 前 に 海 外 拠 点 （ 海 外 進 出 ） か ら 撤 退 し 、 現 在 は 海 外 展 開 の 取 組 を 行 っ て い な い	こ れ ま で 海 外 展 開 の 取 組 を 行 っ た こ と が な い	そ の 他	(%)
全 体		1321	10.6	9.2	4.8	1.8	1.1	0.9	76.7	2.4	
業 種 分 類	製造業	670	17.2	13.7	7.6	2.5	1.2	1.0	66.4	2.8	
	農業、林業、漁業	4	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	建設業	234	0.9	0.9	0.9	0.4	-	1.3	94.0	1.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	16.7	-	-	-	83.3	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	66	-	-	3.0	-	-	-	97.0	-	
	卸売業、小売業	154	14.9	14.3	3.9	3.2	3.2	-	70.1	0.6	
	金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	63	-	-	1.6	1.6	-	1.6	92.1	3.2	
	教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
医療、福祉	9	-	-	-	-	-	-	100.0	-		
サービス業	73	-	5.5	-	-	-	1.4	-	87.7	5.5	
所 在 地	津	209	6.2	4.8	1.4	1.4	1.0	0.5	86.1	1.4	
	四日市	260	11.5	10.0	6.9	0.8	0.8	1.5	75.4	1.9	
	松阪	196	8.2	5.6	4.6	2.0	0.5	0.5	82.7	1.5	
	伊勢	191	11.5	11.5	3.1	3.1	2.6	1.0	74.9	3.7	
	桑名	166	9.6	14.5	6.6	2.4	1.2	0.6	66.9	5.4	
	鈴鹿	135	15.6	10.4	6.7	1.5	-	0.7	73.3	0.7	
	伊賀	95	20.0	12.6	7.4	-	-	2.1	67.4	3.2	
	尾鷲	31	3.2	3.2	-	6.5	3.2	-	83.9	3.2	
	熊野	26	3.8	-	-	3.8	3.8	-	88.5	-	
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中堅企業	11	9.1	-	18.2	-	-	-	81.8	-	
	中小企業	645	15.3	13.0	8.2	1.6	1.2	1.1	69.5	2.5	
	小規模企業	627	6.2	5.6	1.1	2.2	1.0	0.6	83.7	2.2	

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	輸 出 し て い る	輸 入 し て い る	海 外 拠 点 を 設 立 （ 海 外 進 出 ） し て い る	以 前 に 輸 出 か ら 撤 退 の 取 組 を 行 っ て い な い	以 前 に 輸 入 か ら 撤 退 の 取 組 を 行 っ て い な い	以 前 に 海 外 拠 点 （ 海 外 進 出 ） か ら 撤 退 し 、 現 在 は 海 外 展 開 の 取 組 を 行 っ て い な い	こ れ ま で 海 外 展 開 の 取 組 を 行 っ た こ と が な い	そ の 他
全 体		156	33.3	19.9	12.8	1.9	-	2.6	41.0	7.1
業 種 分 類	製造業	91	42.9	22.0	11.0	1.1	-	3.3	36.3	3.3
	農業、林業、漁業	5	40.0	-	-	20.0	-	-	20.0	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	9	11.1	11.1	33.3	-	-	-	66.7	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	7	-	-	-	-	-	-	57.1	42.9
	運輸業、郵便業	5	20.0	-	-	-	-	-	80.0	-
	卸売業、小売業	15	46.7	53.3	26.7	-	-	-	20.0	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	2	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	
サービス業	17	5.9	5.9	11.8	5.9	-	5.9	52.9	17.6	
所 在 地	北海道地方	7	14.3	-	14.3	-	-	-	57.1	28.6
	東北地方	14	35.7	-	7.1	-	-	-	50.0	7.1
	関東地方	24	41.7	33.3	25.0	-	-	4.2	29.2	-
	中部地方	34	35.3	20.6	17.6	5.9	-	5.9	38.2	2.9
	近畿地方	20	25.0	35.0	20.0	-	-	-	30.0	15.0
	中国地方	16	31.3	12.5	6.3	-	-	-	62.5	-
	四国地方	10	40.0	20.0	10.0	-	-	-	50.0	-
	九州地方	30	30.0	13.3	-	3.3	-	3.3	40.0	13.3
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-
	中小企業	121	29.8	20.7	13.2	0.8	-	2.5	43.8	5.0
	小規模企業	29	51.7	20.7	6.9	3.4	-	-	27.6	17.6

(2)海外展開(輸出)先

県内企業では「中国」が18.1%と最も高く、次いで「アメリカ」が13.9%、「タイ」が11.5%と続いている。

県外優良企業では「アメリカ」が18.6%と最も高く、次いで「台湾」が11.0%、「シンガポール」が9.3%となっている。

(%)

海外展開先(輸出)の 国・地域	県内企業	県外優良企業
中国	18.1	6.8
アメリカ	13.9	18.6
タイ	11.5	6.8
台湾	9.0	11.0
韓国	7.6	5.9
ベトナム	5.9	2.5
インドネシア	5.2	1.7
香港	3.5	6.8
オーストラリア	2.4	5.1
マレーシア	2.4	3.4
インド	2.4	2.5
シンガポール	2.1	9.3
フランス	1.7	3.4
カナダ	1.7	1.7
ドイツ	1.4	0.8
メキシコ	1.4	0.8
EU	1.0	2.5
イタリア	1.0	-
トルコ	1.0	-

(%)

海外展開先(輸出)の 国・地域	県内企業	県外優良企業
イギリス	0.7	1.7
フィリピン	0.7	1.7
アフリカ	0.7	-
アラブ首長国連邦	0.7	-
ベルギー	0.7	-
ブラジル	0.3	1.7
オランダ	0.3	0.8
ASEAN諸国	0.3	-
アイルランド	0.3	-
イスラエル	0.3	-
チリ	0.3	-
デンマーク	0.3	-
ノルウェー	0.3	-
北米	0.3	-
イラク	-	0.8
ニュージーランド	-	0.8
バングラデシュ	-	0.8
マルタ共和国	-	0.8
ミャンマー	-	0.8
回答者数(N)	288	118

(3)海外展開(輸入)先

県内企業では「中国」が 41.8%と最も高く、次いで「韓国」が 11.4%、「ベトナム」が 10.0%と続いている。

県外優良企業では「中国」が 25.5%と最も高く、次いで「ベトナム」が 17.6%、「韓国」、「台湾」、「アメリカ」が 7.8%となっている。

(%)

海外展開先(輸入)の 国・地域	県内企業	県外優良企業
中国	41.8	25.5
韓国	11.4	7.8
ベトナム	10.0	17.6
台湾	8.0	7.8
インドネシア	6.0	3.9
アメリカ	5.5	7.8
タイ	4.0	2.0
マレーシア	2.0	-
インド	1.5	-
香港	1.5	-
オーストラリア	1.0	2.0
カナダ	1.0	2.0
ドイツ	1.0	2.0
イギリス	1.0	-
フィリピン	1.0	-
フィンランド	1.0	-
カンボジア	0.5	-
サウジアラビア	0.5	-
チリ	0.5	-
ブラジル	0.5	-
ポルトガル	0.5	-
フランス	-	5.9
ミャンマー	-	3.9
オランダ	-	2.0
シンガポール	-	2.0
スペイン	-	2.0
ニュージーランド	-	2.0
バングラデシュ	-	2.0
ロシア	-	2.0
回答者数(N)	201	51

(4)海外展開(海外拠点の設立)先

県内企業では「中国」が31.1%と最も高く、次いで「タイ」が14.6%、「ベトナム」が13.6%と続いている。

県外優良企業では「ベトナム」が21.4%と最も高く、次いで「中国」が14.3%、「タイ」、「アメリカ」、「インドネシア」が10.7%となっている。

【前回調査比較】

県内企業では、「中国」の割合が増加し、「タイ」「ベトナム」など複数国で減少している。

県外優良企業では、「フィリピン」、「マレーシア」、「シンガポール」など複数国で回答数がゼロとなっていた。

(%)

海外進出先の国・地域	県内企業		県外優良企業	
	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査
中国	31.1	25.0	14.3	30.0
タイ	14.6	17.0	10.7	10.0
ベトナム	13.6	20.0	21.4	－
アメリカ	11.7	6.0	10.7	15.0
インドネシア	7.8	8.0	10.7	5.0
フィリピン	5.8	2.0	－	5.0
韓国	2.9	3.0	7.1	5.0
香港	2.9	2.0	－	－
マレーシア	1.9	2.0	－	5.0
シンガポール	1.9	2.0	－	5.0
台湾	1.0	4.0	3.6	10.0
カナダ	1.0	2.0	－	－
イギリス	1.0	1.0	－	－
オランダ	1.0	1.0	－	－
ASEAN諸国	1.0	－	－	－
ドイツ	1.0	－	－	－
インド	－	1.0	－	5.0
カンボジア	－	1.0	－	－
タジキスタン	－	1.0	－	－
アゼルバイジャン	－	1.0	－	－
カザフスタン	－	1.0	－	－
ブラジル	－	－	－	5.0
メキシコ	－	－	3.6	－
ミャンマー	－	－	3.6	－
スイス	－	－	3.6	－
バングラデシュ	－	－	3.6	－
フィンランド	－	－	3.6	－
フランス	－	－	3.6	－
回答者数 (N)	103	100	28	20

(5)海外拠点の設立(海外進出)の際に障壁となったこと

県内企業では「現地の法制・規制(法律・税制・投資許認可・貿易等)に関する情報が不足」が 56.3%と最も高く、次いで「本社に現地拠点を管理・経営する知識・ノウハウが不足」が 39.1%、「現地拠点に派遣する日本人スタッフが不足」が 37.5%となっている。

県外優良企業では「現地の法制・規制(法律・税制・投資許認可・貿易等)に関する情報が不足」が 70.0%と最も高く、次いで「現地拠点に派遣する日本人スタッフが不足」が 40.0%、「本社に現地拠点を管理・経営する知識・ノウハウが不足」が 25.0%となっている。

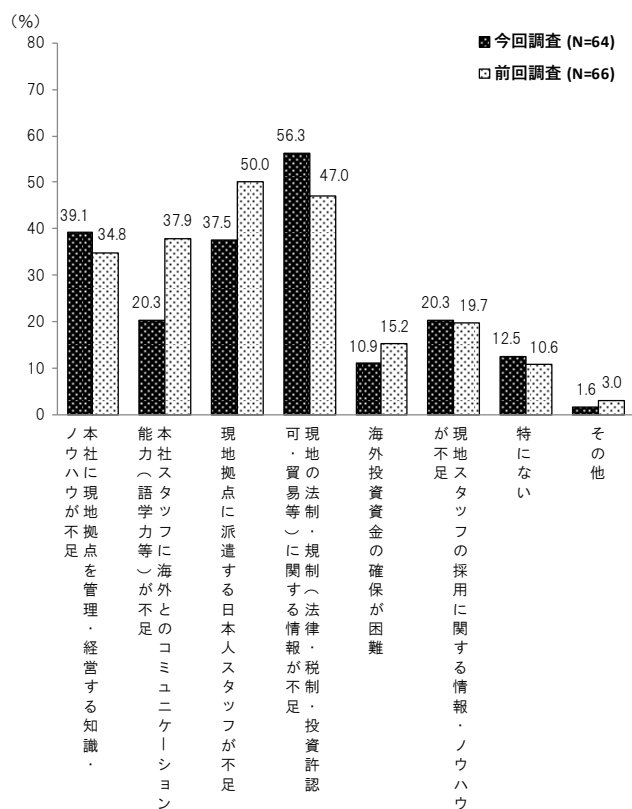
県外優良企業では「現地の法制・規制(法律・税制・投資許認可・貿易等)に関する情報が不足」の割合が県内企業と比べて高い。

【前回調査比較】

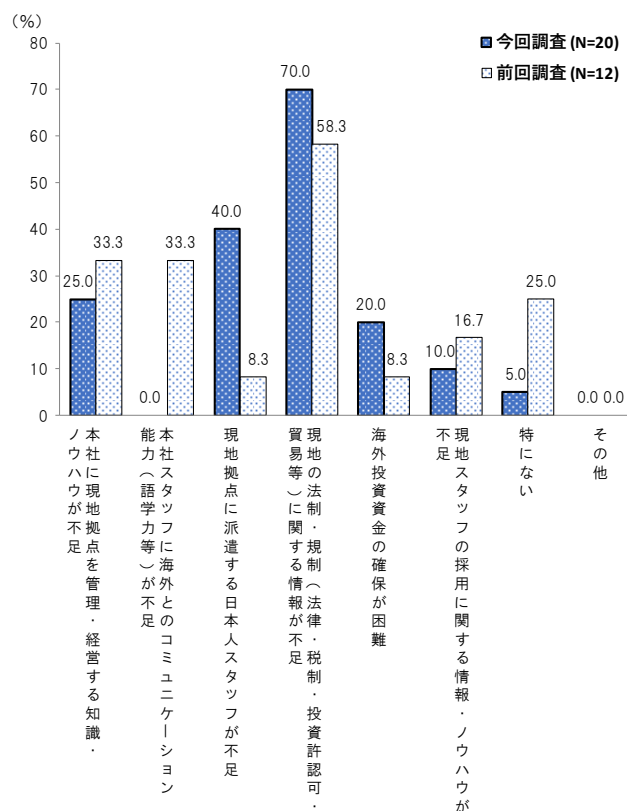
県内企業では、「本社スタッフに海外とのコミュニケーション能力(語学力等)が不足」が前回調査より 17.6 ポイント減少している。

県外優良企業では、「現地拠点に派遣する日本人スタッフが不足」が前回調査より 31.7 ポイント増加している。また、「本社スタッフに海外とのコミュニケーション能力(語学力等)が不足」は 33.3 ポイント減少している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

(%)

		全 体	ノ 理 本 社 に 現 地 拠 点 を 管 理 ・ 営 営 する 知 識 ・ 管	等 シ ョ ン が 不 足 （ 語 学 力 ）	本 社 の コ ミ ュ ニ ケ ー に 海 外	足 日 本 人 の タ ツ フ に 派 遣 さ る	現 地 の 法 制 ・ 規 制 ・ 投 資	関 許 認 可 情 報 が 不 足 （ 法 律 ・ 税 制 ・ 貿 易 制 ・ 投 資	が 海 外 投 資 資 金 の 確 保	ハ ウ が 不 足 （ 現 地 の 法 制 ・ 規 制 ・ 投 資	に 関 する 情 報 が 不 足 （ 現 地 の 法 制 ・ 規 制 ・ 投 資	特 に な い	そ の 他
全 体		64	39.1	20.3	37.5	56.3	10.9	20.3	12.5	1.6			
業 種 分 類	製造業	51	35.3	21.6	41.2	52.9	9.8	15.7	13.7	-			
	農業、林業、漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	建設業	2	100.0	-	50.0	100.0	-	50.0	-	-			
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-			
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	運輸業、郵便業	2	50.0	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-			
	卸売業、小売業	6	33.3	33.3	16.7	50.0	16.7	33.3	16.7	16.7			
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-			
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
所 在 地	津	3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3			
	四日市	18	44.4	11.1	50.0	72.2	22.2	38.9	5.6	-			
	松阪	9	33.3	11.1	55.6	44.4	-	11.1	22.2	-			
	伊勢	6	33.3	33.3	33.3	50.0	-	16.7	16.7	-			
	桑名	11	54.5	36.4	9.1	45.5	9.1	27.3	18.2	-			
	鈴鹿	9	11.1	11.1	44.4	66.7	11.1	-	22.2	-			
	伊賀	7	42.9	14.3	28.6	42.9	14.3	14.3	-	-			
	尾鷲	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	熊野	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	中堅企業	2	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-			
	中小企業	53	39.6	20.8	41.5	56.6	13.2	22.6	15.1	1.9			
	小規模企業	7	42.9	14.3	14.3	57.1	-	-	-	-			

< 県外優良企業 >

(%)

		全 体	ノ 理 本 社 に 現 地 拠 点 を 管 理 ・ 営 営 する 知 識 ・ 管	等 シ ョ ン が 不 足 （ 語 学 力 ）	本 社 の コ ミ ュ ニ ケ ー に 海 外	足 日 本 人 の タ ツ フ に 派 遣 さ る	現 地 の 法 制 ・ 規 制 ・ 投 資	関 許 認 可 情 報 が 不 足 （ 法 律 ・ 税 制 ・ 貿 易 制 ・ 投 資	が 海 外 投 資 資 金 の 確 保	ハ ウ が 不 足 （ 現 地 の 法 制 ・ 規 制 ・ 投 資	に 関 する 情 報 が 不 足 （ 現 地 の 法 制 ・ 規 制 ・ 投 資	特 に な い	そ の 他
全 体		20	25.0	-	40.0	70.0	20.0	10.0	5.0	-			
業 種 分 類	製造業	10	30.0	-	30.0	60.0	20.0	20.0	10.0	-			
	農業、林業、漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	建設業	3	33.3	-	66.7	66.7	33.3	-	-	-			
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	卸売業、小売業	4	25.0	-	25.0	100.0	-	-	-	-			
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	サービス業	2	-	-	50.0	100.0	50.0	-	-	-			
所 在 地	北海道地方	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-			
	東北地方	1	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-			
	関東地方	6	-	-	33.3	83.3	16.7	-	-	-			
	中部地方	6	50.0	-	50.0	50.0	16.7	33.3	16.7	-			
	近畿地方	4	50.0	-	25.0	75.0	-	-	-	-			
	中国地方	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-			
	四国地方	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-			
	九州地方	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	中堅企業	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-			
	中小企業	16	31.3	-	43.8	68.8	12.5	6.3	6.3	-			
	小規模企業	2	-	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-			

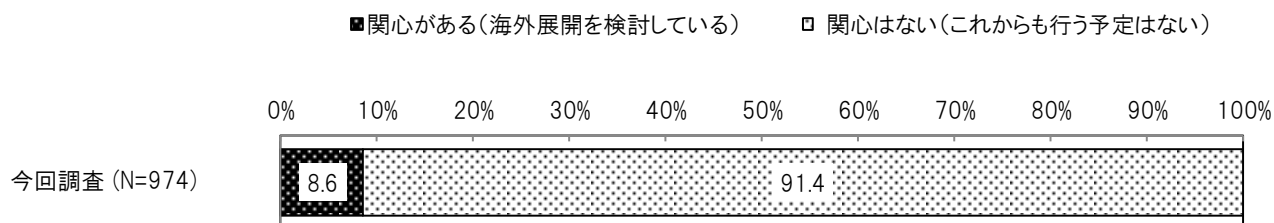
(6) 海外展開の取組への関心

県内企業では「関心がある(海外展開を検討している)」は 8.6%、「関心はない(これから行う予定はない)」は 91.4%であった。

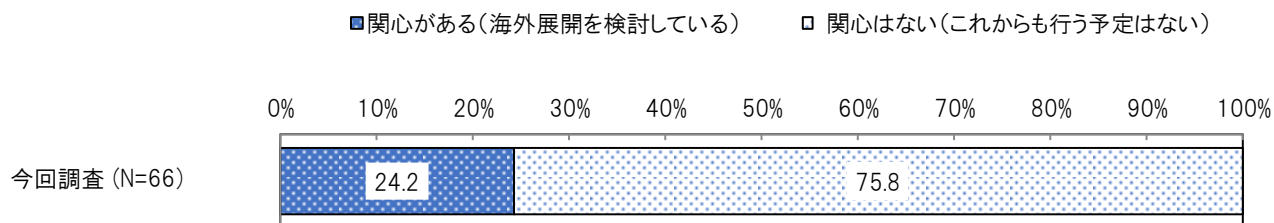
県外優良企業では「関心がある(海外展開を検討している)」は 24.2%、「関心はない(これから行う予定はない)」は 75.8%であった。

県外優良企業では「関心がある(海外展開を検討している)」の割合が県内企業と比べて高い。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

	全 体	て外関 いる展 る開 ～が をある 検（海 討し	定れ関 はか心 ならは ないも ない行 う（こ 予こ
全 体	974	8.6	91.4
業 種 分 類	製造業	433	11.5
	農業、林業、漁業	4	25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	—
	建設業	209	4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	—
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	60	3.3
	卸売業、小売業	106	8.5
	金融業、保険業	1	—
	不動産業、物品賃貸業	55	7.3
	教育、学習支援業	1	—
	医療、福祉	9	—
	サービス業	60	13.3
所 在 地	津	169	8.9
	四日市	191	7.9
	松阪	152	6.6
	伊勢	145	9.0
	桑名	109	8.3
	鈴鹿	90	7.8
	伊賀	61	13.1
	尾鷲	27	11.1
企 業 規 模	熊野	21	4.8
	大企業	—	—
	中堅企業	9	—
	中小企業	440	8.6
	小規模企業	498	9.0

＜県外優良企業＞

(%)

	全 体	て外関 いる展 る開 ～が をある 検（海 討し	定れ関 はか心 ならは ないも ない行 う（こ 予こ
全 体	66	24.2	75.8
業 種 分 類	製造業	35	17.1
	農業、林業、漁業	2	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	6	16.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	4	50.0
	運輸業、郵便業	4	25.0
	卸売業、小売業	3	33.3
	金融業、保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	—	—
	教育、学習支援業	—	—
	医療、福祉	1	100.0
	サービス業	8	25.0
所 在 地	北海道地方	3	—
	東北地方	7	28.6
	関東地方	8	25.0
	中部地方	16	12.5
	近畿地方	6	16.7
	中国地方	9	33.3
	四国地方	5	40.0
	九州地方	12	33.3
企 業 規 模	大企業	—	—
	中堅企業	1	—
	中小企業	53	26.4
	小規模企業	9	22.2

(7) 今後の海外展開(輸出)先として、興味のある国・地域

県内企業では「中国」が17.8%と最も高く、次いで「台湾」が13.1%、「ベトナム」、「アメリカ」が11.2%となっている。

県外優良企業では「ベトナム」が21.1%と最も高く、次いで「中国」、「台湾」、「アメリカ」が10.5%となっている。

(%)

興味のある(輸出)の 国・地域	県内企業	県外優良企業
中国	17.8	10.5
台湾	13.1	10.5
ベトナム	11.2	21.1
アメリカ	11.2	10.5
タイ	9.3	5.3
インド	6.5	5.3
EU	4.7	5.3
シンガポール	4.7	5.3
韓国	4.7	5.3
東南アジア	4.7	－
インドネシア	1.9	5.3
アジア	1.9	－
フランス	1.9	－
マレーシア	1.9	－
ドイツ	0.9	5.3
香港	0.9	5.3
オーストラリア	0.9	－
カナダ	0.9	－
ネパール	0.9	－
フィリピン	－	5.3
回答者数(N)	107	19

(8) 今後の海外展開(輸入)先として、興味のある国・地域

県内企業では「中国」が 30.6%と最も高く、次いで「韓国」が 11.1%、「ベトナム」、「アメリカ」、「台湾」が 8.3%となっている。

県外優良企業では「ベトナム」が 28.6%と最も高く、次いで「中国」、「タイ」、「インド」、「インドネシア」、「フィリピン」が 14.3%となっている。

(%)

興味のある(輸入)の 国・地域	県内企業	県外優良企業
中国	30.6	14.3
韓国	11.1	－
ベトナム	8.3	28.6
アメリカ	8.3	－
台湾	8.3	－
タイ	5.6	14.3
カナダ	5.6	－
インド	2.8	14.3
インドネシア	2.8	14.3
フィリピン	2.8	14.3
EU	2.8	－
オーストラリア	2.8	－
ネパール	2.8	－
バングラデシュ	2.8	－
東南アジア	2.8	－
回答者数 (N)	36	7

(9) 今後の海外展開(海外拠点の設立)先として、興味のある国・地域

県内企業では「インドネシア」が15.6%と最も高く、次いで「ベトナム」、「タイ」が14.1%となっている。

県外優良企業では回答件数が10件未満であったが、「ベトナム」、「タイ」、「インド」が22.2%と最も高くなっている。

【前回調査比較】

県内企業では、「インドネシア」の割合が増加した。

県外優良企業では、「アメリカ」、「中国」、「台湾」、「韓国」など複数国で回答数がゼロとなっていた。

※前回調査では「今後の海外展開先として、興味のある国・地域」と比較している。

(%)

今後の海外展開先	県内企業		県外優良企業	
	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査
インドネシア	15.6	7.6	11.1	7.5
ベトナム	14.1	16.6	22.2	8.8
タイ	14.1	10.0	22.2	5.0
アメリカ	9.4	9.6	-	13.1
中国	6.3	14.5	-	9.4
台湾	3.1	6.8	-	8.1
韓国	3.1	4.0	-	6.3
シンガポール	3.1	2.6	11.1	3.8
カナダ	3.1	1.7	-	1.3
オーストラリア	3.1	0.9	-	0.6
ネパール	3.1	0.9	-	0.6
ラオス	3.1	0.3	-	-
エジプト	3.1	-	-	-
インド	1.6	3.1	22.2	6.9
マレーシア	1.6	2.6	-	1.9
ドイツ	1.6	2.0	-	3.8
カンボジア	1.6	1.1	-	1.3
EU	1.6	0.9	-	1.9
バングラデシュ	1.6	0.8	-	-
アジア	1.6	0.5	-	1.9
ニュージーランド	1.6	0.5	-	-
東南アジア	1.6	0.3	-	0.6
オランダ	1.6	-	-	-
フィリピン	-	2.8	11.1	0.6
フランス	-	1.6	-	3.1

(%)

今後の海外展開先	県内企業		県外優良企業	
	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査
香港	-	1.2	-	1.9
メキシコ	-	1.2	-	-
ミャンマー	-	1.1	-	0.6
イタリア	-	0.6	-	1.9
ブラジル	-	0.5	-	0.6
ヨーロッパ	-	0.5	-	1.9
アフリカ	-	0.5	-	1.3
スイス	-	0.3	-	-
トルコ	-	0.3	-	-
ロシア	-	0.2	-	-
中東	-	0.2	-	0.6
イギリス	-	0.2	-	0.6
スリランカ	-	0.2	-	-
アラブ首長国連邦	-	0.2	-	0.6
モロッコ	-	0.2	-	-
チリ	-	0.2	-	-
ドバイ	-	0.2	-	0.6
アイルランド	-	0.2	-	-
ASEAN諸国	-	0.2	-	-
サウジアラビア	-	0.2	-	0.6
ポーランド	-	0.2	-	-
南アフリカ	-	-	-	0.6
スペイン	-	-	-	0.6
中南米	-	-	-	0.6
ハワイ	-	-	-	0.6
回答者数(N)	64	643	9	160

7. 人材の確保について

(1) 想定(計画)どおりの採用の可否

県内企業では「できている」は 33.7%、「できていない」は 66.3%であった。

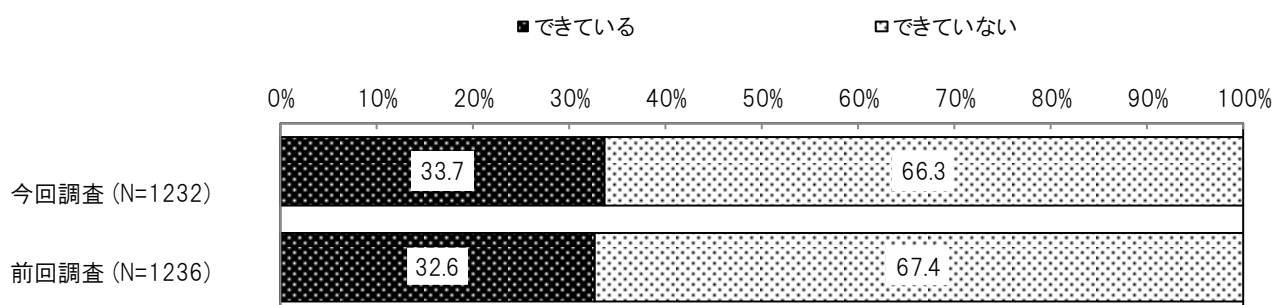
県外優良企業では「できている」は 46.2%、「できていない」は 53.8%であった。

【前回調査比較】

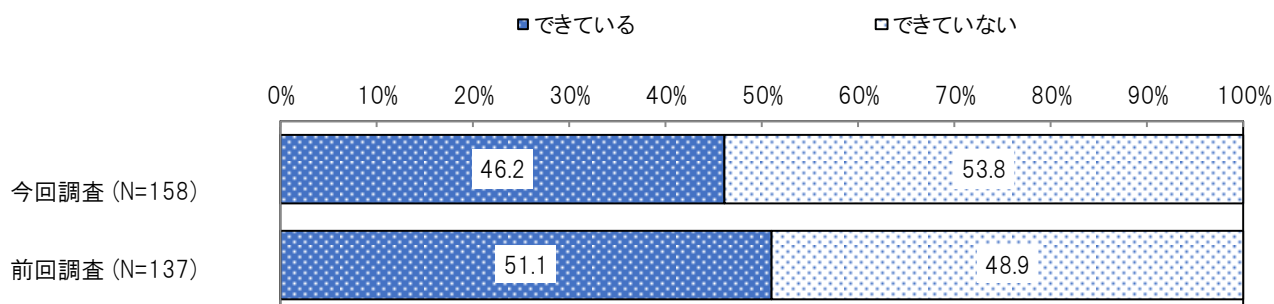
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、「できている」が前回調査より 4.9 ポイント減少している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

		全 体	い で る き て	い で な き て
全 体		1232	33.7	66.3
業 種 分 類	製造業	613	36.4	63.6
	農業、林業、漁業	4	25.0	75.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	20.0	80.0
	建設業	231	21.2	78.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	22.2	77.8
	情報通信業	-	-	-
	運輸業、郵便業	69	30.4	69.6
	卸売業、小売業	136	40.4	59.6
	金融業、保険業	1	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	52	57.7	42.3
	教育、学習支援業	1	-	100.0
	医療、福祉	9	11.1	88.9
	サービス業	68	29.4	70.6
所 在 地	津	200	29.5	70.5
	四日市	240	37.5	62.5
	松阪	175	30.9	69.1
	伊勢	181	33.7	66.3
	桑名	153	36.6	63.4
	鈴鹿	124	40.3	59.7
	伊賀	91	31.9	68.1
	尾鷲	30	26.7	73.3
	熊野	26	23.1	76.9
企 業 規 模	大企業	-	-	-
	中堅企業	9	11.1	88.9
	中小企業	638	31.5	68.5
	小規模企業	549	36.4	63.6

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	い で る き て	い で な き て
全 体		158	46.2	53.8
業 種 分 類	製造業	88	40.9	59.1
	農業、林業、漁業	5	100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
	建設業	10	30.0	70.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
	情報通信業	7	57.1	42.9
	運輸業、郵便業	5	60.0	40.0
	卸売業、小売業	16	62.5	37.5
	金融業、保険業	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0
	教育、学習支援業	-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	50.0
	サービス業	20	45.0	55.0
所 在 地	北海道地方	7	71.4	28.6
	東北地方	13	61.5	38.5
	関東地方	22	54.5	45.5
	中部地方	37	40.5	59.5
	近畿地方	20	50.0	50.0
	中国地方	16	25.0	75.0
	四国地方	10	40.0	60.0
	九州地方	32	43.8	56.3
企 業 規 模	大企業	-	-	-
	中堅企業	2	100.0	-
	中小企業	122	42.6	57.4
	小規模企業	30	56.7	43.3

(2) 人員の過不足状況

県内企業では「不足している」が 55.7%と最も高く、次いで「過不足はない」が 41.4%、「過剰である」が 2.8%となっている。

県外優良企業では「不足している」が 57.4%と最も高く、次いで「過不足はない」が 38.7%、「過剰である」が 3.9%となっている。

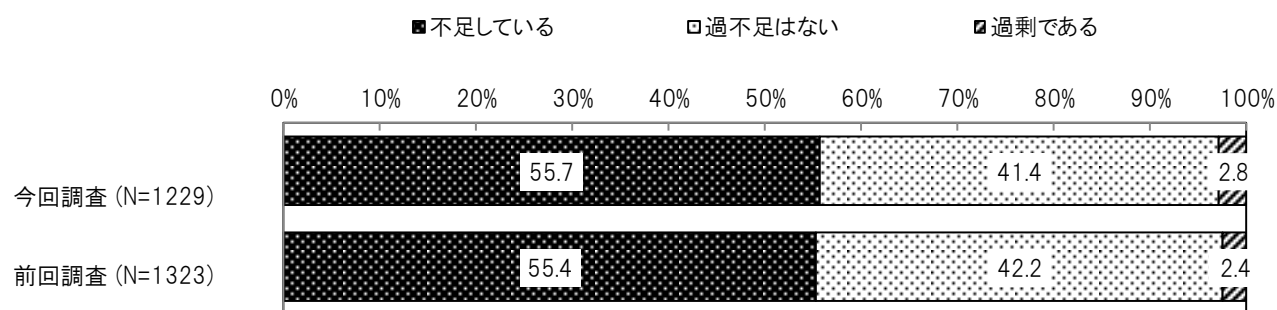
県内企業、県外優良企業ともに「不足している」、「過不足はない」の割合に大きな差はみられない。

【前回調査比較】

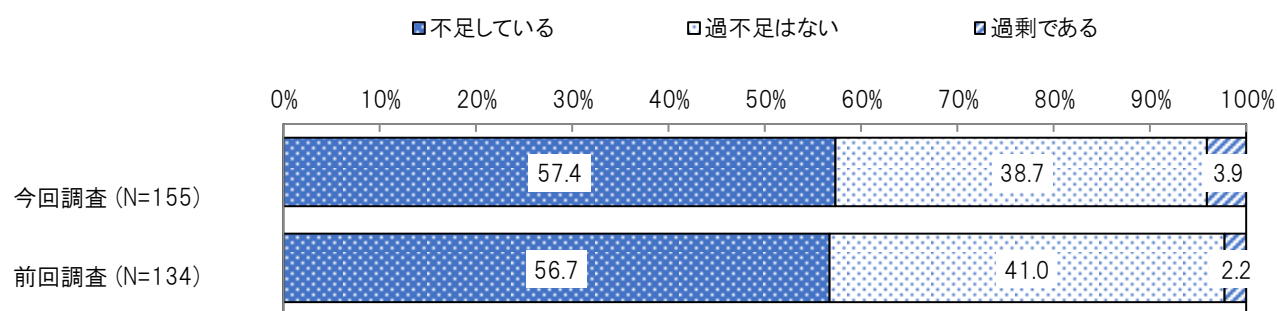
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

		全 体	て不 い足 るし	は過 ない 不足	あ過 る剰 で
全 体		1229	55.7	41.4	2.8
業 種 分 類	製造業	613	48.1	47.3	4.6
	農業、林業、漁業	4	75.0	25.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	75.0	-
	建設業	219	76.3	23.3	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	80.0	10.0	10.0
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	66	72.7	27.3	-
	卸売業、小売業	140	50.7	49.3	-
	金融業、保険業	1	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	59	25.4	71.2	3.4
	教育、学習支援業	1	100.0	-	-
	医療、福祉	9	88.9	11.1	-
	サービス業	73	71.2	26.0	2.7
	所 在 地	津	189	59.3	39.2
四日市		247	55.5	42.5	2.0
松阪		178	53.4	43.8	2.8
伊勢		180	56.7	40.6	2.8
桑名		154	49.4	44.8	5.8
鈴鹿		123	49.6	48.0	2.4
伊賀		89	62.9	32.6	4.5
尾鷲		30	63.3	36.7	-
熊野		26	61.5	34.6	3.8
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-
	中堅企業	11	100.0	-	-
	中小企業	616	65.9	31.7	2.4
	小規模企業	568	44.0	52.6	3.3

(%)

		全 体	て不 い足 るし	は過 な不 い足	あ過 る剰 で
全 体		1229	55.7	41.4	2.8
況 D X の 取 組 状 況	DXに関する取組を行っている	304	65.5	33.2	1.3
	DXに関する取組に向けて検討している	323	64.4	33.1	2.5
	DXに関する取組を行っていない	346	46.8	50.0	3.2
	DXについて理解できていない	221	43.9	50.7	5.4

(%)

		全 体	て不 足 い る し	は過 不 な い 足	あ過 る剰 で
全 体		1229	55.7	41.4	2.8
嫁 格 上 の や 昇 状 況 サ シ タ ビ コ ス ト 金 の 販 売 価 値	全て転嫁できている	67	44.8	53.7	1.5
	原材料費、労務費ともに一定転嫁できている	431	57.1	41.1	1.9
	原材料費はおおむね転嫁できているが、労務費はあまり転嫁できていない	268	54.1	41.4	4.5
	労務費はおおむね転嫁できているが、原材料費はあまり転嫁できていない	56	62.5	37.5	-
	原材料費、労務費ともにあまり転嫁できていない	315	61.6	34.9	3.5
	全く転嫁できていない	66	39.4	56.1	4.5
	コストは上昇していない	18	33.3	66.7	-

(%)

(%)(%)

過

(3)想定している採用の対象者

県内企業では「社会人経験者」が 78.1%と最も高く、次いで「新規高校卒業者」が 43.8%、「新規高等専門学校卒業者」が 30.1%となっている。

県外優良企業では「社会人経験者」が 86.2%と最も高く、次いで「新規大学(大学院)卒業者」が 56.6%、「新規高校卒業者」が 49.1%となっている。

県外優良企業では「新規大学(大学院)卒業者」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

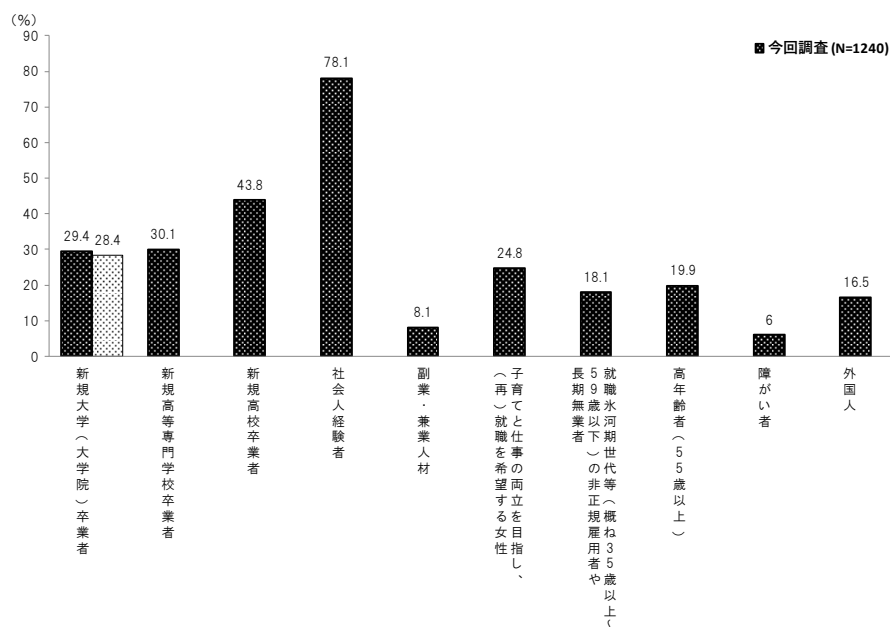
【前回調査比較】

県内企業では、「新規大学(大学院)卒業者」が前回調査より 1.0 ポイント増加している。

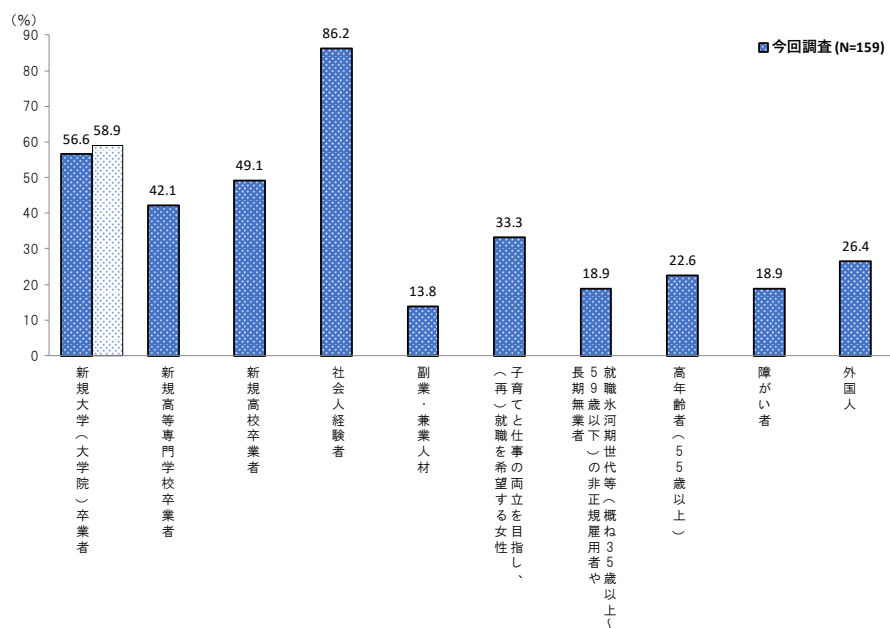
県外優良企業では、「新規大学(大学院)卒業者」が前回調査より 2.3 ポイント減少している。

※「新規大学(大学院)卒業者」は、前回調査の「新規大学卒業者」と「新規大学院卒業者」を合算して比較している。その他については前回調査と選択肢が異なるため比較していない。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



<県内企業>

												(%)
		全 体	新 規 大 学 （ 大 学 院 ） 卒 業 者	新 規 高 等 専 門 学 校 卒 業 者	新 規 高 校 卒 業 者	社 会 人 経 験 者	副 業 ・ 兼 業 人 材	子 育 て と 仕 事 の 両 立 を 希 望 す る 女 性	就 職 水 河 期 世 代 等 （ 概 ね 3 5 歳 以 上 ） の 非 正 規 雇 用 者	高 年 齢 者 （ 5 5 歳 以 上 ）	障 が い 者	外 国 人
全 体		1240	29.4	30.1	43.8	78.1	8.1	24.8	18.1	19.9	6.0	16.5
業 種 分 類	製造業	616	22.4	25.2	41.7	73.4	5.7	25.8	17.4	19.6	5.4	18.7
	農業、林業、漁業	4	50.0	50.0	25.0	75.0	-	-	-	-	-	50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	20.0	20.0	40.0	100.0	20.0	20.0	-	20.0	-	20.0
	建設業	227	43.2	50.2	63.0	88.5	5.7	14.1	16.3	17.2	5.7	12.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	50.0	40.0	70.0	80.0	20.0	20.0	40.0	20.0	10.0	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	69	20.3	18.8	30.4	87.0	11.6	20.3	30.4	29.0	14.5	15.9
	卸売業、小売業	140	39.3	27.9	38.6	77.1	12.1	30.7	16.4	19.3	5.0	13.6
	金融業、保険業	1	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	56	14.3	12.5	12.5	75.0	7.1	25.0	10.7	21.4	-	3.6
	教育、学習支援業	2	100.0	100.0	100.0	100.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0
	医療、福祉	9	55.6	22.2	11.1	77.8	11.1	44.4	11.1	33.3	11.1	-
	サービス業	71	40.8	39.4	50.7	76.1	26.8	45.1	26.8	26.8	9.9	23.9
所 在 地	津	196	30.1	31.6	45.9	85.7	9.2	23.5	16.8	14.8	4.6	15.8
	四日市	245	30.2	33.5	46.1	73.5	6.1	26.5	19.2	20.0	7.8	18.4
	松阪	176	29.5	30.1	40.3	79.5	10.8	19.9	14.2	22.2	6.3	14.8
	伊勢	183	31.7	34.4	47.5	78.1	11.5	30.6	17.5	20.8	6.0	10.9
	桑名	155	25.2	24.5	38.7	77.4	3.9	25.2	18.7	20.6	3.9	23.2
	鈴鹿	124	27.4	21.8	40.3	73.4	7.3	27.4	24.2	20.2	8.9	20.2
	伊賀	94	31.9	28.7	43.6	75.5	11.7	21.3	12.8	19.1	5.3	17.0
	尾鷲	28	21.4	28.6	39.3	75.0	-	17.9	28.6	25.0	-	7.1
	熊野	27	22.2	33.3	48.1	92.6	3.7	22.2	14.8	29.6	-	7.4
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	11	90.9	63.6	90.9	72.7	9.1	18.2	18.2	9.1	18.2	18.2
	中小企業	649	41.6	39.9	56.2	82.3	7.9	28.7	19.9	19.0	9.6	18.5
	小規模企業	548	14.1	18.1	28.1	72.8	8.8	20.8	16.1	22.1	1.6	13.7

<県外優良企業>

												(%)
		全 体	新 規 大 学 （ 大 学 院 ） 卒 業 者	新 規 高 等 専 門 学 校 卒 業 者	新 規 高 校 卒 業 者	社 会 人 経 験 者	副 業 ・ 兼 業 人 材	子 育 て と 仕 事 の 両 立 を 希 望 す る 女 性	就 職 水 河 期 世 代 等 （ 概 ね 3 5 歳 以 上 ） の 非 正 規 雇 用 者	高 年 齢 者 （ 5 5 歳 以 上 ）	障 が い 者	外 国 人
全 体		159	56.6	42.1	49.1	86.2	13.8	33.3	18.9	22.6	18.9	26.4
業 種 分 類	製造業	91	52.7	46.2	53.8	84.6	11.0	35.2	20.9	23.1	20.9	29.7
	農業、林業、漁業	5	80.0	100.0	40.0	80.0	-	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	80.0	40.0	80.0	90.0	-	30.0	10.0	-	-	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	7	28.6	28.6	-	85.7	28.6	28.6	14.3	-	-	28.6
	運輸業、郵便業	5	80.0	60.0	60.0	100.0	20.0	20.0	40.0	40.0	60.0	40.0
	卸売業、小売業	15	33.3	20.0	26.7	86.7	20.0	40.0	13.3	33.3	6.7	26.7
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
	サービス業	19	68.4	31.6	47.4	84.2	26.3	21.1	10.5	21.1	21.1	21.1
所 在 地	北海道地方	7	85.7	42.9	42.9	100.0	-	28.6	28.6	42.9	28.6	14.3
	東北地方	14	57.1	57.1	42.9	92.9	14.3	57.1	28.6	14.3	35.7	21.4
	関東地方	24	50.0	25.0	33.3	91.7	8.3	20.8	12.5	20.8	16.7	25.0
	中部地方	37	62.2	37.8	51.4	83.8	24.3	37.8	13.5	24.3	18.9	37.8
	近畿地方	19	57.9	36.8	42.1	89.5	5.3	31.6	10.5	-	-	15.8
	中国地方	16	37.5	31.3	43.8	87.5	25.0	43.8	18.8	31.3	12.5	6.3
	四国地方	10	80.0	60.0	60.0	60.0	20.0	10.0	30.0	20.0	20.0	40.0
	九州地方	31	48.4	58.1	64.5	83.9	6.5	32.3	25.8	32.3	25.8	32.3
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	2	100.0	50.0	-	100.0	-	-	-	50.0	-	50.0
	中小企業	123	61.8	46.3	56.9	87.0	13.0	32.5	21.1	23.6	22.0	27.6
	小規模企業	30	26.7	26.7	23.3	80.0	20.0	40.0	13.3	20.0	10.0	23.3

(4)採用の際、課題となっていること

県内企業では「応募する人の数が少ない」が 63.3%と最も高く、次いで「求める技術や知識を持った人が少ない」が 37.7%、「採用後の職場定着率が低い」が 20.1%となっている。

県外優良企業では「応募する人の数が少ない」が 60.9%と最も高く、次いで「求める技術や知識を持った人が少ない」が 46.2%、「求人に係る費用負担」が 21.8%となっている。

県内企業、県外優良企業ともに「応募する人の数が少ない」が最も高い。

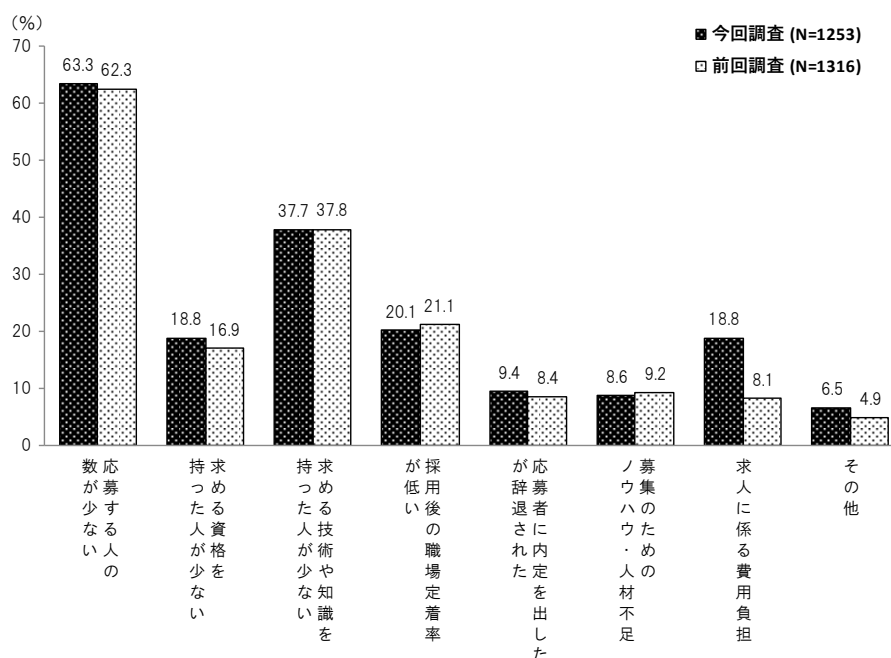
【前回調査比較】

県内企業では、「求人に係る費用負担」が前回調査より 10.7 ポイント増加している。

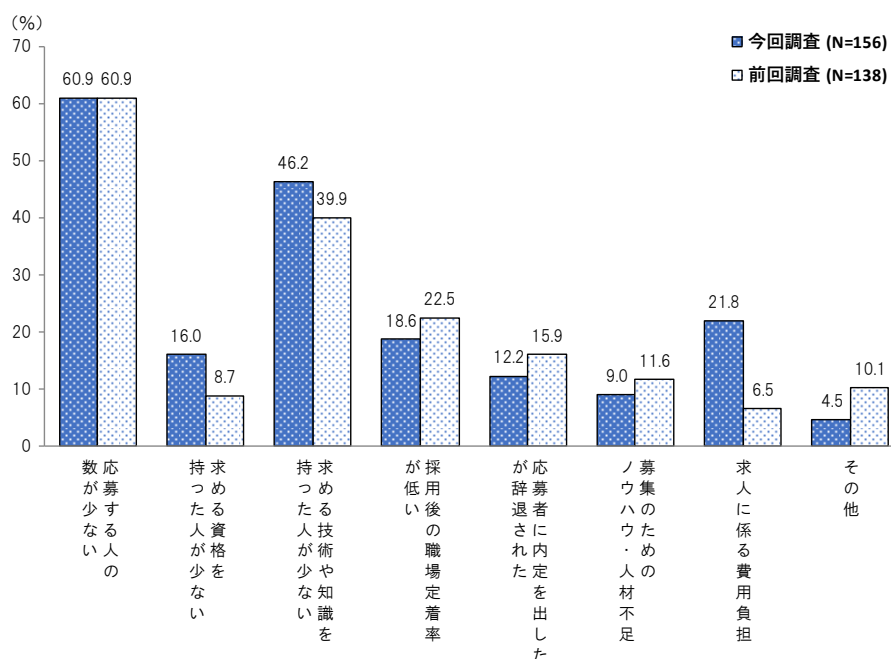
県外優良企業では、「求人に係る費用負担」が 15.3 ポイント前回調査より増加している。

※「求人に係る費用負担」は前回調査の「募集のための資金不足」と比較している。

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



＜県内企業＞

											(%)
		全 体	い の 応募 が す 少 な 人	が を 求 め る 資 格 人	少 持 な い た 人 が	や 求 め る 技 術	低 場 採 用 後 の 職 率	た が 定 辞 を 退 出 さ し に れ た 内	足 の 募 集 材 ハ 不	費 求 人 に 係 る	そ の 他
全 体		1253	63.3	18.8	37.7	20.1	9.4	8.6	18.8	6.5	
業 種 分 類	製造業	628	60.4	12.3	39.5	19.1	8.6	8.6	18.2	7.5	
	農業、林業、漁業	5	40.0	20.0	-	-	-	20.0	20.0	40.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	80.0	-	-	20.0	-	20.0	-	-	
	建設業	228	70.2	38.2	46.5	21.1	6.1	12.7	11.4	3.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	60.0	10.0	20.0	20.0	30.0	-	30.0	10.0	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	69	81.2	27.5	21.7	30.4	15.9	5.8	18.8	4.3	
	卸売業、小売業	136	64.7	12.5	30.1	15.4	15.4	8.1	25.0	5.1	
	金融業、保険業	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	54	38.9	11.1	29.6	11.1	1.9	3.7	13.0	22.2	
	教育、学習支援業	2	50.0	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	
	医療、福祉	9	66.7	55.6	11.1	33.3	33.3	-	44.4	-	
サービス業	73	68.5	13.7	37.0	30.1	12.3	6.8	35.6	-		
所 在 地	津	198	59.1	21.2	39.4	19.2	11.6	11.1	18.2	5.6	
	四日市	250	62.4	14.4	37.6	23.2	11.2	10.0	22.4	6.0	
	松阪	182	62.6	20.9	35.2	15.9	11.5	6.6	16.5	6.6	
	伊勢	183	65.0	19.7	39.9	19.7	8.7	9.3	19.1	4.9	
	桑名	156	62.2	10.9	32.7	20.5	7.1	9.0	24.4	11.5	
	鈴鹿	125	67.2	14.4	38.4	20.8	9.6	6.4	16.0	9.6	
	伊賀	92	65.2	25.0	38.0	23.9	7.6	8.7	17.4	1.1	
	尾鷲	29	62.1	27.6	31.0	17.2	-	-	-	6.9	
企 業 規 模	熊野	25	80.0	48.0	52.0	16.0	-	4.0	4.0	4.0	
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中堅企業	11	100.0	36.4	27.3	63.6	27.3	27.3	36.4	-	
	中小企業	643	74.8	18.4	35.0	22.9	14.8	10.1	22.4	3.0	
	小規模企業	564	49.6	18.3	40.6	15.8	3.0	7.1	14.0	10.6	

＜県外優良企業＞

											(%)
		全 体	い の 応募 が す 少 な 人	が を 求 め る 資 格 人	少 持 な い た 人 が	や 求 め る 技 術	低 場 採 用 後 の 職 率	た が 定 辞 を 退 出 さ し に れ た 内	足 ウ の 募 集 の 人 材 ハ 不	費 求 人 に 係 る 用 負 担	そ の 他
全 体		156	60.9	16.0	46.2	18.6	12.2	9.0	21.8	4.5	
業 種 分 類	製造業	89	64.0	10.1	44.9	15.7	5.6	12.4	24.7	3.4	
	農業、林業、漁業	5	80.0	20.0	60.0	-	-	-	20.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	10	70.0	20.0	30.0	40.0	30.0	-	30.0	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	6	33.3	16.7	100.0	16.7	16.7	-	-	-	
	運輸業、郵便業	5	80.0	40.0	60.0	-	20.0	-	20.0	20.0	
	卸売業、小売業	15	46.7	13.3	46.7	20.0	20.0	6.7	26.7	-	
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	
サービス業	19	47.4	36.8	47.4	26.3	15.8	5.3	5.3	10.5		
所 在 地	北海道地方	7	14.3	57.1	85.7	14.3	-	-	-	-	
	東北地方	13	69.2	15.4	30.8	7.7	-	7.7	7.7	23.1	
	関東地方	24	37.5	8.3	41.7	12.5	12.5	12.5	37.5	12.5	
	中部地方	36	58.3	11.1	55.6	16.7	16.7	8.3	19.4	-	
	近畿地方	18	72.2	-	27.8	22.2	22.2	16.7	33.3	-	
	中国地方	16	62.5	25.0	50.0	12.5	6.3	6.3	18.8	-	
	四国地方	10	80.0	-	30.0	10.0	-	10.0	10.0	-	
	九州地方	31	77.4	25.8	48.4	35.5	16.1	6.5	22.6	3.2	
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中堅企業	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
	中小企業	121	64.5	16.5	47.1	19.0	13.2	6.6	24.0	2.5	
	小規模企業	29	44.8	13.8	48.3	17.2	3.4	20.7	13.8	10.3	

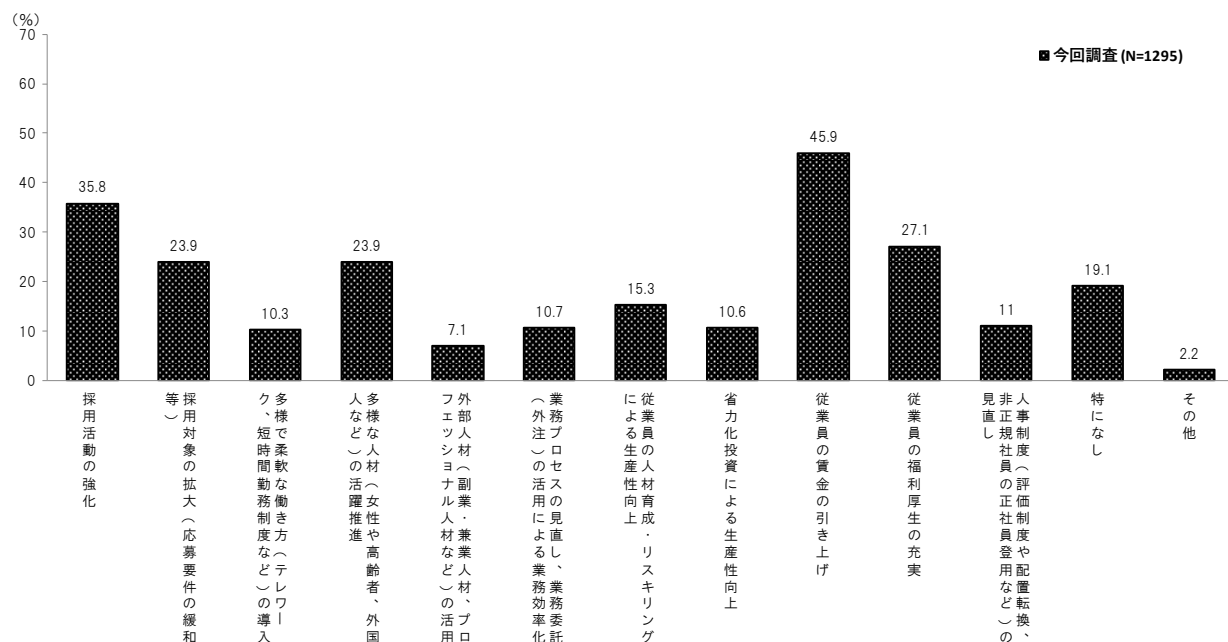
(5)人材不足対策として行っている取組

県内企業では「従業員の賃金の引き上げ」が45.9%と最も高く、次いで「採用活動の強化」が35.8%、「従業員の福利厚生の充実」が27.1%となっている。

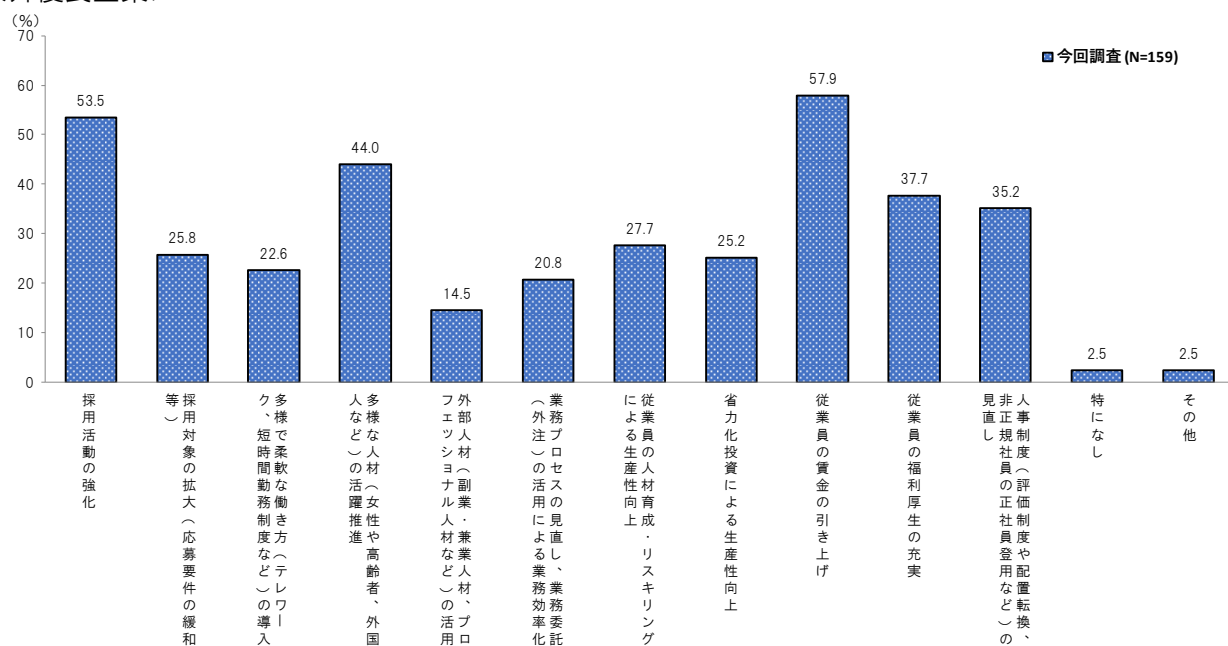
県外優良企業では「従業員の賃金の引き上げ」が57.9%と最も高く、次いで「採用活動の強化」が53.5%、「多様な人材(女性や高齢者、外国人など)の活躍推進」が44.0%となっている。

県外優良企業では「多様な人材(女性や高齢者、外国人など)の活躍推進」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

<県内企業>



<県外優良企業>



<県内企業>

															(%)				
	全 体	採用 活動 の強化	募 要 件 の 緩和 等 (一 応)	導 入 制 度 な ど (一 の 時 方)	多 様 な 人 材 (女 性 や 高 齢 者 の 活 躍 推 進)	多 様 な 人 材 (女 性 や 高 齢 者 の 活 躍 推 進)	シ ョ ナ ル 人 材 な ど (一 の 時 方)	外 部 人 材 (副 業 ・ 兼 業 な 人 材 な ど)	注 意 し 、 業 務 委 託 (外 注 ・ 業 務 分 担 等 の 活 用 に よ る 業 務 効 率 化)	業 務 プ ロ セ ス の 見 直 し (外 注 ・ 業 務 分 担 等 の 活 用 に よ る 業 務 効 率 化)	生 産 性 向 上	従 業 員 の 人 材 育 成 ・ リ ス キ ン グ に よ る 生 産 性 向 上	産 性 向 上 投 資 に よ る 生 産 性 向 上	上 げ 従 業 員 の 賃 金 の 引 き 上 げ	充 実 従 業 員 の 福 利 厚 生 の 充 実	ど 社 員 の 正 社 員 登 用 に よ る 規 制 の 見 直 し	人 事 制 度 (評 価 制 度 ・ 登 用 制 度 ・ 非 正 規 制 度 の 見 直 し)	特 に な し	そ の 他
全 体	1295	35.8	23.9	10.3	23.9	23.9	7.1	10.7	15.3	10.6	45.9	27.1	11.0	19.1	2.2				
業 種 分 類	製造業	650	30.9	21.2	9.8	26.3	6.2	10.5	14.2	14.3	42.3	21.8	10.6	21.4	1.8				
	農業、林業、漁業	5	20.0	-	-	40.0	-	-	-	20.0	20.0	60.0	40.0	20.0	-	20.0			
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	20.0	-	40.0	-	-	20.0	-			
	建設業	233	42.5	30.5	9.4	22.7	7.7	11.2	21.9	7.3	57.5	41.6	9.4	11.2	2.1				
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	60.0	10.0	20.0	20.0	-	-	-	10.0	10.0	70.0	40.0	10.0	-	-			
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	運輸業、郵便業	69	47.8	30.4	15.9	26.1	8.7	7.2	18.8	5.8	55.1	34.8	15.9	8.7	2.9				
	卸売業、小売業	147	44.9	27.2	15.6	17.0	6.1	13.6	12.9	8.8	43.5	27.2	12.9	19.0	1.4				
	金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	-			
	不動産業、物品賃貸業	61	18.0	14.8	3.3	6.6	8.2	8.2	4.9	-	21.3	8.2	9.8	45.9	3.3				
所 在 地	教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-				
	医療、福祉	9	33.3	11.1	11.1	22.2	-	-	-	11.1	-	55.6	44.4	22.2	22.2	-			
	サービス業	74	41.9	29.7	9.5	33.8	14.9	10.8	14.9	8.1	52.7	32.4	12.2	14.9	4.1				
	津	207	37.2	21.3	13.5	20.8	7.2	10.1	18.8	10.6	45.9	26.6	10.6	18.4	1.9				
	四日市	256	36.3	24.6	10.5	27.7	7.8	11.7	15.2	10.9	44.5	27.0	9.0	16.0	1.6				
	松阪	185	34.6	21.1	10.3	23.2	11.4	12.4	17.8	12.4	42.7	26.5	11.9	23.2	2.2				
	伊勢	192	32.8	29.7	14.1	18.2	6.8	12.5	13.5	8.9	48.4	30.7	15.1	22.4	0.5				
	桑名	161	32.9	23.0	7.5	29.8	5.6	7.5	11.8	10.6	44.1	19.9	11.2	21.7	3.1				
	鈴鹿	129	38.8	24.0	7.8	23.3	3.9	7.0	14.0	9.3	47.3	25.6	10.1	19.4	3.9				
	伊賀	97	38.1	23.7	10.3	27.8	5.2	10.3	13.4	14.4	51.5	32.0	12.4	15.5	3.1				
企 業 規 模	尾鷲	29	27.6	13.8	-	13.8	-	17.2	24.1	-	51.7	13.8	3.4	10.3	6.9				
	熊野	27	44.4	33.3	3.7	25.9	3.7	3.7	3.7	14.8	51.9	55.6	7.4	14.8	-				
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	中堅企業	11	90.9	36.4	36.4	18.2	18.2	18.2	36.4	9.1	63.6	54.5	36.4	-	-				
全 体	中小企業	650	52.5	32.8	14.3	31.2	8.5	12.6	19.2	14.5	57.7	34.8	17.5	6.8	2.3				
	小規模企業	600	16.5	14.3	5.8	16.0	5.2	8.2	10.7	6.7	33.0	18.3	3.8	32.5	2.0				

															(%)				
	全 体	採用 活動 の強化	募 要 件 の 緩和 等 (一 応)	導 入 制 度 な ど (一 の 時 方)	多 様 な 人 材 (女 性 や 高 齢 者 の 活 躍 推 進)	多 様 な 人 材 (女 性 や 高 齢 者 の 活 躍 推 進)	シ ョ ナ ル 人 材 な ど (一 の 時 方)	外 部 人 材 (副 業 ・ 兼 業 な 人 材 な ど)	注 意 し 、 業 務 委 託 (外 注 ・ 業 務 分 担 等 の 活 用 に よ る 業 務 効 率 化)	業 務 プ ロ セ ス の 見 直 し (外 注 ・ 業 務 分 担 等 の 活 用 に よ る 業 務 効 率 化)	生 産 性 向 上	従 業 員 の 人 材 育 成 ・ リ ス キ ン グ に よ る 生 産 性 向 上	産 性 向 上 投 資 に よ る 生 産 性 向 上	上 げ 従 業 員 の 賃 金 の 引 き 上 げ	充 実 従 業 員 の 福 利 厚 生 の 充 実	ど 社 員 の 正 社 員 登 用 に よ る 規 制 の 見 直 し	人 事 制 度 (評 価 制 度 ・ 登 用 制 度 ・ 非 正 規 制 度 の 見 直 し)	特 に な し	そ の 他
全 体	1295	35.8	23.9	10.3	23.9	23.9	7.1	10.7	15.3	10.6	45.9	27.1	11.0	19.1	2.2				
状 況	過不足している	675	49.3	32.9	14.8	29.8	9.3	13.3	18.8	11.4	57.6	33.6	14.8	6.7	2.4				
	過不足はない	480	19.2	14.0	5.0	16.5	5.0	7.9	11.0	8.8	33.8	20.6	6.7	35.0	1.7				
	過剰である	35	28.6	14.3	14.3	28.6	2.9	5.7	11.4	17.1	31.4	17.1	8.6	31.4	2.9				

< 県外優良企業 >

															(%)						
	全 体	採用 活動の 強化	募 採用 対象の 緩和等 (応	導 入 勤 務 制 度 な ど (時 方	多 様 で 柔 軟 な 働 き 方 (テ レ ワ ー ク 、 短 き	高 多 様 な 人 材 (女 性 や ど の の 活 躍 推 進	シ ョ ナ ル 人 材 な ど (兼	業 外 部 人 材 (副 業 ・ 兼	注 し 、 業 務 委 託 (外 直	業 務 プ ロ セ ス の 見 直	生 産 性 向 上	従 業 員 の 人 材 育 成 ・ リ ス キ ン グ に よ る	産 省 力 化 投 資 に よ る 生	上 従 業 員 の 賃 金 の 引 き	充 従 業 員 の 福 利 厚 生 の	ど 社 員 の 正 社 員 登 用 規 定 な し	や 人 事 制 度 (評 価 制 度 、 非 正 規 制 度	特 に な し	そ の 他		
全 体	159	53.5	25.8	22.6	44.0	14.5	20.8	27.7	25.2	57.9	37.7	35.2	2.5	2.5							
業 種 分 類	製造業	90	51.1	32.2	20.0	44.4	11.1	21.1	30.0	32.2	61.1	34.4	33.3	3.3	1.1						
	農業、林業、漁業	5	40.0	20.0	-	80.0	20.0	20.0	20.0	20.0	60.0	20.0	40.0	-	-						
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	建設業	10	80.0	10.0	20.0	50.0	-	10.0	10.0	20.0	50.0	20.0	30.0	-	10.0						
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	情報通信業	7	57.1	14.3	14.3	42.9	28.6	28.6	14.3	-	57.1	42.9	42.9	-	-						
	運輸業、郵便業	5	80.0	-	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0	80.0	40.0	20.0	-	20.0						
	卸売業、小売業	15	40.0	13.3	33.3	20.0	33.3	40.0	33.3	13.3	33.3	26.7	40.0	-	-						
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-						
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
医療、福祉	2	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	-	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	-	50.0							
サービス業	20	55.0	25.0	30.0	45.0	15.0	15.0	25.0	15.0	60.0	65.0	45.0	5.0	-							
所 在 地	北海道地方	7	28.6	28.6	14.3	28.6	-	-	42.9	28.6	57.1	42.9	42.9	-	-						
	東北地方	14	42.9	21.4	35.7	35.7	21.4	14.3	28.6	14.3	42.9	35.7	50.0	14.3	7.1						
	関東地方	24	50.0	16.7	20.8	45.8	8.3	33.3	8.3	12.5	41.7	33.3	16.7	-	-						
	中部地方	37	64.9	32.4	32.4	54.1	18.9	35.1	32.4	29.7	64.9	32.4	35.1	2.7	2.7						
	近畿地方	19	63.2	36.8	10.5	31.6	10.5	10.5	26.3	26.3	42.1	47.4	42.1	-	-						
	中国地方	16	56.3	12.5	18.8	31.3	12.5	12.5	18.8	31.3	56.3	31.3	31.3	-	-						
	四国地方	9	44.4	22.2	11.1	66.7	33.3	-	11.1	22.2	66.7	55.6	22.2	-	-						
	九州地方	32	46.9	28.1	21.9	43.8	12.5	18.8	40.6	28.1	75.0	37.5	40.6	3.1	6.3						
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	中堅企業	2	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	100.0	100.0	50.0	-	-						
	中小企業	123	61.0	28.5	25.2	48.0	15.4	18.7	29.3	24.4	60.2	38.2	41.5	0.8	1.6						
	小規模企業	30	20.0	16.7	10.0	26.7	13.3	30.0	23.3	30.0	50.0	30.0	10.0	10.0	6.7						
																				(%)	
	全 体	採用 活動の 強化	募 採用 対象の 緩和等 (応	導 入 勤 務 制 度 な ど (時 方	多 様 で 柔 軟 な 働 き 方 (テ レ ワ ー ク 、 短 き	高 多 様 な 人 材 (女 性 や ど の の 活 躍 推 進	シ ョ ナ ル 人 材 な ど (兼	業 外 部 人 材 (副 業 ・ 兼	注 し 、 業 務 委 託 (外 直	業 務 プ ロ セ ス の 見 直	生 産 性 向 上	従 業 員 の 人 材 育 成 ・ リ ス キ ン グ に よ る	産 省 力 化 投 資 に よ る 生	上 従 業 員 の 賃 金 の 引 き	充 従 業 員 の 福 利 厚 生 の	ど 社 員 の 正 社 員 登 用 規 定 な し	や 人 事 制 度 (評 価 制 度 、 非 正 規 制 度	特 に な し	そ の 他		
全 体	159	53.5	25.8	22.6	44.0	14.5	20.8	27.7	25.2	57.9	37.7	35.2	2.5	2.5							
過 人 員 不 足 状 況	不足している	89	61.8	32.6	28.1	46.1	14.6	22.5	27.0	21.3	60.7	40.4	37.1	-	3.4						
	過剰ではない	58	43.1	17.2	15.5	41.4	13.8	17.2	27.6	29.3	51.7	31.0	31.0	6.9	1.7						
	過剰である	6	33.3	-	16.7	33.3	-	-	-	-	16.7	66.7	16.7	50.0	-						

															(%)					
	全 体	採用 活動の強化	募 採用 要件 対象の 拡大（ 応	導 入 勤 務 制 度 な ど） の	多 様 で 柔 軟 な 働 き 方 （ テ レ ワ ー ク 、 短 時 間 勤 務 制 度 な ど） の	高 多 様 な 人 材 （ 女 性 や ど の の 活 躍 推 進	シ ョ ナ ル 人 材 な ど） の 活 用	外 部 人 材 （ 副 業 ・ 兼 業 ） の 活 用	注 し、 業 務 委 託 （ 外 注 ） の 活 用 に よ る 業 務 効 率 化	業 務 プ ロ セ ス の 見 直 し、 業 務 委 託 （ 外 注 ） の 活 用 に よ る 業 務 効 率 化	生 産 性 向 上	従 業 員 の 人 材 育 成 ・ リ ス キ ン グ に よ る 生 産 性 向 上	省 力 化 投 資 に よ る 生 産 性 向 上	上 げ 従 業 員 の 賃 金 の 引 き	充 実 従 業 員 の 福 利 厚 生 の	従 業 員 の 福 利 厚 生 の	人 事 制 度 （ 評 価 制 度 、 人 配 置 転 換 、 非 正 規 制 度 ） の 見 直 し	社 員 の 正 社 員 登 用 な ど の 見 直 し	特 に な し	そ の 他
全 体	159	53.5	25.8	22.6	44.0	14.5	20.8	27.7	25.2	57.9	37.7	35.2	2.5	2.5						
過不足の	89	61.8	32.6	28.1	46.1	14.6	22.5	27.0	21.3	60.7	40.4	37.1	-	3.4						
不足	58	43.1	17.2	15.5	41.4	13.8	17.2	27.6	29.3	51.7	31.0	31.0	6.9	1.7						
過剰である	6	33.3	-	16.7	33.3	-	-	-	16.7	66.7	16.7	50.0	-	-						

(6)外国人の雇用状況と今後の雇用の検討状況

県内企業では「雇用した経験はなく、今後も雇用する予定はない」が 43.7%と最も高く、次いで「現在雇用しており、今後も雇用を検討している」が 29.3%、「雇用した経験はないが、雇用を検討している」が 11.7%となっている。

県外優良企業では「現在雇用しており、今後も雇用を検討している」が 40.3%と最も高く、次いで「雇用した経験はなく、今後も雇用する予定はない」が 26.4%、「雇用した経験はないが、雇用を検討している」が 17.0%となっている。

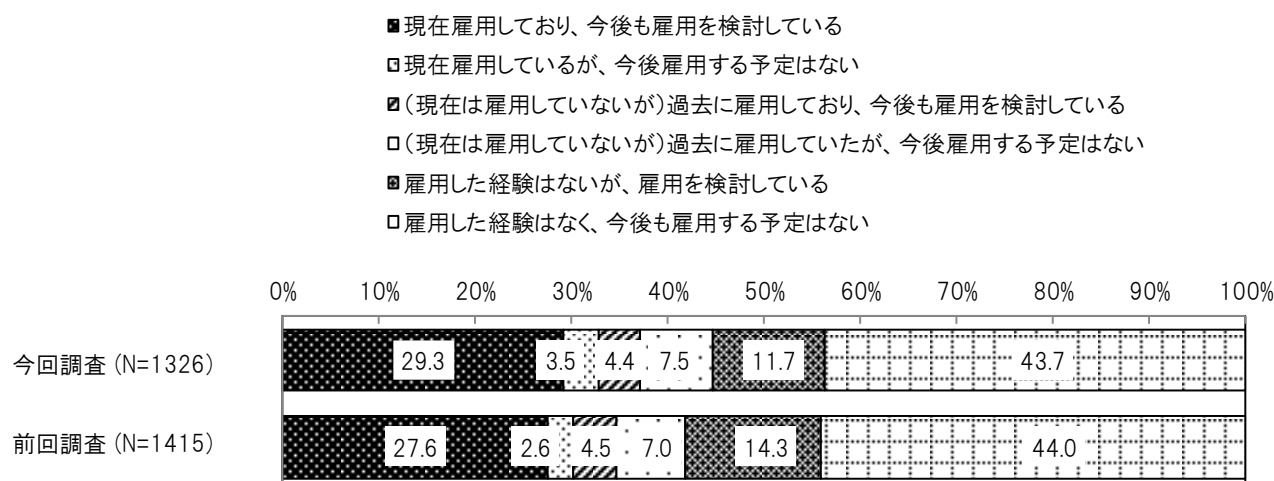
県内企業では「雇用した経験はなく、今後も雇用する予定はない」の割合が県外優良企業と比べて高く、県外優良企業では「現在雇用しており、今後も雇用を検討している」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

【前回調査比較】

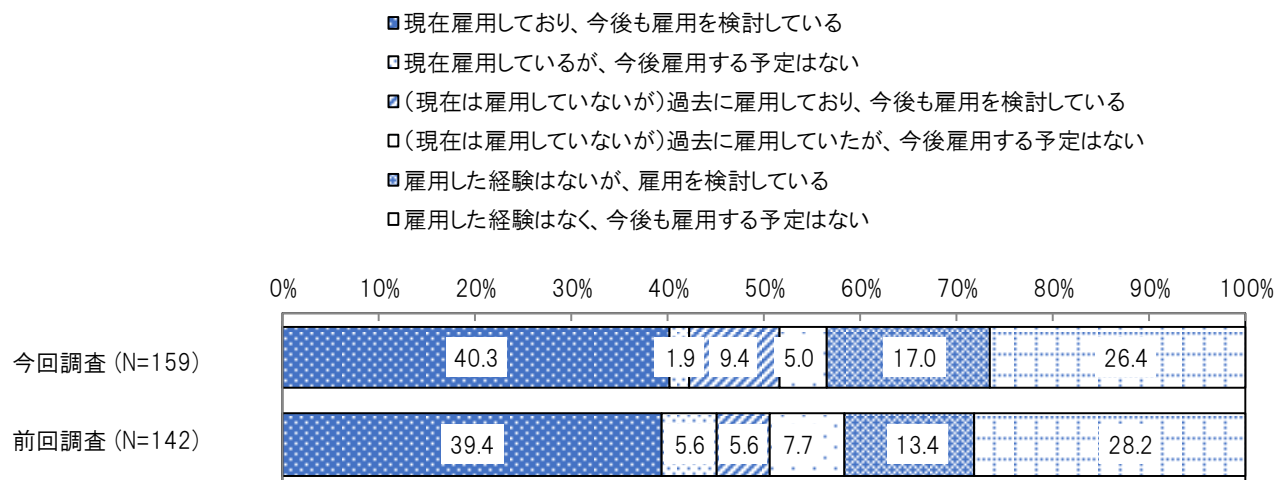
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、「（現在は雇用していないが）過去に雇用しており、今後も雇用を検討している」が前回調査より 3.8 ポイント増加している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



<県内企業>

(%)

	全 体	て今現 後在 も雇 用し てお り、 検 討 し	定が現 は、今 は後雇 用し て す る 予	用しな をてい 検おが 討し、 今去 後 も雇 用し て 雇 用 い	用しな すてい るいが 予たは 定が過 は、去 今に 後雇 用し て 雇 用 い	いが雇 る、雇 用した を 検 討 し な い	予く雇 定、今 は な い も 雇 用 は す る
全 体	1326	29.3	3.5	4.4	7.5	11.7	43.7
業 種 分 類	製造業	671	34.7	4.3	4.5	10.6	37.3
	農業、林業、漁業	5	80.0	-	-	-	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	40.0	-	-	20.0	40.0
	建設業	234	22.2	3.4	3.0	3.4	51.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	20.0	-	-	-	80.0
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	68	30.9	1.5	1.5	4.4	41.2
	卸売業、小売業	152	21.1	1.3	6.6	5.3	55.3
	金融業、保険業	1	-	-	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	59	5.1	1.7	5.1	5.1	69.5
	教育、学習支援業	2	-	-	-	100.0	-
	医療、福祉	8	12.5	-	12.5	25.0	37.5
	サービス業	75	36.0	1.3	6.7	5.3	36.0
所 在 地	津	213	26.3	3.3	5.6	6.6	47.4
	四日市	259	30.5	4.6	3.9	8.1	41.3
	松阪	196	21.4	3.6	4.1	5.6	53.1
	伊勢	196	22.4	1.5	4.1	4.1	54.6
	桑名	164	40.2	3.0	3.7	12.8	32.3
	鈴鹿	133	40.6	6.0	5.3	10.5	28.6
	伊賀	97	34.0	4.1	6.2	6.2	36.1
	尾鷲	31	22.6	-	-	12.9	45.2
	熊野	24	12.5	-	-	-	62.5
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	11	54.5	-	9.1	-	18.2
	中小企業	656	42.7	4.4	4.3	7.8	29.6
	小規模企業	620	14.4	2.1	4.5	7.6	59.4

(%)

	全 体	て今現 後在 も雇 用し てお り、 検 討 し	定が現 は、今 は後雇 用し て す る 予	用しな をてい 検おが 討し、 今去 後 も雇 用し て 雇 用 い	用しな すてい るいが 予たは 定が過 は、去 今に 後雇 用し て 雇 用 い	いが雇 る、雇 用した を 検 討 し な い	予く雇 定、今 は な い も 雇 用 は す る
全 体	1326	29.3	3.5	4.4	7.5	11.7	43.7
過 人 員 不 足 状況	不足している	678	34.5	3.7	4.9	5.9	35.4
	過不足はない	496	22.8	3.4	2.2	8.5	55.8
	過剰である	35	20.0	8.6	11.4	22.9	25.7

＜県外優良企業＞

								(%)
	全 体	て今現 い後在 るも雇 用して おき、 検し	定が現 は、在 ない今 後雇 用して いる 予	用しな い（現 を在 検おは し、過 し、去 い後雇 も用 に て 雇 用 い	用しな い（現 すてい が、在 予たは が、過 、去 、今 、今 、後 、雇 用 い	い が、雇 用した 経 験 は な い	予く雇 定、用 は、し 今た 後、 も 雇 用 は な る	
全 体	159	40.3	1.9	9.4	5.0	17.0	26.4	
業 種 分 類	製造業	90	42.2	1.1	10.0	3.3	16.7	26.7
	農業、林業、漁業	5	40.0	20.0	-	-	20.0	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	60.0	-	10.0	10.0	-	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	7	57.1	-	-	-	14.3	28.6
	運輸業、郵便業	5	40.0	-	-	20.0	-	40.0
	卸売業、小売業	15	33.3	-	6.7	13.3	26.7	20.0
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	-	-	50.0	-	-	50.0
	サービス業	20	35.0	-	5.0	5.0	30.0	25.0
所 在 地	北海道地方	7	14.3	-	-	-	28.6	57.1
	東北地方	14	35.7	-	-	-	50.0	14.3
	関東地方	24	41.7	-	12.5	-	20.8	25.0
	中部地方	37	51.4	2.7	10.8	5.4	10.8	18.9
	近畿地方	19	42.1	-	15.8	5.3	5.3	31.6
	中国地方	16	43.8	-	-	12.5	12.5	31.3
	四国地方	9	55.6	-	11.1	-	11.1	22.2
	九州地方	32	28.1	6.3	12.5	6.3	15.6	31.3
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	-	-	-	50.0	50.0	-
	中小企業	123	50.4	2.4	6.5	4.9	16.3	19.5
	小規模企業	30	6.7	-	16.7	3.3	20.0	53.3
								(%)
	全 体	て今現 い後在 るも雇 用して おき、 検し	定が現 は、在 ない今 後雇 用して いる 予	用しな い（現 を在 検おは し、過 し、去 い後雇 も用 に て 雇 用 い	用しな い（現 すてい が、在 予たは が、過 、去 、今 、今 、後 、雇 用 い	い が、雇 用した 経 験 は な い	予く雇 定、用 は、し 今た 後、 も 雇 用 は な る	
全 体	159	40.3	1.9	9.4	5.0	17.0	26.4	
状 況	過剰	89	44.9	2.2	7.9	4.5	18.0	22.5
	不足	58	36.2	1.7	12.1	6.9	15.5	27.6
	過剰である	6	33.3	-	-	-	-	66.7

(7) 今後必要とする外国人材像

県内企業では「現場で働く人材(アルバイト・パート含む)」が 49.6%と最も高く、次いで「特定の専門性を持つ人材」が 48.9%、「その他」が 10.4%となっている。

県外優良企業では「特定の専門性を持つ人材」が 60.1%と最も高く、次いで「現場で働く人材(アルバイト・パート含む)」が 50.0%、「企業の経営を担う中核人材」が 15.9%となっている。

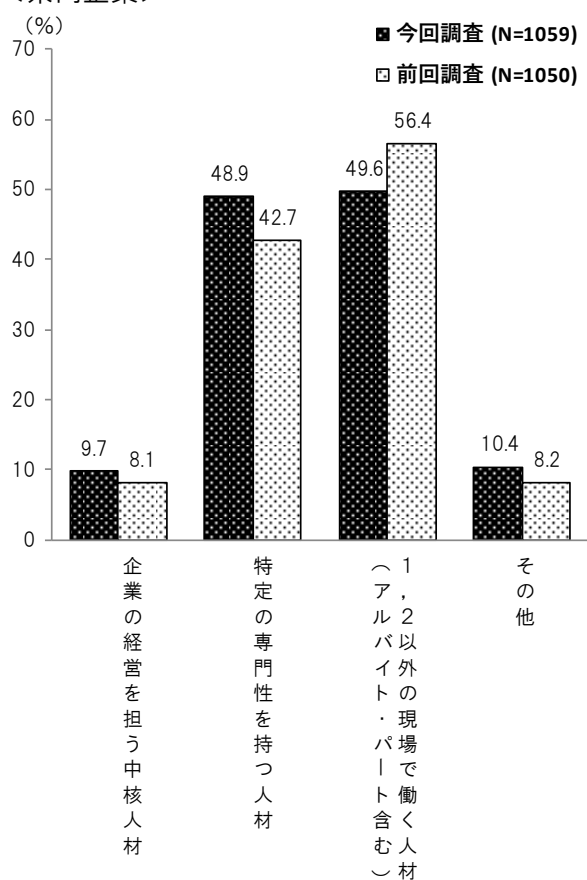
県外優良企業では「特定の専門性を持つ人材」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

【前回調査比較】

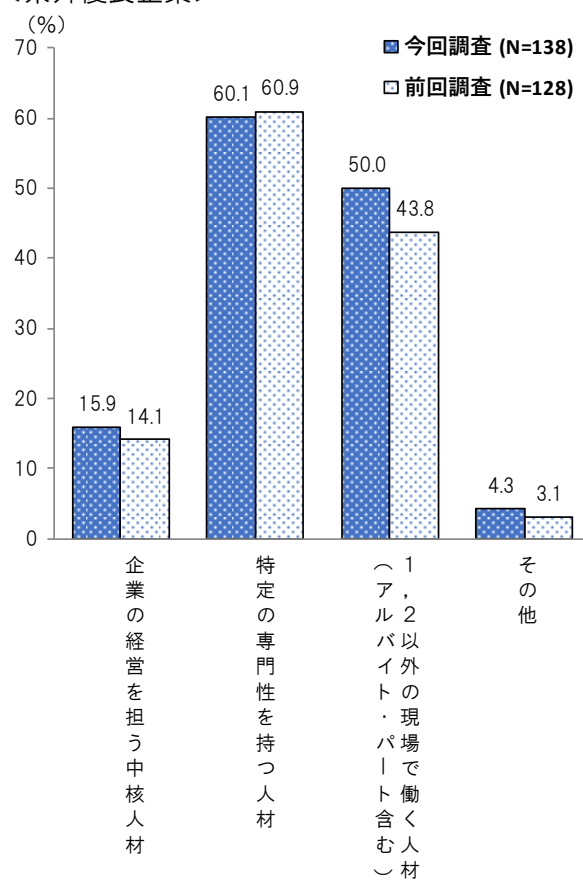
県内企業では、「現場で働く人材(アルバイト・パート含む)」が前回調査より 6.8 ポイント減少している。

県外優良企業では、「現場で働く人材(アルバイト・パート含む)」が前回調査より 6.2 ポイント増加している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

		全 体	企 業 の 中 核 人 材	特 定 の 専 門 性 を 持 つ 人 材	1・2 場 で 働 く 人 材 の 現 在 数 (パー セント 含む)	そ の 他 (%)
	全 体	1059	9.7	48.9	49.6	10.4
業 種 分 類	製造業	537	12.1	49.0	50.7	9.1
	農業、林業、漁業	4	-	50.0	75.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	40.0	20.0	40.0
	建設業	185	5.4	60.5	42.2	9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	50.0	33.3	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	62	11.3	45.2	56.5	8.1
	卸売業、小売業	120	6.7	40.8	46.7	19.2
	金融業、保険業	1	-	100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	46	10.9	45.7	34.8	15.2
	教育、学習支援業	2	-	100.0	50.0	-
	医療、福祉	5	-	40.0	60.0	-
	サービス業	62	11.3	40.3	69.4	8.1
所 在 地	津	159	8.8	46.5	45.3	15.1
	四日市	210	10.5	53.8	47.1	7.1
	松阪	147	8.2	51.7	48.3	10.9
	伊勢	155	8.4	47.1	47.7	15.5
	桑名	136	16.9	49.3	52.2	11.8
	鈴鹿	111	7.2	40.5	57.7	3.6
	伊賀	85	12.9	48.2	54.1	8.2
	尾鷲	28	-	50.0	53.6	7.1
	熊野	17	-	47.1	52.9	5.9
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-
	中堅企業	11	18.2	54.5	54.5	-
	中小企業	571	9.1	50.3	53.8	8.2
	小規模企業	451	10.4	47.9	43.5	13.7

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	企 業 の 中 核 人 材	特 定 の 専 門 性 を 持 つ 人 材	1・2以 外の現 場で働 く人 材・ パート 含む	そ の 他
全 体		138	15.9	60.1	50.0	4.3
業 種 分 類	製造業	78	14.1	53.8	59.0	3.8
	農業、林業、漁業	5	20.0	80.0	60.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	8	25.0	75.0	37.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	7	14.3	85.7	14.3	-
	運輸業、郵便業	3	33.3	66.7	66.7	-
	卸売業、小売業	13	15.4	61.5	46.2	7.7
	金融業、保険業	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	50.0	100.0	-
サービス業	17	11.8	64.7	29.4	5.9	
所 在 地	北海道地方	7	14.3	57.1	71.4	-
	東北地方	14	7.1	50.0	42.9	7.1
	関東地方	19	10.5	68.4	52.6	-
	中部地方	33	27.3	51.5	60.6	3.0
	近畿地方	16	6.3	75.0	25.0	6.3
	中国地方	12	8.3	41.7	41.7	16.7
	四国地方	8	-	87.5	50.0	-
	九州地方	28	25.0	60.7	53.6	3.6
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-
	中堅企業	1	-	-	100.0	-
	中小企業	110	15.5	64.5	48.2	3.6
	小規模企業	23	17.4	43.5	60.9	4.3

(8)外国人の雇用の課題

県内企業では「日本語教育や受入環境整備に不安がある」が43.8%と最も高く、次いで「特になし」が30.7%、「外国人雇用に関する基本的な知識・ノウハウがない」が26.1%となっている。

県外優良企業では「日本語教育や受入環境整備に不安がある」が44.7%と最も高く、次いで「特になし」が34.7%、「外国人雇用に関する基本的な知識・ノウハウがない」が19.3%となっている。

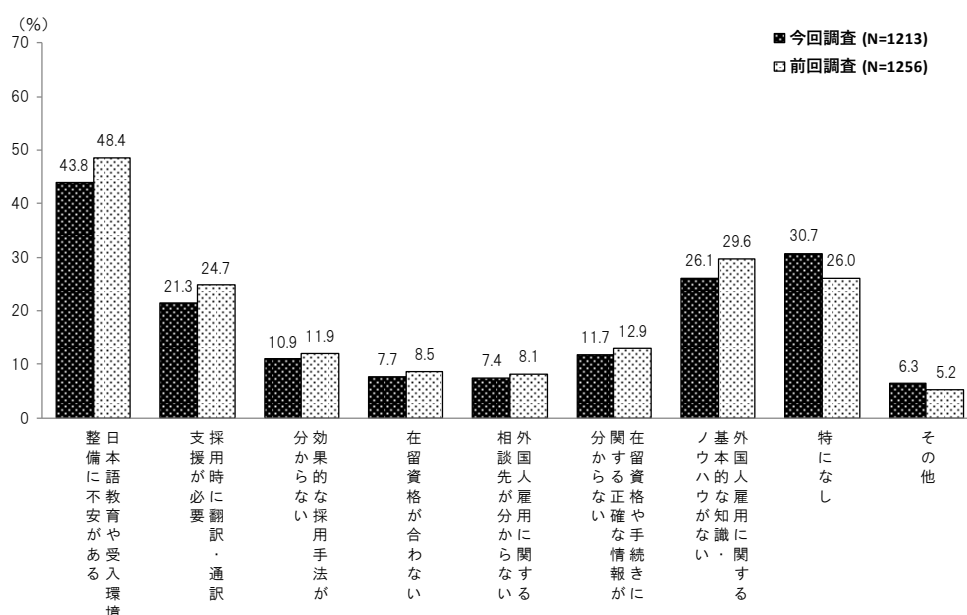
県外優良企業では「特になし」の割合が県内企業と比べて高く、県内企業では「外国人雇用に関する基本的な知識・ノウハウがない」の割合が県外優良企業と比べて高くなっている。

【前回調査比較】

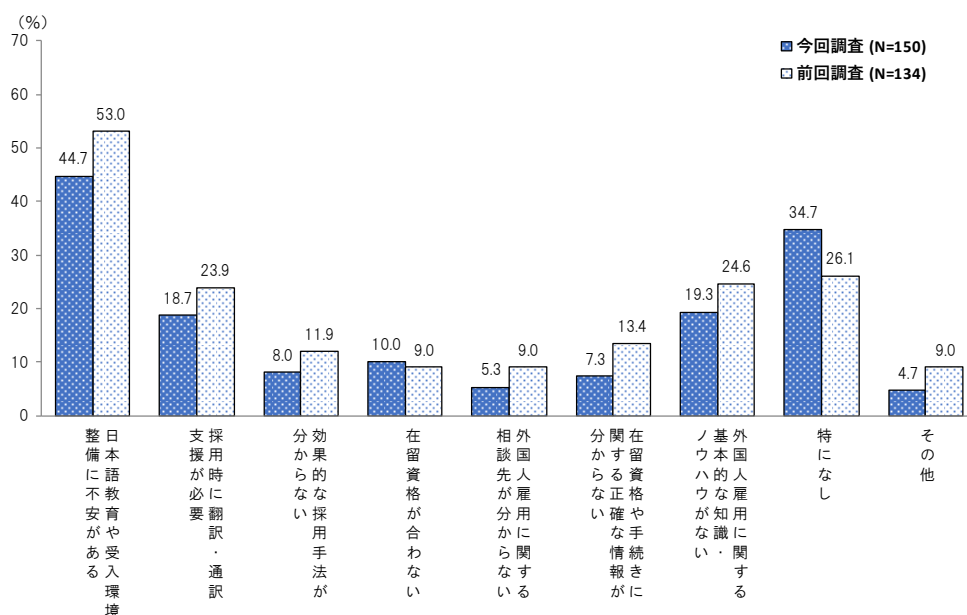
県内企業では、「特になし」が前回調査より4.7ポイント増加している。

県外優良企業では、「日本語教育や受入環境整備に不安がある」が前回調査より8.3ポイント減少し、「特になし」が8.6ポイント増加している。

<県内企業>



<県外優良企業>



<県内企業>

		(%)									
		全 体	に受日 不入本 安環語 が境教 育整や	が訳採 必・用 要通時 訳に支 援	な手効 い法果 が分的 な採用	わ在 な留 資格 が合	が関外 分す国 から人 相雇用 ない先	分正統 か確に らな留 情報資 報格 する手	ハな関 ウが識 知する ・基雇 ノ本用 的に	特に になし	そ の 他
全 体		1213	43.8	21.3	10.9	7.7	7.4	11.7	26.1	30.7	6.3
業 種 分 類	製造業	610	43.1	23.4	10.3	8.5	6.2	10.7	23.9	29.8	6.6
	農業、林業、漁業	3	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	40.0	40.0	20.0	-	-	20.0	40.0	40.0	20.0
	建設業	218	52.3	20.2	12.8	6.4	8.7	14.7	35.3	23.9	5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	28.6	28.6	-	-	-	14.3	57.1	14.3	14.3
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	65	43.1	21.5	7.7	10.8	9.2	13.8	32.3	27.7	9.2
	卸売業、小売業	140	35.7	14.3	10.0	5.0	7.9	11.4	25.0	40.7	5.0
	金融業、保険業	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	54	33.3	18.5	9.3	7.4	5.6	5.6	18.5	40.7	7.4
	教育、学習支援業	2	100.0	-	50.0	-	-	-	100.0	-	-
	医療、福祉	8	37.5	-	12.5	-	12.5	12.5	25.0	37.5	12.5
	サービス業	69	47.8	23.2	15.9	10.1	14.5	15.9	15.9	31.9	4.3
所 在 地	津	189	42.3	21.2	10.6	7.4	8.5	12.7	27.5	30.7	6.3
	四日市	238	49.2	22.7	10.5	9.2	8.0	13.4	30.3	26.5	6.7
	松阪	170	40.6	20.6	13.5	8.2	7.6	11.8	28.2	31.2	4.7
	伊勢	179	45.8	19.0	12.8	7.3	10.1	10.1	21.8	34.6	3.4
	桑名	153	40.5	22.9	9.8	7.8	6.5	15.0	24.2	31.4	10.5
	鈴鹿	125	42.4	20.8	7.2	8.0	2.4	8.8	19.2	32.8	6.4
	伊賀	92	41.3	22.8	7.6	7.6	4.3	5.4	23.9	28.3	7.6
	尾鷲	29	44.8	10.3	13.8	-	10.3	13.8	34.5	34.5	3.4
	熊野	25	40.0	24.0	16.0	4.0	8.0	12.0	36.0	28.0	8.0
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	11	63.6	27.3	18.2	9.1	9.1	27.3	45.5	9.1	-
	中小企業	626	47.3	23.8	9.9	8.5	6.9	11.3	22.7	28.1	6.7
	小規模企業	542	39.1	18.3	12.2	6.8	8.3	12.2	30.3	33.8	6.1

<県外優良企業>

		(%)									
		全 体	に受日 不入本 安環語 が境教 育整や	が訳採 必・用 要通時 訳に支 援	な手効 い法果 が分的 な採用	わ在 な留 資格 が合	が関外 分す国 から人 相雇用 ない先	分正統 か確に らな留 情報資 報格 する手	ハな関 ウが識 知する ・基雇 ノ本用 的に	特に になし	そ の 他
全 体		150	44.7	18.7	8.0	10.0	5.3	7.3	19.3	34.7	4.7
業 種 分 類	製造業	85	51.8	23.5	8.2	8.2	5.9	7.1	20.0	31.8	2.4
	農業、林業、漁業	5	40.0	20.0	20.0	-	-	20.0	60.0	40.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	9	22.2	11.1	-	33.3	-	-	-	44.4	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	6	-	-	16.7	16.7	-	-	33.3	50.0	-
	運輸業、郵便業	4	50.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0	-	25.0
	卸売業、小売業	14	35.7	14.3	7.1	7.1	7.1	14.3	14.3	50.0	7.1
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
	サービス業	20	45.0	15.0	5.0	10.0	10.0	5.0	15.0	35.0	5.0
所 在 地	北海道地方	7	14.3	-	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	42.9	-
	東北地方	14	35.7	21.4	14.3	7.1	7.1	-	28.6	28.6	7.1
	関東地方	23	47.8	13.0	-	13.0	-	8.7	13.0	43.5	-
	中部地方	36	55.6	19.4	8.3	8.3	8.3	11.1	19.4	27.8	-
	近畿地方	18	33.3	11.1	-	5.6	-	-	16.7	44.4	5.6
	中国地方	13	38.5	23.1	7.7	7.7	-	7.7	23.1	30.8	7.7
	四国地方	9	44.4	33.3	-	11.1	-	-	-	44.4	-
	九州地方	29	48.3	20.7	13.8	13.8	10.3	6.9	27.6	31.0	13.8
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	中小企業	117	43.6	18.8	7.7	9.4	4.3	4.3	17.1	37.6	3.4
	小規模企業	27	40.7	18.5	11.1	14.8	11.1	18.5	29.6	29.6	7.4

8. 従業員のリスキリングについて

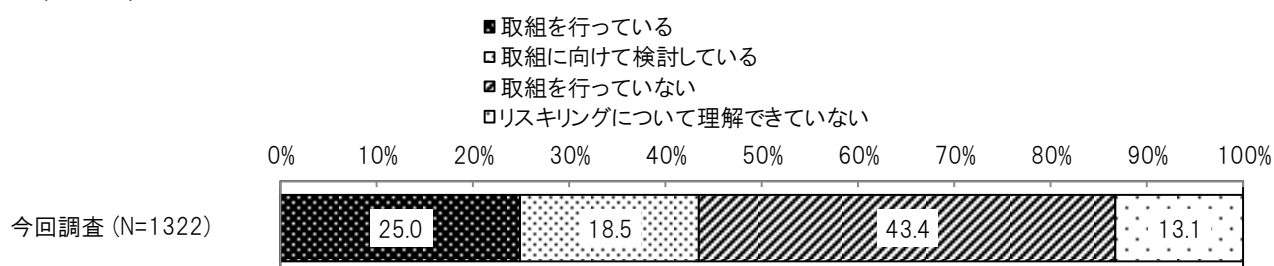
(1) 従業員のリスキリングに関する取組

県内企業では「取組を行っていない」が 43.4%と最も高く、次いで「取組を行っている」が 25.0%、「取組に向けて検討している」が 18.5%となっている。

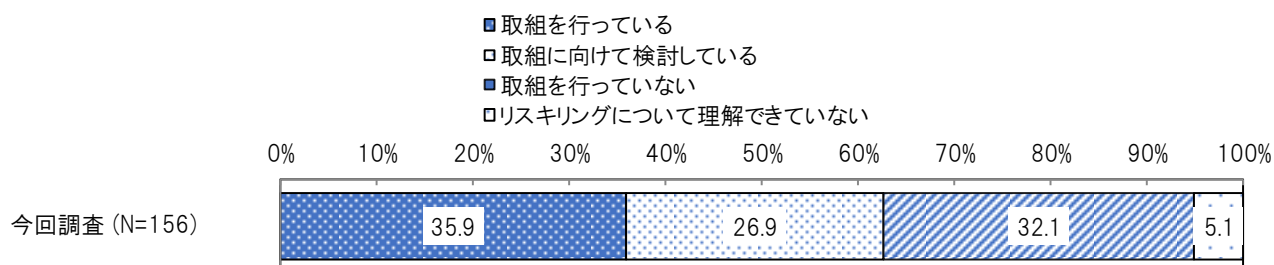
県外優良企業では「取組を行っている」が 35.9%と最も高く、次いで「取組を行っていない」が 32.1%、「取組に向けて検討している」が 26.9%となっている。

県外優良企業では「取組を行っている」、「取組に向けて検討している」の割合が県内企業と比べて高く、県内企業では「取組を行っていない」と「リスキリングについて理解できていない」の割合が県外優良企業と比べて高くなっている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



<県内企業>

(%)

		全 体	取 組 を 行 っ て	取 組 に 向 け て	取 組 を 行 っ て	リ ス キ に 対 し て の 理 解
全 体		1322	25.0	18.5	43.4	13.1
業 種 分 類	製造業	665	21.4	19.1	45.0	14.6
	農業、林業、漁業	5	40.0	20.0	20.0	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	40.0	60.0	-
	建設業	235	38.3	19.6	29.4	12.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	37.5	25.0	25.0	12.5
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	69	31.9	14.5	47.8	5.8
	卸売業、小売業	153	26.1	13.1	49.7	11.1
	金融業、保険業	1	-	100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	60	15.0	18.3	56.7	10.0
	教育、学習支援業	2	50.0	-	50.0	-
	医療、福祉	9	44.4	22.2	33.3	-
	サービス業	76	15.8	22.4	43.4	18.4
所 在 地	津	209	27.3	16.3	40.7	15.8
	四日市	255	26.7	16.1	43.9	13.3
	松阪	199	23.1	17.1	46.2	13.6
	伊勢	194	25.3	20.1	42.3	12.4
	桑名	165	20.6	22.4	45.5	11.5
	鈴鹿	132	19.7	17.4	50.0	12.9
	伊賀	97	32.0	21.6	37.1	9.3
	尾鷲	32	34.4	21.9	34.4	9.4
	熊野	26	26.9	19.2	38.5	15.4
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-
	中堅企業	11	45.5	18.2	36.4	-
	中小企業	655	30.5	21.4	38.0	10.1
	小規模企業	618	19.1	15.7	48.7	16.5

(%)

		全 体	取 組 を 行 っ て	取 組 し に 向 い け る て	取 組 を 行 っ て	に き つ て い て リ ン グ の 理 解
全 体		1322	25.0	18.5	43.4	13.1
過 人 員 の 状 況	不足している	671	28.6	20.3	38.9	12.2
	過不足はない	496	22.2	16.1	48.8	12.9
	過剰である	35	22.9	8.6	51.4	17.1

＜県外優良企業＞

(%)

	全 体	い る 組 を 行 っ て	検 討 組 し て 向 い け る て	い 取 組 を 行 っ て	で に リ ス ク を い て リ ン グ な 理 解
全 体	156	35.9	26.9	32.1	5.1
業 種 分 類	製造業	90	36.7	27.8	33.3
	農業、林業、漁業	5	40.0	60.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	9	44.4	11.1	33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	7	42.9	28.6	28.6
	運輸業、郵便業	5	60.0	40.0	-
	卸売業、小売業	15	20.0	26.7	33.3
	金融業、保険業	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	100.0
	教育、学習支援業	-	-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	50.0	-
	サービス業	18	27.8	22.2	38.9
					11.1
所 在 地	北海道地方	7	28.6	57.1	14.3
	東北地方	14	42.9	21.4	28.6
	関東地方	24	37.5	25.0	33.3
	中部地方	36	50.0	13.9	30.6
	近畿地方	19	15.8	26.3	47.4
	中国地方	16	31.3	37.5	31.3
	四国地方	9	11.1	44.4	44.4
	九州地方	30	36.7	30.0	26.7
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-
	中堅企業	2	100.0	-	-
	中小企業	121	35.5	26.4	32.2
	小規模企業	29	31.0	34.5	31.0

(%)

	全 体	い る 組 を 行 っ て	検 討 組 し て 向 い け る て	い 取 組 を 行 っ て	で に リ ス ク を い て リ ン グ な 理 解
全 体	156	35.9	26.9	32.1	5.1
状 況	過剰	87	37.9	29.9	27.6
	不足	57	33.3	24.6	36.8
	不足の過剰である	6	16.7	16.7	50.0

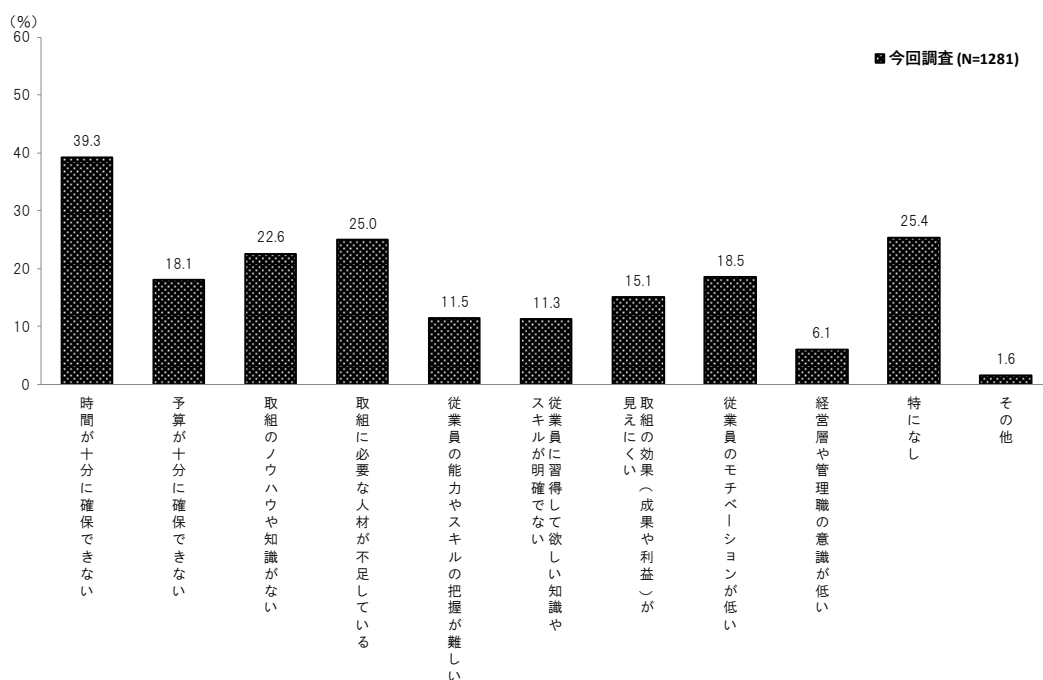
(2)従業員のリスキリングに取り組む際の課題

県内企業では「時間が十分に確保できない」が39.3%と最も高く、次いで「特になし」が25.4%、「取組に必要な人材が不足している」が25.0%となっている。

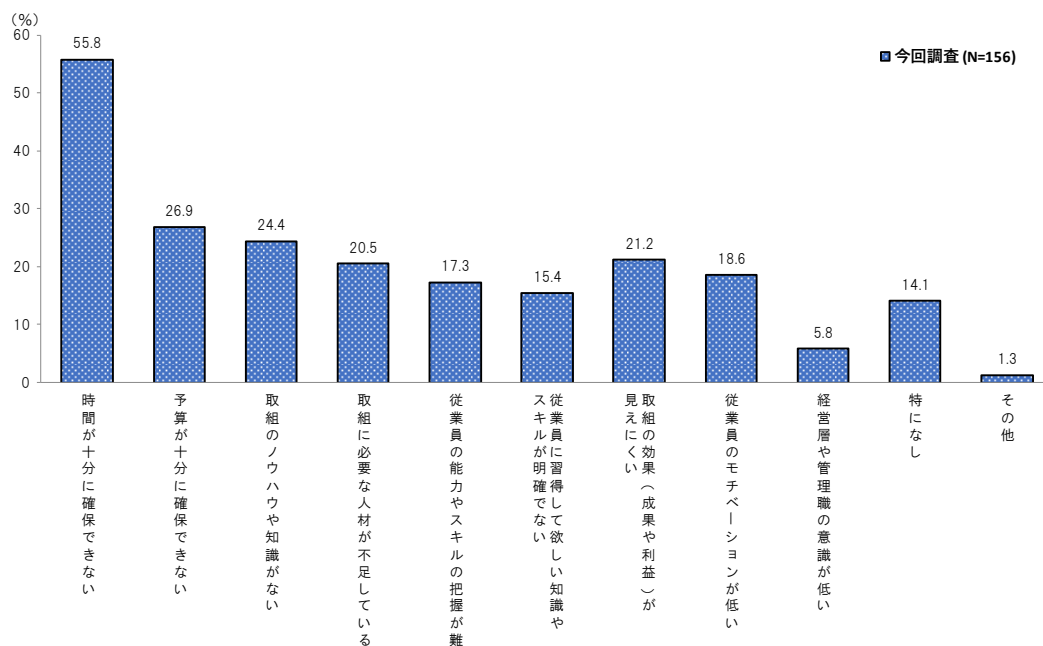
県外優良企業では「時間が十分に確保できない」が55.8%と最も高く、次いで「予算が十分に確保できない」が26.9%、「取組のノウハウや知識がない」が24.4%となっている。

県外優良企業では「時間が十分に確保できない」の割合が県内企業と比べて高く、県内企業では「特になし」の割合が県外優良企業と比べて高くなっている。

<県内企業>



<県外優良企業>



<県内企業>

													(%)
		全 体	時 間 が 十 分 に 確 保 で き な い	予 算 が 十 分 に 確 保 で き な い	取 組 の ノ ウ ハ ウ や 知 識 が な い	取 組 に 必 要 な 人 材 が 不 足 し て い る	従 業 員 の 能 力 や ス キ ル の 把 握 が 難 し い	従 業 員 に 習 得 し て 欲 し い 知 識 や ス キ ル が 明 確 で な い	取 組 の 効 果 （ 成 果 や 利 益 ） が 見 え に く い	従 業 員 の モ チ ベ ー シ ョ ン が 低 い	経 営 層 や 管 理 職 の 意 識 が 低 い	特 に な し	そ の 他
全 体		1281	39.3	18.1	22.6	25.0	11.5	11.3	15.1	18.5	6.1	25.4	1.6
業 種 分 類	製造業	644	41.3	21.4	23.9	25.2	9.8	11.6	16.1	16.9	5.6	25.0	1.6
	農業、林業、漁業	4	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	20.0	-	20.0	60.0	20.0	-	20.0	40.0	-	20.0	-
	建設業	231	45.0	11.3	21.6	29.9	13.9	11.7	13.0	22.5	6.1	18.2	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	57.1	-	28.6	42.9	14.3	14.3	-	14.3	14.3	14.3	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	65	35.4	20.0	24.6	27.7	16.9	4.6	10.8	16.9	3.1	27.7	1.5
	卸売業、小売業	149	31.5	15.4	21.5	19.5	11.4	12.1	14.8	20.8	8.1	32.9	2.0
	金融業、保険業	1	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	59	20.3	13.6	16.9	10.2	11.9	8.5	8.5	8.5	5.1	40.7	3.4
	教育、学習支援業	1	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	9	33.3	33.3	-	11.1	22.2	22.2	44.4	22.2	-	11.1	-
	サービス業	72	38.9	19.4	19.4	26.4	15.3	11.1	19.4	25.0	9.7	22.2	4.2
所 在 地	津	204	38.7	18.6	21.6	22.5	10.3	9.3	12.3	17.6	6.4	27.5	0.5
	四日市	247	43.7	18.6	23.9	23.1	16.2	13.0	17.8	21.9	5.3	24.3	0.4
	松阪	189	33.3	17.5	20.6	25.4	11.1	12.7	19.0	22.2	8.5	25.9	1.6
	伊勢	192	39.6	14.6	21.9	21.9	10.9	10.4	14.1	14.6	5.7	27.1	1.6
	桑名	160	41.3	24.4	24.4	24.4	8.1	13.1	12.5	20.0	5.0	25.6	4.4
	鈴鹿	133	34.6	19.5	22.6	27.1	9.0	10.5	12.0	14.3	3.8	27.8	2.3
	伊賀	88	52.3	18.2	19.3	34.1	11.4	8.0	20.5	17.0	6.8	17.0	1.1
	尾鷲	31	29.0	3.2	25.8	35.5	3.2	6.5	3.2	9.7	-	25.8	3.2
	熊野	25	20.0	12.0	28.0	32.0	16.0	8.0	16.0	12.0	16.0	24.0	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	11	45.5	18.2	54.5	18.2	9.1	18.2	9.1	9.1	-	9.1	-
	中小企業	635	45.2	18.0	25.4	31.5	14.6	14.6	19.4	21.4	6.1	18.1	1.6
	小規模企業	598	33.1	18.4	19.1	18.2	8.2	7.4	10.5	15.7	6.0	33.1	1.7

<県外優良企業>

													(%)
		全 体	時 間 が 十 分 に 確 保 で き な い	予 算 が 十 分 に 確 保 で き な い	取 組 の ノ ウ ハ ウ や 知 識 が な い	取 組 に 必 要 な 人 材 が 不 足 し て い る	従 業 員 の 能 力 や ス キ ル の 把 握 が 難 し い	従 業 員 に 習 得 し て 欲 し い 知 識 や ス キ ル が 明 確 で な い	取 組 の 効 果 （ 成 果 や 利 益 ） が 見 え に く い	従 業 員 の モ チ ベ ー シ ョ ン が 低 い	経 営 層 や 管 理 職 の 意 識 が 低 い	特 に な し	そ の 他
全 体		156	55.8	26.9	24.4	20.5	17.3	15.4	21.2	18.6	5.8	14.1	1.3
業 種 分 類	製造業	91	57.1	31.9	25.3	20.9	17.6	17.6	22.0	18.7	4.4	8.8	2.2
	農業、林業、漁業	5	60.0	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-	20.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	9	33.3	33.3	22.2	33.3	11.1	-	33.3	11.1	11.1	22.2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	7	57.1	14.3	-	-	14.3	28.6	28.6	14.3	-	14.3	-
	運輸業、郵便業	4	75.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-
	卸売業、小売業	15	73.3	26.7	26.7	20.0	13.3	20.0	13.3	26.7	20.0	13.3	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	100.0	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-
サービス業	18	27.8	5.6	27.8	16.7	22.2	5.6	22.2	16.7	5.6	44.4	-	
所 在 地	北海道地方	7	57.1	57.1	14.3	14.3	28.6	-	-	28.6	-	-	-
	東北地方	14	57.1	7.1	21.4	14.3	21.4	7.1	7.1	14.3	7.1	21.4	-
	関東地方	24	45.8	20.8	12.5	4.2	12.5	8.3	-	8.3	-	29.2	4.2
	中部地方	35	62.9	34.3	20.0	20.0	28.6	31.4	37.1	31.4	11.4	8.6	-
	近畿地方	18	44.4	22.2	38.9	16.7	-	16.7	22.2	22.2	11.1	16.7	5.6
	中国地方	16	62.5	37.5	31.3	37.5	6.3	6.3	12.5	12.5	-	6.3	-
	四国地方	10	60.0	40.0	50.0	30.0	10.0	10.0	30.0	-	-	10.0	-
	九州地方	31	58.1	19.4	22.6	25.8	19.4	16.1	29.0	19.4	6.5	12.9	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	-
	中小企業	120	52.5	25.0	24.2	22.5	16.7	16.7	20.8	18.3	5.8	15.0	0.8
	小規模企業	30	66.7	40.0	23.3	13.3	13.3	10.0	26.7	16.7	3.3	10.0	3.3

9. 産学官連携等、外部連携の取組について

(1) 外部連携の連携先

県内企業では「連携なし」が 75.3%と最も高く、次いで「大学」が 13.6%、「産業支援機関」が 12.7%となっている。

県外優良企業では「大学」が 61.2%と最も高く、次いで「産業支援機関」が 32.2%、「公設試験研究機関」が 25.6%となっている。

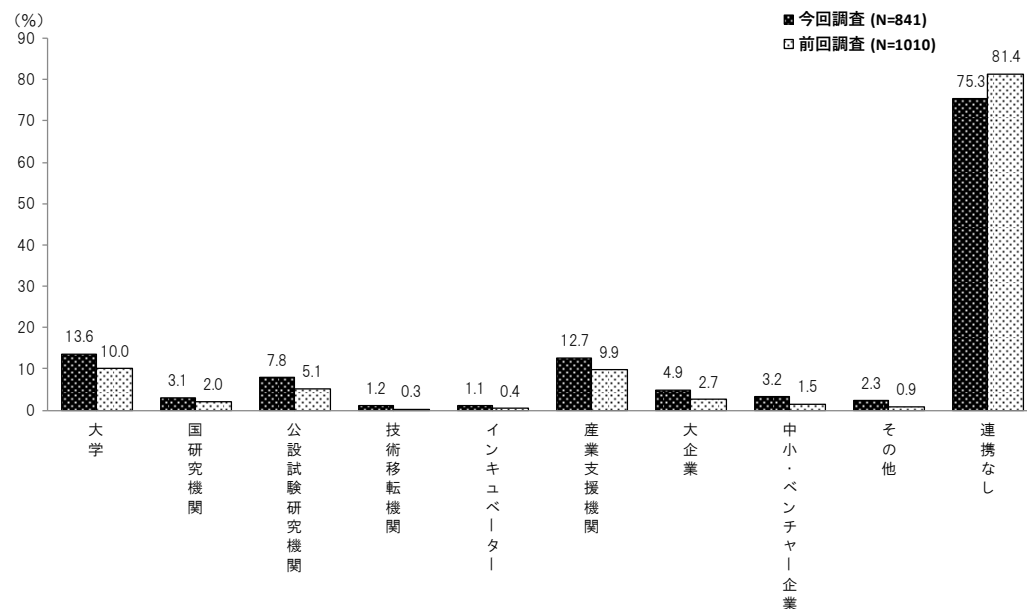
県内企業では「連携なし」の割合が県外優良企業と比べて高く、県外優良企業では「大学」をはじめ、いずれかの外部連携先と連携を行っている割合が高い。

【前回調査比較】

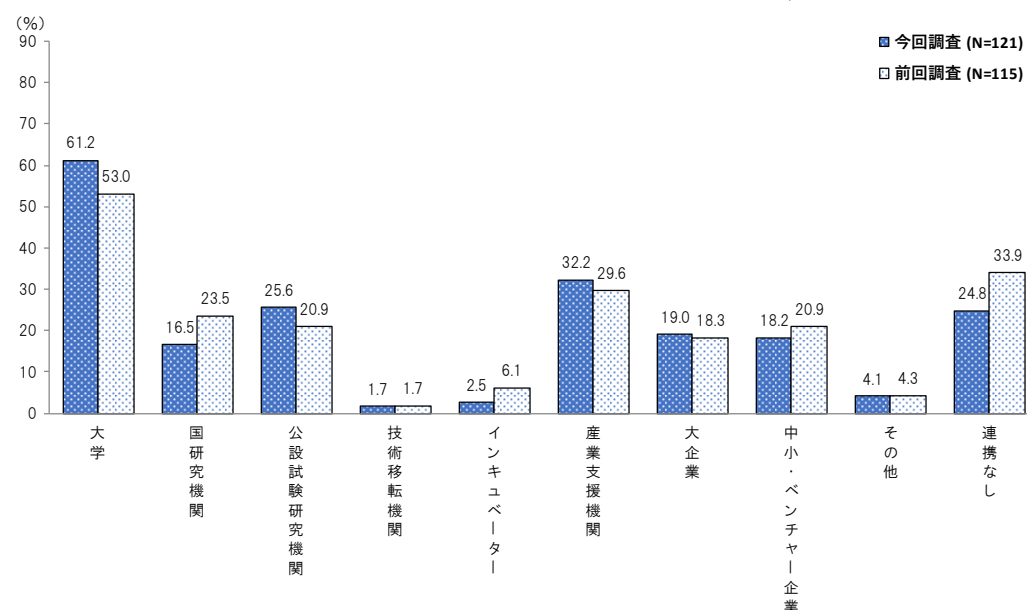
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、「大学」が前回調査より 8.2 ポイント増加し、「連携なし」が 9.1 ポイント減少している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

												(%)
		全 体	大 学	関 国 研 究 機	研 公 設 機 試 関 験	機 技 術 移 転	ペ イ ン タ ー キ ュ	機 産 業 支 援	大 企 業	企 中 小 ・ 業 チャ ・ ペ	そ の 他	連 携 な し
全 体		841	13.6	3.1	7.8	1.2	1.1	12.7	4.9	3.2	2.3	75.3
業 種 分 類	製造業	438	17.8	4.6	12.3	1.1	0.7	18.7	6.8	4.6	2.7	67.1
	農業、林業、漁業	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	建設業	146	8.2	1.4	1.4	1.4	1.4	3.4	2.1	2.7	1.4	87.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	75.0
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	41	4.9	-	-	-	-	7.3	-	-	4.9	85.4
	卸売業、小売業	96	14.6	1.0	3.1	1.0	2.1	8.3	3.1	1.0	1.0	80.2
	金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	37	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	5.4	5.4	5.4	5.4	91.9
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	4	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0
	サービス業	48	6.3	4.2	6.3	2.1	2.1	8.3	4.2	-	-	83.3
所 在 地	津	138	8.7	0.7	2.2	-	0.7	3.6	2.2	2.9	1.4	85.5
	四日市	163	13.5	4.3	8.6	0.6	1.2	15.3	5.5	2.5	1.8	71.2
	松阪	129	15.5	2.3	5.4	2.3	-	14.0	4.7	3.9	2.3	73.6
	伊勢	125	8.8	2.4	6.4	-	0.8	12.0	4.0	2.4	0.8	81.6
	桑名	112	16.1	3.6	9.8	0.9	0.9	14.3	6.3	2.7	2.7	72.3
	鈴鹿	77	19.5	5.2	15.6	3.9	3.9	19.5	6.5	2.6	3.9	66.2
	伊賀	54	16.7	1.9	14.8	-	-	11.1	9.3	7.4	5.6	68.5
	尾鷲	21	19.0	4.8	4.8	-	4.8	19.0	-	4.8	4.8	71.4
	熊野	13	-	-	-	-	-	7.7	-	-	-	92.3
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	7	28.6	-	-	-	-	14.3	-	-	-	71.4
	中小企業	454	18.7	4.0	8.4	1.1	0.7	15.4	5.5	3.1	2.2	69.6
	小規模企業	357	6.7	2.2	7.0	1.4	1.7	9.2	4.2	3.6	2.5	83.2

＜県外優良企業＞

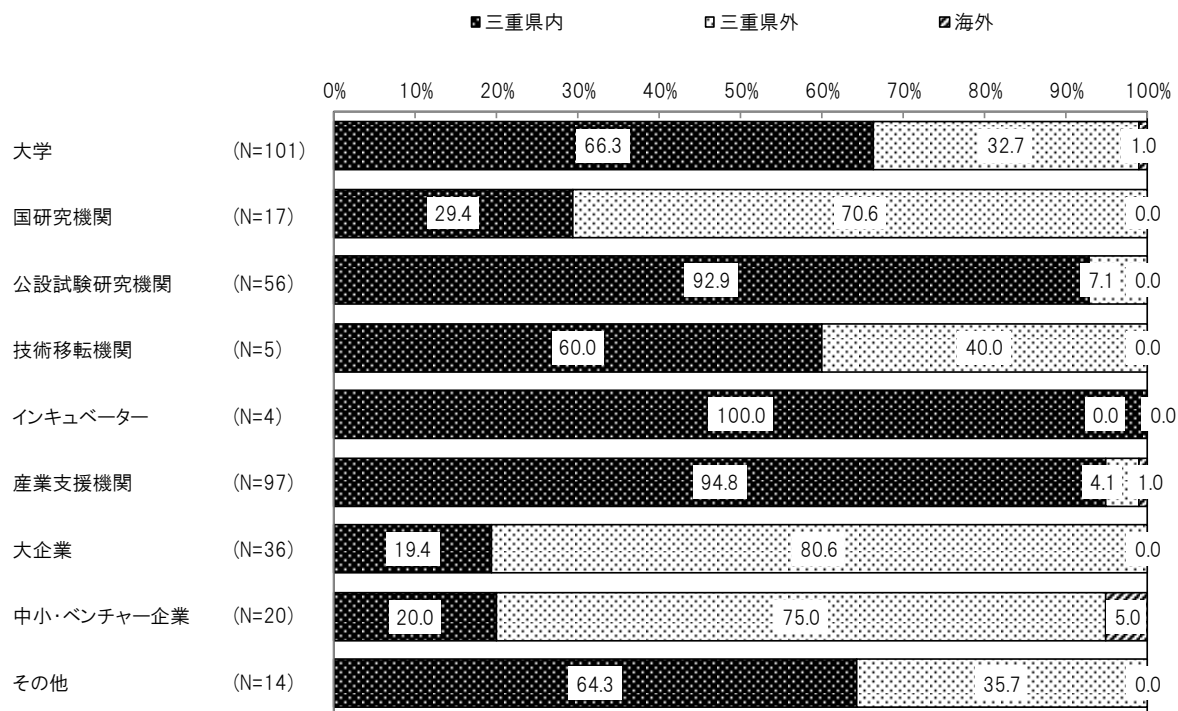
												(%)
		全 体	大 学	関 国 研 究 機	研 公 設 機 試 関 験	機 技 術 移 転	ペ イ ン タ ー キ ュ	機 産 業 支 援	大 企 業	企 中 小 ・ 業 チャ ・ ペ	そ の 他	連 携 な し
全 体		121	61.2	16.5	25.6	1.7	2.5	32.2	19.0	18.2	4.1	24.8
業 種 分 類	製造業	70	60.0	15.7	34.3	2.9	2.9	41.4	15.7	20.0	5.7	21.4
	農業、林業、漁業	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	9	55.6	11.1	11.1	-	-	-	33.3	-	-	44.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	5	80.0	40.0	-	-	-	40.0	60.0	40.0	-	20.0
	運輸業、郵便業	3	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7
	卸売業、小売業	12	41.7	-	8.3	-	-	33.3	8.3	-	8.3	41.7
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	100.0	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	サービス業	15	86.7	33.3	20.0	-	6.7	13.3	26.7	26.7	-	6.7
所 在 地	北海道地方	6	83.3	50.0	33.3	-	16.7	-	-	-	-	16.7
	東北地方	12	75.0	16.7	50.0	-	8.3	33.3	25.0	16.7	-	25.0
	関東地方	15	80.0	20.0	20.0	-	-	20.0	20.0	13.3	6.7	6.7
	中部地方	27	51.9	14.8	14.8	7.4	3.7	29.6	14.8	18.5	7.4	37.0
	近畿地方	16	62.5	25.0	18.8	-	-	31.3	18.8	25.0	-	18.8
	中国地方	14	42.9	14.3	21.4	-	-	35.7	7.1	7.1	-	35.7
	四国地方	7	42.9	-	28.6	-	-	57.1	42.9	14.3	14.3	14.3
	九州地方	23	60.9	8.7	34.8	-	-	43.5	26.1	30.4	-	26.1
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	中小企業	95	61.1	15.8	23.2	2.1	2.1	26.3	18.9	14.7	3.2	25.3
	小規模企業	22	59.1	13.6	40.9	-	4.5	59.1	22.7	31.8	9.1	22.7

(2)主たる連携先の所在地

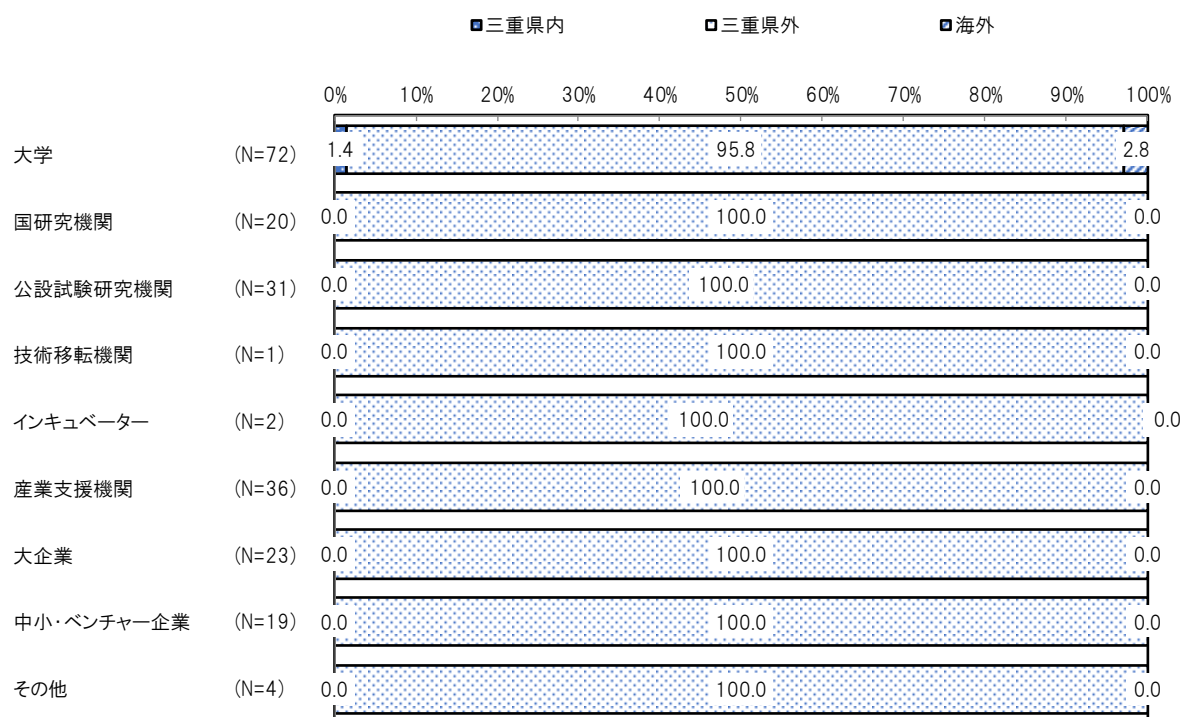
県内企業では回答件数が10件以上の主たる連携先のうち、＜大学＞、＜公設試験研究機関＞、＜産業支援機関＞、＜その他＞は「三重県内」の割合が高く、＜国研究機関＞、＜大企業＞、＜中小・ベンチャー企業＞は「三重県外」の割合が高くなっている。

県外優良企業では、すべての連携先において「三重県以外」の割合が多くなっている。

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



(3) 今後連携を希望する外部連携の連携先

県内企業では「希望なし」が 72.0%と最も高く、次いで「大学」が 12.5%、「産業支援機関」が 12.1%となっている。

県外優良企業では「大学」が 48.1%と最も高く、次いで「希望なし」が 33.0%、「産業支援機関」が 24.5%となっている。

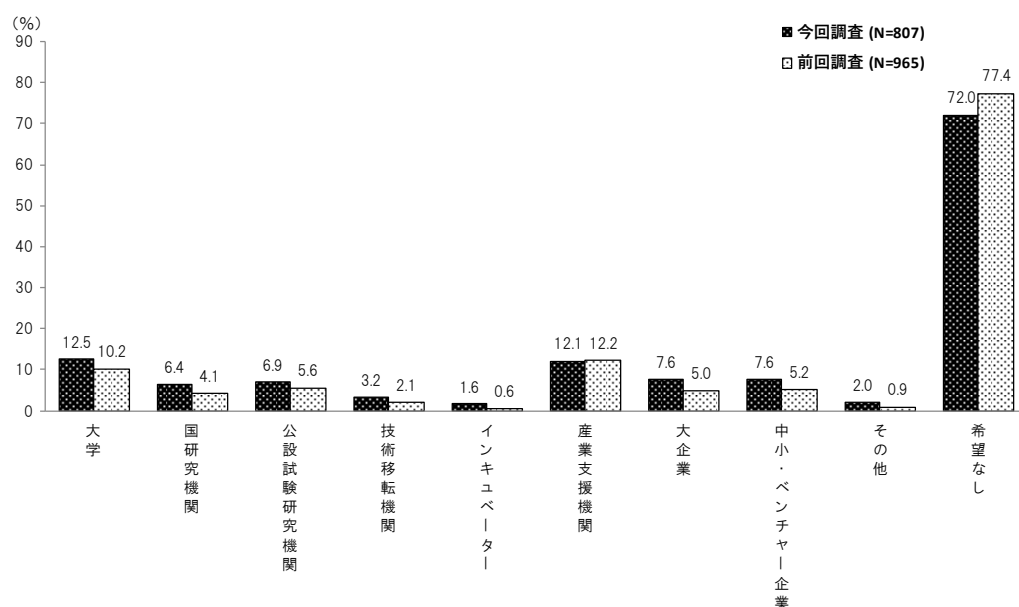
県内企業では「希望なし」の割合が県外優良企業と比べて高く、県外優良企業では「大学」をはじめ、いずれかの外部連携先との連携を希望している割合が高い。

【前回調査比較】

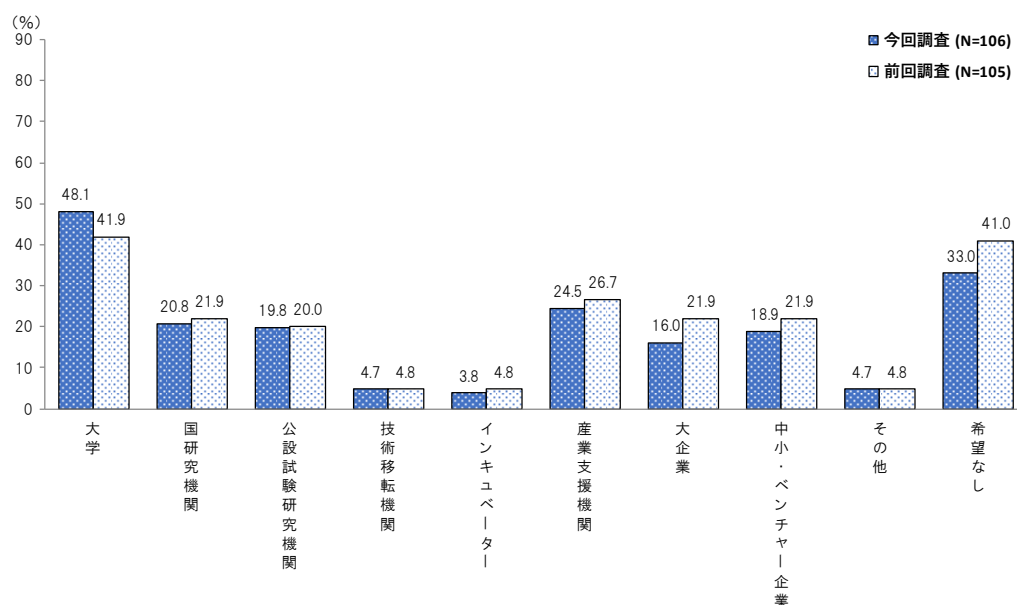
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、「大学」が前回調査より 6.2 ポイント増加し、「希望なし」が 8.0 ポイント減少している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

												(%)
	全 体	大 学	関 国 研 究 機	研 公 設 機 試 関 験	機 技 術 移 転	ペ イ ン タ ー キ ュ	機 産 業 支 援	大 企 業	企 中 小 業 チャ ー ベ	そ の 他	希 望 な し	
全 体	807	12.5	6.4	6.9	3.2	1.6	12.1	7.6	7.6	2.0	72.0	
業 種 分 類	製造業	424	15.8	7.8	10.8	4.0	1.9	17.0	8.7	9.2	1.2	65.8
	農業、林業、漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	建設業	143	10.5	5.6	2.1	2.1	1.4	2.8	4.2	6.3	2.1	81.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	-	-	40.0	-	-	-	60.0
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	41	14.6	4.9	-	-	-	9.8	2.4	4.9	-	78.0
	卸売業、小売業	87	5.7	2.3	1.1	-	-	5.7	4.6	4.6	3.4	80.5
	金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	34	8.8	2.9	2.9	2.9	2.9	5.9	14.7	8.8	2.9	82.4
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	4	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0
	サービス業	45	6.7	11.1	4.4	6.7	4.4	13.3	11.1	4.4	6.7	73.3
所 在 地	津	130	8.5	3.8	3.8	-	0.8	2.3	4.6	5.4	2.3	80.0
	四日市	158	17.7	10.8	11.4	4.4	1.9	18.4	8.9	12.0	1.9	63.9
	松阪	115	9.6	3.5	1.7	3.5	-	11.3	7.0	7.0	2.6	74.8
	伊勢	129	11.6	6.2	6.2	0.8	0.8	10.9	7.0	2.3	0.8	72.9
	桑名	111	9.0	4.5	9.0	4.5	0.9	10.8	5.4	4.5	1.8	78.4
	鈴鹿	72	16.7	8.3	8.3	9.7	6.9	22.2	16.7	13.9	4.2	59.7
	伊賀	53	17.0	7.5	7.5	1.9	-	9.4	7.5	9.4	1.9	66.0
	尾鷲	18	11.1	11.1	11.1	-	5.6	16.7	-	5.6	-	83.3
	熊野	13	-	-	-	-	-	7.7	-	-	-	92.3
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	6	50.0	16.7	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	中小企業	435	15.2	7.4	7.6	3.0	0.9	12.0	8.0	6.7	1.8	69.0
	小規模企業	344	9.0	5.2	5.8	3.2	2.6	11.6	7.0	8.7	2.0	77.0

< 県外優良企業 >

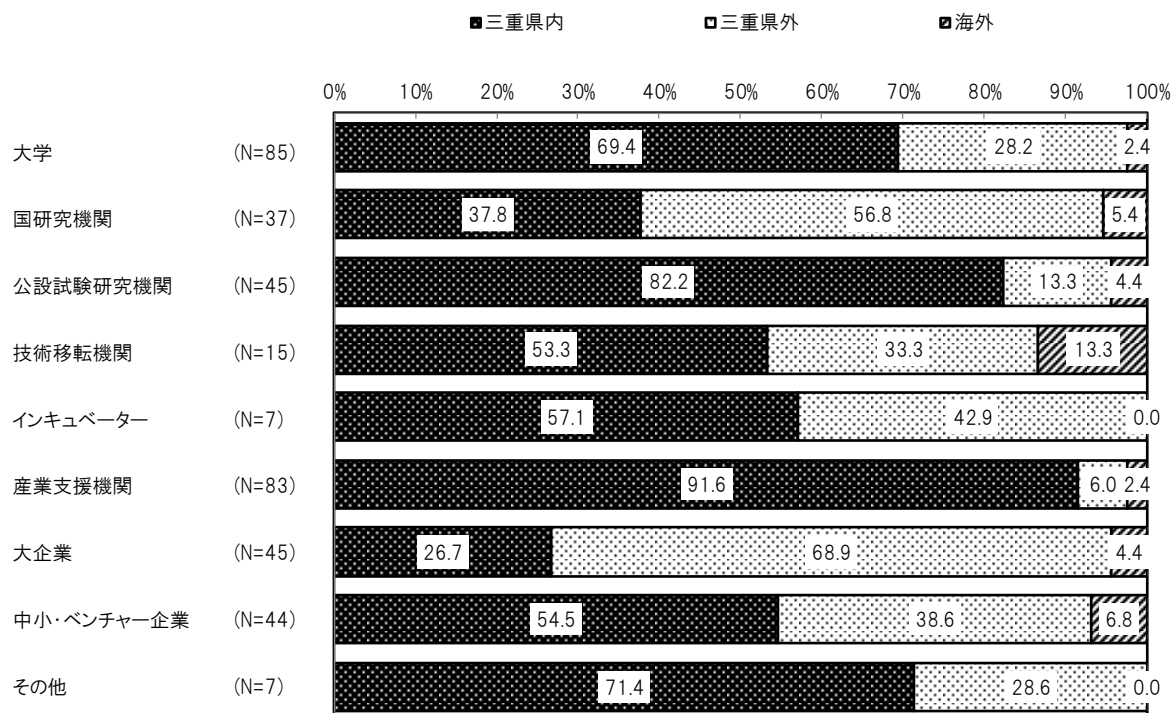
												(%)
	全 体	大 学	関 国 研 究 機	研 公 設 機 試 関 験	機 技 術 移 転	ペ イ ン タ ー キ ュ	機 産 業 支 援	大 企 業	企 中 小 業 チャ ー ベ	そ の 他	希 望 な し	
全 体	106	48.1	20.8	19.8	4.7	3.8	24.5	16.0	18.9	4.7	33.0	
業 種 分 類	製造業	59	45.8	20.3	25.4	6.8	3.4	28.8	15.3	18.6	3.4	27.1
	農業、林業、漁業	2	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6	16.7	-	-	-	-	16.7	16.7	-	-	83.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	4	75.0	25.0	-	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	運輸業、郵便業	3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	66.7
	卸売業、小売業	12	50.0	8.3	8.3	-	8.3	33.3	8.3	8.3	-	41.7
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-
	サービス業	14	64.3	35.7	21.4	-	-	14.3	21.4	28.6	7.1	21.4
所 在 地	北海道地方	6	66.7	66.7	50.0	-	-	-	16.7	33.3	-	16.7
	東北地方	8	50.0	25.0	25.0	-	-	12.5	12.5	12.5	-	37.5
	関東地方	15	60.0	13.3	13.3	-	-	20.0	6.7	20.0	-	33.3
	中部地方	24	50.0	20.8	20.8	12.5	4.2	33.3	16.7	12.5	4.2	29.2
	近畿地方	10	60.0	20.0	30.0	-	-	10.0	30.0	10.0	-	20.0
	中国地方	13	15.4	-	7.7	-	7.7	30.8	7.7	15.4	-	53.8
	四国地方	8	50.0	25.0	37.5	-	-	37.5	12.5	62.5	25.0	12.5
	九州地方	22	45.5	22.7	9.1	9.1	27.3	22.7	13.6	9.1	-	40.9
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	中小企業	84	45.2	21.4	19.0	6.0	3.6	20.2	17.9	19.0	3.6	34.5
	小規模企業	18	61.1	16.7	27.8	-	5.6	50.0	11.1	22.2	11.1	22.2

(4)主たる連携希望先の所在地

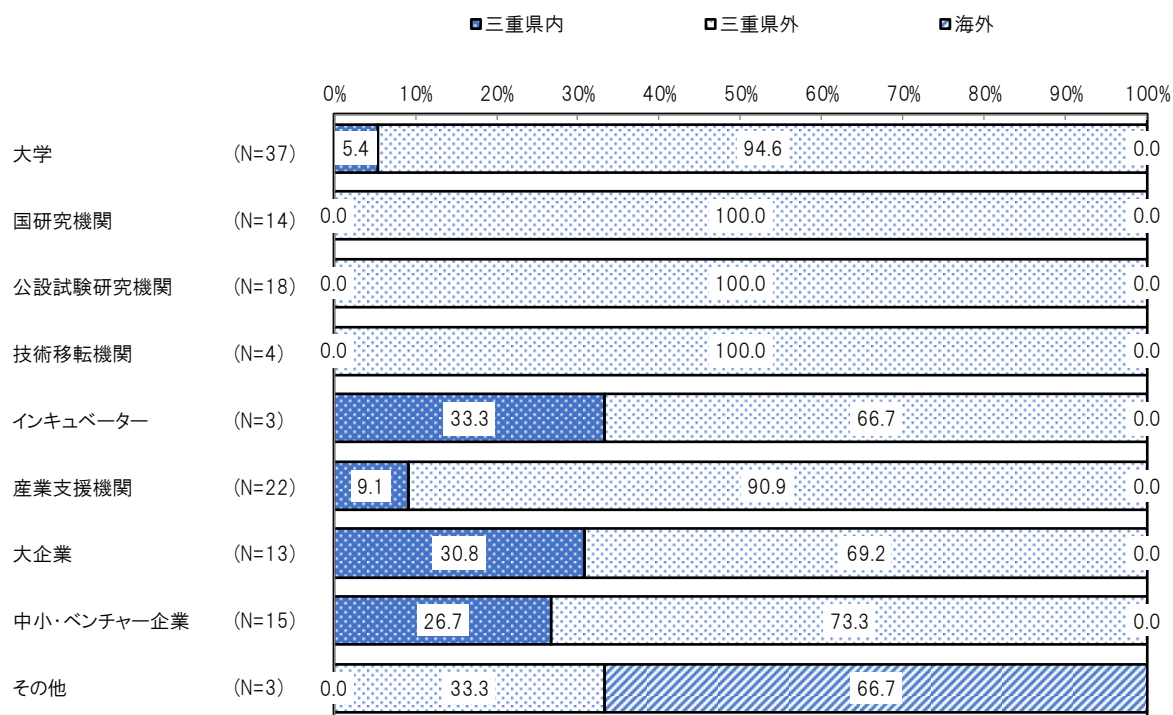
県内企業では回答件数が10件以上の主たる連携希望先のうち、＜大学＞、＜公設試験研究機関＞、＜技術移転機関＞、＜産業支援機関＞、＜中小・ベンチャー企業＞は「三重県内」の割合が高く、＜国研究機関＞、＜大企業＞は「三重県外」の割合が高くなっている。

県外優良企業では回答件数が10件以上のすべての主たる連携希望先において「三重県外」が大半を占めているが、＜大企業＞、＜中小・ベンチャー企業＞においては「三重県内」の回答が2割以上あった。

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



付属資料

調査票

令和7年度 三重県事業所アンケート



調査企画・実施機関 〒514-8570 三重県津市広明町13 三重県雇用経済部 雇用経済総務課 企画調整班
(お問い合わせ) 電話：059-224-2355 E-mail：koyokeyi@pref.mie.lg.jp
担当者：中北、輪野

問0 最初に貴社全体の概要についてご記入下さい。

会社名					
所在地	都道府県	市区町村	本社所在地 <small>(※左と別記欄合は記入不要)</small>	都道府県	市区町村
業歴	1. 2年未満 4. 30～50年未満	2. 2～10年未満 5. 50～100年未満	3. 10～30年未満 6. 100年以上		
資本金	1. 1,000万円以下 3. 5,000～1億円以下	2. 1,000～5,000万円以下 4. 1～3億円以下	5. 3億円超		
従業員数	1. 5人以下 4. 51～100人以下 7. 1,001～2,000人以下	2. 6～20人以下 5. 101～300人以下 8. 2,000人超	3. 21～50人以下 6. 301～1,000人以下		
経営者の年代	1. ～19歳 4. 60～69歳	2. 20～39歳 5. 70歳以上	3. 40～59歳		

問1 貴事業所の製品・サービス、経営状況等についてお聞きします。

【問1-1】貴事業所の「産業分類」を、下記の選択肢リストから選んで番号をご記入ください。

また、現在の主力製品・サービス（売上高または生産高が最も多いもの）を1つご記入下さい。

産業分類	※下のリストの番号を記載	主力商品・サービス	※自由記述で記載
------	--------------	-----------	----------

〔選択肢リスト：産業分類〕

製造業	1. 食料品製造業	14. 鉄鋼業	27. 建設業
	2. 飲料・たばこ・飼料製造業	15. 非鉄金属製造業	28. 電気・ガス・熱供給・水道業
	3. 繊維工業	16. 金属製品製造業	29. 情報通信業
	4. 木材・木製品製造業(家具を除く)	17. はん用機械器具製造業	30. 運輸業、郵便業
	5. 家具・装飾品製造業	18. 生産用機械器具製造業	31. 卸売業、小売業
	6. パルプ・紙・紙加工品製造業	19. 業務用機械器具製造業	32. 金融業、保険業
	7. 印刷・同関連業	20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	33. 不動産業、物品賃貸業
	8. 化学工業	21. 電気機械器具製造業	34. 教育、学習支援業
	9. 石油製品・石炭製品製造業	22. 情報通信機械器具製造業	35. 医療、福祉
	10. プラスチック製品製造業	23. 輸送用機械器具製造業	36. 宿泊業、飲食サービス業
	11. ゴム製品製造業	24. その他の製造業	37. 生活関連サービス業、娯楽業
	12. なめし革・同製品・毛皮製造業	25. 農業、林業、漁業	38. その他サービス業
	13. 窯業・土石製品製造業	26. 鉱業、採石業、砂利採取業	

【問1-2】貴事業所のR6（2024）年度の売上高または生産高、営業利益、設備投資、研究開発費、従業者数の実績について、「昨年度対比」および「今後3年間程度の見通し」に該当する番号①～⑤をご記入下さい。

選択肢：①大幅な増加傾向 ②やや増加傾向 ③横ばい ④やや減少傾向 ⑤大幅な減少傾向						
	記載例	売上高 または生産高	営業利益	設備投資	研究開発費	従業者数
R6年度実績（昨年度対比）	③					
今後3年間程度の見通し	②					

※「大幅な」は年率換算で10%以上の増減率、「やや」は同1桁台%の増減率を目安として下さい。

問2 貴事業所の経営戦略等についてお聞きます。

【問2-1】貴事業所が直面している経営上の課題は何ですか。該当するもの3つ以内に○をつけて下さい。

- | | |
|------------------------|-----------------|
| 1. 大企業の進出による競争環境の変化 | 2. 同業者との競争激化 |
| 3. 協力企業(外注先等)の倒産・廃業 | 4. 需要の低迷 |
| 5. ニーズ変化への対応難 | 6. 設備の老朽・不足 |
| 7. 過剰設備 | |
| 8. 人件費の増加 | 9. 原材料の不足・価格の上昇 |
| 10. 販売価格の低下・上昇困難 | |
| 11. サプライチェーンの混乱 | 12. 事業資金の借入難 |
| 13. 債務の過剰・金利負担の増加 | |
| 14. 債権等の回収の悪化 | 15. 従業員の確保難 |
| 16. 従業員の過剰・削減難 | |
| 17. 後継者不足(事業承継難) | 18. 技能・知識の承継難 |
| 19. 災害への対応 | |
| 20. デジタル技術の導入・利活用への対応難 | |
| 21. その他() | |

【問2-2】今後重点的に取り組みたい経営戦略は何ですか。該当するもの3つ以内に○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. 新規顧客・連携先の開拓 | 2. コア技術・スキルの更なる活用 |
| 3. 新規技術の導入・開発 | 4. 国内の既存市場での競争力確保 |
| 5. 海外の既存市場での競争力確保 | 6. 国内での新商品・サービスの展開 |
| 7. 海外での新商品・サービスの展開 | 8. 製品・サービス等のブランド力の強化 |
| 9. デジタル技術の導入・利活用 | 10. 知的財産戦略の構築 |
| 11. 大学・研究機関との連携 | 12. 人材の育成 |
| 13. 働き方改革 | 14. 健康経営 |
| 15. 特に必要ない | 16. わからない |
| 17. その他() | |

【問2-3】問2-1および問2-2の「経営上の課題」「経営戦略」に取り組む上で、不足している、あるいは補完すべき経営資源は何ですか。該当するものすべてに○をつけて下さい。

- | | | | | | |
|----------|------------|-----------|---------|-------|---------|
| 1. 人材 | 2. 設備 | 3. 資金 | 4. 情報 | 5. 技術 | 6. 販路開拓 |
| 7. 企画 | 8. マーケティング | 9. マネジメント | 10. 信用力 | | |
| 11. デザイン | 12. その他() | | | | |

【問2-4】今後、貴事業所が発展していくうえで成長を期待している産業・技術分野について、
最も期待している分野(1つ)、次いで期待している分野(2つ以内)を選択肢からご記入下さい。
また、今後成長を最も期待している国について、国名をご記入下さい。

最も期待している分野 (1つ)	期待している分野 (2つ以内)	今後成長を最も期待している国
※下の選択肢から記入	※下の選択肢から記入	※国名を記入

- | | |
|---|---------------------|
| 1. クリーンエネルギー(省エネ・新エネルギー・再生可能エネルギー・CO2削減等) | |
| 2. 情報通信・情報サービス | 3. ヘルスケア(医療・健康・福祉) |
| 4. バイオテクノロジー | |
| 5. ナノテクノロジー・新素材 | 6. デジタル技術(IoT、AIなど) |
| 7. 次世代自動車(自動走行車、電気自動車、燃料電池自動車等) | |
| 8. 次世代空モビリティ(空飛ぶクルマ、ドローン等) | 9. ロボット |
| 10. 航空・宇宙 | 11. 交通システム |
| 12. 水ビジネス | |
| 13. 観光 | 14. 食品・農業 |
| 15. 水産・海洋関連 | |
| 16. 対事業所サービス | 17. 流通・物流 |
| 18. 生活支援サービス | |
| 19. 人材サービス | 20. 住宅関連 |
| 21. 特になし | |
| 22. その他() | |

【問2-5】事業継続計画（BCP）（※事業継続力強化計画を含む）（※1）の策定状況について、該当するもの1つに○をつけて下さい。

<用語解説>（※1）企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

- | | |
|--|-------------------------|
| 1. 策定しており、計画に基づく取組や訓練を行っている | 4. 策定するつもりはあるが、まだできていない |
| 2. 策定したが、書類の整備にとどまり、計画に基づく取組や訓練は行っていない | |
| 3. 策定中 | |
| 5. 事業継続計画（BCP）あるいは事業継続力強化計画という名称は知っているが、策定するつもりはない | |
| 6. 事業継続計画（BCP）、事業継続力強化計画のどちらも名称を知らない | |

【問2-6】問2-5で「4～6」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きます。

事業継続計画（BCP）を策定していない理由について、該当するもの3つ以内に○をつけて下さい。

- | | |
|---------------------------------|------------------------|
| 1. 策定する時間的余裕がない | 2. 策定に必要なノウハウやスキルがない |
| 3. 策定の費用が確保できない | 4. 自社のみで策定しても効果が期待できない |
| 5. 策定の必要性を認識していない | 6. 策定に関する相談窓口がわからない |
| 7. 法令や規則で策定を義務付けられていない | 8. 顧客や取引先からの要請がない |
| 9. ガイドラインやマニュアル等に自社の業種に即した例示がない | |
| 10. その他（ | ） |

問3 貴事業所のDX（※2）に関する取組状況についてお聞きます。

<用語解説>（※2）データやデジタル技術を活用して製品・サービスやビジネスモデルを変革し、競争力を上げる。

【問3-1】貴事業所におけるDXの取組状況について、該当するもの1つに○をつけて下さい。なお、この設問で「4. DXについて理解できていない」とお答えいただいた方は、問4へお進み下さい。

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. DXに関する取組を行っている | 2. DXに関する取組に向けて検討している |
| 3. DXに関する取組を行っていない | 4. DXについて理解できていない |

【問3-2】貴事業所においてDXに取り組む際の課題として該当するもの3つ以内に○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------------|------------------------|
| 1. 企業全体に危機感が無い | |
| 2. 経営者のデジタル理解・DXに対するリーダーシップ不足 | |
| 3. 業務の変革に対する社員等の抵抗がある | 4. 導入の効果が分からない、成果が見えない |
| 5. DXを担う能力のある人材が、社内では育成できない | |
| 6. DXを担う能力のある人材が、社外から獲得できない | |
| 7. 社内全体のデジタル技術の知識・リテラシー不足 | |
| 8. 既存システムとの関係性 | |
| 9. 業務内容に合ったデジタルツール・サービスが見つからない | |
| 10. 情報セキュリティの確保が難しい | 11. 規制・制度上の制約 |
| 12. 相談できるアドバイザー等がない | 13. 資金不足 |
| 14. その他（ | ） |

【問3-3】貴事業所においてDXの取組を推進する上で、国・県・市町に最も期待するもの1つに○をつけて下さい。

- | | |
|------------------------------|---------------------------|
| 1. DX推進に関する研修・人材育成セミナーの開催 | |
| 2. DX支援事業者とのマッチング機会 | |
| 3. DX推進に関する専門家の個別支援やコンサルティング | |
| 4. DX推進に係る費用の補助 | 5. DX推進を考えている同業種・関連企業との交流 |
| 6. 支援策や制度、補助金等の情報提供 | 7. その他（ |
| | ） |

問4 貴事業所の事業承継に関する取組状況についてお聞きします。

【問4-1】事業承継の予定について、該当するもの1つに○をつけて下さい。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1. 後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する | |
| 2. 後継者は決まっていないが、後継者候補はいる | |
| 3. 後継者は決まっておらず候補もいないが、事業を継続したい | |
| 4. 後継者がいないため、「企業の合併・買収」(M&A)等による売却を考えている | |
| 5. 現在の事業を継続するつもりはない | 6. 自分がまだ若いので、後継者を決める必要がない |
| 7. その他 () | |

【問4-2】円滑な事業承継に向けての課題について、該当するもの3つ以内に○をつけて下さい。

- | | | |
|--------------|-----------------|---------------|
| 1. 後継者の探索・確保 | 2. 借入金・債務保証の引継ぎ | 3. 相続税・贈与税の負担 |
| 4. 取引先との関係維持 | 5. 金融機関との関係維持 | 6. 従業員との関係構築 |
| 7. 後継者の教育 | 8. 特になし | |
| 9. その他 () | | |

問5 貴事業所の取引の適正化についてお聞きします。

【問5-1】貴事業所の商品・サービスについて、上昇したコスト（原材料費・労務費等）の販売価格やサービス料金への転嫁の状況について該当するもの1つに○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------------------|-------------------------|
| 1. 全て転嫁できている | 2. 原材料費、労務費ともに一定転嫁できている |
| 3. 原材料費はおおむね転嫁できているが、労務費はあまり転嫁できていない | |
| 4. 労務費はおおむね転嫁できているが、原材料費はあまり転嫁できていない | |
| 5. 原材料費、労務費ともにあまり転嫁できていない | |
| 6. 全く転嫁できていない | 7. コストは上昇していない |

【問5-2】問5-1で、「1～4」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きします。

上昇したコスト（原材料費・労務費等）を多少なりとも転嫁できた理由として考えられるもの3つ以内に○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. 自社からの積極的な価格改定・価格交渉の実施 | |
| 2. 取引先からの打診 | 3. 業界団体等による働きかけ |
| 4. 下請法を始めとする、法令等の見直し | 5. 価格転嫁についての社会的許容度の高まり |
| 6. その他 () | |

【問5-3】問5-1で、「3～6」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きします。

上昇したコスト（原材料費・労務費等）を（あまり～全く）転嫁できなかった理由として考えられるもの3つ以内に○をつけて下さい。

- | | |
|---|------------------|
| 1. 自社から価格改定・価格交渉ができなかったこと | 2. 取引先の理解がなかったこと |
| 3. 業界団体等による働きかけが弱かったこと | |
| 4. 下請法を始めとする、法令等の見直しについて理解不足、情報収集不足であったこと | |
| 5. 価格転嫁による顧客離れを恐れてしまったこと | 6. その他 () |

【問5-4】上昇したコスト（原材料費・労務費等）の販売価格やサービス料金への転嫁を進める上で、国・県・市町に最も期待するもの1つに○をつけて下さい。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 専門家や支援機関などによる伴走支援 | 2. 研修会やセミナーの開催 |
| 3. 価格転嫁・価格交渉に関する成功事例の共有 | 4. 支援機関や相談窓口の周知 |
| 5. 適正取引・価格転嫁に取り組む機運の醸成 | 6. 下請Gメンなどによる指導・監督の強化 |
| 7. 「パートナーシップ構築宣言」の推進 | 8. その他 () |

【問5-5】令和6年度の賃金の改定について、該当するもの1つに○をつけて下さい。

また、令和7年度の賃金の改定予定についても、該当するもの1つに○をつけて下さい。

※いずれか1人でも該当者がいれば、賃金の改定を行った（又は行う）としてください。

(令和6年度の賃金の改定)			
1. 引き上げた	2. 改定を行わなかった	3. 引き下げた	
(令和7年度の賃金の改定予定)			
1. 引き上げる	2. 改定を行わない	3. 引き下げる	4. 検討中

【問5-6】問5-5で令和6年度の賃金の改定について、「1. 引き上げた」とお答えいただいた方にお聞きします。

賃金を引き上げた理由として該当するもの1つに○をつけて下さい。

1. 業績が好調・改善しているため、賃金を引き上げた（前向きな賃上げ）
2. 業績の改善がみられないが、賃金を引き上げた（防衛的な賃上げ）
3. その他（ ）

問6 貴事業所の省電力・脱炭素の取組状況等についてお聞きします。

【問6-1】貴事業所において実施している、または実施する計画がある、省電力・脱炭素に関する取組について、

該当するものすべてに○をつけて下さい。

1. デジタル技術を活用したエネルギー効率の向上	2. 省エネ等に関する人材育成・確保
3. 省エネやCO ₂ 排出削減等を実現する効率的な設備への更新	
4. 再生可能エネルギー(※3)設備の導入	5. グリーン電力(※4)の購入
6. 何も取り組んでいない	7. その他（ ）

<用語解説> (※3) 太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱など。(※4) 再生可能エネルギーを活用して作られた電気のこと。

【問6-2】貴事業所において、省電力・脱炭素に関する取組で課題となっていることについて、

該当するものすべてに○をつけて下さい。

1. 省電力・脱炭素に関する取組の必要性についての社内の理解不足	
2. 省エネ等に関する人材育成・確保	
3. 省エネやCO ₂ 排出削減等を実現する効率的な設備への更新にかかるコスト	
4. 再生可能エネルギー設備の導入にかかるコスト	5. グリーン電力購入にかかるコスト
6. 特になし	7. その他（ ）

問7 貴事業所の海外展開の取組についてお聞きします。

【問7-1】海外展開として、現在どのような取組を行っていますか。貴事業所の主力製品・サービスに関して

該当するものすべてに○をつけて下さい。

1. 輸出している	2. 輸入している	3. 海外拠点を設立（海外進出）している
4. 以前に輸出から撤退し、現在は海外展開の取組を行っていない		
5. 以前に輸入から撤退し、現在は海外展開の取組を行っていない		
6. 以前に海外拠点（海外進出）から撤退し、現在は海外展開の取組を行っていない		
7. これまで海外展開の取組を行ったことがない	8. その他（ ）	

【問7-2】問7-1で、「1～3」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きします。

貴事業所の海外展開（輸出・輸入・海外拠点の設立）先はどこですか。具体的な国・地域名を3つ以内でご記入下さい。

輸出	①	②	③
輸入	①	②	③
海外拠点の設立	①	②	③

【問7-3】問7-1で、「3. 海外拠点を設立（海外進出）している」とお答えいただいた方にお聞きします。
海外拠点の設立（海外進出）の際に障壁となったことは何ですか。該当するものすべてに○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------------------|----------------------------|
| 1. 本社に現地拠点を管理・経営する知識・ノウハウが不足 | |
| 2. 本社スタッフに海外とのコミュニケーション能力（語学力等）が不足 | |
| 3. 現地拠点に派遣する日本人スタッフが不足 | |
| 4. 現地の法制・規制（法律・税制・投資許可・貿易等）に関する情報が不足 | |
| 5. 海外投資資金の確保が困難 | 6. 現地スタッフの採用に関する情報・ノウハウが不足 |
| 7. 特になし | 8. その他（ ） |

【問7-4】問7-1で「4～7」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きします。

海外展開の取組への関心について、該当するもの1つに○をつけて下さい。

なお、この設問で「2. 関心はない」とお答えいただいた方は、問8へお進み下さい。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 関心がある（海外展開を検討している） | 2. 関心はない（これから行う予定はない） |
|-----------------------|-----------------------|

【問7-5】問7-1にお答えいただいた方のうち、問7-4で「2. 関心はない」とお答えいただいた方以外の方にお聞きします。

今後の海外展開（輸出・輸入・海外拠点の設立）先として興味のある国・地域を、具体的に3つ以内で記入下さい。

輸出	①	②	③
輸入	①	②	③
海外拠点の設立	①	②	③

問8 人材の確保についてお聞きします。

【問8-1】採用状況（令和6年度内の中途採用、令和7年4月1日採用）について、想定（計画）どおりに採用できましたか。該当するもの1つに○をつけて下さい。

また、人員の過不足状況についても該当するもの1つに○をつけて下さい。

- | | | |
|----------------|-----------|----------|
| (想定どおりに採用できたか) | | |
| 1. できている | 2. できていない | |
| (人員の過不足状況) | | |
| 1. 不足している | 2. 過不足はない | 3. 過剰である |

【問8-2】採用の対象者をどのように想定していますか。該当するものすべてに○をつけて下さい。

- | | | |
|---|----------------|------------|
| 1. 新規大学（大学院）卒業者 | 2. 新規高等専門学校卒業者 | 3. 新規高校卒業者 |
| 4. 社会人経験者 | 5. 副業・兼業人材 | |
| 6. 子育てと仕事の両立を目指し、（再）就職を希望する女性 | | |
| 7. 就職氷河期世代等（概ね35歳以上～59歳以下）の非正規雇用者や長期無業者 | | |
| 8. 高齢者（55歳以上） | 9. 障がい者 | 10. 外国人 |

【問8-3】採用の際、課題となっていることは何ですか。該当するものすべてに○をつけて下さい。

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 応募する人の数が少ない | 2. 求める資格を持った人が少ない |
| 3. 求める技術や知識を持った人が少ない | 4. 採用後の職場定着率が低い |
| 5. 応募者に内定を出したが辞退された | 6. 募集のためのノウハウ・人材不足 |
| 7. 求人に係る費用負担 | 8. その他（ ） |

【問8-4】人材不足対策として、どのような取組を行っていますか。該当するものすべてに○をつけて下さい。

- | | |
|---------------------------------------|----------------------|
| 1. 採用活動の強化 | 2. 採用対象の拡大（応募要件の緩和等） |
| 3. 多様で柔軟な働き方（テレワーク、短時間勤務制度など）の導入 | |
| 4. 多様な人材（女性や高齢者、外国人など）の活躍推進 | |
| 5. 外部人材（副業・兼業人材、プロフェッショナル人材など）の活用 | |
| 6. 業務プロセスの見直し、業務委託（外注）の活用による業務効率化 | |
| 7. 従業員の人材育成・リスキリングによる生産性向上 | |
| 8. 省力化投資による生産性向上 | 9. 従業員の賃金の引き上げ |
| 10. 従業員の福利厚生充実 | |
| 11. 人事制度（評価制度や配置転換、非正規社員の正社員登用など）の見直し | |
| 12. 特になし | 13. その他（ ） |

問9 外国人雇用についてお聞きます。

【問9-1】外国人（外国の国籍を有する人を意味し、技能実習生も含む。以下同じ。）の雇用状況と今後の雇用の検討状況について、該当するもの1つに○をつけて下さい。

- | |
|--|
| 1. 現在雇用しており、今後も雇用を検討している |
| 2. 現在雇用しているが、今後雇用する予定はない |
| 3. （現在は雇用していないが）過去に雇用しており、今後も雇用を検討している |
| 4. （現在は雇用していないが）過去に雇用していたが、今後雇用する予定はない |
| 5. 雇用した経験はないが、雇用を検討している |
| 6. 雇用した経験はなく、今後も雇用する予定はない |

【問9-2】今後必要とする外国人材像として、該当するものすべてに○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------------|----------------|
| 1. 企業の経営を担う中核人材 | 2. 特定の専門性を持つ人材 |
| 3. 1, 2以外の現場で働く人材（アルバイト・パート含む） | |
| 4. その他（ ） | |

【問9-3】外国人雇用の課題について、該当するものすべてに○をつけて下さい。

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| 1. 日本語教育や受入環境整備に不安がある | 2. 採用時に翻訳・通訳支援が必要 |
| 3. 効果的な採用手法が分からない | 4. 在留資格が合わない |
| 5. 外国人雇用に関する相談先が分からない | |
| 6. 在留資格や手続きに関する正確な情報が分からない | |
| 7. 外国人雇用に関する基本的な知識・ノウハウがない | |
| 8. 特になし | 9. その他（ ） |

問10 従業員のリスキリング（※5）についてお聞きます。

<用語解説>（※5）「新しい職業に就くために、あるいは今の職業で必要とされるスキル的大幅な変化に対応するために、必要なスキルを獲得する/させること」

【問10-1】貴事業所では、従業員のリスキリングに関する取組を行っていますか。

該当するもの1つに○をつけて下さい。

- | | |
|--------------|-----------------------|
| 1. 取組を行っている | 2. 取組に向けて検討している |
| 3. 取組を行っていない | 4. リスキリングについて理解できていない |

【問10-2】 従業員のリスクリングに取り組む際の課題として、該当するものすべてに○をつけて下さい。

1. 時間が十分に確保できない	2. 予算が十分に確保できない
3. 取組のノウハウや知識がない	4. 取組に必要な人材が不足している
5. 従業員の能力やスキルの把握が難しい	
6. 従業員に習得して欲しい知識やスキルが明確でない	
7. 取組の効果（成果や利益）が見えにくい	
8. 従業員のモチベーションが低い	9. 経営層や管理職の意識が低い
10. 特になし	11. その他（ ）

問11 貴事業所の産学官連携等、外部連携の取組についてお聞きします。

【問11-1】 これまで大学・研究機関や他企業等と組織的に外部連携をされたことはありますか。実施された外部連携の連携先について、該当する「連携先」欄に○を、「主たる連携先の所在地」について、該当する番号を記入して下さい。

「主たる連携先の所在地」選択肢：①三重県内 ②三重県外 ③海外

	大学	国 研究機関	公設試験 研究機関 (※6)	技術移転 機関 (※7)	インキュ ベーター (※8)	産業支援 機関 (※9)	大企業	中小・ベン チャー企業	その他	連携 なし
連携先										
主たる連携 先の所在地										

<用語解説> (※6) 三重県工業研究所など (※7) 大学の研究者の研究成果を特許化し、それを企業へ技術移転する法人
(※8) 設立直後の企業に対して、起業及び事業の創出をサポートするサービス・活動を提供する団体組織
(※9) 三重県産業支援センターなど

【問11-2】 今後連携を希望する外部連携の連携先について、該当する「連携先」欄に○を、「希望する連携先の所在地」について、該当する番号を記入して下さい。

「主たる連携先の所在地」選択肢：①三重県内 ②三重県外 ③海外

	大学	国 研究機関	公設試験 研究機関	技術移転 機関	インキュ ベーター	産業支援 機関	大企業	中小・ベン チャー企業	その他	希望 なし
連携先										
希望する連携 先の所在地										

問12 行政に対する意見や要望等がございましたら、ご記入下さい。

--

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

【任意】 回答者様のご連絡先についてご記入下さい。

氏名

連絡先（電話番号）

(E-mail)

三重県 事業所アンケート調査
結果報告書
2025 年 6 月

三重県 雇用経済部 雇用経済総務課
〒514-8570 津市広明町 13 番地
電話番号:059-224-2312
